

斯德哥尔摩国际和平研究所

# SIPRI 年鉴 2015

军备 · 裁军和国际安全

中国军控与裁军协会 译

时事出版社

本年鉴 2015 年版权由斯德哥尔摩国际和平研究所  
执有，经其同意，中文出版权由中国军控与裁军协会  
转与时事出版社执有。

1987 年以前出版的各年鉴书名为：  
《世界军备与裁军：斯德哥尔摩国际和平研究所【出版年号】》  
根据牛津大学出版社 2014 年版翻译

#### 图书在版编目（CIP）数据

SIPRI 年鉴：军备·裁军和国际安全. 2015/斯德哥尔摩国际和平研究所著. 中国军控与裁军协会译. —北京：时事出版社，2016. 7  
ISBN 978-7-80232-999-7

I. ①S… II. ①斯… ②中… III. ①军备控制 - 世界 - 2015 - 年鉴 ②裁军问题 - 世界 - 2015 - 年鉴 ③国家安全 - 世界 - 2015 - 年鉴 IV. ①D815 - 54  
中国版本图书馆 CIP 数据核字（2016）第 134934 号

著作权登记号：01-2016-2886 号

---

责任编辑：协 力

---

出版发行：时事出版社  
地 址：北京市海淀区万寿寺甲 2 号  
邮 编：100081  
发 行 热 线：(010) 88547590 88547591  
读 者 服 务 部：(010) 88547595  
传 真：(010) 88547592  
电 子 邮 箱：shishichubanshe@sina.com  
网 址：www.shishishe.com  
印 刷：北京市昌平百善印刷厂

---

开本：880×1230 1/32 印张：28.875 字数：818 千字

2016 年 7 月第 1 版 2016 年 7 月第 1 次印刷

定 价：98.00 元

（如有印装质量问题，请与本社发行部联系调换）

# 中国军控与裁军协会

## 《SIPRI 年鉴》项目

主任 陈凯

### 参与本卷翻译的单位

中国国际战略学会

中国国际问题研究院

中国国防科技信息中心

北京应用物理与计算数学研究所

中国军控与裁军协会秘书处

### 本卷翻译人员（以姓氏笔划为序）

马 都	马治功	王 羽	王忠友	孔 君	田景梅
朱肖晶	许 巍	牟长林	庄茂成	李 岩	李祖扬
杨 暖	谷景书	何一剑	何毅丹	陈 戎	陆建新
吴 翔	沈 桦	张 嵩	张振环	周 坚	徐家雄
琦 灵	翟玉成				

译 审 庄茂成 龚显福



# 斯德哥尔摩国际和平研究所 (SIPRI)

**SIPRI** 是一家独立的国际性研究机构，致力于研究冲突、军备、军备控制与裁军问题。它建于 1966 年，利用公开资料为各国决策者、研究人员、媒体及有兴趣的公众提供上述领域的数据、分析和建议。

董事会对研究所的出版物中表述的观点不负责任。

## 董事会

斯文—奥洛夫 · 彼特松 (Sven-Olof Petersson)，主席 (瑞典)  
黛维 · 福图纳 · 安瓦尔 (Dewi Fortuna Anwar) 博士 (印度尼西亚)  
弗拉基米尔 · 巴拉诺夫斯基 (Vladimir Baranovsky) 博士 (俄罗斯)  
拉赫达尔 · 卜拉希米 (Lakhdar Brahimi) 大使 (阿尔及利亚)  
贾扬塔 · 达纳帕拉 (Jayantha Dhanapala) (斯里兰卡)  
沃尔夫冈 · 伊申格尔 (Wolfgang Ischinger) 大使 (德国)  
玛丽 · 卡尔多 (Mary Kaldor) 教授 (英国)  
SIPRI 研究所所长

## 所 长

伊恩 · 安东尼 (Ian Anthony) 博士 (英国)

年鉴主编和出版人：伊恩 · 戴维斯 (Ian Davis) 博士

责任编辑：乔伊 · M. 福克斯 (Joey M. Fox)

编 辑：约翰 · 巴瑟 (John Batho)

安德鲁 · 马什 (Andrew Mash)

卡瑟琳 · 米勒特 (Kathryn Millett)

安妮卡 · 萨里斯伯利 (Annika Salisbury)

# 斯德哥尔摩国际和平研究所 (SIPRI)

地 址：Signalstgatan 9, SE - 169 70 Solna, Sweden

电 话：+4686559700

传 真： +4686559733

电子信箱： [sipri@sipri.org](mailto:sipri@sipri.org)

网 址： <http://www.sipri.org>

# 目 录

序言 .....	(1)
缩略语 .....	(3)
《SIPRI 年鉴》网络版 .....	(14)

## 开 卷 篇

第一章 引言：国际安全、军备与裁军 .....	(19)
第一节 国家的合法性受到侵蚀 .....	(19)
第二节 安全治理 .....	(23)
第三节 和平与冲突动态 .....	(29)

## 第一部分 2014 年的安全与冲突

第二章 叙利亚和伊拉克的武装冲突 .....	(33)
概 述 .....	(33)
第一节 叙利亚和伊拉克内战 .....	(36)
叙利亚内战 .....	(36)
伊拉克内战 .....	(43)
叙利亚和伊拉克的库尔德政治活动 .....	(46)
“伊斯兰国” .....	(50)
美国领导的军事介入 .....	(53)

---

结语 .....	(55)
图 2.1 被“伊斯兰国”控制的叙利亚和伊拉克区域 (2014 年 12 月) .....	(38)
表 2.1 伊拉克、叙利亚的种族和宗教人口统计 .....	(37)
第二节 叙利亚内战的社会经济影响 .....	(57)
经济毁灭、田地荒芜以及社会服务系统崩溃 .....	(58)
发展收益逆转 .....	(61)
地区反响：在收容国的叙利亚难民 .....	(63)
结语 .....	(67)
第三节 武器转让和使用武力应对“伊斯兰国” .....	(69)
2014 年前的武器转让 .....	(69)
为应对“伊斯兰国”扩张而进行的武器转让 .....	(71)
结语 .....	(76)
 第三章 乌克兰冲突及其影响 .....	(77)
概 述 .....	(77)
第一节 乌克兰危机：从民众抗议发展到重大冲突 .....	(79)
乌克兰冲突：和平和斡旋的倡议 .....	(84)
制裁 .....	(86)
第二节 欧洲建立信任措施及建立信任与安全措施在 乌克兰的运用 .....	(91)
磋商与合作 .....	(92)
自愿组织访问 .....	(93)
遵守与验证 .....	(93)
政治军事安全方面的行为准则 .....	(94)
建立信任与安全措施在乌克兰运用的评估 .....	(96)
第三节 乌克兰危机对武器转让的影响 .....	(99)
俄罗斯与乌克兰的武器贸易 .....	(99)
欧洲与俄罗斯的武器贸易 .....	(102)
武装乌克兰 .....	(103)
武装乌克兰反叛分子 .....	(108)

---

第四节 乌克兰危机发生后欧洲的军费开支 .....	(111)
乌克兰的军费开支 .....	(111)
俄罗斯的军费开支及军火工业 .....	(113)
波兰 .....	(116)
瑞典 .....	(117)
波罗的海三国 .....	(120)
其他欧洲国家 .....	(120)
北约的 2% 目标 .....	(122)
俄罗斯军事能力与西方重整军备 .....	(123)
图 3.1 波罗的海三国在 1999—2014 年的 军费开支 .....	(121)
<b>第四章 武装冲突 .....</b>	<b>(125)</b>
概 述 .....	(125)
第一节 性别、和平和武装冲突 .....	(128)
引言 .....	(128)
参与暴力和受伤害的性别特征 .....	(129)
性别平等与和平 .....	(133)
结论与展望 .....	(135)
第二节 非洲和平与战争的多样性 .....	(137)
非洲国家层面武装冲突 .....	(137)
独立战争 .....	(140)
非洲冲突中的冷战动因 .....	(141)
冷战结束以来的非洲冲突 .....	(142)
独立以来的非洲和平 .....	(144)
和平地带 .....	(145)
结束非洲武装冲突 .....	(146)
展望未来 .....	(147)
图 4.1 1946—2013 年非洲轻微武装冲突和战争 ..	(138)
图 4.2 1946—2013 年非洲及全球武装冲突 .....	(139)
图 4.3 2013 年非洲冲突地图 .....	(149)

表 4.1	1992—2013 年非洲死亡人数最多的国家	…	(143)
表 4.2	1946—2012 年非洲冲突结束次数	…	(146)
第三节	2004—2013 年有组织暴力的模式	…	(150)
	国家冲突	…	(151)
	非国家冲突	…	(165)
	单边暴力	…	(168)
	结语	…	(179)
	资料来源和统计方法	…	(179)
图 4.4	2004—2013 年国家冲突、非国家冲突和 单边暴力事件发生次数	…	(151)
图 4.5	2004—2013 年国家冲突、非国家冲突和 单边暴力事件致死人数	…	(153)
图 4.6	2004—2013 年国家冲突造成的与作战有 关的死亡人数（按地区分类）	…	(164)
图 4.7	2004—2013 年非国家冲突的平均致死 人数	…	(166)
图 4.8	2004—2013 年非国家冲突的类别 (按地区分类)	…	(167)
图 4.9	2004—2012 年单边暴力致死人数 (按行为体分类)	…	(178)
表 4.3	2013 年国家冲突	…	(154)
表 4.4	2004—2013 年国家冲突数量（按强度、 类型和地区分类）	…	(162)
表 4.5	2013 年非国家冲突	…	(169)
表 4.6	2004—2013 年非国家冲突数量（按类别 和地区分类）	…	(173)
表 4.7	2013 年单边暴力	…	(174)
表 4.8	2004—2013 年单边暴力数量（按行为体 和地区分类）	…	(176)
第四节	2014 年全球和平指数	…	(184)
	引言	…	(184)

---

全球和平指数 7 年趋势 .....	(186)
资料来源和统计方法 .....	(192)
表 4.9 2014 年全球和平指数 .....	(187)
表 4.10 2013—2014 年全球和平指数排名变化 最大的国家 .....	(192)
<b>第五章 和平行动与冲突管理 .....</b>	<b>(195)</b>
概 述 .....	(195)
第一节 和平行动的全球性和地区性趋势 .....	(198)
全球性趋势 .....	(198)
地区性趋势 .....	(203)
和平行动高级独立专家组 .....	(214)
图 5.1 2005—2014 年多边和平行动数量 (按实施机构划分) .....	(198)
图 5.2 2005—2014 年多边和平行动部署人员总数 .....	(200)
图 5.3 2014 年多边和平行动十大出兵国 .....	(202)
图 5.4 2014 年多边和平行动十大出警国 .....	(203)
图 5.5 2005—2014 年多边和平行动数量 (按地区划分) .....	(204)
图 5.6 2005—2014 年和平行动部署人员数量 (按地区划分) .....	(204)
表 5.1 2014 年和平行动数量和部署人员数量 (按所在地区和实施机构划分) .....	(206)
第二节 新建立的和平行动 .....	(215)
中非共和国 .....	(215)
马里 .....	(218)
南苏丹 .....	(221)
乌克兰 .....	(224)
第三节 驻阿富汗国际安全援助部队结束使命 .....	(228)
第四节 2014 年多边和平行动表 .....	(234)
资料来源和统计方法 .....	(235)

## 表 5.2 2014 年多边和平行动 ..... (237)

<b>第六章 欧洲安全</b> .....	(292)
概 述 .....	(292)
第一节 欧洲安全秩序陷入紧张 .....	(294)
民族自决和边界不可侵犯 .....	(297)
第二节 欧洲—大西洋安全框架的军事范畴：欧盟和北约 ...	(303)
第三节 欧洲外国恐怖主义好战分子增加 .....	(310)
归国的外国恐怖主义好战分子构成的安全风险 .....	(312)
外国恐怖主义好战分子的便利条件 .....	(314)
法律措施和其他回应 .....	(315)
对欧洲一体化的影响 .....	(317)
结语 .....	(318)
表 6.1 来自西欧国家的外国恐怖主义好战分子 .....	(311)
<b>第七章 东亚安全趋势</b> .....	(320)
概 述 .....	(320)
第一节 美国“亚太再平衡”战略背景下的防务与安全合作 ...	(322)
美国在亚洲的防务合作 .....	(325)
第二节 南海和东海的海上争端 .....	(328)
南海的海上安全 .....	(328)
东海的海上安全 .....	(332)
图 7.1 中国、菲律宾和越南对南海的领土主张 (中国的主张为断续线) (略) .....	(329)
图 7.2 中国和日本对东海的领土主张 (略) .....	(332)
第三节 中国的安全外交倡议 .....	(335)
第四节 日本的国家防卫政策改革 .....	(338)
安倍政府的宪法和制度改革 .....	(338)
表 7.1 2005—2014 年东亚防务开支 (以百万美元为 单位, 按固定美元计算) .....	(340)
第五节 中国的国际反恐合作 .....	(343)

---

新疆的暴力事件和中国对地区不稳定的担心 .....	(343)
中国的地区安全合作 .....	(346)
中国能成为西方的反恐伙伴吗? .....	(349)
第六节 俄罗斯在东北亚安全中的角色变化 .....	(352)
中俄巩固战略伙伴关系 .....	(352)
俄罗斯转向朝鲜 .....	(355)
<b>第八章 安全与发展：启蒙篇 .....</b>	<b>(357)</b>
概 述 .....	(357)
第一节 “脆弱国家”的背后：用“系统方式”看安全 与发展 .....	(359)
用“系统方式”看复杂的挑战 .....	(359)
“脆弱国家”和系统 .....	(362)
运用“系统方式”了解非洲面临的挑战和机遇 .....	(366)
2015 年后可持续发展议程 .....	(369)
结语 .....	(371)
方框 8.1 2015 年后全球发展议程 .....	(370)
图 8.1 用图表方式显示一个虚构国家的 复杂问题 .....	(360)
图 8.2 对 10 个贫困人口最多的“脆弱国家”从 2015 年 到 2030 年贫穷演变的预测 .....	(365)
第二节 “脆弱系统”针对保健的暴力 .....	(372)
引言 .....	(372)
收集资料的背景和挑战 .....	(373)
2014 年发生的针对保健工作人员的暴力 .....	(377)
结语 .....	(386)
第三节 性别、安全与发展 .....	(387)
引言 .....	(387)
性别、性别平等、安全与发展 .....	(389)
国际社会对性别问题的看法 .....	(393)
性别问题近来在“脆弱系统”的严重程度 .....	(395)

实行“系统方式”：性别的相关性 .....	(399)
方框 8.2 联合国安理会第 1325 号决议之后安理会 其他相关决议的要点 .....	(394)

## 第二部分 2014 年军费开支和军备

<b>第九章 军费开支 .....</b>	(403)
概 述 .....	(403)
<b>第一节 军费开支的全球发展 .....</b>	(405)
2005—2014 年军费开支趋势 .....	(410)
地区趋势 .....	(413)
2014 年军费开支最高的国家 .....	(420)
图 9.1 2005—2014 年世界主要军事开支地区的 军费 .....	(405)
图 9.2 2005—2014 年世界其他地区军费开支 .....	(406)
图 9.3 2013—2014 年军费开支变化 (按地区分类) .....	(406)
表 9.1 2005—2014 年军费开支 (按地区、国际 组织和收入组别分类) .....	(407)
表 9.2 2014 年主要军费开支统计 (按地区分类) .....	(411)
表 9.3 2014 年军费开支最高的 15 个国家 .....	(421)
<b>第二节 美国军费开支 .....</b>	(423)
美国联邦政府开支和国防预算的动因 .....	(425)
军费开支、国防政策和临时预算安排 .....	(428)
适应《预算控制法案》以维持影响力 .....	(429)
表 9.4 2001 年、2005 年以及 2011—2015 财年美国 国防部开支与“国防”总开支 .....	(424)
<b>第三节 军费数据的可用性 .....</b>	(431)
1992—2012 年各地区数据的可用性 .....	(432)
按国家特性分类的数据可用性 .....	(434)

---

图 9.4	1992—2012 年各地区军费数据可用性	.....	(433)
表 9.5	数据可用性（按收入类别划分）	.....	(435)
表 9.6	数据可用性（按国家脆弱性状况划分）	...	(435)
表 9.7	数据可用性（按自由之家评估的公民和政治 自由状况划分）	.....	(436)
第四节	向联合国提交军费数据报告的情况	.....	(441)
表 9.8	2002 年和 2009—2014 年向联合国报告 军费开支的国家数量	.....	(442)
表 9.9	2014 年向联合国报告军费数据的情况 (按地区和次地区分类)	.....	(443)
第五节	2005—2014 年的军费数据	.....	(447)
	资料来源和统计方法	.....	(490)
表 9.10	2005—2014 年各国军费（当地货币）	.....	(448)
表 9.11	2005—2014 年各国军费（固定美元） 和 2014 年各国军费（现值美元）	.....	(460)
表 9.12	2005—2014 年各国军费占国内生产 总值的比例	.....	(472)
<b>第十章</b>	<b>国际武器转让与武器生产</b>	.....	(495)
概 述	.....	.....	(495)
第一节	2014 年武器转让情况	.....	(497)
	主要供应国情况	.....	(498)
	主要接受国情况	.....	(510)
	资料来源与统计方法	.....	(519)
图 10.1	1950—2014 年主要武器国际转让趋势	.....	(497)
表 10.1	2010—2014 年前 50 名主要武器供应国	...	(499)
表 10.2	2010—2014 年十大主要武器供应国及 其目的地（按地区分类）	.....	(506)
表 10.3	2010—2014 年前 50 个主要武器接受方	...	(512)
表 10.4	2010—2014 年十大主要武器接受国及 其供应国	.....	(516)

---

第二节 武器转让与东北亚的紧张局势 .....	(522)
武器转让与中国军事现代化 .....	(522)
中国大陆—台湾的关系与武器转让 .....	(523)
中日海上紧张关系与武器转让 .....	(525)
对朝鲜弹道导弹和核武器的反应 .....	(526)
表 10.5 2010—2014 年对东北亚地区的主要 武器转让 .....	(523)
第三节 武器转让的透明度 .....	(529)
联合国常规武器登记册 .....	(529)
国家和区域武器出口报告 .....	(530)
表 10.6 2009—2013 年向联合国常规武器登记册 提交的报告数（按地区分类） .....	(531)
表 10.7 2009 年以来提交国家报告中详细情况有 增减的国家 .....	(532)
表 10.8 2003—2013 年成员国向欧盟武器出口 年度报告提交信息的情况 .....	(536)
第四节 各国武器出口金额 .....	(538)
表 10.9 依据国家政府和工业部门统计的 2004— 2013 年各国武器出口额 .....	(539)
第五节 军火生产和军事服务公司 .....	(543)
军火生产主要趋势概述 .....	(543)
主要军火生产国的重大发展 .....	(544)
表 10.10 2004—2013 年“SIPRI 100 强”军火生产 和军事服务公司的军火销售趋势 .....	(543)
表 10.11 “SIPRI 100 强”军火生产和军事服务公司(不 包括中国)所占地区和国家的军火销售的 份额（2013 年与 2012 年相比） .....	(548)
表 10.12 2013 年全球“SIPRI 100 强”军火生产 和军事服务公司（不包括中国） .....	(555)

---

第十一章 世界核力量 .....	(564)
概 述 .....	(564)
表 11.1 2015 年 1 月世界核力量 .....	(565)
第一节 美国核力量 .....	(567)
核现代化 .....	(568)
核计划 .....	(570)
轰炸机 .....	(571)
陆基弹道导弹 .....	(573)
弹道导弹潜艇 .....	(575)
非战略核武器 .....	(577)
表 11.2 2015 年 1 月美国核力量 .....	(579)
第二节 俄罗斯核力量 .....	(581)
战略轰炸机 .....	(583)
陆基弹道导弹 .....	(584)
弹道导弹潜艇和海射弹道导弹 .....	(587)
非战略核武器 .....	(588)
表 11.3 2015 年 1 月俄罗斯核力量 .....	(590)
第三节 英国核力量 .....	(595)
表 11.4 2015 年 1 月英国核力量 .....	(598)
第四节 法国核力量 .....	(599)
表 11.5 2015 年 1 月法国核力量 .....	(600)
第五节 中国核力量 .....	(602)
陆基弹道导弹 .....	(603)
弹道导弹潜艇 .....	(604)
飞机和巡航导弹 .....	(605)
表 11.6 2015 年 1 月中国核力量 .....	(606)
第六节 印度核力量 .....	(609)
飞机 .....	(610)
陆基导弹 .....	(610)
海基导弹 .....	(613)
表 11.7 2015 年 1 月印度核力量 .....	(614)

---

第七节	巴基斯坦核力量	.....	(617)
	飞机	.....	(618)
	陆基导弹	.....	(619)
	表 11.8 2015 年 1 月巴基斯坦核力量	.....	(620)
第八节	以色列核力量	.....	(623)
	表 11.9 2015 年 1 月以色列核力量	.....	(624)
第九节	朝鲜军事核能力	.....	(626)
	弹道导弹	.....	(628)
	表 11.10 2015 年 1 月朝鲜具有潜在核能力的 力量	.....	(631)
第十节	2014 年全球裂变材料库存和生产	.....	(633)
	表 11.11 2014 年全球高浓缩铀库存量	.....	(634)
	表 11.12 2013 年全球分离钚的存量	.....	(635)
	表 11.13 2014 年全球主要铀浓缩设施和能力	.....	(637)
	表 11.14 2014 年全球主要后处理设施	.....	(639)

### 第三部分 2014 年不扩散、军控与裁军

第十二章	核军备控制与不扩散	.....	(643)
概 述	.....	.....	(643)
第一节	伊朗核项目与国际关切	.....	(646)
	IAEA 与伊朗	.....	(647)
	伊朗对 IAEA 报告的回应	.....	(656)
	伊朗与欧洲三国/欧盟 +3 的“联合行动计划”	.....	(657)
	表 12.1 截至 2014 年 2 月 11 日应完成的“合作框架” 实际措施及其状态	.....	(653)
	表 12.2 截至 2014 年 5 月 15 日应完成的“合作框架” 实际措施及其状态	.....	(654)
	表 12.3 截至 2014 年 8 月 25 日应完成的“合作框架” 实际措施及其状态	.....	(655)
第二节	俄美核军备控制	.....	(661)

---

执行新 START 条约 .....	(661)
《中导条约》履约争议 .....	(662)
表 12.4 根据新 START 条约俄罗斯和美国的进攻性 战略核武器总数（截至 2011 年 2 月 5 日 和 2014 年 9 月 1 日） .....	(662)
第三节 多边军备控制及裁军的进展 .....	(668)
裁军谈判会议 .....	(668)
《不扩散核武器条约》2015 年审议大会筹备 委员会 .....	(669)
关于核武器造成的人道主义影响的国际会议 .....	(671)
第四节 强化核安全的国际合作 .....	(675)
<b>第十三章 化学和生物安全威胁 .....</b>	<b>(678)</b>
概 述 .....	(678)
第一节 传染性疾病和国际安全 .....	(680)
埃博拉疫情 .....	(682)
埃博拉疫情的启示 .....	(690)
第二节 生物军备控制 .....	(693)
第三节 化学军备控制和裁军 .....	(696)
缔约国会议 .....	(697)
为执法目的的化学剂 .....	(698)
普遍性 .....	(699)
销毁化学武器 .....	(700)
老化武、遗弃化武和倾倒入海洋的化武 .....	(701)
第四节 冲突地区的化学裁军 .....	(704)
伊拉克 .....	(704)
利比亚 .....	(705)
叙利亚 .....	(705)
<b>第十四章 常规军备控制和建立军事信任 .....</b>	<b>(710)</b>
概 述 .....	(710)

---

第一节	人道主义军备控制	(712)
	致命性自主武器系统与特定常规武器公约	(712)
	集束弹药公约	(718)
	禁止杀伤人员地雷公约	(722)
第二节	小武器控制措施	(724)
	联合国行动纲领	(727)
	联合国枪支议定书	(728)
	结束语	(729)
第三节	欧洲建立信任与安全措施	(731)
	事先通报、观察和对军事活动的限制	(732)
	欧洲最近军事演习样式	(733)
	开放天空条约	(735)
	具有军事性质的危险事件	(736)
<b>第十五章 双用途物项和武器的贸易管制</b>		(738)
概 述		(738)
第一节	武器贸易条约	(740)
	首届缔约国大会筹备工作	(741)
第二节	多边武器禁运	(747)
	南苏丹	(747)
	对联合国执行制裁的挑战	(749)
	欧盟禁运	(751)
	表 15.1 2014 年期间执行的多边武器禁运	(753)
第三节	出口控制机制	(757)
	澳大利亚集团	(757)
	导弹技术控制制度 (MTCR)	(759)
	核供应国集团	(760)
	瓦森纳安排	(765)
第四节	欧盟出口控制动态	(768)
	欧盟武器出口共同立场	(768)
	执行共同体内部转让指令	(770)

欧盟双用途物项贸易控制动态 ..... (772)

## 附 件

附件 A 军控与裁军协定	(777)
第一部分 普遍性条约	(778)
第二部分 区域性条约	(805)
第三部分 双边条约	(816)
附件 B 国际安全合作机构	(820)
第一部分 全球性机构及成员国	(820)
第二部分 区域性机构及成员国	(831)
第三部分 战略性贸易控制机制	(847)
附件 C 2014 年大事记	(852)
作者简介	(888)
勘 误	(901)



# 序 言

这是《SIPRI年鉴》的第46卷，它反映了在这一年中有越来越多的证据证明若干地区和国家的安全环境中原有的积极趋势已出现逆转。2014年年鉴中所表达的关于对国际安全环境变化的各种忧虑现已进一步加深。出版一本年鉴，意味着要试图弄清和记述这一年主要事态的发展，并对它们的重大变化按其本来面貌进行分析和阐明，这是一项极其艰难的任务。

本卷年鉴开头几章专门论述了叙利亚、伊拉克、乌克兰的冲突。这些冲突以不同形式对各自国家及所在地区的国家秩序构成严重威胁。

叙利亚冲突和伊拉克冲突的变化仍在继续。“伊斯兰国”（IS）力量在战场上的成功使其作战范围从叙利亚扩展到了伊拉克。奥巴马总统把美国发动的“内在决心行动”（Operation Inherent Resolve）称之为“这是一项打败‘伊斯兰国’，消除其安全天堂”的全面战略。

在伊拉克，一项军事行动结束后不到三年，一个新的军事运动正在进行之中，它牵涉到一个由美国领导的临时联盟部队。至2014年底，60个国家以及阿拉伯联盟和欧洲联盟都正以这样或那样的方式加入到这一制止“伊斯兰国”部队前进，打击其活动的行动中来。

在乌克兰，从一场政治危机迅速演变为一个重大冲突，凸显了欧洲的冲突预防工具功效的有限性，尽管它已做过许多年的努力，试图建立一种促进和平解决争端、降低战争危险的合作安全制度。

本卷年鉴的第一部分记述了2014年全球武装冲突以及和平行动与冲突管理的发展情况。年鉴中新添的一章反映了对安全与发展的相互联系有了更多认识，它用系统方法论述了发展政策、建设和平、冲

突预防同国际安全之间的关系。

第二部分专门论述了军费开支与武器装备，包括对目前军费开支、军工生产和国际武器转让情况的详细评估。第十一章具体介绍了世界核力量。

第三部分涵盖了不扩散、军备控制和裁军。第十二章详细论述了欧洲三国/欧盟 +3 与伊朗于 2013 年 11 月达成的临时“联合行动计划”（JPA）的执行情况。该计划旨在找到一项相互同意的长期性全面协议，以保证伊朗的核计划完全用于和平目的。

斯德哥尔摩国际和平研究所（SIPRI）多年来一直在将此年鉴全文译成阿拉伯文、中文、俄文和乌克兰文。SIPRI 研究所进行的这些研究，对于促进关于世界上有些最易发生冲突地区的和平与安全问题的讨论做出了直接贡献。

《SIPRI 年鉴》的出版，是一项有赖于众多人们共同出力的活动。今年的年鉴是来自 17 个国家的 51 位作者所做努力的结果。SIPRI 研究所的工作人员，以及我们所外的合作伙伴和协作者们也为本书提供了高质量的资料和分析。但实际参与的队伍远远大于我们这个研究团队。

《SIPRI 年鉴》的内容涉及面极广，既有所内研究的问题，也有所外研究的问题。我们要感谢为此花费大量精力和时间的所外撰稿者们。在 SIPRI 研究所内，由伊安·戴维斯、乔伊·福克斯、约翰·巴瑟和安妮卡·萨里斯伯利组成的一个尽心尽职的编辑团队和资深图书管理师奥尔·佩尔松保证了本书达到最高的出版标准。

我们在北京、贝鲁特、基辅和莫斯科的合作伙伴组织了各自的翻译团队，他们所做的努力也保证了本年鉴的各种外文版达到本研究所确立的极其严格的出版标准。此外，年鉴的出版，还离不开其他许多人员，其中包括以研究所副所长耶科布·霍尔格兰为首的各种支持人员的共同努力。他们以各种不同的方式为本年鉴的出版、发行和提高其影响力做出了贡献。我借此机会向参与完成这一既具挑战性又很有意义和价值的任务的所有人员表示衷心感谢。

伊恩·安东尼博士  
SIPRI 研究所所长  
2015 年 7 月，斯德哥尔摩

# 缩略语

<b>ABM</b>	<b>Anti-ballistic missile</b> 反弹道导弹
<b>ACV</b>	<b>Armoured combat vehicle</b> 装甲战车
<b>AG</b>	<b>Australia Group</b> 澳大利亚集团
<b>ALCM</b>	<b>Air-launched cruise missile</b> 空中发射巡航导弹
<b>APC</b>	<b>Armoured personnel carrier</b> 装甲运兵车
<b>APEC</b>	<b>Asia-Pacific Economic Cooperation</b> 亚太经合组织
<b>APM</b>	<b>Anti-personnel mine</b> 杀伤人员地雷
<b>APT</b>	<b>ASEAN Plus Three</b> “东南亚国家联盟 +3”（“东盟 +3”）
<b>ARF</b>	<b>ASEAN Regional Forum</b> 东盟地区论坛
<b>ASAT</b>	<b>Anti-satellite</b> 反卫星

---

<b>ASEAN</b>	<b>Association of South-East Asian Nations</b> 东南亚国家联盟（东盟）
<b>ATT</b>	<b>Arms trade treaty</b> 武器贸易条约
<b>ATTU</b>	<b>Atlantic-to-the Urals (zone)</b> 大西洋到乌拉尔（地区）
<b>AU</b>	<b>African Union</b> 非洲联盟
<b>BCC</b>	<b>Bilateral Consultative Commission (of the Russian-US New START treaty)</b> 双边磋商委员会（美俄新 START 条约）
<b>BMD</b>	<b>Ballistic missile defence</b> 弹道导弹防御
<b>BSEC</b>	<b>Organization of Black Sea Economic Cooperation</b> 黑海经济合作组织
<b>BTWC</b>	<b>Biological and Toxin Weapons Convention</b> 禁止生物武器公约
<b>BW</b>	<b>Biological weapon/warfare</b> 生物武器/战
<b>CADSP</b>	<b>Common African Defence and Security Policy</b> 非洲共同防务与安全政策
<b>CAR</b>	<b>Central African Republic</b> 中非共和国
<b>CBM</b>	<b>Confidence-building measure</b> 建立信任措施
<b>CBRN</b>	<b>Chemical, biological, radiological and nuclear</b> 化学、生物、放射性和核材料
<b>CBSS</b>	<b>Council of the Baltic Sea States</b> 波罗的海国家委员会
<b>CBW</b>	<b>Chemical and biological weapon/warfare</b> 化学和生物武器/战
<b>CCM</b>	<b>Convention on Cluster Munitions</b>

	集束弹药公约
CCW	<b>Certain Conventional Weapons (Convention)</b> 特定常规武器（公约）
CD	<b>Conference on Disarmament</b> 裁军谈判会议（裁谈会）
CDS	<b>Consejo de Defensa Suramericano (South American Defence Council)</b> 南美防务理事会
CEEAC	<b>Communauté Economique des Etats de l'Afrique Centrale (Economic Community of Central African States, EC-CAS)</b> 中非国家经济共同体（中共体）
CFE	<b>Conventional Armed Forces in Europe (Treaty)</b> 欧洲常规武装力量（条约）
CFSP	<b>Common Foreign and Security Policy</b> 共同外交和安全政策
CICA	<b>Conference on Interaction and Confidence-building Measures in Asia</b> 亚洲相互协作与建立信任措施会议（亚信会议）
CIS	<b>Commonwealth of Independent States</b> 独立国家联合体（独联体）
COPAX	<b>Conseil de Paix et de Sécurité de l'Afrique Centrale (Central Africa Peace and Security Council)</b> 中部非洲和平安全理事会
CSBM	<b>Confidence-and security-building measure</b> 建立信任与安全措施
CSDP	<b>Common Security and Defence Policy</b> 共同安全和防务政策
CSTO	<b>Collective Security Treaty Organization</b> 集体安全条约组织（集安组织）
CTBT	<b>Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty</b> 全面禁止核试验条约（禁核试条约）

---

<b>CTBTO</b>	<b>Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty Organization</b>
	全面禁止核试验条约组织（禁核试组织）
<b>CTR</b>	<b>Co-operative Threat Reduction</b>
	合作减少威胁
<b>CW</b>	<b>Chemical weapon/warfare</b>
	化学武器/战
<b>CWC</b>	<b>Chemical Weapons Convention</b>
	禁止化学武器公约（化武公约）
<b>DDR</b>	<b>Demobilization, disarmament and reintegration</b>
	复员遣散、解除武装和重新安置
<b>DPKO</b>	<b>Department of Peacekeeping Operations</b>
	(联合国)维和行动部
<b>DPRK</b>	<b>Democratic People's Republic of Korea (North Korea)</b>
	朝鲜民主共和国(朝鲜)
<b>DRC</b>	<b>Democratic Republic of the Congo</b>
	刚果民主共和国
<b>EAEC</b>	<b>European Atomic Energy Community (<i>also Euratom</i>)</b>
	欧洲原子能联营
<b>EAPC</b>	<b>Euro-Atlantic Partnership Council</b>
	欧洲—大西洋伙伴关系委员会
<b>ECOWAS</b>	<b>Economic Community of West African States</b>
	西非国家经济共同体(西共体)
<b>EDA</b>	<b>European Defence Agency</b>
	欧洲防务局
<b>ENP</b>	<b>European Neighbourhood Policy</b>
	欧洲睦邻政策
<b>ERW</b>	<b>Explosive remnants of war</b>
	战争遗留爆炸物
<b>EU</b>	<b>European Union</b>
	欧洲联盟
<b>FATF</b>	<b>Financial Action Task Force</b>
	反金融洗钱特别工作小组

---

<b>FMCT</b>	<b>Fissile material cut-off treaty</b> 禁止生产核武器裂变材料条约（禁产条约）
<b>FSC</b>	<b>Forum for Security Co-operation</b> 安全合作论坛
<b>FY</b>	<b>Fiscal year</b> 财政年度
<b>FYROM</b>	<b>Former Yugoslav Republic of Macedonia</b> 前南斯拉夫马其顿共和国
<b>G8</b>	<b>Group of Eight</b> 八国集团
<b>GCC</b>	<b>Gulf Cooperation Council</b> 海湾国家合作委员会（海合会）
<b>GDP</b>	<b>Gross domestic product</b> 国内生产总值
<b>GGE</b>	<b>Group of government experts</b> 政府专家小组
<b>GLCM</b>	<b>Ground-launched cruise missile</b> 地面发射巡航导弹
<b>GNEP</b>	<b>Global Nuclear Energy Partnership</b> 全球核能伙伴计划
<b>GTRI</b>	<b>Global Threat Reduction Initiative</b> 全球减少威胁倡议
<b>GUAM</b>	<b>Georgia, Ukraine, Azerbaijan and Moldova</b> 古阿姆集团
<b>HCOC</b>	<b>Hague Code of Conduct</b> 海牙行为准则
<b>HEU</b>	<b>Highly enriched uranium</b> 高浓缩铀
<b>IAEA</b>	<b>International Atomic Energy Agency</b> 国际原子能机构
<b>ICBM</b>	<b>Intercontinental ballistic missile</b> 洲际弹道导弹

---

<b>ICC</b>	<b>International Criminal Court</b>
	国际刑事法院
<b>ICJ</b>	<b>International Court of Justice</b>
	国际法院
<b>ICTR</b>	<b>International Criminal Tribunal for Rwanda</b>
	卢旺达国际刑事法庭
<b>ICTY</b>	<b>International Criminal Tribunal for former Yugoslavia</b>
	前南斯拉夫国际刑事法庭
<b>IED</b>	<b>Improvised explosive device</b>
	简易爆炸装置
<b>IFS</b>	<b>Instrument for Stability</b>
	稳定工具
<b>IGAD</b>	<b>Intergovernmental Authority on Development</b>
	政府间发展组织（伊加特）
<b>IGC</b>	<b>Intergovernmental conference</b>
	政府间会议
<b>INDA</b>	<b>International non-proliferation and disarmament assistance</b>
	国际防扩散和裁军援助
<b>INF</b>	<b>Intermediate-range Nuclear Forces (Treaty)</b>
	中程核力量（条约）
<b>IRBM</b>	<b>Intermediate-range ballistic missile</b>
	中远程弹道导弹
<b>ISAF</b>	<b>International Security Assistance Force</b>
	国际安全支援部队
<b>JCG</b>	<b>Joint Consultative Group</b>
	联合协商小组
<b>LEU</b>	<b>Low-enriched uranium</b>
	低浓缩铀
<b>MANPADS</b>	<b>Man-portable air defence system</b>
	便携式防空系统
<b>MDGs</b>	<b>Millennium Development Goals</b>
	千年发展目标

---

<b>MIRV</b>	<b>Multiple independently targetable re-entry vehicle</b> 多个、可独立命中目标的再入飞行器
<b>MOTAPM</b>	<b>Mines other than anti-personnel mines</b> 非杀伤人员地雷
<b>MTCR</b>	<b>Missile Technology Control Regime</b> 导弹及其技术控制制度
<b>NAM</b>	<b>Non-Aligned Movement</b> 不结盟运动
<b>NATO</b>	<b>North Atlantic Treaty Organization</b> 北大西洋公约组织（北约）
<b>NBC</b>	<b>Nuclear, biological and chemical (weapons)</b> 核、生物和化学（武器）
<b>NGO</b>	<b>Non-governmental organization</b> 非政府组织
<b>NNWS</b>	<b>Non-nuclear weapon state</b> 无核武器国家
<b>NPT</b>	<b>Non-Proliferation Treaty</b> 不扩散核武器条约（核不扩散条约）
<b>NRF</b>	<b>NATO Response Force</b> 北约快速反应部队（北约快反部队）
<b>NSG</b>	<b>Nuclear Suppliers Group</b> 核供应国集团
<b>NWFZ</b>	<b>Nuclear weapon-free zone</b> 无核武器区
<b>NWS</b>	<b>Nuclear weapon state</b> 核武器国家
<b>OAS</b>	<b>Organization of American States</b> 美洲国家组织
<b>OCCAR</b>	<b>Organisation Conjointe de Cooperation en Matiere d'Armement (Organisation for Joint Armament Cooperation)</b> 军备合作联合组织

---

<b>ODA</b>	<b>Official Development Assistance</b> 官方发展援助
<b>OECD</b>	<b>Organisation for Economic Co-operation and Development</b> 经济合作与发展组织（经合组织）
<b>OHCHR</b>	<b>Office of the UN High Commissioner for Human Rights</b> 联合国人权高级专员办公室
<b>OIC</b>	<b>Organization of the Islamic Cooperation</b> 伊斯兰合作组织
<b>OPANAL</b>	<b>Agency for the Prohibition of Nuclear Weapons in Latin America and the Caribbean</b> 拉丁美洲和加勒比地区禁止核武器组织
<b>OPCW</b>	<b>Organisation for the Prohibition of Chemical Weapons</b> 禁止化学武器组织（禁化武组织）
<b>OPEC</b>	<b>Organization of the Petroleum Exporting Countries</b> 石油输出国组织
<b>OSCC</b>	<b>Open Skies Consultative Commission</b> 开放天空协商委员会
<b>OSCE</b>	<b>Organization for Security and Co-operation in Europe</b> 欧洲安全与合作组织（欧安组织）
<b>P5</b>	<b>5 permanent members of the UN Security Council</b> 安理会五个常任理事国（五常）
<b>PFP</b>	<b>Partnership for Peace</b> 和平伙伴关系
<b>PSC</b>	<b>Peace and Security Council (of the African Union)</b> (非盟) 和平与安全理事会（非盟和安会）
<b>PSC</b>	<b>Private security company</b> 私人安保公司
<b>PSI</b>	<b>Proliferation Security Initiative</b> 防扩散安全倡议
<b>R&amp;D</b>	<b>Research and development</b> 研究与开发

---

<b>SADC</b>	<b>Southern African Development Community</b> 南部非洲发展共同体（南共体）
<b>SALW</b>	<b>Small arms and light weapons</b> 小武器和轻武器
<b>SAM</b>	<b>Surface-to-air missile</b> 地对空导弹
<b>SCO</b>	<b>Shanghai Cooperation Organization</b> 上海合作组织（上合组织）
<b>SCSL</b>	<b>Special Court for Sierra Leone</b> 塞拉利昂特别法庭
<b>SICA</b>	<b>Sistema de la Integración Centroamericana (Central American Integration System)</b> 中美洲一体化体系
<b>SLBM</b>	<b>Submarine-launched ballistic missile</b> 潜射弹道导弹
<b>SLCM</b>	<b>Sea-launched cruise missile</b> 海上发射巡航导弹
<b>SORT</b>	<b>Strategic Offensive Reductions Treaty</b> 削减进攻性战略武器条约
<b>SRBM</b>	<b>Short-range ballistic missile</b> 短程弹道导弹
<b>SRCC</b>	<b>Sub-Regional Consultative Commission</b> 次地区磋商委员会
<b>SSM</b>	<b>Surface-to-surface missile</b> 地对地导弹
<b>SSR</b>	<b>Security sector reform</b> 安全部门改革
<b>START</b>	<b>Strategic Arms Reduction Treaty</b> 削减战略武器条约
<b>TLE</b>	<b>Treaty-limited equipment</b> 受条约限制的装备
<b>UAE</b>	<b>United Arab Emirates</b>

---

	阿拉伯联合酋长国（阿联酋）
<b>UNASUR</b>	<b>Union de Naciones Suramericanas (Union of South American Nations)</b> 南美洲国家联盟
<b>UAS</b>	<b>Unmanned aerial system</b> 无人驾驶航空系统
<b>UAV</b>	<b>Unmanned air/aerial vehicle</b> 无人驾驶飞行器（无人机）
<b>UCAV</b>	<b>Unmanned combat air vehicle</b> 无人驾驶作战飞行器
<b>UN</b>	<b>United Nations</b> 联合国
<b>UNDP</b>	<b>UN Development Programme</b> 联合国开发计划署
<b>UNHCR</b>	<b>UN High Commissioner for Refugees</b> 联合国难民事务高级专员公署
<b>UNODA</b>	<b>UN Office for Disarmament Affairs</b> 联合国裁军事务办公室
<b>UNROCA</b>	<b>UN Register of Conventional Arms</b> 联合国常规武器登记制度
<b>WA</b>	<b>Wassenaar Arrangement</b> 瓦森纳安排
<b>WMD</b>	<b>Weapon of mass destruction</b> 大规模杀伤性武器
<b>WMDFZ</b>	<b>WMD-free zone</b> 无大规模杀伤性武器区域

## 常用符号

- .. 未掌握或不适合使用的数据
- 零或可以忽略的数字
- ( ) 不确定的数据

b.	十亿（一千个百万）
Kg	公斤
km	公里（一千米）
m.	百万
th.	千
tr.	万亿（一百万个百万）
\$	美元（除非另有注明）
€	欧元

### 地理区域和次区域

**非洲** 包括北非（阿尔及利亚、利比亚、摩洛哥和突尼斯，埃及除外）和撒哈拉以南非洲。

**美洲** 包括北美（加拿大和美国）、中美洲、加勒比地区（包括墨西哥）和南美。

**亚洲和大洋洲** 包括中亚、东亚、大洋洲、南亚（包括阿富汗）和东南亚。

**欧洲** 包括东欧（亚美尼亚、阿塞拜疆、白俄罗斯、格鲁吉亚、摩尔多瓦、俄罗斯和乌克兰）、中西欧（含东南欧）；在论述军费开支时，土耳其包括在中西欧地区。

**中东** 包括埃及、伊朗、伊拉克、以色列、约旦、科威特、黎巴嫩、叙利亚、土耳其和阿拉伯半岛的国家。

(琦 灵 译)

## 《SIPRI 年鉴》 网络版

[www.sipriyearbook.org](http://www.sipriyearbook.org)

《SIPRI 年鉴》的全部内容能在网上查到。使用网络版，你可以：

- 利用台式电脑或手提电脑读到《SIPRI 年鉴》的全文，为你正在进行的研究工作所用；
- 使用先进的搜索和阅读功能即可轻易地通过内容找出你所要的东西；
- 通过全书或在你的研究范围之内搜索，很容易找到你所要的内容；
- 使用个人文档，可反复返回你已保存的内容，这可节约你的宝贵时间；
- 通过电子邮件和其他社交网络工具，可很容易地与你的同事和学生分享有关内容；
- 使用为你明示的链接工具和网上资源，可以增强你的研究能力。

### 如何使用《SIPRI 年鉴》的网络版

#### 机构使用

《SIPRI 年鉴》网络版可通过一次性付费或年度订购的方式供全世界各个机构使用。图书馆管理者和中央资源协调者可根据下面提供的细节联系牛津大学出版社获得报价，或可在网址 <<http://www.oxfordonlinelibrary.com/freetrials/>> 上注册一次免费试读。

个体人员可将网址 <<http://www.oup.com/library-recommend/>> 上的这一资源推荐给他们的图书馆管理者。

#### 个人订购

全世界所有个人均可用 12 个月一次的方式订购《SIPRI 年鉴》网络版。订购的具体办法可在网址 <<http://www.oup.com/>> 上

找到。

### 联系信息

#### 美洲客户

电邮: oxfordonline@oup.com

电话: +1 (800) 6240153

传真: +1 (919) 6778877

#### 美洲以外客户

电邮: institutionalsales@oup.com

电话: +44 (0) 1865353705

传真: +44 (0) 1865353308



# 开卷篇

---

第一章 引言：国际安全、军备与裁军



# 第一 章

## 引言：国际安全、军备与裁军

伊恩·安东尼

### 第一节 国家的合法性受到侵蚀

国家是国际体系的基石，但在 2014 年世界的许多地方，国家作为卓越的安全提供者的角色正在受到挑战。虽然这些挑战的具体性质大不相同，但是根据其背景，有一个共同点就是关于国家对于其公民关注的一系列日益增多且相互关联的问题的管理能力的潜在担忧。

由权威的丧失、机构的崩溃以及在某些地方出现不受政府控制的区域（如索马里）等原因所构成的更广泛的风险，在过去的 20 多年来一直是人们的关注重点。在 1995 年由当时的联合国秘书长加利推出的《和平纲领补编》中强调指出，与国家间的冲突相比，国家机构的崩溃会导致各种不同的问题。<sup>[1]</sup> 该报告提出，由警察和司法机构提供的国家职能的丧失将为劫掠暴行敞开大门，这可能导致国有资产遭到掠夺或破坏，并造成重要人力资源的流失——通过移民或迁徙。最近发生的事件，其中许多均已收录在 2015 年 SIPRI 年鉴中，都加剧了许多此类担忧。

其中的第一个担忧是，伊拉克、利比亚和叙利亚国家崩溃的事例可能表明了中东的一种新兴趋势。在一个地区相当数量的大国和强国发生国家失败，会加剧该地区的不安全局势，并有可能产生溢出效应，使现有的风险进一步恶化，进而使周边国家和整个地区出现新的问题。

[1] 联合国安理会：《和平纲领补编：秘书长在纪念联合国成立 50 周年时的立场文件》，A/50/60S/1995/1，1995 年 1 月 3 日。

第二个担忧是，鉴于伊斯兰原教旨主义运动和其他暴力极端组织的网络化活动，一些形式的国家崩溃可能对不属于其近邻，甚至位于不同地区的国家也产生侵蚀作用。在 2014 年有证据表明，在北非和西非、中亚和南亚、欧洲和中东的部分地区的广大地域内，由非国家武装团体采取的行动之间有着不同类型和程度的联系。

第三个担忧是，因为“伊斯兰国”（IS）的出现，那些对于国家的能力丧失信心的团体和人们可能会转向其他的隶属关系，如宗教、民族或种族，希望自己的需求可以被更有效地满足。在那些不受政府控制的地区也许可以恢复某种秩序，但通过武力是不符合国家应该遵守的一般规则的（参见第二章）。

总之，在过去 10 年关于国家的基本描述似乎已经发生变化。2005 年发表的经协商一致通过的《世界首脑会议成果文件》，同意如果一个政府不能履行其义务，则可能丧失其在国际社会眼中的合法权力这一原则。<sup>[2]</sup> 关于主权这个国家地位关键要素的观点，似乎在当代的环境中正经历重新解读。今天，对于剥夺政府权力的国际行动是否应被视为建设性的做法，即使是那些属于政府的行为远远没有达到国际认可标准的情况，还是值得商榷的。

被简称为国家建设模式和和平建设模式这两者之间的关系很可能是国际社会关注的焦点。当人们认为各个国家正在朝着一个共同的目的地前进，尽管以不同的速度，并通过不同的途径，基于人的安全和促进全球公民社会和基于通过外部势力采取直接行动建立国内秩序的努力这两种理念之间并没有概念上的不一致。然而，当外部行为体都不愿意承担其他国家的内部安全责任，或者不能确定哪种干预可以发挥建设性作用，就需要进行重新评估。

重新评估国家表现如何的必要性一直体现在紧张的讨论国家的韧性、脆弱性、软弱和失败——包括重新审视这些术语的含义以及如何使用它们（参见第八章）。过去 10 多年来，识别软弱或脆弱的国家已经成为理解未来的威胁所在，并为其做好各种合适的干预措施准备的重要组成部分。相反，识别能使国家具有韧性的要素可以为减少国家失败的风险作出重要贡献。

---

[2] 联合国大会决议：《2005 世界峰会成果》，A/RES/60/1，2005 年 10 月 24 日。

然而，本年鉴提供的分析表明，相对于两分法来判断一个国家究竟是或不是脆弱，还需要一个更为分等级的方法。已提出一种系统的方法来识别造成脆弱性的因素和过程——其可以是也可以不在一个国家的控制能力范围之内的。该系统的方法承认，国家在解决可能会破坏它们安全的复杂问题时能力有限。认为应对国家的表现进行监控，并认为根据其成果存在不同程度的国家地位的观点可以被看作是对主权平等原则以及国家平等权利和责任的挑战。然而，分等级的方法也可以被看作是一种务实的对现实的承认，因为在法理上具有同等地位的不同国家其实际能力会大相径庭。

尽管对于许多国家而言，其合法性问题还未受到质疑，但是就一个国家的表现应达到某个标准（如：经济、司法、军事、政治和社会方面）来说，很显然它们往往在某个方面或某些方面存在缺陷。此外，一个国家的表现并不是一直处于一种静止状态，已有人做出努力，既衡量国家机构的衰败，也衡量其能力的增强。<sup>[3]</sup>

2014 年，欧洲目睹了不论是地区层面还是某些国家内部安全出现了严重问题。国家作为一个安全提供者的角色也正在从不同的角度重新进行评估。目前就事件的未来走向做出一个明确的判断还为时尚早，但欧洲是否正在一步一步地重新回到其基于强权政治这一传统形式的安全概念已经成为一个事关合法性并被广泛提及的问题。

尽管有由法律公约、政治协议、不同种类的机制及其他现成的工具组成的密集网络构建而成的地区安全体系，乌克兰的政治危机还在仅仅几个月的时间内就升级成为重大冲突（参见第三章）。将克里米亚并入俄罗斯违背乌克兰的意愿，由此引发了广泛的担忧，基于国家主权平等和领土完整的欧洲安全这一共识是虚幻的（参见第六章）。然而，冲突之前的矛盾危机也表明，乌克兰自成为一个主权实体的 25 年来，还未能成功地建立一个富有韧性和成功的国家来满足其所有公民的需求。

不少观察员强调了影响俄罗斯对乌克兰政策的国内因素。在这种分析中确定的一个关键因素是在发生 2011 年至 2012 年国内大规模的

[3] N. 埃兹罗、E. 弗朗茨：“重温失败国家的概念：重新回到国家”，《第三世界季刊》第 34 册第 8 期（2013 年），第 1323—1338 页。

抗议活动后巩固支持目前俄罗斯政权的需要，并且减少乌克兰局势发展可能会蔓延至俄罗斯的任何风险。<sup>[4]</sup>

第二个因素是上面提及的俄罗斯形成了对主权分等级做法的观念。根据这种观点，虽然国家的主权和领土完整的原则依然是根本性的，但是解释该原则和确保其得到尊重的机制需要进行审议和修订。<sup>[5]</sup> 乌克兰（以及其他因为未能在公民安全等领域履行国家该有的职能而仅拥有有限主权的国家）为保持稳定，需要来自外部保障者的支持和监督，而这种支持是在俄罗斯领导人过去所谓的“平等的安全”框架内提供的。<sup>[6]</sup> 这就需要一个欧洲安全体系，在这个体系中，欧洲安全与合作组织（OSCE）是公认的主要权力组织，而北大西洋公约组织（NATO）的角色稍有减弱。在北约那里，（从俄罗斯的观点看）一些国家以牺牲他国为代价来确保自身安全。<sup>[7]</sup> 虽然俄罗斯自 2008 年以来一直主张此项建议的不同版本，但是这样一个建议一直被其他国家所拒绝。它们强调各国应有权自由选择联系的形式，包括成为联盟条约一员的权利或是保持中立的权利。这些原则是欧洲安全与合作会议（其实体最终成为欧安组织）1975 年赫尔辛基最终法案的具体内容。<sup>[8]</sup>

赫尔辛基最终法案还强调，边界可以“按照国际法，以和平手段并通过协议”来改变。在冷战结束后，欧洲的国家边界已被和平地修改过不止一次。德意志联邦共和国和德意志民主共和国合并为一个国家，以及捷克斯洛伐克分裂为两个国家均是以和平方式完成的。2014 年，苏格兰举行的全民公决是按照英国各主要有关方面一致同意的进程举引的。大多数的苏格兰选民决定继续作为英国的一部分。

[4] A. 马卡雷切夫、A. 亚岑科：《俄罗斯新的保守主义：国内根据及欧洲的反响》，Notes Internacionals 第 93 期，（巴塞罗那国际事务中心（CIDOB）：巴塞罗那，2014 年 6 月）。

[5] 此思想的演变可追溯至 A. 扎戈尔斯基：“俄罗斯关于欧洲安全条约的建议：从梅德韦杰夫倡议到科尔夫进程”，汉堡大学和平研究和安全政策研究所，《欧安组织年鉴 2009》第 15 卷，（Nomos：Baden – Baden，2010 年）。

[6] 扎戈尔斯基（同注释 [5]）。

[7] 俄罗斯政府：“俄罗斯关于欧洲安全条约的倡议”，欧洲安全与合作组织（OSCE）文件，MC/DEL/44/08，2008 年 12 月 5 日。

[8] 欧洲安全与合作会议最终法案，赫尔辛基 1975 年，于 1975 年 8 月 1 日签署。

但是，在西班牙，允许加泰罗尼亚选民是否建立一个独立国家来表达意见的程序未获得同意（参见第六章）。

## 第二节 安全治理

2014 年 SIPRI 年鉴的引言注意到，基于前联合国商业和人权事务特别代表约翰·鲁杰所言的“为一类行动规定适当做法的原则”的各国之间协调关系的努力正在逐步弱化。<sup>[9]</sup> 多边主义作为一种安全治理方法的作用是否在下降的问题，抑或这是适应形势变化的一个必然的过程，仍然是在 2014 年反思的主题。

根据一些指标，联合国安全理事会在 2014 年比以往任何时候都更加活跃，其召开的会议数量是自 2006 年以来最多的，并且有记录的公开会议次数也是有记录以来的历史最高。<sup>[10]</sup> 此外，除了公开会议，还有更广泛的联合国成员国被邀请参与到安理会投票之前的讨论。安理会还组织了许多包括非政府成员参与的非正式会议。

利用其会议举办权来促进讨论和辩论，安理会可以被看作是演化和适应成为一个更开放的系统，此系统可以促进形成新型伙伴关系和舆论。例如，在国家和非国家行为体之间，国家和区域或次区域组织之间，或国家和次国家当局之间（如市政当局在强大的城市化趋势中扮演着越来越重要的角色）。

虽然安理会充当会议召集人这是有所裨益的，但是它最初的设计是作为一个能对国际和平与安全的威胁做出及时应对的执行机构。从这个角度看，安理会在 2014 年的商讨的影响是喜忧参半。

安全理事会现在定期解决讨论不局限于某特定区域的问题，如打击恐怖主义和防止核武器扩散的必要性问题。在这些问题以及其他几个功能性问题领域，安理会能够就必要的措施达成一致。然而，安理

[9] J. G. 鲁杰：“多边主义：一种机制的剖析”，J. G. 鲁杰编辑，《多边主义的重要牲——一种机制形式的理论与实践》，（哥伦比亚大学出版社：纽约，1993 年），第 11 页。

[10] “事后诸葛亮：安理会 2014 年数据统计：新能源和行动”，安理会报告，2015 年 1 月 30 日，网址：[http://www.securitycouncilreport.org/monthly-forecast/2015-02/in-hindsight\\_council\\_statistics\\_in\\_2014\\_new\\_energy\\_and\\_activity.php](http://www.securitycouncilreport.org/monthly-forecast/2015-02/in-hindsight_council_statistics_in_2014_new_energy_and_activity.php)。

会的表现在针对特定国家的情况方面就显得比较弱。

在许多情况下，安理会常任理事国，特别是中国、俄罗斯和美国，利用其否决权来保护他们所支持的政府的立场，有效地使安理会主持的针对某些最迫切的冲突地区的行动陷于瘫痪。

与 2013 年相比，由于乌克兰危机不断升级和随后的冲突，安理会明显花费更多的时间来讨论欧洲问题。安理会从联合国系统的不同部门定期收到有关政治事态发展以及有关人权和紧急援助情况的通报。然而，在 2014 年 3 月针对乌克兰的决议草案被俄罗斯否决后，整个 2014 年期间安理会就采取实质性行动来解决乌克兰冲突没有达成过一致（参见第三章）。<sup>[11]</sup>

2014 年 5 月，提交给安理会的一份呼吁向国际刑事法院移交涉及叙利亚严重侵犯人权行为案件的决议草案被中国和俄罗斯否决。<sup>[12]</sup>继以色列和巴勒斯坦代表之间的和平谈判破裂，以及随后以色列和哈马斯武装之间冲突升级，安理会在 2014 年 12 月未能通过关于呼吁以色列结束对巴勒斯坦的占领的决议草案。虽然安理会五个常任理事国中的四个都支持草案内容，但是美国明确表示如果该草案提交表决，它将使用否决权。<sup>[13]</sup>

如上所述，安理会在经常处理跨国和功能性的安全问题。在 2014 年，针对被确定为对国际和平与安全构成威胁的几个问题，安理会采取了一致同意的应对措施，取得了一些积极的成果。例如，安理会达成共识，在西非爆发的埃博拉病毒病（EVD）是对国际和平与安全的威胁。<sup>[14]</sup> 它这样做不仅是出于健康理由，还因为这种疾病

[11] 联合国新闻中心：“联合国安理会就克里米亚公投采取行动受阻”，2014 年 3 月 15 日，网址：<http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=47362#.VUteJ2ayUdU>。

[12] 联合国新闻中心：“俄罗斯、中国阻止安理会将叙利亚提交国际刑事法庭”，2014 年 5 月 22 日，网址：<http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=47860#.VUtbamayUdU>。

[13] 联合国新闻中心：“联合国安理会关于巴勒斯坦建国行动受阻”，2014 年 12 月 30 日，网址：<http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=49709#.VUtbgayUdU>。

[14] 联合国安理会第 2177 号决议，2014 年 9 月 18 日。在投票前的公开辩论中，第 2177 号决议草案征集到 130 名共同提案者，这是安理会有史以来的最高纪录。联合国安理会，第 7268 次会议，“非洲的和平与安全：埃博拉”，S/PV/7268，2014 年 9 月 18 日。

爆发所造成政治、社会、经济和人道主义影响可能威胁到几内亚、利比里亚和塞拉利昂等国冲突后仍然脆弱的经济复苏。<sup>[15]</sup>

2001 年，作为更广泛的辩论的一部分，安理会讨论了由于艾滋病毒/艾滋病的传播对非洲和平与安全造成的挑战的风险。然而，2014 年关于埃博拉病毒爆发的辩论及随后通过的决议是安理会首次宣布传染性疾病本身可能是对国际和平与安全的威胁。然而，对埃博拉病毒疫的应对情况凸显了在国家和国际层面对处理新出现的传染病威胁准备不足（参见第十三章）。应对措施还表明了非政府行为体作为安全提供者的重要作用，因为诸如无国界医生组织等机构首先对由埃博拉病毒爆发对当地造成的一些挑战做出了系统的应对。

9 月，安理会由美国作为主席国召开了一个国家元首和政府首脑峰会，讨论由“伊斯兰国”和其他战斗在伊拉克、叙利亚和非洲部分地区的组织招募外籍战士所造成的影响。特别是，“基地”组织制裁委员会的分析支持和制裁监察组（ASSMT）估计有来自 80 多个国家的约 15000 名外国恐怖分子战士与列入名单的恐怖组织或其分支机构并肩作战，会议讨论了联合国在应对其影响方面的作用。<sup>[16]</sup>

安理会辩论突出了一些挑战，特别是边境安全，采取有效的刑事行动来打击寻求加入恐怖组织的个人和打击暴力极端主义的必要性，以及确定最佳做法和最有效利用资源的要求。

有必要进行国际合作，针对使用恐怖手段的团体加强刑事处罚，对他们实施制裁，来确保法律和限制性措施能得到实施和执行。这些都是本年度安理会在做出决定时特别强调的重点。例如，联合国安理会第 2178 号决议，推出了一系列旨在解决外国恐怖分子战士的威胁并协助打击暴力极端主义的措施。决议要求各国“防止和制止为招募、组织、运送或装备出于策划、准备或参与恐怖主义犯罪行为或提供/接受恐怖主义训练目的而前往其住在国或国籍国之外的国家的个

[15] 联合国安理会：“安理会关于埃博拉的新闻发言稿”，新闻发布，SC/11602，2014 年 10 月 15 日，网址：<http://www.un.org/press/en/2014/sc11602.doc.htm>。

[16] 联合国安理会，关于“基地”组织及其相关个人的实体分析支持和制裁监察组根据 2161 号决议（2014 年）提交的第 16 份报告，S/2014/770，2014 年 10 月 29 日。“基地”组织制裁委员会的全称是安理会根据第 1267 号决议（1999 年）和 1989 号决议（2011 年）关于“基地”组织及其相关个人和实体的委员会。

人提供旅行和活动资金”。<sup>[17]</sup> 安理会还强调了恐怖主义和有组织犯罪之间存在联系的证据。<sup>[18]</sup>

在 2012 年安理会第 2083 号决议发布后，分析支持和制裁监察组列出了更有效地利用现有的反恐制裁措施的建议；利用现有制裁制度采取新措施；以及采取非制裁相关措施。<sup>[19]</sup> 然而，分析支持和制裁监察组建议安理会应不局限于执法措施，推动采取更加协调一致的多边和国家行动来解决“‘伊拉克和黎凡特伊斯兰国’（现在被称为‘伊斯兰国’）、‘胜利阵线’和‘基地’组织运动内部其他团体一起所鼓吹的有毒害的想法和形象。这包括制定国家和多边的反极端主义宣传战略”。<sup>[20]</sup>

2014 年，安理会还继续强调必须在冲突地点保护平民，并确定叙利亚的人道主义局势其自身是一个威胁，也会对国际和平造成威胁。不过，联合国负责人道主义事务的副秘书长（同时也是紧急救助协调员）瓦莱丽·阿莫斯报告说，交战各方无视联合国安理会关于这个问题的决议而未受到任何惩罚。<sup>[21]</sup>

除了检查 2014 年联合国的成果，本册年鉴侧重于当前亚洲和欧洲的地区安全组织和倡议在安全治理方面的效率以及制定额外措施的可能性。第七章侧重于介绍和分析由中国提出并主导的集中于东亚地区的新安全倡议。这些努力包括更积极主动和自负的中国外交，旨在建立由亚洲国家在治理和决策中发挥主导作用的新的政治、经济和金融机制。本章还评估了巩固和加强美国及其东亚盟友之间的军事合作所采取的步骤。

[17] 联合国安理会第 2178 号决议，2014 年 9 月 24 日。

[18] 联合国安理会：安理会主席的声明，S/PRST/2014/23，2014 年 11 月 19 日；以及联合国安理会第 2195 号决议，2014 年 12 月 19 日。

[19] 联合国安理会第 2083 号决议，2012 年 12 月 17 日。联合国安理会，“伊拉克和黎凡特伊斯兰国”和“黎凡特人民胜利阵线”：根据第 2170 号决议提交的报告和建议（2014 年），S/2014/815，2014 年 11 月 14 日。

[20] 联合国 S/2014/815（同注释 [19]）。

[21] V. 阿莫斯，联合国负责人道主义事务的副秘书长和人道事务协调办公室紧急救助协调员，“安理会关于叙利亚的简报”，2014 年 12 月 15 日。网址：<https://docs.unocha.org/sites/dms/Documents/15%20December%202014%20USG%20SEcCo%20statement%20on%20Syria.pdf>。另参见本卷第二章。

在欧洲，欧安组织是努力减少在乌克兰战斗的激烈程度并对交战双方进行调解的一个重点。此外，欧安组织通过在该领域所采取的行动凸显了它独特的地位。由于在欧安组织内部所有国家享有平等的地位，且所有决定均需在协商一致的基础上达成，因而它的效率经常受到质疑。对于直接影响各国不同利益的措施，欧安组织有可能非常难以达成一致，因为任何参与国都有可能阻止任何决定。然而，一接到通知，欧安组织能够落实在乌克兰设立一个特别监察团，在乌克兰和俄罗斯边界的两个特定关卡设立一个观察团，这些行动对于单个国家或是作为一个松散联盟的国家集团是难以做到的（参见第三章和第五章）。

乌克兰冲突不断升级是北约做出决定加速其计划的催化剂，促使其制定措施来确保其对盟友的集体防卫承诺能得到有效的执行。北约还决定采取额外措施，来使其部队结构能适应新的安全环境。新的措施包括创建一个新的高战备联合特遣部队（即所谓的先锋部队）用于在一接到通知即可部署到位，并对北约快速反应部队做出调整，使其能为先锋部队提供后续支援部队（参见第六章）。作为适应过程的一部分，北约随后在六个国家（保加利亚、爱沙尼亚、拉脱维亚、立陶宛、波兰和罗马尼亚）成立了跨国指挥和控制中心，它的任务是负责整合部队，旨在确保先锋部队和后续部队能够与北约东部边界国家的军队一起高效的并肩作战。

2014 年欧盟（EU）对欧洲睦邻政策（ENP）进行了审议。欧洲睦邻政策创建于 2003 年，是欧盟履行其对 1992 年的欧洲联盟条约（TEU）义务，与周边国家发展特殊关系的主要工具。<sup>[22]</sup> 欧洲睦邻政策的最终目标是打造“繁荣与睦邻友好的地区，以欧盟的价值观为基础，以基于合作的密切和平关系为特点”。<sup>[23]</sup> 尽管从某一方面来看是例行公事（上次审议是在 2011 年，相关政策会在每个五年周期结束时被重新评估），鉴于两种事态的发展，这种审议的必要性被赋予了新的重要意义。

[22] 《欧洲联盟条件》（《马斯特里赫特条件》），于 1992 年 2 月 7 日签署，1993 年 11 月 1 日生效。

[23] 欧洲联盟条约（同注释 [22]）第 8 期。

首先，发生在临近国家的事件表明，欧洲联盟条约所提出的目标正在渐行渐远，而不是越来越接近。周边地区没有变得更加和平，并且不是所有的邻近国家都能确信与欧盟享有共同的价值观。其次，在2014年，欧盟的高层管理经历了根本性的变化，欧盟委员会和欧盟理事会的新主席同时履新；费代丽卡·莫盖里尼成为新的欧盟外交事务和安全政策高级代表以及欧洲委员会副主席；成立了一个新的（并且更政治化的）欧盟委员会，许多委员会成员都曾在其各自的国家身居要职。

消除障碍使得人员、资金和货物能在一个大的公共空间内自由流通，一直是欧盟主要的内部目标。此外，开放性也一直是欧盟对外行动的一个重要组成部分——包括提高非欧盟国家公民由于临时就业而进出欧盟的流动性。

在此基础上，属于申根系统一部分的26个国家已对其主权做出修改，对于其伙伴国做出的决定在各自国家管辖范围内给予认可并具有充分的法律效力。另外，申根的伙伴国还包括4个不属于欧盟成员的国家——冰岛、列支敦士登、挪威和瑞士。

1985年政府间签订的申根协议及其1990年的实施公约，参与国之间取消了边境检查，并保证人员的自由流动。除了取消内部控制，还通过安排创建一个基于单一外部边界的公共的安全和公正区域。一个统一的签证制度为非欧盟国家公民进入和短期居住在申根区设置了条件；确立了通用的程序来确定如何提交政治避难申请；并且采取措施来加强警务和司法事务方面的合作。1999年，申根协议的相关安排被纳入欧盟法律。

然而，欧盟成员国都坚持在国家层面保留对移民政策的控制，如何在一个开放的公共空间内执行国家政策已经越来越具有挑战性。虽然进一步的整合和开放性可以视为对成员国的人民有利，但对这一做法可能带来潜在风险的担忧已对欧盟内部的言论产生了影响。很多主张减少开放性，扭转一体化并重新实施不同类型的国家管控的政党和团体已获得政治上的支持。

### 第三节 和平与冲突动态

虽然目前下结论还为时过早，但是本年鉴中提供的数据倾向于进一步论证 2014 年年鉴引言中的初步结论，即在过去的十多年所目睹的暴力减少及更有效的冲突管理这种积极的趋势已经终止了。2014 年的优先考虑事项是在世界不同地区遏制冲突而非解决冲突。遏制冲突具有地域维度，也就是防止战斗扩散到新的地区并减少其溢出效应，包括人民流离失所以及卫生医疗系统和其他必要的服务的崩盘等。同时，遏制冲突也是降低暴力冲突水平的基础，大多数情况下通过停火安排来实现。近年来，冲突得到解决（程度有高有低）往往是由战场上已分高下的结果，而不是使用了调停工具。自 2009 年以来，没有一场冲突是通过和平解决的方式结束的（参见第四章）。

军费开支的趋势也倾向于论证了最近几年年鉴中的初步结论。2014 年全球军费开支整体下降的趋势延续，但在地区层面却与 2013 年记录的模式相似，即非洲、亚洲和大洋洲，以及中东地区的军费大幅增加（参见第九章）。

在亚洲，军费上涨在很大程度上是由于中国的军费增长。本年鉴描述了东亚安全的发展趋势，并提出，近来关于中国的政策和计划的影响的言论性质有了变化（参见第七章）。分析表明，中国的政策可能正日益变得主动，寻求塑造安全环境，而不是对别的地方造成的刺激做出反应。

在欧洲，各国军费开支的模式根据它们与俄罗斯的地理接近程度而有所不同。东欧国家的军费开支近年来持续快速上涨，而西欧和中欧国家的总体军费开支已连续第六年出现下降。

美国的军费开支在过去 5 年实际减少了 20%。但是，如果说美国的整体军事优势正在减弱，该过程也是发生得非常缓慢。尽管近年来美国的军费支出显著减少，但其仍占全球军费总开支的大约三分之一。此外，如果再加上美国盟友的军费支出的话，其总数大约占世界军费总额的 60%。

对不同类型的冲突管理的外部援助的需求还在不断增加，在

2014 年共展开了 7 个行动——有 4 个在非洲，3 个在欧洲（所有后者都在乌克兰）（参见第五章）。然而，和平行动的范围和复杂性仍然有限，通常当它们是对冲突做出一种更广泛和更全面反应的组成部分时才能对冲突产生有意义的影响。

2014 年，实施有效的军备控制和在冲突地区建立信任和安全的措施的经验各有不同。欧洲原已建立起最完善的军备控制机制，但在乌克兰使用建立信任和安全的措施受到俄罗斯的挑战。俄罗斯宣称该机制被滥用来片面描述事件，而不是用来实际增加透明度和对事件的理解。

相比之下，禁止化学武器组织（OPCW）在叙利亚取得了一些成功。它继续核查叙利亚关于化学武器的声明的完成情况；转移和销毁已确认的库存化学武器（CW）及其前体；并拆除叙利亚生产化学武器的基础设施（参见第十三章）。

（朱肖晶 译）

## 第一部分

---

# 2014 年的安全与冲突

第二章 叙利亚和伊拉克的武装冲突

第三章 乌克兰冲突及其影响

第四章 武装冲突

第五章 和平行动与冲突管理

第六章 欧洲安全

第七章 东亚安全趋势

第八章 安全与发展：启蒙篇



## 第二章

# 叙利亚和伊拉克的武装冲突

### 概 述

阿龙·伦德 玛哈·叶海亚 皮埃特·D. 魏泽曼

伊拉克和叙利亚境内的武装冲突在 2014 年成升级之势，一些“圣战”分子的活动日益猖獗，取得显著成功，“伊斯兰国”的势力急剧坐大。“伊斯兰国”的崛起是由多方面因素所导致的：教派不断分化引发的多年严重冲突，冲突导致的政权合法性丧失，以及伊、叙两国境内社会秩序和制度的大范围崩溃等。然而，在社会瓦解、教派极化的伊拉克—叙利亚广阔战区范围内，“伊斯兰国”只是行为体之一。这是一场受地区、国际行为体以及相关组织支持的，盘根错节、难以清晰分类与定义的危机。本章主要讨论 2014 年互相连结在一起的伊拉克和叙利亚的冲突是如何演变的。

试图分析并把重大事态发展的内容放在这两场冲突中是一项艰巨的任务，特别是在一部年鉴的章节结构中。因而，本章的各节仅限于关注冲突的特定方面内容。在第一节，伊、叙两国内战中的关键事件都被确认并记录下来，其中重点关注了库尔德政治活动、“伊斯兰国”以及美国领导的军事介入行动。在第二节，主要评估了叙利亚内战所带来的惨烈社会—经济影响。在第三节则延续了以往各版年鉴关于冲突中武器转让的作用这一主题，其中本卷特别关注武器转让所扮演的角色，以及使用武力打击“伊斯兰国”问题。

在叙利亚，2014 年 1 月至 2 月举行的第二次日内瓦会谈以失败告终，证实了近期通过谈判方式解决冲突的可能性已十分渺茫。新任命的联合国谈判代表斯塔凡·德米斯图拉曾策划在阿勒颇实现局部停火，但是直到年底，这一自下而上的和平进程也中断了。相反，叛乱

分子正在进行的将政府领土“飞地化”不断加快。2014年叙国内的总统大选既不自由，也不公正，但叙总统阿萨德将这次选举变成了展示自身力量并显示其有能力继续动员数百万叙利亚民众的机会。

尽管成功的可能性不大，美国、沙特以及其他支持叙国内反对派的国家已经开始将目标从试图颠覆阿萨德政权，转向寻求扶持符合自身利益的反对“圣战”的反叛力量，尽管并不很成功。然而，阿萨德政权的长远前景也不确定：其政权架构和经济基础越来越脆弱，对国际盟友的依赖程度也越来越深。

冲突给叙利亚民众带来了更加灾难性的后果。截至2015年1月，冲突共造成了20.6万人死亡、84万人受伤，超过8.5万人失踪。在叙利亚2200万总人口中，有近400万人逃到邻国寻求避难，另有约760万人在国内流离失所。伴随着人口移动的是日益严重且给国家和地区带来灾难性影响的人道主义危机。叙利亚境内大范围的经济凋敝和社会服务缺失，意味着数百万失去了亲人、家园和家畜的叙民众将面临更加黯淡的未来。

在伊拉克，自2011年以来内战的趋势持续显现，包括教派的极化以及中央政府控制力的不断衰减。由马利基总理领导的以什叶派为主导的伊拉克政府，在逊尼派阿拉伯人地区成为了一个事实上的“失败国家”。这导致其易受“伊斯兰国”攻击，后者2014年6月起夺占伊北部数个城市。最终，马利基被海德尔·艾尔·阿巴迪取代，但新政府与旧政府相比并没有什么根本性的改变。特别是伊拉克军队仍严重依赖伊朗支持的什叶派民兵，并很难重新连接逊尼派阿拉伯地区。

自2014年1月起，“伊斯兰国”盘踞在叙利亚东部并将其“首都”设在叙城市拉卡。自2014年6月起，其控制区域拓展至伊拉克北部，包括摩苏尔和提克里特。这一势头使得“伊斯兰国”在伊、叙两国招募支持者、获取武器和资源有极大的提升。6月，该组织宣布其为哈里发国，声称主权涵盖整个伊斯兰世界。虽然“伊斯兰国”的发展使它的前辈“基地”组织变得黯然失色，但它未能超越逊尼派阿拉伯人领土，其组织架构甚至也无法对上述地区实施有效的管理。

库尔德政治活动是两场冲突中的另外一个关键因素，崛起中的库

尔德工人党将对伊拉克带来长期的影响。

美国领导的空袭行动分别于2014年8月和9月在伊拉克和叙利亚开始。美国及盟友试图通过情报共享、武器支援等强化伊拉克军队的战斗力，以此帮助迟滞和制止“伊斯兰国”的攻城掠地。然而，从2003年起给伊、叙两国提供武器援助的经验来看，大量的武器很快易手并激化了冲突。考虑到伊、叙两国持续的政治和教派分化，进一步的武器供应将有导致暴力活动加剧的风险。

2014年年底反“伊斯兰国”联盟取得了军事上的成功最终可能是暂时的，而两场冲突对长期的国际和平与安全的影响仍然是复杂与不确定的。

(张 嵩 译)

## 第一节 叙利亚和伊拉克内战

阿龙·伦德

### 叙利亚内战

叙利亚内战在 2014 年进入了第 4 个年头。到了年底，战争的直接结果是导致超过 20 万人死亡，叙利亚总统阿萨德所领导的由少数派主宰的阿拉伯复兴社会党极权政府在阿勒颇、大马士革和霍姆斯等关键地域取得了缓慢而稳定的进展，从而改善了其地位。<sup>[1]</sup> 相反，从该国占多数的逊尼派阿拉伯人中分化出来的反阿萨德武装，却在整个 2014 年不断地分化（见表 2.1）。但阿萨德政权更长期的生存前景仍然充满不确定性。

反对派武装内部的主要冲突发端于 2014 年 1 月 3 日，逊尼派“圣战”主义极端组织“伊斯兰国”实际上成为了所有反政府武装的共同敌人。<sup>[2]</sup> 即使“伊斯兰国”在数月内便从叙利亚西北部被驱逐出去，其仍能够聚集并据守由反对派控制的唯一省会城市拉卡，并扭转先前在幼发拉底地区遭受的挫折（见图 2.1）。

而 2012 年建立，旨在凝聚各种反阿萨德政权流亡派别的所谓“叙利亚革命和反对派力量全国联盟”，却在 2014 年因内部一些派别之间关系紧张而日益分裂。各派别由不同的外国资助，包括卡塔尔、沙特和土耳其等。2014 年 3 月，“总参谋部”设在土耳其，旨在为反

[1] 2014 年联合国的一份报告宣称与叙利亚冲突有关的记录在案的死亡人数为 19.1369 万人。尽管该报告认为这是一个被低估的数字，但这仍是一年前所估数字的 2 倍。见普赖斯、A. 戈德斯和鲍尔：《关于叙利亚阿拉伯共和国记录的死亡人数的最新统计分析》，联合国人权事务高级专员署/人权数据分析小组，2014 年 8 月，网址：[www.ohchr.org/Documents/Countries/SY/HRDAGUpdatea Report Aug2014.pdf](http://www.ohchr.org/Documents/Countries/SY/HRDAGUpdatea Report Aug2014.pdf)。

[2] “伊斯兰国”自 2014 年 6 月起开始为外界所知。其名称还有“伊拉克和阿尔沙姆伊斯兰国”、“伊拉克和黎凡特伊斯兰国”、“伊拉克和叙利亚伊斯兰国”等，这些名称（及其他阿拉伯译法）仍被用于描述该组织。本年鉴（第三章除外）通篇采用“伊斯兰国”的叫法，并采用缩写为“IS”。然而，我们同样认为语言在塑造对事件的理解上发挥着重大的作用，包括该组织的发展。参阅 D. 沙里阿特马达里：《为什么没有“伊斯兰国”这回事》，《卫报》，2014 年 10 月 1 日。想了解更多有关这一组织的情况，请见本节论述。

政府武装获取国际援助建立通道并逐步承担指挥责任的“叙利亚自由军”，其领导层因内部冲突而瓦解，尽管有一些派系仍旧接受外国支持，并认定自己是“叙利亚自由军”的成员。<sup>[3]</sup>

**表 2.1 伊拉克、叙利亚的种族和宗教人口统计**

伊拉克	
种族族群	阿拉伯人 75%—80%；库尔德人 15%—20%；土库曼人、亚述人及其他 5%
宗教	穆斯林 99%（包括什叶派 60%—65%，逊尼派 32%—37%）；基督徒 0.8%；印度教徒 <0.1%；佛教徒 <0.1%；犹太人 <0.1%；无宗教信仰者 <0.1%；其他 <0.1%
叙利亚	
种族族群	阿拉伯人 90.3%；库尔德人、亚美尼亚人及其他 9.7%
宗教	穆斯林 87%（包括逊尼派 74%，阿拉维、伊斯梅里和十二门徒等什叶派 13%）；基督徒 10%（包括东正教、东仪天主教和涅斯特利教派）；德鲁兹教派穆斯林 3%；犹太人（仅在阿勒颇和大马士革地区有少量人口）

注：近期报告和其他来源显示，在经历了数十年的低出生率和人口外移之后，在叙利亚境内的基督教总人口减少了多达 50%。

资料来源：《2014 年伊拉克人口统计文件索引》，网址：<http://www.indexmundi.com/Iraq/demograpics-profile.html> 和《2014 年叙利亚人口统计文件索引》，网址：<http://www.indexmundi.com/syria/demograpics-profile.html>。

[3] 关于“叙利亚自由军”在 2014 年春天的内部动乱，在以下系列文章中都有记载：A. 伦德：“最高军事委员会的一次政变”，载《叙利亚陷入危机》，卡内基国际和平基金会，2014 年 2 月 17 日，网址：[carnegieendowment.org/syriainerisis/?fa=54537](http://carnegieendowment.org/syriainerisis/?fa=54537)；A. 伦德：“叙利亚自由军机构拆分”，《叙利亚陷入危机》，卡内基国际和平基金会，2014 年 3 月 25 日，网址：[carnegieendowment.org/syriainerisis/?fa=55085](http://carnegieendowment.org/syriainerisis/?fa=55085)；A. 伦德：“叙利亚自由军：重组失败”，《叙利亚陷入危机》，卡内基国际和平基金会，2014 年 3 月 26 日，网址：[carnegieendowment.org/syriainerisis/?fa=55104](http://carnegieendowment.org/syriainerisis/?fa=55104)；以及 A. 伦德：“叙利亚自由军领导层”，《叙利亚陷入危机》，卡内基国际和平基金会，2014 年 4 月 4 日，网址：[carnegieendowment.org/syriainerisis/?fa=55245](http://carnegieendowment.org/syriainerisis/?fa=55245)。

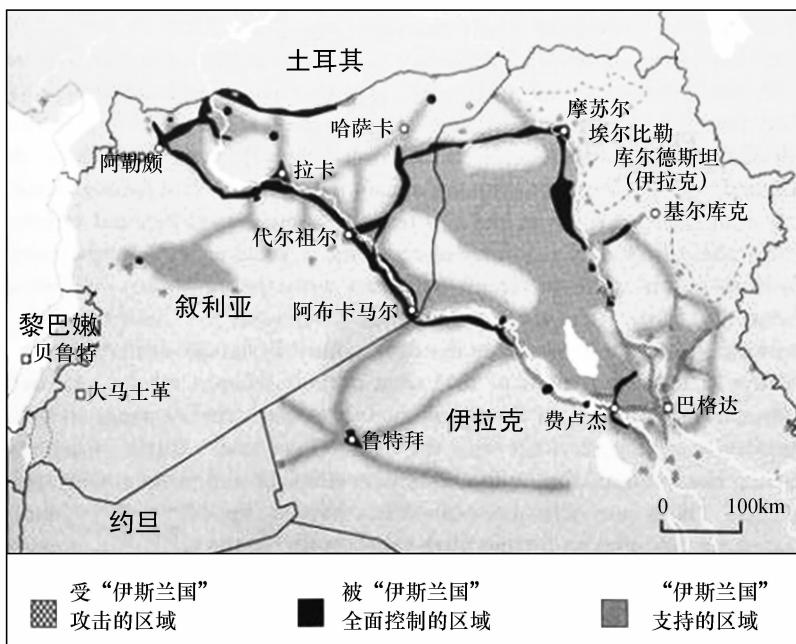


图 2.1 被“伊斯兰国”控制的叙利亚和伊拉克区域（2014 年 12 月）

然而，叙利亚国内的反叛派别不断从沙特、卡塔尔、土耳其、阿联酋、美国以及法国获得援助，并且接受私人筹款网和伊斯兰慈善团体的资助。一部分由政府提供的资金通过设在约旦和土耳其的军事行动中心筹集，其他资金则直接提供给喜欢的反对派组织。不过，反对派组织仍然纷纷抱怨，在同叙政府军和“伊斯兰国”两条战线作战的情况下，外国援助显得太有限，根本不足以改变力量对比。特别是，反对派组织反复要求获得便携式防空导弹以应对叙政府军的空中优势。然而，在整个冲突期间，美国政府都因为担心这类导弹落入反美极端组织手中而尤为反对提供。

尽管纷争不断，但是在外国资助者的不断敦促下，在实地与叙政府军和“伊斯兰国”作战的反对派不断结成更大的联盟。虽然北部各派系在同“伊斯兰国”的作战行动中伤亡惨重，使许多与“叙利亚自由军”结盟的和主流伊斯兰反对派组织的实力遭到削弱，但这

也迫使一些强硬的宗教团体为了确保获得外国援助而与“圣战”极端分子更明确地拉开距离。

像卡塔尔和土耳其这样的倾向于资助伊斯兰组织的国家，提升它们在叙利亚北部伊斯兰反对派武装中的影响力，尤其是在这些武装竞相争取支持进行两线作战的时候。沙特和阿联酋则与之相反，特别青睐非伊斯兰派系，并试图边缘化那些同“穆斯林兄弟会”有关联的组织。支持反对派的国家不断通过设在约旦的军事行动中心增加对非穆斯林组织的资助，似乎是打着“叙利亚自由军”旗号战斗在叙利亚南部的民族主义组织地位相对强大的一个重要原因。

与“基地”组织结盟的强大的反叛派别“胜利阵线”没有追随其他组织所采取的更加务实的行动方式，而是试图从其他反对派力量手中夺取领土。这样的行动也许是给了强硬的“圣战”分子提供支持，并遏止叛逃到“伊斯兰国”。<sup>[4]</sup>自2014年6月起，“胜利阵线”开始巩固其在叙利亚西北部的控制，最初针对小股和常被控有犯罪行为的非主流民兵这些人中有一些同沙特或美国所支持的指挥官有联系。在2014年9月22日美国开始对其控制的若干阵地实施空袭后，“胜利阵线”加大了对竞争对手的压力，试图摧毁或控制那些当地的“叙利亚自由军”派系，它认为这些派系有可能成为更大的反“圣战”力量的一部分。10月末，一支由“胜利阵线”领导的联盟击败了与“叙利亚自由军”结盟的“贾马尔·马鲁夫武装”。该组织主要在叙北部活动并接受来自沙特的资助，同时也在某种程度上受到美国的认可与支持。<sup>[5]</sup>在这些事件的整个过程中，与卡塔尔或土耳其或与两者有密切联系的许多伊斯兰反对派组织，拒绝了驰援作为打击目标的组织，并继续在针对叙利亚政府军的行动中与“胜利阵线”

[4] A. 伦德：“不是我们的‘哈里发’：叙利亚伊斯兰分子和‘伊斯兰国’”，中东研究所，2014年8月7日，网址：[www.mei.edu/content/at/ut-out-Rind-ealiph-sgrian-isemists-and-ialamis-state](http://www.mei.edu/content/at/ut-out-Rind-ealiph-sgrian-isemists-and-ialamis-state)；以及A. 伦德：“基地组织在叙利亚西北部竞争力”，《叙利亚陷入危机》，卡内基国际和平基金会，2014年11月3日，网址：[carnegieendowment.org/syriainerisis/?fa=57107](http://carnegieendowment.org/syriainerisis/?fa=57107)。

[5] Z. 柯德尔：“胜利阵线在叙利亚的计划是什么？”，半岛电视台，2014年11月15日，网址：[blogs.aljazeera.com/blog/middle-east/what-are-al-nusra-fronts-plans-syria](http://blogs.aljazeera.com/blog/middle-east/what-are-al-nusra-fronts-plans-syria)；以及L. 斯莱：“温和叙利亚反对派的兴衰给西方带来的教训”，《华盛顿邮报》，2015年1月5日。

并肩战斗。然而，到了 2014 年年底，部分伊斯兰反对派组织却开始表达对“胜利阵线”越来越具进攻性的战略和其卷入与美国冲突的担忧。整个秋天曾有密集的活动，旨在建立新的联盟并在这些组织中达成协议。这些新的联盟直截了当地排除了“胜利阵线”，预示着未来在叙利亚反对派中潜藏着进一步的内部冲突。

反对派的内讧使得政府得以从春季之后向前推进，特别是在双方激烈争夺的阿勒颇地区，该市是叙人口最多的城市和经济重镇之一。阿勒颇市的西半部始终为叙政府军控制，但处于控制了城市东部和大部分周边郊区的反对派武装的围困威胁之下。叙政府针对由反对派武装控制的城市东部地区的空袭行动始于 2013 年底，此举迫使数十万民众逃离该城。依赖于从哈马经由斯费拉、哈纳赛尔等村镇的新清理的补给线，叙政府军地面部队开始向北推进。至 2014 年底，叙政府军已经打通了围绕阿勒颇东部的道路，试图合围该市并切断反对派武装与土耳其之间的补给线。

再往南，叙政府同其黎巴嫩什叶派盟友“真主党”在大马士革与霍姆斯之间的卡拉默恩地区突破了几处原由反对派武装坚守的据点，切断了其来自黎巴嫩的补给。2014 年 4 月和 5 月，叙政府军取得了关键的突破，当地反对派同意依照联合国调停的停火协议，撤离被围困的霍姆斯老城。<sup>[6]</sup> 由于霍姆斯曾经被叙反对派宣扬为“革命的首都”，因此政府方面广为庆祝打败反对派。

在霍姆斯的停火，是体现叙利亚政府自 2013 以来推行的着重利用反对派武装之间矛盾分化的战略的一个例证。通过围困反对派武装控制的据点，并长达数月封锁食品和人道主义援助进入，叙政府力图迫使反政府武装控制的孤立据点投降或者通过签署局部互不侵犯协定使其无所作为。2014 年，在大马士革郊区缔结了数份这样的协定。尽管这样的停火协定显得十分脆弱，并且是在反对派和民众迫于军事挫败、持续炮击和饥荒威胁的情况下实现的，而不是恢复了对阿萨德政府的信任，但叙官方媒体仍然把这样的“和解”宣传为叙国内一

---

[6] “叙利亚冲突：反对派撤离霍姆斯老城”，BBC 新闻，2014 年 5 月 7 日，网址：[www.bbc.com/news/world-middle-east-27306525](http://www.bbc.com/news/world-middle-east-27306525)。

点一点实现和平的样板。<sup>[7]</sup>

在大体恢复了对大马士革和霍姆斯的控制，并在阿勒颇取得了重大进展后，叙政府在对反对派力量的明显军事优势中结束了这一年。然后，反对派仍在南部的达拉和库特拉等地取得进展，并强化了其在叙西北部城市伊德利卜周边的阵地。2014年底，“伊斯兰国”在叙东部地区击败了反政府竞争对手后，也开始将枪口转向了叙政府军。他们横扫幼发拉底地区周边孤立的叙政府军基地，并不断试图夺取霍姆斯东部的重要气田沙尔。

叙利亚政府在军事上的推进受到了兵力不足的阻碍。其主要依靠的是在本地征募的民兵和来自伊拉克、黎巴嫩的亲伊朗什叶派战士，这在监督与控制上带来很多的问题。<sup>[8]</sup>此外，战争给叙国内人数不多的阿拉维派带来了巨大的伤亡。该派产生了许多叙政府和军队的领导人物，包括总统阿萨德本人。然而，至2014年年底，阿萨德对政府机器的控制似乎还很强有力，而且没有报道其统治受到了来自内部的挑战。尽管叙利亚内战的教派色彩十分明显，但许多逊尼派穆斯林仍继续在政府中服务和加入政府军。

尽管在2014年取得了军事上的进展，但叙政府却面临着不断增长的经济压力。国际油价自2014年夏天起骤降。这加上西方的制裁和叙利亚、伊拉克、乌克兰等冲突的开支激增，导致阿萨德政权的3个主要盟友伊朗、伊拉克和俄罗斯在经济上也陷入了困境。可以想象，作为国际支持减少并可能在未来进一步减少的反映，叙经济的体系性弱点开始以新的方式呈现出来。基础商品价格上涨，随着冬季临近，燃料短缺恶化，叙利亚镑大幅贬值。尽管采取了相应的应对措施，如取消国家对燃料进口的垄断，以及削减对石油产品、面包和其

[7] 见如：“对于反恐和促进国家对话，国家协调不可或缺”，《叙利亚时报》，2015年2月17日，网址：[syuatimes.sy/index.php?don=t=miss/16714-national-ucconciliations-indispensable-to-combat-terrorism-enhance-national-dialogue](http://syuatimes.sy/index.php?don=t=miss/16714-national-ucconciliations-indispensable-to-combat-terrorism-enhance-national-dialogue)。

[8] A. 伦德：“谁是亲阿萨德民兵？”，《叙利亚陷入危机》，卡内基国际和平基金会，2015年3月2日，网址：[carnegieendowment.org/syriainerisis/?fa=59215](http://carnegieendowment.org/syriainerisis/?fa=59215)。

他基础商品的补贴等，但叙经济在整个 2014 年冬天仍不断恶化。<sup>[9]</sup>

### 国际反应

2014 年，国际社会对叙利亚内战的态度发生转变。2014 年 1 月，叙利亚政府和流亡的全国联盟代表团之间的首次直接和平谈判在瑞士举行。所谓的第二次日内瓦和谈进程是基于联合国 2012 年倡导的文件，该倡议呼吁叙利亚建立全国团结政府，美国和俄罗斯对此给以原则上的支持。然而，叙双方似乎无意也无法进行有意义的和平谈判。政府一方拒绝讨论任何对总统权力的限制，并坚持应在粉碎坚持“恐怖主义”的叛乱分子后才能达成和平协议。反对派代表团也拒绝在阿萨德下台这一核心要求上让步。此外，该代表团也不能令人信服地声称可代表叙国内的武装，考虑到多数反政府武装不仅谴责此次谈判，也谴责“全国联盟”本身。当联合国和阿拉伯国家联盟叙利亚问题特别代表拉赫达尔·卜拉希米在 2 月宣布会谈结束时，任何协议都没有达成。

第二次日内瓦进程在没有达成任何清晰的和平替代方案的情况下宣告结束，而且乌克兰危机的紧张局势加剧很快使美俄两国在叙利亚问题上修复合作的前景变得渺茫。5 月，卜拉希米辞职。叙利亚政府则利用了这段外交真空突然加速推进单方面组织总统大选的计划。大选于 6 月 3 日举行，尽管反对派候选人 50 年来第一次出现在了选票上，但整个选举进程仍为叙政府牢牢控制。最终宣布阿萨德以 88.7% 的选票获胜。<sup>[10]</sup> 一周后，当逊尼派反对派夺取了伊拉克北部城市摩苏尔，西方很快便将注意力从阿萨德政权转向了“伊斯兰国”针对宗教少数派的暴行和“圣战”极端分子的威胁上。

9 月 22 日，美国及几个盟国扩大于 8 月初在伊拉克境内开始的

[9] 见如：A. 伦德：“严冬将至：叙利亚的燃料危机”，《叙利亚陷入危机》，卡内基国际和平基金会，2014 年 10 月 13 日，网址：[carnegieendowment.org/syriainerisis/?fa=569177](http://carnegieendowment.org/syriainerisis/?fa=569177)；以及 J. C. 马丁内兹和 B. 英格：“阿萨德的面包问题”，《Sada》卡内基国际和平基金会，2015 年 2 月 3 日，网址：[carnegieendowment.org/sada/2015/02/03/syrians-bread-inr](http://carnegieendowment.org/sada/2015/02/03/syrians-bread-inr)。

[10] “巴沙尔·阿萨德博士以 88.7% 的高得票率赢得了叙利亚总统职位”，叙利亚阿拉伯新闻社，2014 年 6 月 5 日，网址：<http://www.sana.sy/en/?p=2857>；以及 A. 伦德：“叙利亚的假选举：虚假的数字和真实的胜利”，《叙利亚陷入危机》，卡内基国际和平基金会，2014 年 6 月 9 日，网址：[carnegieendowment.org/syriainerisis/?fa=55863](http://carnegieendowment.org/syriainerisis/?fa=55863)。

空袭行动，开始空袭叙利亚境内的“伊斯兰国”目标。与其盟友不同，美国同样也对“胜利阵线”实施打击。尽管土耳其和部分海湾阿拉伯国家领导人一直试图聚焦推翻阿萨德政权，但至2014年下半年美国似乎主要对遏制叙利亚境内的暴力活动感兴趣，以便全力援助伊拉克，防止其政权崩溃，而把阿萨德下台推迟到将来的某一天。

美国的做法与2014年7月任命的联合国新特使斯塔芬·德米斯图拉不谋而合。德米斯图拉意识到第二次日内瓦会议所体现的“自上而下”的做法已失败，因此他将侧重点从组成过渡政府转向努力实现当地的稳定，希望在长时期内改变冲突的动能。德米斯图拉在阿勒颇地区制定了一项局部“冻结敌对行动”计划，并很快得到了联合国安理会的支持。然而，直到2014年即将过去，他仍在努力使交战各方及其各自地区支持者们相信其计划的优点。<sup>[11]</sup>

### 伊拉克内战

自2012年12月伊拉克境内爆发逊尼派阿拉伯人针对什叶派政府总理努里·马利基的大规模抗议活动以来，伊开始滑向内战。导致冲突的驱动因素包括：（1）马利基偏向自己所属的大多数什叶派盟友，并导致逊尼派的怨恨高涨；（2）来自“伊斯兰国”和其他逊尼派极端分子的持续教派挑衅；（3）肆虐邻国叙利亚冲突的影响。所有这些驱动因素，在美国占领（2003—2011年）和阿拉伯复兴社会党专制统治（1968—2003年）时期未能有效解决的政治冲突和社会—经济怨恨的背景下不断发展。

2014年1月，主要由“伊斯兰国”和前阿拉伯复兴社会党武装领导的逊尼派阿拉伯人反对势力攻占了费卢杰。该市是逊尼派反对势力的中心。马利基政府由于军事上战线拉得太长和政府机构失能而无法有效应对，反而诉诸轰炸叛乱分子控制的逊尼派区域。4月份的议会选举一点也没有减轻逊尼派的不满，马利基依靠掌控广泛的什叶派

[11] 法新社：“德米斯图拉，就阿勒颇停火计划范围与叙反对派讨价还价”，《每日星报》（贝鲁特），2014年12月9日。

联盟赢得了选举并巩固了他在伊朗支持下的新秩序的主导地位。<sup>[12]</sup>

2014年6月，“伊斯兰国”派遣的武装分子从叙利亚进入逊尼派人口占多数的摩苏尔市。在那里，武装团伙已经组建完毕。伊拉克军队准备严重不足，未能与伊拉克北部一个自治区——库尔德地区政府的部队及时协调。由于几个陆军师土崩瓦解，混乱撤退演变成惊慌出逃。随着整个伊北部逊尼派地区爆发叛乱活动，“伊斯兰国”长驱直入。提克里特和塔尔·阿法等城市很快便落入了逊尼派叛乱分子手中，这些叛乱分子起初处于无组织状态，但随着“伊斯兰国”迅速推进便取得了对一些小派系的控制权。

与此同时，由于伊拉克政府军正准备放弃基尔库克市（该市油气资源丰富，几十年来库尔德人一直主张对该市的控制权），库尔德武装开进了该市。库尔德领导人马苏德·巴尔扎尼发誓将在数月内组织关于库尔德独立问题的公投。为了应对部队在北方的溃败，在巴格达和伊拉克南部的什叶派领导人开始武装亲政府的什叶派平民和由伊朗支持的曾在2003—2011年与逊尼派叛乱分子战斗的伊斯兰民兵（他们中的很多人曾志愿为叙利亚的阿萨德政权服务）。伊拉克政府和库尔德地区政府也要求国际援助，特别是来自伊朗和美国的援助。<sup>[13]</sup>即使“伊斯兰国”领导的进攻因逊尼派占主体的领土有限而逐渐减弱，攻占摩苏尔仍在地理上将伊拉克一分为二，同时，持续的宗教两极分化倾向将导致伊拉克在政治上被撕裂的风险。

8月初，“伊斯兰国”领导的逊尼派武装攻击了雅兹迪人聚居的辛贾尔山地区和尼尼微平原，上述两个地区原先均在库尔德武装控制之下。此举加速了西方国家的介入步伐，并导致了美国的直接军事介入。8月7日，美国开始对埃尔比勒外围的“伊斯兰国”据点发动空袭，该市是库尔德自治区首府并位于辛贾尔山。美国还试图策划马利基辞职，以建立一个反逊尼派歧视色彩较弱的团结政府，同时加强巴格达和埃尔比勒之间的合作。

[12] “伊拉克选举：马利基的合法政权‘赢得大多数席位’”，BBC新闻，2014年5月19日，网址：[<www.bbc.com/news/world-middle-east-27474518>](http://www.bbc.com/news/world-middle-east-27474518)。

[13] B. 迪戈汉匹兹赫：“特别报告：响应伊朗的伊拉克战士”，路透社，2014年11月12日。

巴格达和埃尔比勒均极度渴望外国援助，伊朗似乎也同意不得不牺牲自己的盟友马利基，表明国际社会的压力产生了效果。库尔德领导人暂停谈论独立，什叶派政客和宗教领导人也不再支持马利基。8月15日，马利基总理被迫下台并由同属什叶派穆斯林的海德·阿巴迪取代（与马利基一样，阿也是伊斯兰达瓦党的成员）。如美国所要求的那样，阿巴迪宣称要组建一个团结政府，并建立一支国民警卫队能够吸收逊尼派部落武装人员加入，此前这些人不愿加入由什叶派控制的伊武装部队。<sup>[14]</sup>

### 伊拉克政府的政策和什叶派民兵

在接下来至年底的几个月里，伊政府的政治机制失能和宗派主义猖獗，加上“伊斯兰国”实施的大规模教派屠杀，使得美国推动的由阿巴迪提出的重新吸纳逊尼派穆斯林的战略无法有效实施。许多什叶派政界人士抵制武装逊尼派部落派系的计划，组建国民警卫队的计划也很快在伊拉克议会被搁置。与此同时，阿巴迪的统治受到内部竞争者和前任马利基（其仍以副总统的角色保持着很大影响力）的损害。<sup>[15]</sup>当阿巴迪的新“团结内阁”在9月份亮相时，尽管被美国和其他国家政府称之为“全新的开始”，但还是与马利基政府非常相似。阿巴迪政府由同样强大的什叶派伊斯兰派别和库尔德人主导，加上一帮软弱的和大多不具代表性的逊尼派阿拉伯人政治人物，对于那些与“伊斯兰国”结盟的逊尼派或反中央政府的叛乱分子而言，毫无吸引力，而且，阿巴迪政府看来是民族和解的不可能的载体。

和解的主要挑战来自于不断增长的亲伊朗什叶派伊斯兰武装团体的作用，如“巴德尔组织”或“正义联盟”等，均因对逊尼派社团的侵犯而臭名昭著。在带头打击“伊斯兰国”之后，它们现已使

〔14〕 A. 吉兰和 L. 莫里斯：“克里在访问中称，美国计划依靠伊拉克新领导打击‘伊斯兰国’”，《华盛顿邮报》，2014年9月10日；F. 韦尔利和 A.J. 阿赫拉姆：“伊拉克的国民警卫队：同‘伊斯兰国’作战的冒险战略”，卡内基国际和平基金会，2014年9月23日，网址：[carnegeendowment.org/2014/09/23/national-guard-in-image-risky-strategy-to-combat-islamic-state/hppn](http://carnegieendowment.org/2014/09/23/national-guard-in-image-risky-strategy-to-combat-islamic-state/hppn)。

〔15〕 R. 曼苏尔：“阿巴迪能够走出马利基的阴影吗？”，《叙利亚陷入危机》，卡内基国际和平基金会，2014年12月8日，网址：[carnegieendowment.org/syriainerisis/?fa=57427](http://carnegieendowment.org/syriainerisis/?fa=57427)。

(在很多情况下明显控制后者) 伊拉克正规军相形见绌。许多民兵组织不仅与阿巴迪执政联盟的党派有联系，并且在与“伊斯兰国”的作战行动中被证明是不可或缺的。即使很多时候这些民兵组织听从的是伊朗政府而不是伊拉克政府，结果伊拉克政府仍不断给予他们支持的资助。“巴德尔组织”于“两伊战争”(1980—1988年)期间在伊朗成立，一向毫不掩饰其亲伊朗的立场，伊拉克逊尼派阿拉伯人普遍对其恐惧与不信任。尽管如此，阿巴迪被迫任命该组织的一名成员进入内阁担任内政部长，而“巴德尔组织”的领导人哈迪·阿梅里(在伊拉克政府军中无正式职位)甚至被委以巴格达东北部伊政府军和民兵的全面指挥权。<sup>[16]</sup>

“巴德尔组织”和其他这样的组织的突出作用，使逊尼派阿拉伯人进一步疏远伊拉克政府，并协助“伊斯兰国”通过把自己打扮成唯一能够抵御伊朗和什叶派民兵的力量凝聚支持。由于伊拉克政府无力也无意对什叶派民兵加以控制，而“伊斯兰国”对被俘的什叶派穆斯林和雅兹迪人员展开了种族灭绝式的大屠杀，阿巴迪继续谈论改革与宗教包容，似乎对扭转伊国内的教派极化起不到什么作用。

### 叙利亚和伊拉克的库尔德政治活动

至2014年夏天，除了叙利亚库尔德人之外，库尔德地区政府共接收了数十万从伊拉克逊尼派阿拉伯人地区流离失所的人。随着6月份摩苏尔市的陷落，伊拉克北部的难民危机更加严峻，而当8月份“圣战”极端分子进入库尔德人地区后，更是达到了灾难性的程度。

库尔德地区政府行政当局，由伊拉克西北部的自治区主席马苏德·巴尔扎尼的“库尔德民主党”和伊东北部的伊前总统贾拉尔·塔拉巴尼的“库尔德爱国联盟”主导。起初，库尔德地区政府试图不插手与“伊斯兰国”的战争。库尔德人的武装力量，在伊拉克的共同名称为“库尔德斯坦自由战士”，在6月份“库尔德爱国联盟”部队趁伊政府军溃败之机夺取基尔库克之后，采取了防御性态势。

[16] L. 莫里斯：“伊拉克任命新的内政部长向民兵组织和伊朗影响敞开了大门”，《华盛顿邮报》，2014年10月18日。[共和国总统接见哈迪·阿梅里]，伊拉克总统，2014年11月30日，网址：<http://presideney.iq>。

巴尔扎尼在 7 月初宣布库尔德地区政府将很快举行独立公投，因为在他看来，伊拉克已经被分割了。<sup>[17]</sup> 在此之前，库尔德地区政府于 6 月实现了首次单方面出口石油，作为企图为独立创造经济基础的一个组成部分，而对伊拉克中央政府反对这一石油出口视而不见。然而，几乎没有国家希望通过从库尔德地区政府购买石油鼓励库尔德人建国，特别是在伊拉克似乎即将分崩离析的时刻。巴尔扎尼的公投计划本身就难以实现，因为这并没有同“库尔德爱国联盟”协调，并遭到美国、伊朗和欧盟的强烈抵制。公投计划同样令伊拉克中央政府大为光火，并因石油争端，已延期数月未向库尔德地区政府支付属于它的预算款。<sup>[18]</sup>

2014 年 8 月，“伊斯兰国”开始攻击库尔德地区，在辛贾尔山屠杀少数族群雅兹迪的民众，并迫使基督徒族群从尼尼微平原逃离。当“伊斯兰国”武装向库尔德自治政府首府埃尔比勒推进的时候，巴尔扎尼很快采纳美国的建议推迟了公投计划，并派库尔德人出任伊拉克中央政府的部长职位。2014 年 12 月，伊中央政府与库尔德地区政府最终谈判做出新的石油分配安排。<sup>[19]</sup>

美国于 8 月 7 日正式开始针对“伊斯兰国”的空中打击行动，在接下来的数周和数月时间里，许多国家宣布对库尔德人的支援任务。空中打击行动极大鼓舞了库尔德人的士气，并将“伊斯兰国”在伊拉克北部库尔德人展开反击时置于守势。

6、7、8 三个月内发生的一系列事件对库尔德地区政府的政治活动产生了巨大反响。当“库尔德爱国联盟”自由战士有效控制基尔库克的时候，“库尔德民主党”自由战士却在辛贾尔山和尼尼微平原表现不佳。随着主要盟友土耳其拒绝介入打击“伊斯兰国”的行动，

---

[17] “计划中的伊拉克库尔德斯坦独立公投”，BBC 新闻，2014 年 7 月 1 日，网址：[www.bbc.com/news/world-middle-east-281031247](http://www.bbc.com/news/world-middle-east-281031247)。

[18] 库尔德爱国联盟官员声称对巴尔扎尼的声明感到吃惊，并称，尽管其表示原则上强烈支持库尔德人自决，但批评计划只是为自己服务，且时机很糟糕。作者在苏莱曼尼亞和埃尔比勒的采访，2014 年 8 月。

[19] “伊拉克政府与库尔德人就石油问题达成协议”，半岛电视台，2014 年 12 月 2 日，网址：<http://www.aljazeera.com/news/middleeast/2014/12/irap-gtwerrnent-neaches-oil-deel-with-kinds-2014/22161914107109.htmls>。

“库尔德民主党”武装的处境越发艰难，而“库尔德爱国联盟”的盟友伊朗却立即为其提供了支持。

此外，库尔德工人党——一个从伊拉克北部库尔德地区的基地长期与土耳其政府作战的左翼民族主义组织，2014 年在伊拉克—库尔德的政治中以及国际上提升了其形象。<sup>[20]</sup> “库尔德工人党”也借助于在叙利亚的分支机构“人民保护联盟”，该联盟与“库尔德爱国联盟”关系良好，但与“库尔德民主党”却关系不佳，部分原因是因为“库尔德民主党”是土耳其的盟友。“库尔德工人党”／“人民保护联盟”在收复辛贾尔山的战斗中表现优于“库尔德民主党”武装，这一事实是巴尔扎尼感到尴尬的缘由。虽然他公开赞扬了“库尔德工人党”／“人民保护联盟”的介入行动，但这位库尔德地区政府主席显然对出现这样的事态感到担心。“库尔德工人党”在伊拉克的角色变得更加重要，很容易破坏库尔德地区政府的权力平衡。而且，巴尔扎尼也担心忠于“库尔德工人党”的人将尽力保住在辛贾尔山雅兹迪人中的新立足点。该地区是地理上相对孤立的库尔德语区，在“伊斯兰国”进攻之前一直是由“库尔德民主党”所控制。

### 叙利亚：“西库尔德斯坦”行政区和科巴尼之战

自从 2012 年以来，亲“库尔德工人党”组织在叙利亚北部控制了 3 处由库尔德人占多数的飞地：阿勒颇北部的衣弗里；拉卡北部的科巴尼；以及卡米什利—哈塞克地区的大片区域。亲“库尔德工人党”组织，例如“人民保护联盟”等，已将这 3 个区域用库尔德语一起命名为“西库尔德斯坦”，组成 3 个自治的行政区，各有自己的本地政府。

3 处行政区均采用同样的政治模式。这一政治模式源自“库尔德工人党”世俗的左翼意识形态，并标榜其基于直接的民主治理制度。实际上，凡是对“库尔德工人党”／“人民保护联盟”采取敌视态度，并与伊拉克“库尔德民主党”有联系的小股库尔德派系，都受到全面压制。然而，大多数叙利亚库尔德人都支持“人民保护联盟”

[20] A. 扎曼：“同‘伊斯兰国’作战帮助‘库尔德工人党’获得了全球合法性”，中东事务分析网站，2014 年 9 月 16 日，网址：[www.al-monitor.com/pulse/originals/2014/09/turkey-kurdistan-inaq-syria-us-iris-pkk-global-legitimacy.html](http://www.al-monitor.com/pulse/originals/2014/09/turkey-kurdistan-inaq-syria-us-iris-pkk-global-legitimacy.html)。

作为唯一可信的军事保护力量，“西库尔德斯坦”自治体制似乎并没有面临严重的内部威胁。

自从 2012 年年中掌握了这些地区的控制权以后，“人民保护联盟”容忍或者心照不宣地与叙利亚政府和军方合作，以抵御来自“伊斯兰国”和其他敌对逊尼派阿拉伯叛乱分子的双重威胁，但“人民保护联盟”与叙利亚政府军之间仍然有零星的摩擦发生。

2014 年 9 月，“伊斯兰国”对科巴尼飞地发动了突然袭击并几乎击败了“人民保护联盟”武装。美国 9 月 22 日的介入行动缓慢帮助扭转了局势。美国开始将其在叙利亚的空袭行动大部分集中于科巴尼飞地以支援“人民保护联盟”，并将此看作给予“伊斯兰国”重大创伤并遭受具有象征意义的失败的机遇。<sup>[21]</sup>

尽管境内涌入了数万名来自科巴尼的库尔德难民，西方媒体也对此进行了极其负面的描述，土耳其政府仍顶住了美国的压力拒不参与对“伊斯兰国”的打击行动。土耳其总统埃尔多安拒绝了在科巴尼援助同“库尔德工人党”有联系的“人民保护联盟”的要求，主要是因为其他“库尔德工人党”武装人员在土耳其境内与土政府军发生零星的冲突。他也反复批评美国拒绝打击他所认为的根源问题，即阿萨德在叙利亚的统治。然而 2014 年 11 月，土政府同意护送一支伊拉克“库尔德斯坦自由战士”小部队而不是忠于“库尔德工人党”武装人员进入科巴尼。

临近年终，科巴尼冲突的势头似乎从“伊斯兰国”转向了别处。激战的库尔德防御以及包括妇女在内的世俗库尔德战士与难以承受的原教旨主义和“伊斯兰国”活生生的暴行进行的苦战，吸引了美国和欧洲媒体非常具同情心的报道，进一步帮助“库尔德工人党”／“人民保护联盟”恢复了自己的政治地位。科巴尼冲突同样有助于“人民保护联盟”与美军之间建立显然有效的工作关系，即使美国政府将其前身组织“库尔德工人党”列为恐怖组织。然而，鉴于土耳

---

[21] “美国在叙利亚 80% 的空袭行动发生在 2014 年 9 月至 2015 年 1 月之间，据报道主要打击科巴尼飞地地区”。Z. 卡拉姆：“在叙利亚库尔德武装和美国空袭行动的共同打击下，‘伊斯兰国’武装分子几乎被逐出科巴尼”，《基督教科学箴言报》，2015 年 1 月 26 日。

其的反对，这一关系能否得到维持或拓展，仍有待进一步观察。<sup>[22]</sup>

### “伊斯兰国”

“伊斯兰国”最初是由“基地”组织伊拉克分支以及几支小股逊尼派“圣战”团体于2006年组建的称为“伊拉克伊斯兰国”(ISI)。“伊拉克伊斯兰国”自2011年起渗入了叙利亚的反叛队伍中，其领导人阿布·巴克尔—巴格达迪于2013年4月宣布他的组织从此将在伊拉克和叙利亚两国同时作战，外界知道其为“伊拉克和黎凡特伊斯兰国”(ISIL)。此举受到了“基地”组织国际领导人扎瓦西里的批评，他同时还对在叙利亚脱离“伊拉克和黎凡特伊斯兰国”另立山头的“胜利阵线”表示了赞同。<sup>[23]</sup>2014年1月，当“伊拉克和黎凡特伊斯兰国”在叙利亚与包括“胜利阵线”在内的所有其他反对派武装都陷入武装冲突时，各组织之间的争端升级。

于是，“伊拉克和黎凡特伊斯兰国”与“基地”组织断绝了关系，开始重新确定了自身定位并在激进化的道路上越走越远。<sup>[24]</sup>该组织通过传播显示其大规模处决和屠杀伊拉克什叶派战俘、叙利亚阿拉维派民众以及美国人质的恐怖画面总能占据媒体头条。在2014年6月夺取了摩苏尔后，该组织将名称简化为“伊斯兰国”(IS)，并宣称自己是哈里发国，声称主权涵盖整个伊斯兰世界。这一主张受到了

[22] 美国国务院反恐局：“外国恐怖组织”，新闻发布会，[未注明日期]，网址：[www.state.gov/j/ci/rls/other/des/123085.htm](http://www.state.gov/j/ci/rls/other/des/123085.htm)。

[23] “胜利阵线”最初组建于2011—2012年，作为“基地”组织和“伊斯兰国”(那时称伊拉克伊斯兰国)在叙利亚的隐蔽的前线组织，但从未公开承认其依附于“基地”组织，直至2013年4月脱离“伊斯兰国”。详细信息请参阅R.卡茨、A.雷斯曼：“关于‘基地’组织分支和领导层的权力斗争特别报告”，搜索国际恐怖组织研究所，2014年1月，网址：[http://news.titeintelgroup.com/Articals-Analysis/special\\_report-on-the-power-struggle-between-al-qaeda-branches-and-leadership-al-gaeda-in-irag-vs-al-nuesa-front-and-tawehiri.html](http://news.titeintelgroup.com/Articals-Analysis/special_report-on-the-power-struggle-between-al-qaeda-branches-and-leadership-al-gaeda-in-irag-vs-al-nuesa-front-and-tawehiri.html)。有关“伊斯兰国”更多情况，请参阅C.李斯特：《“伊斯兰国”面面观》，布鲁金斯学会多哈中心分析报告第13号(布鲁金斯学会：多哈，2014年11月)，网址：[www.brookings.edu/research/reports/2014/12/profiling-islamic-state-listez](http://www.brookings.edu/research/reports/2014/12/profiling-islamic-state-listez)。

[24] C.邦泽尔：《从纸上的国家到哈里发：“伊斯兰国”的意识形态》，布鲁金斯学会第19号分析报告(布鲁金斯学会：华盛顿特区，2015年3月)，网址：[www.brookings.edu/research/papers/2015/03/ideology-of-islamic-state](http://www.brookings.edu/research/papers/2015/03/ideology-of-islamic-state)。

穆斯林世界的批评和谴责，并最终造成“伊斯兰国”同当地伊斯兰组织的分裂。<sup>[25]</sup>

“伊斯兰国”同样威胁要在海外发动袭击，并试图利用外国军事网络，以取代“基地”组织在全球“圣战”运动中的中心组织力量。随着国际媒体如今几乎只聚焦“伊斯兰国”以及其在伊拉克、叙利亚的战绩，“基地”组织开始失去其在“圣战”运动中的一些影响力。

虽然老一代的“圣战”战士和高级学者仍旧遵从“基地”组织的传统实践线，即号召与同样想法的其他组织建立务实合作，寻求凝聚逊尼派穆斯林的公众舆论和在攻击目标上更有选择性，但涌入伊拉克和叙利亚的外国年轻战士多数与“伊斯兰国”所体现的“总体战”极端主义站在一起。根据美国情报，自2011年以来通过叙利亚的外籍逊尼派伊斯兰战士人数已经超过了2万人；他们大多数来自中东地区，但有约3400人来自欧洲或北美，凸显了他们之中一些返回母国发动袭击的风险。<sup>[26]</sup>

然而，“伊斯兰国”武装人员的主体仍是当地的伊拉克人和叙利亚人，他们中的许多人是被一些小股逊尼派反政府派系所吸纳而后一起被“伊斯兰国”所召募。<sup>[27]</sup>据美国官员2015年1月估计，“伊斯兰国”的核心武装分子人数在9000至1.8万之间，他们之中许多是外籍人员。除此之外，还可以动员几千人支持该组织。<sup>[28]</sup>早些时候，在2014年9月，美国中央情报局曾估计“伊斯兰国”可以在伊拉克和叙利亚动员2万至3.15万武装人员。这表示，在几个月的时间内

[25] A. 伦德：“不是我们这种哈里发：叙利亚伊斯兰教徒和‘伊斯兰国’”（同注释〔4〕）。

[26] N. J. 拉斯穆森：“当前对美国的恐怖威胁”，国家情报总监办公室，国会参议院情报特别委员会听证会，2015年2月12日，网址：[http://www.nete.gov/docs/cuurent\\_Terrorist\\_Threat - tp - the\\_Unitel - states.pdf](http://www.nete.gov/docs/cuurent_Terrorist_Threat - tp - the_Unitel - states.pdf)。关于外国恐怖武装分子返回欧洲的情况，见本卷第六章第三节。

[27] A. 伦德：“谁是‘伊斯兰国’的战士？”，《叙利亚陷入危机》，卡内基国际和平基金会，2014年10月24日，网址：[carnegieendowment.org/sydainerisis/?fa=57021](http://carnegieendowment.org/sydainerisis/?fa=57021)。

[28] B. 斯塔尔：“美国官员称战斗中有6000名‘伊斯兰国’武装分子被打死”，有线电视新闻网，2015年1月22日，网址：[edition.cnn.com/2015/01/22/politics/us-officials-say-6000-isis-fighters-killed-in-battles](http://edition.cnn.com/2015/01/22/politics/us-officials-say-6000-isis-fighters-killed-in-battles/)。

可以增加二至三倍。“伊斯兰国”在2014年夏天的迅速扩张，据认为是吸收了小股派系和获得攻占领土内同情者的结果。<sup>[29]</sup>

然而，哪里是非逊尼派的领土，哪里就没有“伊斯兰国”的势力。不管“伊斯兰国”试图攻击任何地方的非逊尼派阿拉伯人领土（如在库尔德科巴尼地区），其要么不能成功突破当地的防御，要么陷入可能遭受美国空袭的防御阵地。即便在逊尼派的领土上，“伊斯兰国”也面临很大的问题。它是一支有战斗力的游击队武装，具有严格运用伊斯兰教法防止混乱、稳定占领区的能力；也能够通过利用占领的油田和控制贸易为其活动提供资金。但“伊斯兰国”缺乏专业知识、财政资源以及当地为维持伊拉克、叙利亚这样的前中等收入国家都市社会正常运转所必需的安全环境。摩苏尔、拉卡和其他“伊斯兰国”所控制的城市，如今遭受经常停电、公共服务设施大多瘫痪的苦楚。<sup>[30]</sup>

“伊斯兰国”的成功主要得益于对手的分化，以及在伊拉克和叙利亚东部都缺少逊尼派阿拉伯人对其的有效抵抗。但在叙利亚西北部，逊尼派阿拉伯反对派武装，包括西方支持的派系、海湾国家和土耳其支持的伊斯兰团体以及“基地”组织的分支“胜利阵线”，在整体上足以强大来打击并在2014年春季成功驱逐了“伊斯兰国”武装。即使在“伊斯兰国”的控制之下处境悲惨，许多当地的逊尼派阿拉伯人似乎宁愿选择逆来顺受，也不要什叶派、库尔德人或叙利亚复兴社会党统治，这种统治和迫害、历史上的不公正以及耻辱联系在一起。

此外，可以理解，那些也许选择抵抗的人一定是害怕一旦反抗失败，会遭受“伊斯兰国”的报复。除了主要城市和前线以外，“伊斯兰国”武装分子在逊尼派阿拉伯地区的人员分布非常稀少，其领导人运用集中兵力的能力用极端残忍的手段消灭逊尼派起义的萌芽。如2014年8月在叙利亚东部对数百名攻击“伊斯兰国”追随者的薛塔特部落成员的血腥屠杀，以及10月和11月对支持伊拉克中央政府的

[29] “‘伊斯兰国’武装分子估计可达三倍——中央情报局”，BBC新闻，2014年9月12日，网址：[www.bbc.com/news/world-middle-east-29169914](http://www.bbc.com/news/world-middle-east-29169914)。伦德（同注释[27]）。

[30] L. 斯莱：“‘伊斯兰国’作为国家正在失败”，《华盛顿邮报》，2014年12月25日。

阿尔布尼姆部落成员的大规模屠杀等。<sup>[31]</sup>

随着时间的过去，即便“伊斯兰国”在国际介入和自身政治—军事结构性缺陷的双重压力下实力受到严重削弱，但其缺乏别的选择，仍能够控制一些关键地区。很可能，那些机会主义的逊尼派阿拉伯叛乱分子和当地民兵，将与“伊斯兰国”站在一起反对伊拉克什叶派、库尔德人、叙利亚复兴社会党以及美国的攻击。其他的逊尼派阿拉伯人则可能忍受“伊斯兰国”的统治甚至被动地支持该组织，只要是：(a) 他们没有可靠的联友能够协助他们经受得住“伊斯兰国”的反攻；(b) 他们对伊拉克中央政府缺乏信任；(c) 目前还没有对立的逊尼派阿拉伯领导人有能力统合反对“伊斯兰国”的大大小小的派系。

### 美国领导的军事介入

在美国恢复在伊拉克的军事行动之后仅仅过了一个月，美总统贝拉克·奥巴马在2014年9月10日的一次演说中公布了一项在伊拉克和叙利亚通过空袭，“削弱并最终摧毁‘伊斯兰国’”的战略。<sup>[32]</sup>但奥巴马也明确表示，他不认为仅靠空袭就可以解决问题，美国的军事努力必须牢牢地与更加广泛的地区联盟结合起来，并授权当地的武装。他特别强调需要逊尼派阿拉伯人的参与，宣称“伊拉克国民警卫队计划”（见前文）将“帮助逊尼派社团保卫其在伊拉克的自由”，同时建议增加对叙利亚反对派的资助，因为阿萨德政府将“永远不能恢复其已经失去的合法性”。<sup>[33]</sup>一周之后，美国国会批准了奥巴马政府关于拨款5亿美元用于训练叙利亚反对派的计划，尽管该训练计

[31] L. 斯莱：“叙利亚部落对‘伊斯兰国’的反抗被忽略，燃起怨恨”，《华盛顿邮报》，2014年10月20日；以及O. 格林：“伊拉克：被遗弃遭‘伊斯兰国’屠杀的逊尼派部落”，BBC新闻，2014年11月10日，网址：[<www.bbc.com/news/world-middle-east-29984668>](http://www.bbc.com/news/world-middle-east-29984668)。

[32] 白宫，“总统奥巴马：‘我们将削弱并最终摧毁‘伊斯兰国’’”，2014年9月10日，网址：[<http://www.whitehouse.gov/blog/2014/09/10/president-obama-we-will-degrade-and-ultimately-destroy-isil>](http://www.whitehouse.gov/blog/2014/09/10/president-obama-we-will-degrade-and-ultimately-destroy-isil)。

[33] 白宫（同注释〔32〕）。

划要到年底才启动。<sup>[34]</sup> 此外，9月22日空中打击行动扩展到了叙利亚，科巴尼很快成为了关注焦点（见前文）。在2015年的早些时候，美军方宣称在伊、叙两国共击毙6000余名敌方武装分子。<sup>[35]</sup>

美国的战略是以伊拉克为优先，意在遏制“伊斯兰国”的扩张势头并逐渐通过改革伊拉克中央政府重新统一伊拉克。<sup>[36]</sup> 在叙利亚的空袭行动也是服从于这一目标，据报道，美国政府已通过第三方向阿萨德保证，美国不会将目标针对其政府。于是，叙利亚空军反过来允许美军在执行空袭任务时自由进出叙利亚领空。<sup>[37]</sup>

约60个国家最终加入了反“伊斯兰国”行动，像法、英等国积极参加了空袭行动。其他国家，如约旦、卡塔尔和沙特等也参加了空袭行动，但主要担负支援任务，允许使用基地，提供资金，以及也许最重要的是，给美国行动最根本的合法性问题增添了一件逊尼派伊斯兰和阿拉伯的外衣。<sup>[38]</sup> 在美国的地区盟友中，土耳其有些特立独行，不仅拒绝派兵加入联盟，还要求美国应首先证明它将采取行动颠覆阿萨德政权。<sup>[39]</sup>

在叙利亚，针对“基地”组织的分支“胜利阵线”，美国实施了单

[34] “奥巴马对国会支持叙利亚计划感到欢歌鼓舞”，BBC新闻，2014年9月18日，网址：[<www.bbc.com/news/world-us-canada-29263937>](http://www.bbc.com/news/world-us-canada-29263937)。

[35] B. 斯塔尔：“美国官员称战斗中有6000名‘伊斯兰国’武装分子被打死”，有线电视新闻网，2015年1月22日，网址：[<edition.cnn.com/2015/01/22/politics/us-officials-say-6000-isis-fighters-killed-in-battle>](http://edition.cnn.com/2015/01/22/politics/us-officials-say-6000-isis-fighters-killed-in-battle)。

[36] M. E. 邓普西：“邓普西将军在国防一号峰会上的讲话和问答”，美军参联会，2014年11月19日，网址：[<www.jes.mil/Media/speeches/tabcid/3890/Article/571979/gen-dempseys-remarks-and-ga-at-the-defense-one-summit-aspx>](http://www.jes.mil/Media/speeches/tabcid/3890/Article/571979/gen-dempseys-remarks-and-ga-at-the-defense-one-summit-aspx)。

[37] P. 哈菲兹、L. 夏博诺、A. 穆哈迈德：“独家新闻：美国告知伊朗在叙利亚打击‘伊斯兰国’的意图”，路透社，2014年9月23日；以及“阿萨德称叙利亚已被告知有关打击‘伊斯兰国’的空中行动事宜”，BBC新闻，2015年2月10日，网址：[<www.bbc.com/news/world-middle-east-31312414>](http://www.bbc.com/news/world-middle-east-31312414)。

[38] 在叙利亚，美军承担了90%的打击任务，在伊拉克为75%。来源见K. 帕伍基：“在伊拉克和叙利亚为期5个月的空袭行动见4张图表”，2015年1月8日，网址：[<www.defenseone.com/threats/2015/01/5-months-air-strikes-izag-and-syria-4-charts/102495>](http://www.defenseone.com/threats/2015/01/5-months-air-strikes-izag-and-syria-4-charts/102495)。

[39] C. 弗里曼：“谁加入了反‘伊斯兰国’联盟，以及他们贡献了什么？”，《电讯报》，2014年9月26日；以及M. 耶特金：“埃尔多安对美国强烈不满，加了颠覆阿萨德一个条件”，《胡里耶新闻日报》，2014年10月20日。

独的空袭计划，并没有盟国参与。美国宣称，一个由“基地”组织老手组成的一个特别组织，别名叫“呼罗珊集团”，正在使用“胜利阵线”的营地作为准备对美国和欧洲的民用航空系统发动袭击的基地。<sup>[40]</sup>

不论是在伊拉克还是在叙利亚，美国都发现自己处于困难境地，不经意中支持自己以前曾经反对过的组织或政权。它也被夹在扩展至更广大的中东地区的教派分裂之中。如今，美国正在实施针对逊尼派极端分子的打击行动，同时与阿萨德政权以及伊朗共享敌人与空域，并为曾长期被美国贴了“恐怖分子”标签的组织如“库尔德工人党”和伊拉克的一些什叶派民兵提供空中掩护。对于沙特和其他美国地区盟友而言，它们为反伊朗和反阿萨德立场结合在一起，并被视为地区逊尼派集团的组成部分，这种状况也是十分尴尬的。加上奥巴马政府有意接受伊朗一定程度上的核发展，并决定在经历了1979—2013年长达数十年的抵制之后，重启与伊朗政府的直接接触，沙特和这一集团的其他国家将这些事态发展视为西方与它们的地区敌人更广泛和解的先兆。<sup>[41]</sup>

阿拉伯政坛盛行的教派论调（包括阿拉伯和西方媒体）都认同逊尼派阿拉伯人的受害者心态，同时谴责西方与伊朗的勾结。后面这种论调找到了事实上的依据，那就是逊尼派阿拉伯人属于遭受折磨最多的伊拉克和叙利亚社团，但他们没有像科巴尼的库尔德人或巴格达的什叶派那样得到了西方的援助。许多在伊拉克、黎巴嫩、叙利亚、土耳其以及海湾阿拉伯国家的逊尼派人都深深地厌恶他们所认为的西方的反逊尼派偏见。然而，阿萨德、真主党、伊朗以及其他什叶派团体仍旧坚决反对美国在中东地区的影响。这一结果对于美国来说是日益陷入严重的困境，因为它寻求在中东政治中保持主导作用，同时还要适应“阿拉伯之春”所造成重大变化。

## 结语

即便“伊斯兰国”吸收了远至埃及和利比亚等地区的一些依附

[40] A. 伦德：“谁是‘呼罗珊集团’和美国为何空袭叙利亚？”，《叙利亚陷入危机》，卡内基国际和平基金会，2014年9月23日，网址：[carnegieendowment.org/syriain-crisis/?fa=56707](http://carnegieendowment.org/syriain-crisis/?fa=56707)。

[41] C. 卡特：“30年来首次：美国总统和伊朗直接对话，即便仅仅是通电话”，有线电视新闻网，2013年9月28日，网址：[editian.enn.com/2013/09/27/politics/us-iran/](http://editian.enn.com/2013/09/27/politics/us-iran/)。

团体，其在伊拉克和叙利亚核心区域的扩张势头至 2014 年末被外国军事介入和该组织结构性缺陷遏制住。然而与此同时，随着叙利亚战争越来越不像是一场能够取得胜利的冲突，更像是可以遏制的灾难，美国和欧洲的争论已转向打击圣战极端主义和拯救伊拉克不要成为失败国家。

从纯政治层面来看，这对阿萨德是有利的。在美国和欧洲的政策制定者们看来，其被立即颠覆是不可取的，尽管谁也不会公开主张维持其在叙利亚的政权。然而，阿萨德政权没有展现出一丁点政治灵活性，且最终不能做出某种让步如限制单位权力，这可能使其貌似合理地融入国际社会。

在伊拉克，中央政府似乎逐步稳定并成功避免了全盘崩溃，但其结构性问题根深蒂固。阿巴迪政府仍是外国政府所操纵的傀儡并且深陷宗派主义纷争之中，国内逊尼派阿拉伯人的质疑也让其陷入了执政合法性的深刻危机。与此同时，在伊拉克北部和叙利亚的库尔德团体也面临着内部纷争复燃、寻求独立和领土扩张的艰难政治选择等困境，同时还要处理非常严重的难民危机。

各种不确定因素依然存在，可能突然发酵并将以不亚于 2014 年 6 月“伊斯兰国”攻陷摩苏尔的剧烈方式把伊、叙境内的两场冲突引向不可预知的方向。例如，黎巴嫩的稳定正受到叙利亚战争的严重损害，以色列同“真主党”或伊朗可能爆发重大冲突。此外，2014 年国际油价的下跌持续削弱伊朗和俄罗斯两国，并连带削弱阿萨德政权。这也损害伊拉克政府、库尔德地区政府乃至“伊斯兰国”的经济，带来难以预知的后果。

由于国际反“伊斯兰国”行动目前与伊拉克和叙利亚的多边冲突纠缠在一起，必须认识到，“伊斯兰国”在 2014 年的崛起是这些冲突的结果而不是原因。“伊斯兰国”和其他类似的组织将在国家失败、教派极化、滥用外国干预的环境中继续发展壮大。只有针对维护地区稳定和解决冲突进行长期不懈的努力，才有可能在伊拉克和叙利亚恢复和平。

(张嵩译)

## 第二节 叙利亚内战的社会经济影响

玛哈·叶海亚

叙利亚暴动的扩散并转变成多个战区的冲突，给叙利亚民众带来了灾难性的后果。截至 2015 年 1 月，叙利亚国内冲突累计夺去了超过 20 万人的生命，另外还有 84 万人受伤，超过 85 万人已报备失踪，他们中的大多数数据推测已被政府军在冲突初期俘获。<sup>[1]</sup> 数千人还遭受严刑拷打，主要是政府军及民兵组织干的，这些行为等同于反人类罪。<sup>[2]</sup>

在叙利亚 2200 万总人口中，有约 400 万人逃入邻国避难，另有 760 万人在叙国内流离失所。<sup>[3]</sup> 随着这些人口的迁移而来的是对叙利亚和该地区具有灾难性影响的日益严重的人道主义危机。据联合国估计，在叙利亚国内有约 1220 万人需要人道主义援助，其中包括 46 万巴勒斯坦难民。<sup>[4]</sup> 结果是，2012—2015 年人道主义资金需求增加了五倍之多，但仅有 17% 的资金能够得到保证。<sup>[5]</sup> 无法给叙利亚国

[1] R. 格莱斯顿和 M. 加纳姆：“观察组称 2014 年叙利亚死亡人数创新高”，《纽约时报》，2015 年 1 月 1 日；叙利亚政策研究中心：《疏远与暴力：2014 年叙利亚危机影响报告》（叙利亚政策研究中心：大马士革，2015 年 3 月）；叙利亚人权网：“在国际失踪日这天有 8.5 万名叙利亚人在该国的拘留中心被强制失踪”，2014 年 8 月 30 日，网址：<http://sn4hr.org/public.html/wp-content/pdf/english/enforce-dispearonce.pdf>；L. 罗杰斯和 F. 艾什哈德：“叙利亚的失踪人员”，BBC 新闻，2014 年 11 月 11 日，网址：<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-29653526>。

[2] 联合国人权事务高级专员署：《公开伤疤：在叙利亚阿拉伯共和国的酷刑和虐待》，2014 年 4 月 14 日，网址：<http://www.ohchr.org/Documents/Countries/SY/PaperonTorture.pdf>。

[3] 联合国人权事务高级专员署：“叙利亚地区难民响应”；以及联合国人道主义事务协调办公室、联合国叙利亚工作组：《2015 年战略响应计划：叙利亚阿拉伯共和国》，2014 年 12 月 18 日。

[4] 联合国近东地区巴勒斯坦难民救助工作局：“叙利亚：巴勒斯坦难民——人道主义掠影，2015 年 2 月”，2015 年 3 月 2 日，网址：<http://www.anrwa.org/sites/default/files/syria-pr-snapshot-february-2015>。

[5] 联合国人道主义事务协调办公室：“为联合国人道主义事务协调办公室 2015 年的叙利亚响应计划提供资金”，[未注明日期]，网址：<http://www.anocha.org/syria/oct-funding?year=pdf>。

内许多地方需要援助的人运送援助使得资金匮乏的问题更加突出。“伊斯兰国”则乘虚而入，充分利用严重人道主义危机促成当地民众对其的依赖关系。<sup>[6]</sup>

除了人道主义灾难外，冲突还给生活在叙利亚或在约旦、黎巴嫩以及土耳其等国难民营中和其他临时性安排的叙利亚人带来了另一个灾难性的后果。冲突同样加剧了早已存在于每一个国家中的原有挑战，并产生新的问题。届时，这些问题还可能加剧地区的安全挑战。

### 经济毁灭、田地荒芜以及社会服务系统崩溃

#### 宏观经济和社会开支<sup>[7]</sup>

4 年的武装冲突摧毁了叙利亚的经济。从冲突爆发至 2014 年底，叙利亚的整体经济损失估计达 2026 亿美元，其中资本存量账户损失了 35.5%。<sup>[8]</sup> 叙国内生产总值在 2010—2015 年实际下降了近 50%，而通货膨胀或恶性通货膨胀率至 2015 年年初估计达 229%。<sup>[9]</sup> 2014 年，叙利亚政府面临严重的财政赤字，达到了 40.5%，公共债务占国内生产总值的比例上升到了 147%。<sup>[10]</sup> 在国内生产总值中，政府收入所占的份额锐减，部分原因在于税收的减少和政府开支的激增。<sup>[11]</sup>

预算赤字加上军费开支的激增，意味着叙利亚政府必须削减社会

[6] C. C. 卡利斯和 S. 雷诺：《“伊斯兰国”在叙利亚的治理》，战争研究所第 22 号中东安全报告（战争研究所：华盛顿特区，2014 年 7 月）。

[7] 在冲突状态下获取精确的经济数据几乎是不可能的。本节所采用的数据是联合国西亚经济和社会委员会及其他机构对经济损失的预测。联合国西亚经济和社会委员会的预测基于来自于叙利亚政府机构的数字。

[8] “联合国支持的报告细数叙利亚内战的灾难性影响”，美国之音新闻，2015 年 3 月 11 日，网址：<http://www.voanews.com/content/un-backed-report-details-ruinous-effect-of-syria-war/2675439.html>。以及叙利亚政策研究中心（同注释 [1]）。

[9] “年度数据与预测——叙利亚”，经济学家情报小组，2015 年 3 月 10 日，网址：<http://country.eia.com/article.aspx?azid=942952678&country=syria&topic=economy&subtopic=annual+data+and+forecast>；O. 马修：“叙利亚恶性通货膨胀给我们的教训”，《大西洋月刊》，2013 年 8 月 29 日。

[10] 叙利亚政策研究中心（同注释 [1]）。

[11] 联合国西亚经济和社会委员会：《叙利亚阿拉伯共和国冲突——对实现千年发展目标的宏观影响与阻碍》，E/ESCWA/EDGD/2014 第 5 号技术报告，（联合国西亚经济和社会委员会：贝鲁特，2014 年 6 月）。

开支以及在其控制的地区不再提供基本的社会服务。这给叙利亚民众的卫生、教育以及食品安全等带来了许多不利影响，并导致各类弱势群体，如以女性为户主的家庭、儿童、冲突前的难民、返乡民工、小农和牧民等，必须设法自己供养自己。

### 领土解体和社会服务下降

随着叙利亚政府失去了对部分国土的有效控制，叙国内不同地区纷纷建立起了一些替代治理系统和临时地区行政架构，提供基本服务已土崩瓦解。<sup>[12]</sup> 获得教育、医疗、清洁水以及电力等社会公共服务日益匮乏，并受管理实体的乱七八糟想法的影响。在“伊斯兰国”控制区域，武装分子受到优待并以牺牲民众利益垄断医院。在“伊斯兰国”控制区内，包括教育和医疗保健制度等关键领域所进行的密集改革，将给许多叙利亚民众造成长期的后果。<sup>[13]</sup>

### 基础设施的毁坏

冲突导致的基础设施损毁的规模放大了社会公共服务缺失和支离破碎的影响。约 120 万栋房屋被摧毁或严重损坏。此外，据称叙利亚政府军在 2012—2013 年间把多达 145 公顷土地上的房屋夷为了平地。<sup>[14]</sup> 供水系统的破坏意味着近 1160 万民众急需清洁水和卫生设施。另据估计，大约 50% 的叙利亚医院遭到摧毁或破坏，大约四分之一的学校遭到破坏或改作他用而停课，其中包括成为流离失所家庭的集中安置点。电力网络的破坏也相当惊人，有报告显示，83% 的叙利亚土地上没有电灯。<sup>[15]</sup> 初步估算，由于整个城市、卫生、教育设施，道路、电力以及供水系统的破坏，其所造成的损失据认为高达数十亿美元之多，其重建的花费每天都在上涨。<sup>[16]</sup>

[12] 卡利斯等（同注释〔6〕）；以及人道主义对话中心和丹麦外交部：《叙利亚反对派控制区的当地行政架构》，研究报告（人道主义对话中心：洛桑，2014 年 4 月）。

[13] 卡利斯（同注释〔6〕）。

[14] 联合国人道主义事务协调办公室（同注释〔3〕）；人权观察：《夷为平地——2012—2013 年间叙利亚街区的非法强拆》（人权观察：2014 年 1 月）。自 2013 年以来无官方数字公布，但数字应该是有所增加的。

[15] M. 克莱门：《旷日持久的叙利亚内战带来了毫不夸张的黑暗时代》，国家公共电台，2015 年 3 月 12 日，网址：<http://www.npr.org/2015/03/12/392432928/drawn-out-syrian-civil-war-spawns-a-literal-dark-age>。

[16] 联合国西亚经济和社会委员会（同注释〔11〕）。

## 人口流离失所、非正式定居点以及经济

在基础设施的损毁以及国内大量人口从冲突区向外流动的背景下，地下经济和非正式定居点不断扩大。造成地下经济兴起的原因包括：（1）叙利亚磅对美元的汇率贬值；（2）贸易额的陡降；（3）与战争有关的经济活动兴起，如武器和违禁品的非法贸易。

非正式定居点的扩张是法律和秩序崩溃以及大规模人口流离失所的直接后果。至 2014 年 8 月，根据从叙 14 个省中仅 3 个省所采集的数据，“叙利亚人权观察组织倡议”共登记在册存在 62 处非正式定居点（容纳了 7 万多名民众）。<sup>[17]</sup> 与正式的难民营相比，非正式定居点内的生活条件十分恶劣，因为水卫生处理、医疗、住房以及教育设施等均不是由联合国机构或其他非政府组织监管。大约 48% 的叙利亚境内非正式定居点内没有可用的公共厕所，而饮用水被污染意味着居民不得不依赖卡车送水以维持生活。<sup>[18]</sup>

## 卫生保健：冲突的人质

冲突对医疗卫生保健带来了巨大的影响，导致了叙利亚国民的整体健康水平急剧恶化。冲突中的各方，包括叙利亚中央政府，均利用公共卫生保健作为打压对手、赢得优势的手段。不论是政府军还是反政府武装，均攻击医院并阻挠收治伤员。<sup>[19]</sup> 此外，大量的医护专业人员纷纷逃离该国。<sup>[20]</sup>

所有这些因素一起使得医疗服务匮乏，有些时候大部分叙利亚民众根本无法获得医疗服务。2012 年 7 月通过的《反恐怖主义法》使局势更加复杂化。根据该法，凡是给任何被视为危害叙利亚利益的人

[17] “叙利亚人权观察组织”创立于 2010 年，由 2 个较大的国际非政府组织构成，也是联合国运行卫星应用计划合作伙伴。62 处非正式的定居点位于北部的阿勒颇、哈塞克和伊德利卜省。叙利亚人权观察组织倡议：《在叙国内和周边国家非正式定居点内的叙利亚难民的地区评估》，2014 年 8 月，网址：<http://www.reach-initiative.org/regional-assessment-of-displaced-syrians-in-informal-settlements-within-syria-and-neighbouring-countries>。

[18] 叙利亚人权观察组织倡议，（同注释 [17]）。

[19] E. 贝克和 W. 布朗：《瞄准线上的医生：叙利亚 4 年对医疗保健的打击》（人权医师，2015 年 3 月）。

[20] 世界卫生组织：“叙利亚危机对医疗卫生的影响”，[未注明日期]，网址：<http://www.emro.who.int/emei-gtney/eha-infocenter/syria-sitrep.html>。

提供医疗服务，均被视为非法。这使得叙反对派成员难以获得医疗援助，即便他们并非武装分子。<sup>[21]</sup> 此举也是对 1949 年《日内瓦公约》的公然违反。<sup>[22]</sup>

### 人道主义援助所面临的挑战

国际社会给叙利亚民众提供人道主义援助遭遇相当大的挑战。2014 年 7 月联合国安理会通过的第 2165 号决议授权联合国机构和合作伙伴，越过边界和冲突防线进行干预，以确保叙国内的流离失所者获得人道主义援助。该决议提出的目标是为 1000 万叙利亚民众提供援助。2014 年 12 月，联合国安理会又决定将该决议的执行期延长 12 个月。<sup>[23]</sup> 这被视为外交上的一个突破，因为无法在叙利亚政策问题上取得一致意见，联合国安理会内有关叙危机的所有其他磋商均陷入了僵局。

联合国机构报告称已为约 59.6 万人运送了 54 批援助食品（截至 2015 年 1 月初），是该决议所希望取得的目标的一小部分。<sup>[24]</sup> 在许多地区，特别是在叙利亚东部，如德拉雅、代尔祖尔、古塔以及雅穆克等地，仍旧无法获得联合国及其合作伙伴的援助。自从许多地区政府不管，必须自己想办法养活自己，且冲突结束遥遥无期，冲突所导致的人道主义和社会经济代价很可能持续增加。这些消极后果不断向周边国家外溢，也将进一步破坏中东地区的稳定。

### 发展收益逆转

以往由叙利亚民众所享有的各种国家发展的红利，均在经济严重下滑、通货膨胀、资本基础设施遭严重破坏以及提供必要社会服务大大减少等累积影响的作用下迅速逆转。今天，叙利亚公民和巴勒斯

[21] T. 坎巴尼斯：“医疗已成为战争工具”，《波士顿环球报》，2014 年 3 月 1 日。

[22] W. 布朗：“叙利亚的医疗卫生战争”，人权医师，2014 年 5 月 19 日，网址：<http://physiciansforhumanrights.org/blog/the-war-on-health-care-in-syria.html>。关于 1949 年《日内瓦公约》及附加议定书的详细信息，请参阅网址：<https://www.icrc.org/applications/icrc/vwTreaties1949.xsp>。

[23] 联合国安理会第 2165 号决议，2014 年 7 月 14 日；及联合国安理会第 2191 号决议，2014 年 12 月 17 日。

[24] 联合国安理会 2014 年第 2139、2165 和 2191 号决议的执行情况，联合国秘书长报告，S/2015/48，2015 年 1 月 22 日。

坦、伊拉克难民一道，面临着越来越多的挑战，包括日益贫困、就业率下降、食品安全问题严重，以及医疗和教育机会减少等。

### 日益贫困，饥饿的民众以及下降的预期人均寿命

也许巴勒斯坦雅穆克营地的居民生活场景，就是冲突给叙利亚人民造成的大破坏所带来的最震撼的画面之一，那里的大批民众站在自家被毁房屋的废墟之中等候配给面包。他们中的许多人清晰地显现出饥饿的迹象。有报告显示，营地内的若干妇女因为缺乏药物而在分娩中死去，许多儿童患有严重疾病或死于营养不良。<sup>[25]</sup> 相似的悲惨场景在叙利亚境内的很多城市同时上演，包括哈马和霍姆斯。

根据 2015 年初的数据，每 5 名叙利亚人中便有 4 人多生活在贫困之中，有 30% 的人甚至无法得到基本的生存保障。<sup>[26]</sup> 赤贫的生活水平在农村地区更为显著，如代尔祖尔和伊德利卜等地，那里的当地人口中，贫困人口的比例分别高达 85% 和 79%。<sup>[27]</sup>

冲突的另一个主要影响是食品不安全情况急剧上升。有评估认为，大约有 630 万叙利亚人非常容易遭受到食品安全的威胁，而每 10 个叙利亚儿童中，就有 1 个营养不良。<sup>[28]</sup> 食品不安全问题是叙民众选择继续生活在家乡（即便其在“伊斯兰国”的专制统治之下），还是逃离故土（即便其生活在相对没有冲突的地区）的核心因素。<sup>[29]</sup>

在这一背景下，叙利亚的人均预期寿命下降了 20 岁之多，从 77.9 岁降至 55.4 岁，也就丝毫不足为奇了。<sup>[30]</sup> 死于以往已经被认为消除的疾病的情况又再次出现，而为慢性病提供的治疗越来越糟糕。

[25] E. 戈茨：“夹在阿萨德与‘伊斯兰国’之间，一个巴勒斯坦难民营的人正在饿死”，《赫芬顿邮报》，2015 年 4 月 9 日。

[26] “叙利亚内战：80% 的人陷入贫困，人均预期寿命减少 20 岁，损失达 2000 亿美元”，《卫报》，2015 年 3 月 12 日。

[27] 赤贫是指那些不能获得他们家庭的基本食物需要的。在冲突状态下，赤贫的人很容易遭受饥饿、营养不良甚至饥荒。2014 年年中，贫困差距，同以分析特定地区贫困状况的方法，用贫困线与全体人口的平均短缺状况进行衡量，估计在国家层面为 11.9%，农村地区 13.6%，城市地区 10.5%，联合国西亚经济和社会委员会，（同注释 [1]）。

[28] 联合国世界粮农组织：“叙利亚危机执行简报”，2014 年 9 月，网址：<http://www.fao.org/emergencies/resource/documents/syria-crisis/en/>。

[29] 卡利斯等，（同注释 [6]）。

[30] 叙利亚政策研究中心，（同注释 [1]）。

妇女和儿童是基本社会服务缺失的最大受害者，不安全的分娩率显著上升，婴幼儿的疫苗接种率却急剧下降，从 2009 年的 90% 下降到了 2013 年的 45%。<sup>[31]</sup>

### 教育、失业以及青年

2014 年年中的估计显示，大约 54% 的叙利亚人处于失业状态，而年轻人的失业率达到了 62%。<sup>[32]</sup> 随着冲突的持续，失业率还将进一步上升。

2014 年年初，“联合国儿童基金会”曾报告大约有 230 万叙利亚儿童处于失学状态，其中小学教育的入学率估计为 50%，为本地区新的最低水平。<sup>[33]</sup> 不同民兵派别改变教育课程设置，进一步损害了叙利亚儿童的教育质量。

这些数据凸显出叙利亚年轻一代所面临的暗淡未来。这一代人将在冲突的阴影下成长，并且难以获得日后就业和安身立命的谋生技能。面对着极端的社会经济条件和不能保证收入来源，叙利亚年轻人被迫无奈做出艰难又改变人生的选择，包括加入武装组织。

### 地区反响：在收容国的叙利亚难民

将近 400 万叙利亚人，约占叙总人口的八分之一，寻求到境外避难，主要去邻国约旦、黎巴嫩和土耳其等。结果，叙利亚取代了阿富汗成为世界上最大的难民输出国。<sup>[34]</sup> 这些外流的人口也在本地区范围内带来了巨大的反响。

土耳其是当前接收叙利亚难民总数最多的国家。然而，若以国家

[31] 联合国人道主义事务协调办公室，(同注释〔3〕)。

[32] 联合国西亚经济和社会委员会，(同注释〔11〕)。

[33] 联合国儿童基金会，“处于围困之下—叙利亚持续 3 年的冲突对儿童的破坏性影响”，2014 年 3 月，网址：<http://www.unicef.org/publications/files/Undan-Siege-March-2014.pdf>；以及联合国儿童基金会：“地区失学儿童报告”，2014 年 10 月，网址：<http://www.uia.wnesco.org/Education/Documents/aosci-report-mena.pdf>。

[34] 尽管没有特别说明，这一数字可能是把巴勒斯坦难民计算在内的，这些难民分别在 1948 年的以色列建国之后和 1956 年的阿以战争期间逃离家园。根据联合国救援工作局统计，约有 45 万巴勒斯坦难民生活在叙利亚各地的难民营内。大批生活在叙境内的巴勒斯坦难民被迫逃至黎巴嫩境内。联合国难民事务高级专员公署：《2014 年年中趋势》(联合国难民事务高级专员公署：日内瓦，2015 年 1 月 7 日)。

大小相比黎巴嫩承受了最大的负担，接收难民比例最高，其境内难民数与本国人口的比例达到了 257: 1000。<sup>[35]</sup> 不论是在约旦、黎巴嫩还是土耳其，难民都面临着教育、就业、食品、卫生、住房以及饮水等紧迫问题。然而每一个国家的特点也给难民和接收他们的东道国造成特定的挑战。

### 进退两难：在黎巴嫩的叙利亚难民

据估计，大约有 120 万叙利亚难民分散居住在黎巴嫩境内大约 1700 处安置点内，他们面临着由 3 个相互关联的现实问题所导致的一系列特有挑战。<sup>[36]</sup> 这 3 个现实问题是：(a) 由于黎巴嫩政府决定不划定难民收容区或建立难民营，难民在黎全境广为分散；(b) 严重缺乏资金；(c) 由于涌入的难民不断增加，总数已经占到黎总人口数的五分之一，增大了需求和安全担忧。这些现实问题同样给黎巴嫩政府带来三大挑战。

第一，在黎境内广为分散的难民人口阻碍相关援助机构和政府部门为其提供足够的援助和支持。许多难民仍居住在简陋的帐篷中，因此为难民们提供住房是所作努力的关键问题。

第二，对脆弱和紧张的基础设施带来越来越大的压力，包括学校和医疗设施，加剧了资金的不足，这给国家财政带来了严重的负担。解决这一不足已成为政治动荡时期的政府所面临的核心挑战。

第三，这个问题与叙利亚难民不断增加的要求所构成的安全风险上升有关。从外部因素看，叙利亚冲突不断演变并扩散到了黎巴嫩，以及“真主党”站在叙利亚政府军一边积极介入，加剧了黎巴嫩和叙利亚民众之间的紧张关系，结果导致攻击叙利亚难民的情况。从内部因素看，把重点放在对难民的援助上，随着时间的推移，成为接收难民的社区怨恨情绪的源头，其中许多社区位于黎巴嫩境内最为贫困的地区。联合国组织和黎巴嫩政府机构已经试图解决这一问题，如改革一些现有援助项目，包括将难民接收社区一并加以考虑。

在黎巴嫩境内，超过一半的难民生活在不安全的环境中，有

---

[35] 联合国难民事务高级专员公署，(同注释〔34〕)。

[36] 联合国难民事务高级专员公署，(同注释〔3〕)。

75% 的人处于贫困状态。<sup>[37]</sup> 黎巴嫩政府在 2014 年年底实施的一项法律，要求每个难民必须每半年缴纳 200 美元，作为获得居住权的费用。此举使得已经饱受贫困之苦的难民生活雪上加霜。<sup>[38]</sup> 一些难民被迫进一步依赖地下经济，尤其是在该国经济增长放缓，非正式雇佣处于比较高水平的时候不得不这样做。有估计显示，在黎巴嫩的叙利亚劳工收入明显低于该国的最低工资标准，而且他们中间有 92% 的人在没有法律和社会保障的情况下工作。童工现象也到处可见<sup>[39]</sup>。

在黎巴嫩的叙利亚难民同样面临着教育和医疗的挑战。据估计，大约 3 万名叙利亚儿童无法入学，约 8 万名叙利亚儿童接受着不被政府和其它实体认可的非正规教育。<sup>[40]</sup> 就像在叙利亚境内流离失所的人一样，这将使未来一代人整个陷入风险之中。

许多因素影响着在黎巴嫩的叙利亚难民的健康。其中一个因素就是联合国相关行动的资金不足，这意味着联合国难民事务高级专员公署只能优先提供基本的医疗和急诊服务，而对相对复杂的治疗活动则不得不设置限制性的符合条件的标准，其中包括住院治疗。有时即便符合这些标准，难民本人仍需要负担约 25% 的治疗费用。这对于很多贫困的难民而言，常常远远超出他们所能负担的。那些无法经常返回叙利亚国内就诊，又需要长期治疗且花费巨大的慢性病的难民，最终可能负债累累。有些时候，难民必须在医疗、食品或房租之间做出取舍。<sup>[41]</sup>

### 创业精神和生存机制：在土耳其的叙利亚难民

至 2015 年年初，生活在土耳其的叙利亚难民人数接近 170 万，

[37] 联合国难民事务高级专员公署：“叙利亚难民危机，公署内部地位最新情况”，2015 年 3 月，网址：<http://data.unhcr.org/syrianrefugees/xawsty.php?id=224>。

[38] J. 迪克：“滞留的叙利亚人正处于失去在黎巴嫩的难民身份的巨大风险之中”，IRIN 新闻，2015 年 3 月 16 日，网址：<http://www.irinnews.org/noport/101236/stranded-syrians-at-serious-risk-of-toeing-refugee-status-in-lebanon>。

[39] 国际劳工组织：“在黎巴嫩的叙利亚难民就业情况及其影响评估，2013 年”，2014 年；以及迪克（同注释〔38〕）。

[40] 联合国难民事务高级专员公署：“在黎巴嫩的叙利亚难民的应对问题：教育最新情况”，2014 年 10 月 17 日，网址：<http://data.unhcr.org/syrianrefugees/download.php?id=7305>。

[41] 大赦国际：“极度痛苦的选择：在黎巴嫩的叙利亚难民急需医疗保健”，编号 18/001/2014（大赦国际：伦敦，2014 年 5 月）。

他们中间有超过三分之一的人来自于阿勒颇及周边地区。大多数难民生活在土耳其南部和东南部的叙—土边境地区，约 22.5 万人分散在共 23 个难民营地内。<sup>[42]</sup>

总体上看，与其他邻国的情况相比，土耳其境内的叙利亚难民生活条件相对较好。2013 年土耳其政府组建了新的机构主管难民和寻求避难者收容任务。此外，土耳其政府向难民提供基本的社会服务，如预防性医疗和教育等。而且，鉴于国内对不同种类劳动力需求的增长，土耳其政府已为给叙利亚难民发放工作许可证提供便利条件。联合国世界粮食计划署也着手推动电子食品卡项目，允许叙利亚难民在土耳其境内的商店购买粮食。

许多难民建立了新的生活，正成为繁荣的商业活动的一部分。在 2014 年，叙利亚难民共建立了 1112 家公司，占该年度在土耳其成立的外国公司总数的 26%。<sup>[43]</sup>

然而，尽管有这些成功的案例，很大比例的叙利亚难民仍然面临着相当大的挑战。联合国在 2015 年初因资金短缺缩减了对难民的粮食援助。<sup>[44]</sup>许多难民居住的营地内外均十分拥挤。此外，当地居民和难民之间的种族和教派冲突始终存在的紧张局势并不相同，取决于地区和当地人口的构成。<sup>[45]</sup>这种紧张局势可能为未来暴力冲突铺平道路。

### 在约旦的叙利亚难民

联合国难民事务高级专员署 2015 年初报告称，有超过 62 万叙利亚难民在约旦。其中约有 84% 的人生活在约旦全境难民营以外的城市与乡村地区，约 10 万人生活在难民营中，其中最大的难民营扎泰里难民营，迅速发展成了一个繁荣的“城市”。

[42] 联合国难民事务高级专员公署，(同注释 [37])。

[43] “在土耳其创业中的叙利亚顶级投资者”，《胡里耶·每日新闻报》，2014 年 1 月 18 日。

[44] “资金短缺迫使联合国减少对在土耳其的叙利亚难民的食品援助”，联合国新闻中心，2015 年 3 月 6 日，网址：<http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=54264#.VPw0h2SUfpA> >。

[45] N. 莫尔金和 N. 丹佛斯：“未来的幽灵”，中东研究与信息项目，2014 年 10 月 24 日，网址：<http://www.menp.org/mero/mero/0244> >；以及卡拉杰斯基：“避难：叙利亚难民在土耳其”，《世界政策杂志》，2012 年夏季刊。

有三分之二在约旦的叙利亚难民生活在约旦政府划定的每人每月 68 约旦第纳尔（约合 97 美元）的贫困线以下，六分之一的难民家庭的每人每月生活费不足 40 美元。<sup>[46]</sup> 许多人的支出远大于收入，为了维持基本的生活需要，不得不依靠各种谋生手段，例如动用自己的积蓄或接受亲朋好友的接济。此外，有十分之一的难民没有真正意义上的房屋可住，近一半（约 47%）的难民居住在危房中。<sup>[47]</sup> 特别糟糕的应对办法包括让孩子退学以便找到工作给家庭增加收入。

与在土耳其的情况类似，在约旦的叙利亚难民也可以免费获得包括医疗和教育在内的公共服务。在 2014 年获益的难民数量有所增加：77% 的难民有机会获得医疗服务，53% 的学龄儿童获得了正规的教育。<sup>[48]</sup> 然而，约旦政府在 2014 年底决定叙利亚难民必须像未参加社保的约旦国民一样为医疗服务付费，让许多已经在经济上捉襟见肘的家庭雪上加霜。<sup>[49]</sup> 进而，由于获得工作许可证要花冤枉钱，绝大多数难民靠打黑工和联合国和其他国际机构的援助维持生计。对于居住在难民营以外的难民来说，这种情况特别普遍。与在黎巴嫩的情况类似，叙利亚难民的这种恶劣条件加剧了原先就已经存在的失业、贫困、基本社会服务质量差和基础设施缺乏等问题。

### 结语

叙利亚冲突给本国民众带来灾难性后果，且见不到尽头。除了糟糕的人道主义形势之外，他们越来越容易遭受范围广泛的极端社会——经济问题。对于数百万失去家人、住所以及生计的叙利亚人来说，且未来似乎更加糟糕。

叙利亚青年一代的未来同样是黯淡的。童年被剥夺，没有机会获

[46] 每人每月 68 约旦第纳尔是生存所需的最低数，凡低于这个标准便无法满足维持生活的基本食物和其他非食物物品的需要。联合国难民事务高级专员公署：“生活在阴影中：约旦家访报告 2014”，2015 年 1 月，网址：<http://data.unhcr.org/syianrefugees/country.php?id=107>。

[47] 破旧的设施包括帐篷、大篷车、地下室和屋顶等。联合国难民事务高级专员公署，（同注释 [46]）。

[48] 联合国难民事务高级专员公署，（同注释 [46]）。

[49] R. 夏洛克：“约旦拒绝叙利亚难民享受免费医疗”，《电讯报》，2014 年 11 月 28 日。

得有尊严的生活，使他们很容易被煽动并走上激进化道路。确实，有证据显示他们已经受到了激进化思想的影响并被征募参加了战斗。

出于人道主义和政治原因，首要的事情是找到这场冲突所造成 的社会 - 经济后果的解决办法。随着日子一天天过去，具有全球性影响 的地区不稳定进一步发展的可能性会迅速增大。

(张 嵩 译)

### 第三节 武器转让和使用武力应对“伊斯兰国”

皮埃特·D·魏泽曼

正如在第一节中所讨论的，“伊斯兰国”在相互联系在一起的伊拉克、叙利亚冲突中崛起，导致外部行为体采取专门对付“伊斯兰国”的若干战略。本节借助斯德哥尔摩国际和平研究所关于国际武器转让的长期研究成果探讨这种武器转让，作为试图遏制和顶回“伊斯兰国”在伊拉克推进的紧急措施所采取的方式。

在2014年，很多国家卷入旨在阻止和击退“伊斯兰国”扩张的军事行动中。这些国家采用的主要方式有两种：一是对“伊斯兰国”实施空中打击；二是提供武器或其他军事援助以增强当地同“伊斯兰国”作战的军事力量。为了支持伊拉克政府和库尔德地区政府打击“伊斯兰国”的地面部队，美国带头组成了一个60个国家的联盟对“伊斯兰国”实施空袭。这项由美国领导的代号为“内在决心”的行动旨在打击伊、叙两国境内的“伊斯兰国”势力，尽管不是所有国家直接参与打击两国的目标。<sup>[1]</sup>然而，包括美国在内的所有参加联盟的国家，都不愿意直接参与打击“伊斯兰国”的地面作战行动，而是联盟中有许多国家以紧急援助的方式向伊拉克安全部队提供武器，或允许全面执行已经计划的武器转让。

#### 2014年前的武器转让

自从2003年萨达姆·侯赛因政权被颠覆后，伊拉克一直在重建其武装力量，同国内的多股武装组织进行战斗。至2011年年底，那时美国大部分部队已从伊拉克撤走，该国主要依靠自身的武装力量。为此，伊拉克政府采购了大量的武器装备。这些装备主要来自美国，

[1] 打击“伊斯兰国”联盟部长级会议伙伴国发表的联合声明》，美国国务院，2014年12月3日，网址：<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2014/12/234627.htm>；以K.及卡茨曼等：《“伊斯兰国”危机和美国的政策》，美国国会研究部R43612号报告（美国国会研究部：华盛顿特区，2015年2月11日），第7页。

但也有部分来自俄罗斯、乌克兰和其他几个欧洲国家。这些武器主要包括大量的轻型武器和支援保障装备，例如数十万件小武器，超过 1 万辆轻型装甲车辆和超过 100 架运输直升机。<sup>[2]</sup> 这些武器的交付发生在一个特别混乱的时期，许多小武器和轻武器都下落不明。几支在那个时期活跃于伊拉克境内的武装组织，很可能从政府军的武器库存中得到了大量的装备。<sup>[3]</sup> 自 2011 年起，当美军的重型装备逐渐撤离伊拉克的时候，伊拉克采购了越来越多重型和先进装备，如从美国采购了 140 辆现代化的 M1A1 坦克，从德国采购了 24 架 EC - 635 武装直升机。2012—2013 年，伊拉克重建武装力量走出重要一步，从美国订购了 36 架 F - 16 战斗机，从俄罗斯订购了 15 架米 - 28 直升机和 28 架米 - 35 直升机，所有这些飞机从 2014 年年中开始交货。

在 2011 年内战爆发前的几年，叙利亚政府启动了军事现代化进程，为其现存的军火库增加新的武器装备。即便在内战期间，其仍不断从伊朗和俄罗斯获得武器，但具体数量不详。与此同时，与叙利亚政府军作战的各支反对派武装，也从其他中东国家和美国获取了军事援助。<sup>[4]</sup>

当伊拉克和叙利亚政府能够或多或少地从国外获得武器装备时，而“伊斯兰国”则不能。相反，其大部分的武器装备看来是从伊、叙两国的政府军手中夺取的。尽管“伊斯兰国”据报道其每天可以获得 100 万美元的收入，但其似乎并没有利用这些资金进口大量武器，也不像有哪个国家为其提供军事援助<sup>[5]</sup>。自 2011 年初以来，叙利亚的混乱局势给武装组织提供了机会，从叙政府军的军火库内夺取了大量的武器装备。<sup>[6]</sup> 此外，“伊斯兰国”还从叙境内的其他武装组

[2] P. 霍尔特姆等：“国际武器转让”，《SIPRI 年鉴 2010》，第 302 页。

[3] 霍尔特姆等，（同注释 [2]）。

[4] P. D. 魏泽曼：“向叙利亚的武器转让”，《SIPRI 年鉴 2013》，第 269—273 页；以及魏泽曼：“限制向叙利亚提供武器转让”，《SIPRI 年鉴 2014》，第 23—30 页。

[5] C. 李斯特：“切断‘伊斯兰国’的现金流”，布鲁金斯多哈中心，2014 年 10 月 24 日，网址：<http://www.brookings.edu/blogs/niankeg/posts/2014/10/24-listel-cutting-off-isis-jabhat-at-nusra-cash-feow>。

[6] N. 布兰本福德：“卡拉蒙进攻战”，《简氏情报评论》，2014 年 1 月。

织手中夺取武器，包括一些由几个国家直接向反政府组织提供的武器。<sup>[7]</sup>这些武器装备给“伊斯兰国”武装提供了技术手段（其进展是由多个因素造成的结果，武器是其中之一），有效维持了其军事行动，并令人意外地于2014年在伊拉克境内快速推进。

2014年上半年，当“伊斯兰国”武装在众多行动中击败了伊拉克部队，其军火库得到了进一步提升。除了在叙利亚夺取了大量武器之外，“伊斯兰国”武装横扫于数个伊拉克政府军的基地，夺取了数量庞大的武器装备，加上在叙利亚夺取的那些武器。<sup>[8]</sup>“伊斯兰国”武装所夺取的武器装备数量很难确定，但所见到的“伊斯兰国”手中的武器包括美国最近提供给伊拉克的武器，如M-16步枪、轻型装甲车以及155毫米口径榴弹炮等。<sup>[9]</sup>

### 为应对“伊斯兰国”扩张而进行的武器转让

为了应对“伊斯兰国”的不断推进，由美国领导的联盟（在空袭的架次数量上也是美国占主导）使用战斗机对“伊斯兰国”目标实施空中打击。伊朗的战斗机也对“伊斯兰国”目标实施了打击。然而，正如前文所述，这些国家都没有做好派部队在地面同“伊斯兰国”作战的准备。作为替代，部分国家向伊拉克提供了紧急军事援助，包括提供给与伊拉克政府的正规军，与伊拉克政府有关的民兵和库尔德地区政府。

然而，向伊拉克提供武器的国家都面临着与向脆弱政权转让武器

[7] E. 希金斯：“‘伊斯兰国’使用克罗地亚造武器装备同伊拉克政府军作战”，布朗·莫希斯的博客，2014年3月8日，网址：<http://brown-moses.beogspot.se/2014/03/isis-deploys-woa/cian-weapons-against.html>；N. 马拉斯：“反叛组织对反叛组织的暴力撕扯叙利亚”，《华尔街日报》，2013年9月18日；B. 罗吉欧：“‘伊斯兰国’横扫在哈马防空基地”，《长期战争杂志》，2013年9月14日，网址：<http://www.long-warjournal.org/archiuse/2013/09/iolamie-state-of-iza-T.php>。

[8] 卡茨曼等，（同注释[1]）。

[9] 冲突军备研究：“‘伊斯兰国’在伊拉克和叙利亚的武器装备”，2014年9月；卡茨曼等，（同注释[1]）；M. 帕西欧：“6月份的溃败程度爆光，伊拉克军队处于防御态势”，Mecatchy，2014年7月14日。

有关的潜在风险。<sup>[10]</sup> 伊拉克安全部队在 2014 年年初的糟糕表现，并导致大量的武器被“伊斯兰国”缴获，引发外界质疑伊拉克安全部队是否能够控制其新获得的武器，或这些武器是否会落入“伊斯兰国”手中。伊拉克武装部队内部广泛存在的腐败行为也被视为一种相关的风险，特别是最近有报告称最近交货的武器已经在黑市找到卖家并最终流入“伊斯兰国”手中。<sup>[11]</sup> 另一个重要问题是关于武器使用的潜在目标：这些武器是否真的被用于打击“伊斯兰国”？还是短期内或长期内加剧紧张局势，导致伊国内逊尼派、什叶派、库尔德人之间，“库尔德工人党”与土耳其之间，以及库尔德人内部各派之间进一步的暴力冲突？

据报道，在 2014 年初，美国决定推迟批准向伊拉克提供重型装甲车辆，原因是担心马利基总理领导的伊拉克政府可能利用这些武器去攻击自己的政敌，主要是逊尼派和库尔德少数民族。<sup>[12]</sup> 美国将向伊拉克增加军事援助与建立一个包括逊尼派和库尔德少数民族在内的新政府挂钩（见第一节）。在 2014 年 8 月阿巴迪取代马利基当总理后，美国于当年末增加了对伊拉克的军事援助，尽管其仍担心阿巴迪对与逊尼派和解的承诺能否兑现。<sup>[13]</sup> 美国面临的另一个问题出现在 2014 年年底，当时有报告称伊拉克政府将美国援助的转让给了与伊朗关系密切的什叶派民兵。<sup>[14]</sup>

美国官员认为，向库尔德地区政府提供重型武器是必要的，作为

---

[10] 有关这一风险的讨论见 M. 布罗姆利等：“向脆弱国家转让小武器和轻武器：强化监督与控制”，斯德哥尔摩国际和平研究所关于和平与安全的分析第 2013 年 1 月号，2013 年 1 月，网址：<http://books.sipri.org/product-info?c-product-id=453>。

[11] D. D. 科克帕特里克：“贪污使伊拉克军队与‘伊斯兰国’作战吃败仗”，《纽约时报》，2014 年 11 月 23 日。

[12] G. 拉特纳：“美国对向‘伊斯兰国’作战提供军援开出高价”，《外交政策》杂志，2014 年 11 月 21 日。

[13] A. 吉兰和 C. 莫里斯：“克里在访问中称，美国计划依靠新的伊拉克领导层打击‘伊斯兰国’”，《华盛顿邮报》，2014 年 9 月 10 日；G. 拉特纳姆：“美国担心伊拉克新总理不认真对待与逊尼派拓展关系”，《外交政策》，2014 年 12 月 15 日。

[14] J. 罗金和 E. 莱克：“伊朗支持的民兵组织正在得到美国的武器”，彭博新闻社，2015 年 1 月 8 日，网址：<http://www.bloombergview.com/articles/2015.01.08/iranbacked-militias-are-getting-us-weapons-in-iraq>。

击退“伊斯兰国”长期战略的一个部分。<sup>[15]</sup>但他们预料这一武器转让会遇到伊拉克政府的反对，因为库尔德地区政府可以用这些武器扩大控制更多的伊拉克领土。<sup>[16]</sup>土耳其政府最初反对向叙利亚境内的库尔德组织提供武器，因为这些组织与土耳其的“库尔德工人党”有联系，后者与土耳其政府的武装冲突持续了几十年。<sup>[17]</sup>尽管有这些顾虑，美国和其他许多国家都认为，尽管有风险，伊拉克这种糟糕局势要求必须提供武器。

至 2014 年，美国已开始向伊拉克提供先进武器装备的进程。然而，其在 11 月暂停交付第一批 F - 16 战斗机的计划，原因是部署该型战斗机的基地安全被认为是“伊斯兰国”的潜在目标。<sup>[18]</sup>

在整个 2014 年，特别是在马利基离任不当总理后，美国加速了向伊提供以简易武器为主的紧急“训练与装备”援助。在这一年年底，美国决定向伊政府和库尔德地区武装以及部落地区派遣约 2000 名训练人员与顾问。<sup>[19]</sup>所提供的武器装备包括弹药、装甲车辆以及其他可以很快交货且无需复杂培训与准备，即可为伊安全部队立即用来打击“伊斯兰国”的武器装备。给伊拉克武装部队的具体转让的武器装备包括 250 辆二手的轮式装甲车、数千枚“地狱火”空对地导弹以及小武器。<sup>[20]</sup>

为了协助将逊尼派重新融入伊拉克政府架构中，美国支持一项建立“伊拉克国民警卫队”的计划，该计划将整合伊逊尼派部落武装加入。2014 年末，美国开始通过伊拉克政府向安巴尔省的逊尼派武装提供小武器和轻武器，作为一项短期拉近距离的机制，以利用抵抗“伊斯兰国”和支持伊拉克武装部队的逊尼派战士，直到伊拉克国民

[15] 美国国防部，参联会作战部部长威廉·梅维利中将记者吹风会，2014 年 8 月 11 日。

[16] 美国国防部，（同注释 [15]）。

[17] D. 董贝、E. 所罗门和 B. 达拉奇：“土耳其为库尔德战士打开了为科巴尼解围的通道”，《金融时报》，2014 年 10 月 20 日。

[18] J. E. 巴恩斯：“美国推迟了向伊拉克交付 F - 16 战斗机的计划”，《华尔街日报》，2014 年 11 月 11 日。

[19] 卡茨曼等，（同注释 [1]），第 1315 页。

[20] 斯德哥尔摩国际和平研究所武器转让数据库；美国防部长办公室，关于 2015 财年海外应急行动——伊拉克训练与装备基金）的必要性，2014 年 11 月。

警卫队架构能够组建起来的时候。<sup>[21]</sup> 进而，2014 年 8 月，在得到了伊拉克政府同意的情况下，美国开始直接向库尔德地区政府安全部队（库尔德自由战士）提供武器装备。<sup>[22]</sup> 所提供的主要是轻型武器装备和弹药，包括 1.44 万支步枪和 36 门 120 毫米口径迫击炮。<sup>[23]</sup> 2014 年 11 月，美国向叙利亚科巴尼市空投武器装备，以支持“库尔德工人党”在叙利亚的分支“人民保护联盟”。此外，美国与土耳其一道，为通过土耳其向科巴尼派遣伊拉克库尔德人的武装小组提供了支持。<sup>[24]</sup>

尽管美国向伊拉克提供了大量的军事援助，但伊拉克政府也从其他来源获取武器装备。在 2014 年俄罗斯交付的武器装备数量大幅增加，其中包括先进武器，如在 2012 年订购的第一批 4 架米 -28 武装直升机。伊拉克政府认为，从美国订购的武器交货进展太慢，对此感到不耐烦，于 2014 年年中转向俄罗斯和白俄罗斯寻求紧急提供可以立即部署的武器。<sup>[25]</sup> 这些武器包括从俄罗斯采购的 5 架苏 -25 战斗机和数门 TOS -1 型火箭炮。

伊朗同样将“伊斯兰国”推进视为重大威胁，并决定向伊拉克提供军事援助，即使联合国对其的制裁（与该国的核计划有关），禁止其出口武器装备。<sup>[26]</sup> 伊朗所提供的武器装备的具体数量不能确定。然而，已知提供的武器包括小武器、轻武器、火箭炮以及 2014 年 6

---

[21] 美国国防部长办公室，（同注释〔20〕）。

[22] 法新社：“官员称：美国向伊拉克库尔德人运送武器”，《防务新闻》，2014 年 8 月 11 日。

[23] 卡茨曼等，（同注释〔1〕），第 15—16 页；以及美国国防部长办公室，（同注释〔20〕），第 7 页。

[24] C. 莱特斯基，“库尔德自由战士武装抵达科巴尼增强打击‘伊斯兰国’”，《卫报》，2014 年 11 月 1 日；G. 索拉克和 T. 佩里：“在美国给防御者提供武器的同时，土耳其允许伊拉克库尔德人增援科巴尼”，路透社，2014 年 10 月 20 日，网址：<http://www.reuters.com/article/2014/10/20/us-mideast-crisis-usa-airdrops-idUSKCN0I904X20141020>。

[25] “伊拉克总理马利基：俄罗斯战机将力挽狂澜”，BBC 新闻，2014 年 6 月 26 日，网址：<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-28042302>。

[26] 见本卷第 15 章，第 2 节。

月交货的 7 架二手苏 -25 战斗机，并很快用于打击“伊斯兰国”。<sup>[27]</sup> 伊朗还为库尔德地区政府提供了数量不明的武器装备，并派遣军事人员进入伊拉克，据报道是主要作为顾问与培训教员。<sup>[28]</sup>

其他一些国家，包括阿尔巴尼亚、澳大利亚、保加利亚、加拿大、克罗地亚、捷克、爱沙尼亚、法国、德国、匈牙利、意大利以及英国等，也向伊拉克中央政府和库尔德地区政府武装都提供了紧急军事援助。<sup>[29]</sup> 这些军援包括：从阿尔巴尼亚获得的 2200 万发步枪子弹，从澳大利亚获得的 150 吨小武器弹药，从保加利亚获得的 18 门 152 毫米口径火炮，从捷克获得的 500 吨弹药，从爱沙尼亚获得的 100 万个机枪弹夹，从匈牙利获得的数千枚地雷和数百万个弹夹，从意大利获得的 600 挺机枪，以及从英国获得的大量机枪等。<sup>[30]</sup>

在德国，给库尔德安全部队提供紧急援助的决定是有争议的。尽管德国在 2012 年就已经向伊拉克出口了战斗直升机，但 2014 年 8 月初其向伊拉克提供的额外武器，在国内被广泛地认为违反了其不得向武装冲突地区提供武器装备的一般性出口政策。<sup>[31]</sup> 然而，随着伊拉克局势的恶化，气氛发生了变化，2014 年 9 月 1 日，德国议会多数议员投票赞成在获得伊拉克政府同意的情况下，向库尔德安全部队提供武器装备的建议。德方实际交货的武器主要包括 1.6 万支步枪和 500 枚“米兰”反坦克导弹。<sup>[32]</sup> 德国政府宣称，基于对需要的评估，其将慎重考虑向库尔德安全部队提供某些武器，尤其是弹药。这样，

[27] G. 詹宁斯：“伊朗的‘鬼怪’战斗机打击伊拉克境内的‘伊斯兰国’”，《简氏防务周刊》，2014 年 11 月 30 日；M. R. 戈登和 E. 施密特：“美国官方称伊朗秘密向伊拉克派出无人机和提供援助”，《纽约时报》，2014 年 6 月 25 日。

[28] I. 克里斯：“伊朗给伊拉克库尔德人提供武器；巴格达的炸弹杀死 12 人”，路透社，2014 年 8 月 27 日，网址：[<http://in.reuters.com/article/2014/08/26/iraq-security-kurds-idINLL5NOQW29U20140826>](http://in.reuters.com/article/2014/08/26/iraq-security-kurds-idINLL5NOQW29U20140826)；M. 朱洛夫：“伊朗向伊拉克派出部队协助打击‘伊斯兰国’武装分子”，《卫报》，2014 年 6 月 14 日；M. 雷恩和 L. 莫里斯：“当前美国和伊朗在伊拉克站在一起打击‘伊斯兰国’”，《华盛顿邮报》，2014 年 12 月 27 日。

[29] 克里斯，（同注释〔28〕）。

[30] J. 德雷南：“在反‘伊斯兰国’联盟中都有谁做出了什么贡献”，《外交政策》，2014 年 11 月 12 日。

[31] 教会与发展联合会议 2014 年武器出口报告，（教会与发展联系会议，2015 年 1 月。）第 77—84 页。

[32] “国会支持提供武器”，《法兰克福汇报》，2014 年 9 月 1 日。

德国政府希望防止其所提供的武器装备被转用于同“伊斯兰国”作战无关的活动。<sup>[33]</sup>

库尔德地区政府的紧急军事援助请求，也于 2014 年 8 月 12 日在欧盟政治与安全委员会会议上进行了讨论，结论是欧盟成员国可以继续执行此类援助，但只有在同伊拉克密切协调的情况下才能这样做。<sup>[34]</sup>

### 结语

2014 年前伊拉克和叙利亚获得的大量武器装备并没有阻止“伊斯兰国”的快速推进。相反，这些武器中的很大一部分被“伊斯兰国”武装所缴获，并帮助其在 2014 年取得军事上的成功。至 2014 年底，“伊斯兰国”的进展才受到遏制。然而，有许多因素可以解释这种状况，但能以评估 2014 年期间所进行的武器转让的确切影响。

起初人们担心武器接受方可能使用 2014 年作为紧急援助所提供的武器于教派之间的暴力冲突，但至今并未成为事实。然而，关于向伊拉克和叙利亚两国提供武器所带来的长远后果，目前做出结论还为时过早。自 2003 年以来取得的经验显示，军事上的胜利往往都是暂时的，在伊、叙两国的大量武器可以很快易于激发进一步的冲突。涉及向伊、叙两国提供武器装备作为打败“伊斯兰国”战略的一部分的国家必须慎重评估这些武器转让和它们为减少提供武器涉及的风险所做努力的效果。这种反思在任何情况下都会发生，但在伊拉克和叙利亚这样的背景下显得尤为重要。因为在这两个国家中，武器装备是在高度复杂的冲突环境中被提供给若干个武装派别的，而提供武器的目的想击败“伊斯兰国”，仅仅是结束伊、叙两国教派暴力冲突挑战的一个部分而已。

(张嵩译)

[33] 德国国防部：“关于援助伊拉克问题的常见问答”，新闻发布，2015 年 8 月 31 日。

[34] 欧盟对外行动局：“在今天政治和安全委员会特别会议之后发言人的声明”，2014 年 8 月 12 日。

# 第三章 | 乌克兰冲突及其影响

## 概 述

伊恩·安东尼 萨姆·珀洛-弗里曼 西蒙·T·魏泽曼

在过去几十年为建立由规则、程序和机制构成的冲突防范与危机管理框架，欧洲进行了大量投入。2014年乌克兰事件由政治危机迅速恶化为武装冲突，表明这些安排仍不足以应对该挑战。在没有乌克兰当局同意的情况下将克里米亚并入俄罗斯，是对欧洲安全秩序的重大挑战。

据保守估计，截至2014年底，该冲突在乌克兰造成至少4364人死亡，大约50万人境内流离失所。截至2015年初，该冲突仍无永久解决的前景可言。

外交努力促进了主要相关方之间的面对面接触，包括俄罗斯与乌克兰之间，以及乌克兰政府与活跃在乌东部地区武装组织代表间的谈判。外交努力的重点是达成停火，为寻求该冲突更持久的解决方案创造条件。

建立信任与安全措施（CSBMS）有助于提高有关战场事态信息的数量与质量。但建立信任与安全措施没能有效缓解乌东部地区的紧张局势，引起人们对其在危机冲突形势下是否适用产生疑问。

外部对该冲突的反应，其中包括7国集团和欧盟协调采取了制裁，该措施得到澳大利亚和瑞士等国的支持。

欧盟和北约在内的欧洲安全机制，同意采取措施帮助乌克兰更好地保障其安全。但2014年一揽子共同援助措施不涉及为乌克兰军队收复对乌东部地区的控制的使命提供直接支援。但个别国家还是在单个国家的基础上提供了支援，且关于未来支援性质的内部审议在年底

时还在继续。

乌克兰冲突有可能是欧洲军费开支增长的催化剂。俄罗斯的实际军费开支数年来一直在增长，并计划继续增长下去。该冲突对乌克兰的影响已然明显，乌克兰在大幅增加其军费开支。虽然 2015 年的军费开支水平在北约成员国国家元首和政府首脑在威尔士的纽波特召开的 2014 年峰会之前已经设定，但在此峰会上作出的防务投入承诺将能使 2016 年后增加军费开支。

(杨 暖 译)

## 第一节 乌克兰危机：从民众抗议发展到重大冲突

伊恩·安东尼

2013 年的最后几个月，乌克兰目睹了全国的城市爆发了一系列的民众抗议，最突出的是在基辅的独立广场。当时的乌克兰政府决定暂停与欧盟签署联系国协定的计划，引发了最初的抗议。<sup>[1]</sup> 但这些抗议成为怀有各种不满与诉求的群体的焦点，导致更广泛地要求进行更根本性改革和对治理体系的改变。

随着示威游行规模的壮大，示威者们冲击并控制了基辅及该国其他地方的公共建筑。截至 2014 年 2 月底，围绕控制公共建筑和公共场所与安全部队发生的对抗，导致 120 多人死亡。

重大宪法危机的出现，导致乌克兰议会在 2 月 22 日投票罢黜时任总统维克托·亚努科维奇。他随后前往俄罗斯，同时仍声称自己是该国的合法国家元首。乌克兰议会新当选的议长亚历山大·图尔奇诺夫被任命为乌克兰举行新选举前的代总统。但俄罗斯拒绝承认总统的变更。

截至 2 月 20 日，或许在此之前，俄罗斯驻克里米亚部队已准备介入克里米亚的事态发展。<sup>[2]</sup> 亚努科维奇总统被罢免三天后，身份不明的武装人员（据说是来配合当地准军事组织的俄罗斯军队成员），开始接管克里米亚的战略基础设施。当时，俄罗斯政府否认俄罗斯人员参与其中，同时承诺考虑维克托·亚努科维奇提出的干预请求，亚努科维奇仍被俄政府承认是乌克兰的合法国家元首。

[1] 许多人认为这一点反映了乌克兰政府的意向，将欧亚关税同盟转变为计划的欧亚经济联盟视为优先考虑事项。俄罗斯游说乌克兰遵循这个路线，反对乌克兰与欧盟建立更紧密的联系。

[2] L. 拉夫罗夫，“又是俄罗斯：针对克里米亚的军事行动”，C. 霍华德和 R. Pukhov 编辑，《全副武装的兄弟：乌克兰危机的军事方面》（东方瞭望出版社：明尼阿波里斯市，2014 年）。

3月1日，俄罗斯议会上院对普京总统的申请予以批准，授权使用俄罗斯军队保护克里米亚的讲俄语的居民。不戴任何军事标记的武装人员控制了克里米亚和乌克兰其他地区间的行政边界，并围困了乌克兰在克里米亚的军事基地。乌克兰当局宣称这些武装人员是配合当地准军事组织的俄罗斯军队。

俄罗斯与乌克兰就克里米亚并入俄罗斯是否合法展开争论。俄罗斯总理德米特里·梅德韦杰夫声称，“克里米亚自治共和国的人民举行了公投，投票自决并根据现有程序加入俄罗斯。那就是他们所做的。他们首先宣告独立，然后他们要求加入俄罗斯。我们满足了他们的要求”。<sup>[3]</sup>

美国和欧洲绝大多数国家将俄罗斯关于克里米亚的行为描述为“对另一个欧洲国家主权领土不合法和不正当的吞并”。<sup>[4]</sup>除了必要尊重国家主权相关的普遍义务外，也要他们注意到俄罗斯曾承认乌克兰边界内包含克里米亚等具体案例。

1994年的《布达佩斯备忘录》是一个特别参考点，因为它的共同签署国（俄罗斯、英国和美国）承诺“尊重乌克兰的独立、主权和现存边界”，并“重申它们有义务对乌克兰的主权完整或政治独立避免使用或威胁使用武力”。而且，共同签署国也承诺“避免为让乌克兰屈从它们的本国利益而进行经济胁迫”。<sup>[5]</sup>

2014年3月初，根据《布达佩斯备忘录》，乌克兰、英国和美国会面磋商，俄罗斯受到邀请但拒邀未参加。会上三方代表提到“俄罗斯对乌克兰主权和领土完整的持续侵犯”。<sup>[6]</sup>俄罗斯随后驳斥该指

[3] 俄罗斯政府，“德米特里·梅德韦杰夫接受彭博电视台的采访”，2014年5月20日，网址：<http://government.ru/en/news/12509>。

[4] 关于围绕克里米亚全民公决的情况及后果，见本卷第六章的第一节。

[5] 与乌克兰加入《不扩散核武器条约》相关的《安全保证备忘录》（《布达佩斯备忘录》）签署于1994年的12月5日。《布达佩斯备忘录》是劝说乌克兰一揽子措施的一部分，使其将之前属于苏联的国土内所有的核武器交还给俄罗斯，并以非核武国家身份加入《不扩散核武器条约》。

[6] 美国国务院，“美国、英国和乌克兰关于布达佩斯备忘录会议发表的新闻公告”，2014年3月5日，网址：<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2014/03/222949.htm>。

责，称并未违反《布达佩斯备忘录》的条款。<sup>[7]</sup>

美国总统贝拉克·奥巴马和其他领导人强调了俄罗斯行动的军事色彩，包括在克里米亚部署俄罗斯军队、在乌克兰边界的军事活动以及俄罗斯人员单独或是配合他人在乌克兰其他地区的进攻性行动。<sup>[8]</sup>

随着乌克兰政治危机的深化，暴力冲突愈加频繁严重，该国东部地区的安全形势迅速恶化为公开冲突。至4月中旬，乌克兰政府军与顿涅茨克和卢甘斯克地区的武装力量在东部乌克兰地区发生了密集枪战。顿涅茨克和卢甘斯克在2014年4月宣布自己成为独立共和国，随后在2014年6月加入自称是“新俄罗斯”的联邦。<sup>[9]</sup>乌克兰检察长办公室在2014年5月16日宣布两个“共和国”为恐怖组织，乌克兰政府将其随后的行动称之为收复领土控制权的反恐行动。<sup>[10]</sup>

在斡旋努力下（详述见下文），停火在6月底宣布达成，但随后破裂，交战加剧。政府的进攻取得初步成果，但随后遭到获得俄罗斯大力支持的反对力量的反攻。在8月中旬录制的采访中，“顿涅茨克人民共和国”领导人亚历山大·扎哈尔琴科特别提到1200名在俄罗斯接受过4个月培训的武装人员带着重型装备的到达作为关键时刻。<sup>[11]</sup>在8月底，扎哈尔琴科说有3000名到4000名俄罗斯公民在

---

[7] 俄罗斯外交部，“俄罗斯外交部关于指责其违反1994年12月5日签署的布达佩斯备忘录中义务的声明”，2014年4月1日，网址：[http://www.mid.ru/brp\\_4.nsf/0/B173CC77483EDEB944257CAF004E64C1](http://www.mid.ru/brp_4.nsf/0/B173CC77483EDEB944257CAF004E64C1)。

[8] 2014年2月1日，奥巴马总统对关于俄罗斯在乌克兰军事行动的报告表达了深切担忧。见白宫新闻秘书办公室，“总统就乌克兰问题的声明”，2014年2月28日，网址：<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2014/02/28/statement-president-ukraine>。

[9] 国际民主与选举援助所，“乌克兰：顿涅茨克和卢甘斯克共和国批准宪法”，宪法网，2014年6月27日，网址：<http://www.constitutionnet.org/news/ukraine-luhansk-donetsk-republics-ratify-constitution>。

[10] “至少19个参议员要求奥巴马将顿涅茨克和卢甘斯克共和国视为恐怖分子”，乌克兰国家通讯社，2014年8月4日，网址：[http://www.ukrinform.ua/eng/news/nineteen-more-senators-ask-obama-to-recognize-dpr\\_and\\_lpr\\_as\\_terrorists\\_324765](http://www.ukrinform.ua/eng/news/nineteen-more-senators-ask-obama-to-recognize-dpr_and_lpr_as_terrorists_324765)。

[11] E. 契尔尼科，“顿涅茨克人民共和国领导人谈作战力量的抵达”，《生意人报》(Kommersant)，2014年8月16日（俄语）。一名帮助组织外籍战士参与到乌克兰战场的俄罗斯公民伊格尔·斯特雷科夫也提供了相似的描述。见A. Dolgov，“俄罗斯的伊格尔·斯特雷科夫：我负责乌克兰东部地区的战争”，《莫斯科时报》，2014年11月21日。

## 乌克兰东部地区作战。<sup>[12]</sup>

在乌克兰东部地区作战的武装组织得到的外国援助的种类和规模备受争论。2014年这些组织自己声称他们是通过使用从乌克兰在当地的军事及安全部门建制部队手中缴获的装备维持着作战行动。但乌克兰军队的军事基地集中在该国的西部地区，东部地区几乎没有配备有重型装备的建制部队。<sup>[13]</sup>

在这一年中的很多报道称，乌克兰东部地区作战的武装组织一直得到外部的支持，包括得到致命武器的供给（见下文）。<sup>[14]</sup> 西方政府认为要不就是正规军被调派过去，要不就是他们辞去岗位参与到乌克兰的作战，但同时仍听从俄罗斯的指示和指挥。北约高级官员也声称大约1000名包括特种部队在内的俄罗斯士兵在乌克兰境内行动，起着关键技术支撑作用。<sup>[15]</sup>

毫无疑问外籍武装人员参与到了乌克兰东部地区的冲突中，包括支持乌克兰政府的外国公民。但外部支持在何种程度上为外国政府所了解及允许在2014年是个备受争议的话题。

7月，国际红十字委员会（ICRC）将该战斗描述成“非国际性的武装冲突”。这个划分反映出对2014年中的战场形势缺乏清晰的认识。要把它重新划分成一场国际性的武装冲突，需要证据来证明外国公民在外国指挥系统下参与作战，或者当地的武装分子处于外国的指

---

[12] “只有俄罗斯的志愿者与反基辅的力量并肩作战：顿涅茨克共和国领导人”，《今日俄罗斯》，2014年8月28日，网址：<http://rt.com/news/183308-russian-volunteers-ukraine-fighting>。

[13] 武装有重型武器的乌克兰军队集中部署在基辅、利沃夫和外喀尔巴阡周围的军区。S. Denisenko，“乌克兰军队的苏联遗产”，C. Howard 和 R. Pukhov 编辑，（同注释[2]）。

[14] 大西洋理事会，“北约警告说俄罗斯将炮兵部队和特种部队调到了乌克兰”，《北约来源》，2014年8月22日，网址：<http://www.atlanticcouncil.org/blogs/natosource/natowarns-of-russia-moving-artillery-units-and-special-forces-into-ukraine>。

[15] A. 克罗夫特，“超过1000名俄罗斯军队人员在乌克兰作战：北约”，路透社，2014年8月28日，网址：<http://www.reuters.com/article/2014/08/28/us-ukraine-crisis-nato-idUSKBN0GS1D220140828>。

挥下。<sup>[16]</sup> 如上所述，西方官认为，乌克兰东部地区的作战力量处于明确的俄罗斯指挥系统下，来证明此点的门槛已在 2014 年 8 月底时被跨过。

国际红十字委员会敦促所有相关方遵守国际人道主义法律——包括对战俘给予人性待遇，不应该遭受侮辱和虐待。<sup>[17]</sup> 针对平民或平民目标的袭击，包括住宅、学校、医疗设施及车辆、社区避难所或礼拜场所在内，都是非法的。联合国人权事务高级专员署（OHCHR）的报告称，要人们注意今年在人口和建筑物密集区使用重武器的多场袭击事件，造成了大量平民伤亡，该署还公布了数量越来越多的关于其他违反人道主义法的报告。<sup>[18]</sup>

或许 2014 年最引发全球关注的事件就是马航 MH17 在 7 月 17 日飞越乌东地区时被击落，造成机上 298 名人员全部遇难。联合国安理会 2166 号决议未归咎事件责任，但明确飞机并不是因为机械故障而坠毁。荷兰安全委员会调查人员的初步报告确定，“根据观察飞机前部机体的损伤，似乎表明飞机是由飞机以外的大量高能量物体穿透。很可能这一损伤造成飞机失去了结构的完整性，导致飞行中解体”。<sup>[19]</sup>

联合国人权事务高级专员署的报告称，以称之为非常保守的估计，至 2014 年 11 月底乌克兰危机中伤亡总数已达到至少 4364 人死亡、10064 人受伤。此外，该署估计，截至 11 月 30 日，乌克兰大约

[16] 国际红十字委员会描述了冲突种类的划分标准，见《国际人道主义法与当代武装冲突的挑战》，（国际红十字委员会：日内瓦，2011 年 10 月）。关于将此标准运用到乌克兰案例中的困难，见 N. Quenivet 的文章，“试将乌克兰东部地区的冲突归类”，IntLawGRRRLS 网站，2014 年 8 月 28 日，网址：<http://ilg2.org/2014/08/28/trying-to-classify-the-conflict-in-eastern-ukraine>。

[17] 国际红十字委员会，“乌克兰：国际红十字委员会呼吁各方尊重国际人道主义法”，新闻稿，2014 年 7 月 27 日，网址：<https://www.icrc.org/eng/resources/documents/news-release/2014/07-23-ukraine-kiev-call-respect-ihl-repatriate-bodies-malaysian-airlines.htm>。

[18] 联合国人权事务高级专员署，《关于乌克兰人权状况的第 8 份报告》，2014 年 12 月 15 日。

[19] 联合国安理会第 2166 号决议，2014 年 7 月 22 日；荷兰安全委员会，《初步报告：马航 MH17 的波音 777-200 型客机的坠毁》，哈拉博夫村，乌克兰（荷兰安全委员会：海牙，2014 年 9 月），第 30 页。

有 50 万境内流离失所人员（IDPs）。<sup>[20]</sup>

### 乌克兰冲突：和平和斡旋的倡议

联合国、欧盟机构及欧洲个别国家都作出了努力，试图遏制和减少乌克兰的暴力活动，帮助乌克兰代表就持久性治理体制的要素达成一致。

2014 年 3 月 21 日，欧洲安全与合作组织（OSCE，简称欧安组织）决定向乌克兰派出一支由国际文职观察员组成的特别监督团（SMM），驻守在该国的不同地区。<sup>[21]</sup> 特别监督团的任务是：（1）收集信息；（2）向欧安组织的成员国汇报包括具体事件在内的安全形势；（3）努力促进当地对话，以减少暴力和紧张局势。<sup>[22]</sup>

2014 年 4 月 17 日，俄罗斯、乌克兰、美国和欧盟的代表在日内瓦举行磋商，就减缓紧张和恢复安全的初步具体步骤发表了联合声明。立即步骤包括全面停火、解除所有非法民间武装团体的武装、将所有非法占领的建筑物交还合法所有者，以及清空非法占领的广场和公共场所。对于任何缴出非法武器或退出占领建筑物的相关方，都予以赦免。

乌克兰国防部和俄罗斯的军事代表建立了联合控制协调中心，来采取措施实施停火。联合中心在 2014 年 10 月开始运转，地点是在杰巴利采韦，一个重要的铁路枢纽和激战的地方。<sup>[23]</sup>

瑞士政府作为欧安组织的轮值主席，制定了一项实施日内瓦联合声明的方案。<sup>[24]</sup> 采取立即步骤后，通过广泛的全国对话来采取包容的、透明的、负责任的新宪法程序。

---

[20] 联合国人权事务高级专员署（同注释〔18〕）。

[21] 关于欧洲安全与合作组织（OSCE）决定向乌克兰派出特别监督团（SMM）的进一步讨论，见本卷第五章第五节。

[22] 欧洲安全与合作组织（OSCE），“OSCE 在乌克兰的特别监督团：事实情况”，2014 年 7 月 1 日，网址：<http://www.osce.org/ukraine-smm/116879>。

[23] OSCE，“三边联络小组的新闻声明”，2014 年 10 月 4 日，网址：<http://www.osce.org/home/125118>。

[24] D. Burkhalter，“前进具体步骤的路线图：OSCE 作为一个包容的平台和促进乌克兰稳定的公正行为体”，瑞士联邦总统在欧盟外交事务委员会的演讲，布鲁塞尔，2014 年 5 月 12 日，网址：<http://www.osce.org/cio/118509>。

2014年6月初，法国、德国、俄罗斯和乌克兰的领导人在法国的诺曼底会面。这是该危机爆发以来俄罗斯和乌克兰总统间的首次会面。“诺曼底小组”随后召开了几次会议，凸显出德国在斡旋和解决乌克兰冲突的努力中扮演着中心角色。

也是在2014年6月，建立了由俄罗斯、乌克兰和欧安组织轮值主席的高级代表们组成的三边联络小组，作为促进乌克兰和俄罗斯的当局之间面对面会谈的机制。<sup>[25]</sup>这个“二轨对话”规划了6月末可能达成的和平解决方案，列出了25点，其中很多点在之后各政府提出的方案中有所体现。<sup>[26]</sup>

7月2日，诺曼底小组的外交部长在柏林会晤，强调有必要实施在日内瓦达成的停火协议。部长们建议欧安组织的特别监督团应该帮助监督停火的落实，自2014年9月20日起各观察员组被派驻到指定的安全区。会上，俄罗斯同意允许乌克兰边防人员进入俄罗斯领土，以便参与对边境交界区两个检查站的控制。<sup>[27]</sup>欧安组织成员国随后决定派驻一个观察员团到两处俄罗斯的哨卡——古科沃和顿涅茨克。但是，对这两处边境通道的密切监督，仅会对跨界物资供应产生有限的影响，因为乌克兰和俄罗斯之间有大约400公里的边界不在乌克兰当局的有效控制之下，包括在伊兹瓦里诺和克拉斯尼帕尔季赞斯克的边境通道。

7月底，乌克兰、俄罗斯和各武装组织的代表在欧安组织的主持下在白俄罗斯的明斯克举行了和平谈判。各方一致同意国际调查者应该获得对马航失事地点的安全准入，乌克兰当局和反政府武装组织都释放大量的俘虏。

在8月底召开的三边联络小组会议上，作为协商进程的一部分，

[25] OSCE，“OSCE 轮值主席应乌克兰总统请求，指派瑞士外交官陪同参与乌克兰与俄罗斯之间的会谈”，新闻稿，伯尔尼，2014年6月8日，网址：<http://www.osce.org/cio/119608>。

[26] U. 弗里德曼，“解决乌克兰危机的24点方案”，《大西洋月刊》，2014年8月26日。

[27] “乌克兰、俄罗斯、法国和德国的外交部长发表的联合声明”，新闻稿，2014年7月2日，网址：[http://www.auswaertiges-amt.de/DE/Infoservice/Presse/Meldungen/2014/140702\\_Statement.html](http://www.auswaertiges-amt.de/DE/Infoservice/Presse/Meldungen/2014/140702_Statement.html)。

乌克兰和俄罗斯的总统提出了一项和平方案的要点。9月3日，普京总统在与乌克兰总统波罗申科讨论后，概述了一项“7点”和平方案，同时强调因为俄罗斯不是冲突相关方，对于该方案并未举行过谈判。<sup>[28]</sup>9月5日，乌克兰、俄罗斯及顿涅茨克和卢甘茨克人民共和国的代表在明斯克的会议上签署了一份“12点”的议定书。<sup>[29]</sup>9月19日代表们签署了一份包含如何安排实施9月5日协定的备忘录。<sup>[30]</sup>

根据9月5日的协定，交战各方在9月16日宣布立即停火，乌克兰议会出台广泛赦免冲突参与者的法律，并给予乌克兰东部的顿涅茨克和卢甘斯克地区特殊行政地位。在乌东地区作战的武装组织称该议定书为持久性的协议奠定了基础。但是，至2014年底，联合国报告表明顿涅茨克地区的战火加剧，尤其是在顿涅茨克机场和杰巴利采韦周边，以及卢甘斯克地区的斯坦伊奇亚—卢甘斯卡和斯卡斯提亚镇。<sup>[31]</sup>

## 制裁

对于乌克兰冲突，使用制裁是西方回应的一大特点。针对克里米亚地区出现了未携带任何军事标志的武装人员，美国在2014年3月6日出台了制裁措施进行回应（见上文）。该制裁对那些美国认为对侵犯乌克兰主权和领土完整负主要责任的个人实行旅行限制，并冻结他们的资产。<sup>[32]</sup>美国在2014年3月期间又两次使用紧急权力对这些制裁加码。<sup>[33]</sup>

[28] 俄罗斯政府，“与乌克兰总统彼得·波罗申科的电话交谈”，新闻稿，2014年9月3日，网址：<http://kremlin.ru/news/46548>（俄语）。

[29] “OSCE 发布乌克兰、俄罗斯和分裂分子在明斯克达成的 12 点议定书”，《基辅邮报》，2014年9月8日。

[30] OSCE，“2014年9月19日达成的备忘录概述了对2014年9月5日达成的明斯克议定书的承诺执行参数”，网址：<http://www.osce.org/home/123806>。

[31] 联合国，“秘书长关于乌克兰问题的讲话”，纽约，2015年1月18日，网址：<http://www.un.org/sg/statements/index.asp?nid=8331>。

[32] 美国财政部，“第13660号行政令——对破坏乌克兰局势稳定的某些人员的财产实施冻结，2014年3月6日”，《美国联邦公报》第79卷，第46条，2014年3月10日。

[33] 美国财政部，“第13661号行政令——对追加的破坏乌克兰局势稳定的人员的财产实施冻结，2014年3月17日”，《美国联邦公报》第79卷第53期，2014年3月19日；美国财政部，“第13662号行政令——对追加的破坏乌克兰局势稳定的人员的财产实施冻结，2014年3月20日”，《美国联邦公报》第79卷第56期，2014年3月24日。

2014年4月，美国国会通过、奥巴马总统签署了扩大制裁实施部门的法律权力的法令。<sup>[34]</sup>该法令指导美国政府协助乌克兰确定、追缴及收回国家的金融资产，这些据称是亚努科维奇及其家人、乌克兰政府内的前任和现任官员或是他们的同伙窃取的国家资产。

2014年4月底，美国修改了对俄罗斯的出口许可政策。向俄罗斯出口有助于其军事能力发展的高科技防务产品和服务或高科技两用物项的所有待定许可证申请都被拒绝、现有的许可证被吊销。<sup>[35]</sup>美商务部宣布，对于向特定的13家俄罗斯公司出口任何出口管理条例中所列物项的任何许可都会实行拒绝许可推定政策。<sup>[36]</sup>

2014年7月，美国财政部扩大了金融制裁的范围，包括拒绝向指定的俄罗斯金融机构和其他能源公司提供新的融资。扩大后的制裁也包括向自称是卢甘斯克人民共和国和顿涅茨克人民共和国的实体及个人实施金融制裁。<sup>[37]</sup>这些制裁在2014年9月进一步加码，包括禁止用来支持特定的石油开采项目的货物、服务或技术的出口。对主要涉及到这些项目的5家俄罗斯能源公司实施金融限制。<sup>[38]</sup>

在美国之外，其他国家也采取了不同具体形式的制裁法令，但几个国家之间对该应对措施进行了协调。比如，七国集团（加拿大、法国、德国、意大利、日本、英国和美国）的领导人在2014年7月就乌克兰问题发表的声明中，将新一轮的制裁与对俄罗斯的要求挂

[34] 美国国会，第113届国会第二次会议，“支持乌克兰主权、完整、民主与经济稳定的2014法案”，网址：<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-113hr4152enr/pdf/BILLS-113hr4152enr.pdf>。

[35] 美国国务院，“美国加大对俄出口限制”，新闻稿，2014年4月28日，网址：<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2014/04/225241.htm>。

[36] 美国商务部，“商务部宣布加大对俄出口限制”，工业安全局，新闻稿，2014年4月28日，网址：[http://www.bis.doc.gov/index.php/about-bis/newsroom/press-releases/pressrelease-2014/665-commerce-dept-announces-expansion-of-export-restrictions-on-russia](http://www.bis.doc.gov/index.php/about-bis/newsroom/press-releases/107-about-bis/newsroom/press-releases/pressrelease-2014/665-commerce-dept-announces-expansion-of-export-restrictions-on-russia)。

[37] 美国财政部，“财政部宣布加大对俄罗斯金融服务与能源部门、武器或相关材料及破坏乌克兰主权的实体的制裁”，新闻稿，2014年7月16日，网址：<http://www.treasury.gov/presscenter/press-releases/Pages/jl2572.aspx>。

[38] 美国财政部，“财政部宣布加大对俄罗斯金融服务、能源、国防或相关材料领域的制裁”，新闻稿，2014年9月12日，网址：<http://www.treasury.gov/press-center/press-releases/Pages/jl2629.aspx>。

钩，要求俄罗斯“终止支持乌克兰的武装团伙，确保与乌克兰之间的边界安全，停止日益增多的武器、装备和军事人员的跨界流动，以便在缓和局势方面取得快速、切实的结果”。<sup>[39]</sup>

澳大利亚、加拿大、日本、美国和欧盟在 2014 年都出台了针对俄罗斯的不同类型的制裁，比如资产冻结、限制对特定物品的提供以及对包括个人和公司在内的特定法人发布旅游禁令。瑞士和列支敦士登都出台了避免绕过对俄制裁的立法。

3 月 6 日，欧盟成员国的国家元首和政府首脑谴责了俄罗斯行为，他们称之为“俄罗斯联邦对乌克兰主权和领土完整进行的无端侵犯”，随后欧盟作出了几项决定：<sup>[40]</sup>

第一，暂停与俄罗斯就签证事宜的会谈，以及暂停正在进行中的、旨在达成一项新的全面协议以取代现有的欧盟——俄罗斯伙伴合作协定的会谈。

第二，3 月 17 日，欧盟领导人决定对那些他们认为对之前所谴责的行为负有责任的人实施旅游限制和资产冻结。<sup>[41]</sup> 6 月和 7 月又采取了新的制裁，禁止欧盟从克里米亚进口货物，切断对克里米亚的项目工程和某些经济领域的投资与融资。<sup>[42]</sup>

7 月底，欧盟扩大了制裁范围，对俄罗斯实施第一轮的限制性措施。这些措施包括：（1）限制俄罗斯的国有金融机构进入欧盟资本

[39] 白宫，新闻秘书办公室，“7 国集团领导人就乌克兰问题的声明”，新闻稿，2014 年 7 月 30 日，网址：<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2014/07/30/g-7-leaders-statementukraine>。

[40] 欧盟理事会决定 2014/145/CFSP，2014 年 3 月 17 日，对破坏或威胁乌克兰领土完整、主权和独立的行动采取限制性措施，《欧盟官方公报》，L78，2014 年 3 月 17 日；理事会条例 269/2014，2014 年 3 月 17 日，对破坏或威胁乌克兰领土完整、主权和独立的行动采取限制性措施，《欧盟官方公报》，L78，2014 年 3 月 17 日。

[41] 欧盟理事会决定 2014/145/CFSP（同注释 [40]）；欧盟理事会条例 269/2014（同注释 [40]）。

[42] 欧盟理事会，“欧盟禁止从克里米亚和塞瓦斯托波尔进口商品”，新闻稿，11076/14，2014 年 6 月 23 日，网址：[http://www.consilium.europa.eu/uedocs/cms\\_data/docs/pressdata/EN/foraff/143342.pdf](http://www.consilium.europa.eu/uedocs/cms_data/docs/pressdata/EN/foraff/143342.pdf)；理事会决定 2014/512/CFSP，2014 年 7 月 31 日，鉴于俄罗斯行动破坏乌克兰局势稳定而采取限制性措施，《欧盟官方公报》，L229，2014 年 7 月 31 日；理事会条例 833/2014，2014 年 7 月 31 日，鉴于俄罗斯行动破坏乌克兰局势稳定而采取限制性措施，《欧盟官方公报》，L229，2014 年 7 月 31 日。

市场；（2）禁止向俄罗斯出口某些武器；（3）禁止向俄罗斯军事最终用户出口两用物品，或向俄官方最终用于军事目的出口两用物品；（4）限制俄罗斯获取石油领域的一些物资和技术。<sup>[43]</sup>

9月，欧盟出台了针对俄罗斯的第二轮制裁。这些制裁进一步限制向俄转让两用物品及禁止向俄在其国内和北极地区的页岩油和深水油勘探生产项目提供服务。而且，第二轮的制裁进一步限制俄金融机构进入资本市场，并对从事石油和成品油运输的俄公司进行限制。<sup>[44]</sup>

2014年8月和10月，俄罗斯宣布并在之后加大了进口禁令，禁止从澳大利亚、加拿大、美国和欧盟进口某些食品。<sup>[45]</sup>9月份时将之前的禁令扩展到了二手车和各种服装领域。<sup>[46]</sup>

西方国家对俄罗斯采取的协调性举措没有达到行业性制裁或是所谓的三级制裁程度，后者可能会破坏俄罗斯的大部分经济，比如说能源和交通业。所施加的制裁并不旨在重创俄罗斯经济，根据2014年底前发布的分析，它们没有这样去做。

芬兰财政部在2014年9月的一份报告总结中说，“尽管欧盟和其他国家的限制性措施及俄罗斯的进口禁令对一些公司和领域的前景将产生重大影响，但它们对俄罗斯及其贸易伙伴的总体经济活动的直接影响将很小”。<sup>[47]</sup>据芬兰分析，制裁产生了直接和间接的经济影响，因为“日益增加的地缘政治的不确定性使俄罗斯的利率上升，卢布疲软，通货膨胀加剧，投资下降，进口减少”。<sup>[48]</sup>但是，虽然由于制裁削弱了对俄罗斯的信心而加重各种问题——加剧资本外逃，使其货

[43] 理事会决定2014/512/CFSP（同注释〔42〕）；理事会条例833/2014（同注释〔42〕）。

[44] 理事会条例960/2014，2014年9月8日，对鉴于俄罗斯行动破坏乌克兰局势稳定而采取限制性措施的理事会条例833/2014的修订，《欧盟官方公报》，L271，2014年9月12日。

[45] “俄罗斯扩大从西方进口食品的禁令清单”，《莫斯科时报》，2014年10月20日。

[46] “俄罗斯以进一步的西方贸易禁运来回应欧盟制裁”，《卫报》，2014年9月11日。

[47] 芬兰财政部，《欧盟对俄制裁及俄反制裁带来的经济影响》（芬兰财政部：赫尔辛基，2014年9月）。

[48] 芬兰财政部（同注释〔47〕）。

币进一步贬值，但俄经济的负面趋势早在 2013 年已经显现。俄面临的经济和金融问题归因于长期性疲软，包括过度依赖采掘业，以及由此带来的易受大宗商品价格波动的影响，即使制裁取消，这些问题仍会存在。

(杨 暖 译)

## 第二节 欧洲建立信任措施及建立信任与安全措施在乌克兰的运用

伊恩·安东尼

欧洲国家组织安全对话的平台——欧洲安全与合作组织通过的政治军事“一揽子措施”是欧洲建立信任与安全措施的关键行动要素。<sup>[1]</sup> 建立在其前身——欧洲安全和合作会议的工作基础上，欧安组织一直是各国就军事和非军事措施达成大量政治协议的框架。协议覆盖范围很广，包括小武器、轻武器和储存弹药的管理，网络安全的建立信任措施及对联合国安理会的支持。<sup>[2]</sup> 事实证明，在欧安组织框架内达成的建立信任与安全措施（CSBMs）的某些方面，对2014年乌克兰形势具有极重要意义。

《建立信任与安全措施的维也纳文件2011》是欧洲建立信任与安全措施的核心。<sup>[3]</sup> 《维也纳文件》的篇章内容包括对某些军事活动的预先通报与观察，但关于降低风险的篇章可以说是2014年最主要的焦点。预先通报及随后对通报的活动进行观察可看作是常规例行性的，但维也纳文件中关于降低风险的篇章鲜少引用。降低风险条款的适用条件是欧安组织的某个成员国对不同寻常、计划外的军事活动感到担忧。

根据《维也纳文件》，在这种情形下，一个成员国可以要求让其担忧的国家作出解释，并与该国举行会谈。该文件周密制定了一套磋商与合作的机制，并设想可自愿组织访问以消除忧虑。2014年，这

[1] 该机制建立的主要欧洲文献可在<<http://www.osce.org/fsc/77039>>上查阅。欧安组织也从人性化的角度促进安全建设，这些方面在2014年的乌克兰问题上也成为关注焦点。见本卷第14章第3节。

[2] 举例来说，欧安组织阐述了与联合国安理会决议有关的措施，比如联合国安理会在2004年4月28日通过的关于防止大规模杀伤性武器扩散及减少来自大规模影响性恐怖主义风险的1540号决议，和2000年10月31日通过的关于妇女、和平与安全问题的1325号决议。

[3] OSCE，《建立信任与安全措施的维也纳文件2011》，FSC.DOC/1/11，2011年11月30日，网址：<<http://www.osce.org/fsc/86597>>。

两项条款都援助于乌克兰冲突，呈现了有好有坏的结果。

### 磋商与合作

《维也纳文件》规定，“成员国将依据下列条款，就它们军事力量在军事上很重要的正常平时地点之外进行的任何不同寻常的、计划外的且是在建立信任与安全措施的适用范围之内，并有成员国对此表达安全担忧的重大军事活动相互进行磋商与合作”。<sup>[4]</sup>

条款具体规定，一成员国可向活动发生国传递请求函，要求进行解释，说明担忧的一个原因或多个原因以及尽可能说明活动的类型与地点或区域。收到请求函的国家须在 48 小时内传回执，回答提出的问题并提供相关支持信息。请求提出国可在收到回执后要求与回应国会晤，会晤是在 48 小时内举行，如果没有就地点达成一致，将由欧安组织冲突预防中心举办，轮值主席担任会议主席。请求函与回执也传送给所有的其他成员国，请求提出国或回应国也可邀请其他感兴趣的欧安组织成员国参加随后的会议。

2014 年 3 月、4 月及 5 月间，俄罗斯收到了来自加拿大、爱沙尼亚、乌克兰和美国的请求函，请其对临近乌克兰边界的俄罗斯境内发生关切的军事活动作出解释。请求提出国随后提出与俄罗斯进行会晤，讨论关切的活动。<sup>[5]</sup> 俄罗斯在回执中没有提供所要求的所有关于乌克兰边界附近军事活动的信息，并决定不参加讨论这些活动的会议。俄罗斯称，它已经“足够详细地回复了乌克兰、美国和加拿大的最初请求”，“我们答复的详细程度与请求本身的特性、论证与可信度是完全匹配的”。<sup>[6]</sup> 俄罗斯的回复遭到了其他成员国的批评，并被美国代表团称作“与维也纳文件的字面和精神都不相符”。<sup>[7]</sup>

---

[4] OSCE, FSC DOC/1/1 (同注释 [3]), 第 16 段。

[5] 这些会议分别于 2014 年 4 月 7 日、17 日、30 日召开。

[6] OSCE, “俄罗斯联邦代表团声明”，《欧安组织安全合作论坛期刊》第 777 期，2014 年 11 月 19 日，第 2 页。

[7] 美国驻欧安组织使团，“关于俄罗斯在临近乌克兰边境的军事活动”，丹尼尔·B·贝尔大使在安全合作论坛与常设理事会的特别联合会议上的讲话，维也纳，2014 年 4 月 30 日，网址：[http://osce.usmission.gov/apr\\_30\\_14\\_ukrainefspec.html](http://osce.usmission.gov/apr_30_14_ukrainefspec.html)。

## 自愿组织访问

为帮助消除对任何军事活动的担忧，维也纳文件鼓励欧安组织成员国组织对可能存在担忧原因的特定地区的访问。

2014年3月，为响应乌克兰的邀请，30个欧安组织成员国与欧安组织冲突预防中心的一名代表一起同意组织自愿访问。<sup>〔8〕</sup>之后，由各成员国派出的不同国籍团组在3月5—12日访问了乌克兰，旨在访问克里米亚，3月12—20日访问该国南部和东部地区。这些访问之后的报告提出这些团组“没能消除俄罗斯在乌克兰的克里米亚地区增加的军事活动引发的担忧，因为武装人员一直拒绝团组进入该半岛”。<sup>〔9〕</sup>

## 遵守与验证

每年，欧安组织成员国提交广泛的数据作为军事信息年度交换(AEMI)的一部分。出于验证目的，成员国同意自身将接受现场检查与评估性访问。欧安组织成员国的特定地区在无拒绝权的情况下每年接受3次检查，但特定地区的敏感区域也可以拒绝进入。成员国在军事信息年度交换中申报的编队或分队每年接受1至15次评估性访问，但如果某个特定编队或分队不便于访问，也可以拒绝。比如，如果该分队那个时候正派驻在国外。

尽管一个国家在一个日历年有义务接受的检查与评估性访问的数目是受限制的，但在自愿基础上接待的访问数量没有限制。2014年3月至12月，乌克兰接受了来自24个国家的非武装军事专家的检

〔8〕 这些国家是阿尔巴尼亚、奥地利、加拿大、克罗地亚、捷克共和国、丹麦、爱沙尼亚、芬兰、法国、德国、希腊、匈牙利、冰岛、爱尔兰、意大利、拉脱维亚、立陶宛、马耳他、荷兰、挪威、波兰、葡萄牙、罗马尼亚、斯洛伐克共和国、斯洛文尼亚、西班牙、瑞典、土耳其、英国和美国。OSCE，“欧安组织向乌克兰派驻军事和文职人员”，新闻稿，2014年3月5日，网址：<http://www.osce.org/sg/116093>。

〔9〕 OSCE，“欧盟就乌克兰局势的声明”，《欧安组织安全合作论坛期刊》第750期，2014年3月26日。

查共计 17 次。<sup>[10]</sup> 这些访问成为关注焦点是在 4 月 25 日至 5 月 3 日期间，那时由德国所带领、8 名外国检查员和 4 名乌克兰陪同所组成的检查团在乌克兰东部地区被顿涅茨克人民共和国的支持者扣押。<sup>[11]</sup>

扣押的原因并没有得到充分的解释。动机可能是这些被扣押人员被用作谈判筹码，使被乌克兰当局扣押的人员获得释放。该举动可能也是为了通过展示乌克兰无法确保检查员的安全，以制止国际社会在乌克兰南部和东部地区建立实地存在的努力。

俄罗斯外交部强调，乌克兰当局应对“在当局并不控制局面，且已发动一场针对本国公民的军事行动的地区的这些检查员的安全”负有责任。<sup>[12]</sup>

### 政治军事安全方面的行为准则

尽管维也纳文件缺乏核查措施，但 1994 年的政治军事安全的行为准则涉及建立信任的一个重要要素。<sup>[13]</sup> 这个具有政治约束力的行为准则，对许多欧安组织其他文件中旨在减少国家间冲突的原则和承诺都有增强作用，且增加了成员国间致力于防范和打击恐怖主义的责任。该行为准则也包含了与内部安全相关的承诺，在 2014 年被称作“软安全的工具包”。<sup>[14]</sup>

[10] 这些国家是：奥地利、比利时、加拿大、捷克共和国、丹麦、爱沙尼亚、芬兰、法国、格鲁吉亚、德国、匈牙利、拉脱维亚、立陶宛、卢森堡、摩尔多瓦、黑山共和国、荷兰、波兰、罗马尼亚、斯洛伐克、斯洛文尼亚、瑞典、英国和美国。

[11] “亲俄分裂分子向媒体展示被关押的欧安组织观察员”，德国之声，2014 年 4 月 27 日，网址：[<http://www.dw.de/pro-russian-separatists-present-detained-osce-observers-to-themedia/a-17594446>](http://www.dw.de/pro-russian-separatists-present-detained-osce-observers-to-themedia/a-17594446)。

[12] “‘北约间谍’？斯洛夫扬斯克自卫军仍关押外国军事检查员”，《今日俄罗斯》，2014 年 4 月 26 日，网址：[<http://rt.com/news/155056-ukraine-military-observers-slavyansk>](http://rt.com/news/155056-ukraine-military-observers-slavyansk)；“乌克兰称欧安组织人质被用作‘人肉盾牌’”，法国 24 小时电视台，2014 年 4 月 27 日，网址：[<http://www.france24.com/en/20140426-russia-ukraine-detained-osce-observers-nato-spies>](http://www.france24.com/en/20140426-russia-ukraine-detained-osce-observers-nato-spies)。

[13] OSCE，政治军事安全方面的行为准则，DOC/FSC/1/95，1994 年 12 月 3 日，网址：[<http://www.osce.org/fsc/41355>](http://www.osce.org/fsc/41355)。

[14] P. Chaudhuri、A. Lambert 和 T. Schmidt（编辑），《欧安组织 20 年的政治军事安全方面的行为准则：关于欧安组织在武装与安全力量的政治军事规范与原则方面重要文献的历史、发展、成就与拓展的纪念性研究》（OSCE：2014 年 11 月）。

该行为准则要求成员国建立相关体制和程序，以确保在任何内部安全任务中，“使用武力……必须与执行任务的需要相匹配。军队要特别注意避免伤害平民或是他们的财产”。<sup>[15]</sup> 成员国“不能使用军队来限制人们作为个人或是团体代表以和平合法方式行使其人权及公民权利，也不能剥夺他们的国民、宗教、文化、语言或民族身份”。<sup>[16]</sup> 根据该行为准则，成员国“不能容忍或支持那些不对依宪法建立起的当局负责或是受其控制的力量”。<sup>[17]</sup>

在行为准则中与负责和控制相关的条款的重要性在乌克兰冲突中得到凸显。外籍武装分子的指挥链这个问题，对国际红十字会划分冲突的性质以及根据国际人道主义法确定外籍武装分子的行为责任具有重要影响（见第一节）。在战场上派驻人员的国际组织，包括联合国和欧安组织在内，都在报告中指出参与到战斗中的外籍武装分子数量在增加。支持乌克兰当局的外籍武装分子被编在了志愿军的特别分队中。一些称作“国土防卫营”的志愿分队听从国防部的指挥，而其他称作“特殊警察营”的分队听从内政部的指挥。

在评估行为准则的实施方面，更加困难的是对乌克兰政府的反对人士作出评估。部分原因是难以确认那些声称效忠于自称是顿涅茨克和卢甘斯克人民共和国的武装分子的地位（见第一节）。俄罗斯政府并未否认有俄罗斯公民在乌克兰东部地区与武装分队并肩作战，但这些人员被描述成志愿者，那些着制服的人员没有佩带确定他们为俄罗斯军事分队人员的标志。<sup>[18]</sup>

欧安组织的网站上发表的国家报告的分析揭示，在乌克兰出现的不少问题引起广泛担忧，需要进一步的阐述。

2010年，欧安组织冲突预防中心发表了两名学者写的一篇分析

---

[15] OSCE, DOC/FSC/1/95 (同注释〔13〕)，第36段。

[16] OSCE, DOC/FSC/1/95 (同注释〔13〕)，第37段。

[17] OSCE, DOC/FSC/1/95 (同注释〔13〕)，第25段。

[18] C. Flintoff, “俄罗斯报告在乌克兰境内的部队死亡人员情况，但称他们为‘志愿者’”，国家公共广播电台，2014年9月8日，网址：<http://www.npr.org/blogs/parallels/2014/09/08/346735504/some-inrussia-admit-their-troops-volunteer-in-ukraine>。

文章，强调了国家对非军事安全力量做法的多样性。<sup>[19]</sup> 作者发现关于准军事部队和内部安全力量的报告远远没有关于军队的报告清晰，且比关于军队的报告更难解读。很多国家报告称本国没有准军事力量，它们没能对根据不同的一套法律法规运作的内部安全力量和各种类型的专业警察力量之间进行区分。

作者注意到了成员国在报告内部安全任务时似乎遇到的困难。还有在汇报非军事安全力量信息方面的困难，包括一些国家在汇报关于私营安全公司的管理规则方面的困难，都凸显了欧洲对安全部门没有一致同意的定义。

### 建立信任与安全措施在乌克兰运用的评估

2013 年俄罗斯官员声称，尽管结构性常规军控不再具备有意义的目标，建立信任与安全措施在规范欧洲安全关系方面仍然发挥着有益的作用。<sup>[20]</sup> 但至 2014 年底，俄罗斯官员声称对建立信任与安全措施的实效性信心有限，称其带有“集团性偏见”。<sup>[21]</sup>

俄罗斯在 2014 年称，维也纳文件的运用没能缓解紧张局势，并在 2014 年 11 月举办的欧安组织安全合作论坛上，俄罗斯代表团在一份声明中提出“军控和建立信任与安全措施领域的信任危机”。<sup>[22]</sup>

俄罗斯抱怨说建立信任与安全措施被政治性利用，以支持冲突中的一方，向其他方施压，而且这些措施的使用有悖于创建时的目的。比如，对乌克兰的检查与评估不是出于对乌克兰是否遵守维也纳文件的担忧，而相反是用来发出对冲突进行中的乌克兰当局给予政治支持的信号。俄罗斯指称检查报告有失偏颇，对乌克兰政府军的行动进行偏袒性描述，对反对力量的行动进行负面描述，同时报告中的一些信息并不是检查员在检查或核查过程中收集到的。俄罗斯深层的不满在于，检查报告不再是改善透明度与可预见性的一部分，而相反成为对

[19] OSCE，《关于 2010 年政治军事安全方面行为准则的信息交换的学术研究报告》（欧安组织冲突预防中心：维也纳，2010 年 9 月 13 日），第 7—8 页。

[20] I. 安东尼和 L. 格里普，“欧洲常规军控与建立信任与安全措施”，《SIPRI 年鉴 2013》。

[21] OSCE，“俄罗斯联邦代表团声明”（同注释〔6〕）。

[22] OSCE，“俄罗斯联邦代表团声明”（同注释〔6〕）。

正在发生的冲突的政治性评论。

俄罗斯对不公平的抱怨也反映了在对遵守的监督方面分配不平衡。检查和评估活动的平均数目是每个国家每年接受 2 次视察、1 次评估，但俄罗斯在 2014 年接待了 6 次此类访问。2014 年俄罗斯在建立信任与安全措施协议框架内总共接待了 37 次这样那样的访问。

俄罗斯的其他主张凸显了长期的担忧。比如，俄罗斯对 2014 年磋商请求的回应方式与西方国家在 1999 年的回应方式大体相似，当时白俄罗斯和俄罗斯面对科索沃危机援引维也纳文件的降低风险那一章。那时，美国声称若遵循建立信任与安全措施的请求将对北约的行动安全构成威胁。<sup>[23]</sup>

俄罗斯长期以来的观点是，维也纳文件下的建立信任与安全措施是“晴天工具”，在危机与冲突下将不可避免地瘫痪，因为在这种条件下信任必将迅速消失。建立信任与安全措施在以往冲突时刻的经历，比如在南高加索和科索沃危机以及目前在乌克兰的经历，倾向于证明这个观点。

建立信任与安全措施机制的逻辑是，关于特定安全环境下发生的事态，该机制整合由各种方式获取的信息（维也纳文件承认国家的技术手段可以在监督是否遵守建立信任与安全措施方面发挥作用），将最可靠的信息提供给各国，以此加强可预见性。但是，如果各国不寻求加强透明度与可预见性，而相反看重欺骗与不确定的优势，那建立信任与安全措施的有效性就存在问题了。

从这点看，欧洲的建立信任与安全措施在 2014 年乌克兰的特定条件中的运用，充其量也只是有限地减少了危机的负面影响。访问、检查及评估中获取的信息对战场事态发展并没有弄清楚，备受争议，没有为进一步的对话提供基础。

建立信任与安全措施在危机与冲突情况下的运用，需要在欧安组织成员国中进行进一步探讨。该探讨应该涉及如何更好地运用现存的维也纳文件的要素，尤其是文件中设想的地区性措施，以及有必要将

[23] Z. Lachowski, 《新欧洲的建立信任与安全措施》，SIPRI 第 18 期研究报告（牛津大学出版社：牛津，2004 年），第 93—95 页。

欧洲范围内的建立信任与安全措施在当地运用与为局部性危机形势制订的专门措施的运用相结合。建立信任与安全措施是否以及如何运用于欧安组织地区的非国家武装行为体，是需多加分析的另一方面问题。

(杨 暖 译)

### 第三节 乌克兰危机对武器转让的影响

西蒙·T·魏泽曼 奥德·弗勒朗

萨姆·珀洛-弗里曼 皮埃特·D·魏泽曼

乌克兰危机以不同的方式影响了2014年的武器贸易关系。首先，武装冲突各方——乌克兰政府和乌克兰东部地区的分离主义叛军，使用包括重武器在内的大量武器进行了一场大规模的常规战争。这些武器中的大部分是乌克兰在危机开始前的库存，但俄罗斯也向叛军提供了武器。

乌克兰很快发现自身缺乏某些类型的装备，要求西方国家提供这些装备，导致北约国家间就此类转让是否合适展开讨论。美国和欧洲国家政府对提供武器普遍持怀疑态度，但美国政府面临着来自国会要求援助乌克兰的重压。

危机也影响了俄罗斯与乌克兰的武器贸易关系，导致该关系于2014年底在乌克兰的些许犹豫下中断，该中断有可能是不可逆的。这给俄罗斯带来了严峻问题，因为俄罗斯在某些重要部件的提供方面依赖乌克兰，现在它不得不寻找替代方案。俄罗斯与西方国家（主要是欧盟成员国）的武器贸易关系也被中断。对俄罗斯希望与欧盟成员国开展武器和组件方面的合作，并获取先进的西方军事技术产生重要影响。俄罗斯在这方面也需要寻找替代方案。这两组关系的中断可能影响到已经捉襟见肘的俄罗斯经济及其军事现代化的计划。

本节对西方国家向乌克兰和俄罗斯向叛军提供武器及其他军事装备的讨论及当前形势进行回顾，并就危机对俄罗斯与乌克兰的武器贸易及西方与俄罗斯之间的武器转让的影响进行评估。

#### 俄罗斯与乌克兰的武器贸易

苏联在90年代初解体后，俄罗斯继承了它的大部分军火工业，但一些重要的设计与生产设备分布在其他的苏联共和国。乌克兰是苏联军火工业的第二大继承国，俄罗斯在一些重要部件上依赖乌克兰，这些部件用于许多正在使用及生产研发的武器中。尽管俄罗斯努力复

制或替代这些部件，但至 2014 年仍在几项重要武器上依赖乌克兰生产。以下的装备全部或部分由乌克兰生产：（1）米 - 8 和米 - 17 运输直升机——俄罗斯军队直升机部队的主要力量，还有米 - 24 战斗直升机的发动机；（2）几乎所有的大型海军战舰都要用的燃气涡轮；（3）新型 T - 50 战斗机，S - 300、S - 350、S - 400 和 S - 500 远程地空导弹系统及一些级别的鱼雷的部件。<sup>[1]</sup> 俄罗斯的一些洲际弹道导弹和航天运载火箭也依赖乌克兰的部件。据报道俄罗斯每年支付 1000 万美元用于乌克兰工业对其 R - 36 (SS - 18) 洲际弹道导弹的供应与支持。<sup>[2]</sup> 而且，俄罗斯黑海舰队的检修依赖乌克兰在克里米亚的造船厂进行。<sup>[3]</sup> 乌克兰对俄罗斯的出口无确切数据可查询。俄罗斯联邦军事技术合作局声称该项贸易价值每年不超过 1000 万美元。<sup>[4]</sup> 据更可靠的估计，价值大概在每年 5 亿美元，或者占乌克兰总出口额的一半左右。<sup>[5]</sup> 据报道在 2013 年俄罗斯防务展会上商谈的交易价值 2 亿美元，据此也可对其真实价值窥见一斑。<sup>[6]</sup>

乌克兰的国有企业集团——乌国防工业公司 (Ukroboronprom)，于 2014 年 3 月停止了向俄罗斯出口所有军事装备。<sup>[7]</sup> 俄罗斯和乌克兰发动机生产商在 2013 年底磋商的合资企业的状态也不明朗。该计

〔1〕 R. F. 约翰逊，“乌克兰禁止向俄罗斯出口防务产品”，《简氏防务周刊》，2014 年 4 月 9 日，第 5 页；G. 安德森，“俄罗斯称已完成米 - 8 的进口替代”，《简氏防务周刊》，2015 年 11 月 5 日，第 21 页；“俄罗斯联合发动机制造公司在 2015 年将生产 150 台直升机发动机”，《俄罗斯航空》，2014 年 11 月 21 日；“俄罗斯鱼雷生产遇到了麻烦”，防务网站 Defence 24，2015 年 2 月 17 日，网址：[http://www.defence24.pl/news\\_rosja-mak-lopoty-z-produkcja-torped](http://www.defence24.pl/news_rosja-mak-lopoty-z-produkcja-torped) >。

〔2〕 D. C. Isby，“俄罗斯在洲际弹道导弹技术的出口问题上警告乌克兰”，《简氏国际防务评论》(IHS 全球责任有限公司：寇斯顿，2014 年 5 月)，第 14 页。

〔3〕 G. 安德森，“俄乌紧张波及工业”，《简氏防务周刊》，2015 年 3 月 5 日，第 24 页。

〔4〕 “俄乌军事合作价值 1000 万美元，可能很快下滑”，塔斯社，2014 年 5 月 15 日，网址：<http://tass.ru/en/russia/731710> >。

〔5〕 安德森（同注释〔1〕），第 21 页。

〔6〕 “俄罗斯寻求加强与白俄罗斯的军工生产合作”，《简氏防务周刊》，2014 年 4 月 9 日，第 5 页。

〔7〕 乌国防工业公司，“尤里·捷列先科：与俄罗斯联邦暂停军事技术合作可能产生的损失将由内部采购与国外合同来补偿”，新闻稿，2014 年 4 月 11 日，网址：<http://www.ukroboronprom.com.ua/en/newsview/2/345> >。

划是联合开发包括俄罗斯新型 T-50 战斗机在内的发动机，乌克兰生产商制造俄罗斯直升机、运输机和教练机的发动机。2014 年 3 月的迹象显示合资企业可能会继续推进。该交易对乌克兰经济和俄罗斯的武器生产项目至关重要，但到 2014 年底时，其前景并不明朗。<sup>[8]</sup> 俄罗斯和乌克兰还在 2013 年末达成协议来重新开始生产安 -124 运输机，该型飞机由目前地处乌克兰的公司设计与生产。俄罗斯需要该运输机，乌克兰也会从销售中获利。<sup>[9]</sup> 但是，到 2015 年初的时候，俄罗斯取消了开发和购置安 -70 运输机的计划，这是俄乌联合项目中较为重要的一项，它的取消预示着整个俄乌武器关系有可能终止。<sup>[10]</sup>

对此俄罗斯从其他苏联共和国中寻找替代生产商，白俄罗斯作为其亲密盟友，被视为最有可能的合作伙伴。<sup>[11]</sup> 2014 年 8 月，俄罗斯宣布其军用航天器生产领域的“进口替代战略”。<sup>[12]</sup> 到 2014 年底时，俄罗斯声称，对之前需要乌克兰提供的部件，已经找到了生产商或研发了等同的部件，包括直升机发动机在内。<sup>[13]</sup> 但是，对俄罗斯而言，似乎不太可能在如此短的时间内摆脱对乌克兰部件的依赖。乌克兰危机几乎肯定地使俄罗斯的采购成本增加了新的负担，因为俄罗斯不得不进行计划外的投资，用于自主生产替代那些乌克兰出口禁令或是西方国家施加制裁所涉及的装备和部件（见上文和第一节）。俄罗斯宣布了迅速将进口依赖替换为所有军用装备国产的计划。<sup>[14]</sup>

〔8〕 A. Szeptycki，“重建合作的引擎”，《新东欧》，2015 年 2 月 25 日。

〔9〕 联合发动机制造公司，“俄乌工程中心将着力研发军民两用航空运输的发动机”，新闻稿，2014 年 3 月 24 日；A. Zudin，“俄乌公司推进建立航空发动机合资企业”，《简氏防务周刊》，2014 年 4 月 2 日，第 27 页。

〔10〕 R. Vogelaar，“俄国防部从国家军备项目中取消安 -70 运输机”，航空新闻网站，2015 年 3 月 2 日，网址：<http://www.aviationnews.eu/59003/russias-defense-ministry-removes-an-70-from-national-armament-program/>。

〔11〕 “俄罗斯寻求加强与白俄罗斯的军工生产合作”，《简氏防务周刊》，2014 年 4 月 9 日，第 5 页。

〔12〕 “俄罗斯的国家武器出口商签署了价值 1 亿美元的合同”，俄罗斯新闻社，2014 年 8 月 14 日。

〔13〕 G. 安德森，“俄罗斯称已完成米 -8 的进口替代”，《简氏防务周刊》，2015 年 11 月 5 日，第 21 页。俄罗斯的生产能力是否足以生产用于出口的此类直升机仍不清楚。

〔14〕 “俄罗斯国防部在 2016 年取消使用‘轰鸣’（Rokot）助推器”，塔斯社，2014 年 8 月 27 日，网址：<http://tass.ru/en/russia/746873>。

## 欧洲与俄罗斯的武器贸易

危机前，西欧国家向俄罗斯出售军事装备和技术的贸易虽然有限，但也日益扩大。有迹象显示一些领域会迎来俄罗斯的大量潜在订单。危机使欧俄贸易有所放缓，但没有完全停止。在与俄罗斯的武器贸易应该或能够限制到何种程度上，欧洲国家间持有不同、有时对立的意见。2014年3月德国暂停了一项价值1.2亿欧元的大型先进培训中心的设备的合同。<sup>[15]</sup>英国暂停了已准许向俄罗斯出口军事和两用设备的许可证，以及向乌克兰出口可用于内部镇压的装备的许可证。<sup>[16]</sup>自冷战结束以来，向俄罗斯提供装备方面的最大笔合同，当属2011年法国出售两艘西北风级两栖攻击舰。谈判期间，几个北约和欧洲的伙伴国表达了负面意见，认为出售该舰会不利于它们的安全。到2014年初准备交付第一艘舰时，包括波兰和美国在内的几个北约成员国，公开敦促法国暂停交付。法国最初在德国的支持下（尽管德国先前终止过一个合同），坚称必须履行签署过的合同，因为即使根据欧盟的有限制裁也不存在暂停该交易的法律基础。<sup>[17]</sup>但在2014年9月，当时第一艘西北风舰已完工，俄船员已抵达法国，法国却拒绝履行交付。到2014年底时法国仍没有批准最终的出口许可。<sup>[18]</sup>

关于西方国家对向俄罗斯出口装备和部件的制裁，其直接影响很难衡量。俄罗斯工业官员的评论承认是造成了一些困难，但他们也表示对现有订单的影响微乎其微，俄罗斯已经在很大程度上成功地寻找到了替代乌克兰和西方生产商的提供商。<sup>[19]</sup>其他消息来源显示，俄

[15] S. 舒尔特，“德国中止莱茵金属公司（Rheinmetall）与俄罗斯的交易”，《简氏防务周刊》，2014年3月26日，第6页。

[16] C. 福里斯特，“英国暂停对俄罗斯军方的国防出口”，《简氏防务周刊》，2014年3月26日，第20页。

[17] A. 雷特曼，“德国支持法国关于俄罗斯军舰合同的做法”，《欧盟观察家》，2014年6月5日，网址：<https://euobserver.com/foreign/124498>；“波兰反对法国与俄罗斯的军舰交易”，《防务新闻》，2014年6月3日。

[18] “俄罗斯购买的西北风两栖攻击舰：交付悬而未决”，《防务工业日报》，2015年5月21日。

[19] “俄罗斯的精密武器出口未受西方制裁影响”，俄新社，2014年6月16日。

罗斯对西方高科技电子组件及其他组件的依赖度更高，其中很多都是两用产品。<sup>[20]</sup> 据报道中国提供了此类物件的替代来源，可能每年的价值高达 10 亿美元。<sup>[21]</sup> 据报道在 2014 年底时俄罗斯与中国就后者生产的飞机使用的先进电子组件进行磋商，并就共同开发新式武器展开合作。<sup>[22]</sup>

## 武装乌克兰

虽然短期内乌克兰手头拥有其所需的大多数型号的武器和军事装备，但仍缺少某些武器装备，比如用于防护乌克兰飞机免于防空导弹袭击的电子战系统，火炮定位雷达、无线电台、无人机和其他侦察设备、夜视装备及防弹衣。乌克兰一再请求西方国家向其出售或赠与此类装备。<sup>[23]</sup> 将近 2014 年底时，当 9 月份达成的明斯克协议显然已失败，欧洲和美国的一些具有影响力的前政府官员和专家主张向乌克兰军队提供武器。<sup>[24]</sup> 北约成员国在 2014 年 9 月峰会上达成一致，在后勤、指挥、控制和通信等几个领域加强对乌克兰军队的支持。但是，该支持是有限的，重点放在非致命性装备和服务项目上，直至 2015 年初还未完全启动。<sup>[25]</sup> 西方国家态度一直谨慎，到 2015 年初时只提

[20] J. 邓尼根，“采购：中国打破西方对俄罗斯的制裁”，StrategyPage 网站，2014 年 8 月 20 日，网址：<https://www.strategypage.com/dls/articles/China-Breaks-Western-Sanctions-On-Russia-9-15-2014>。

[21] 邓尼根（同注释 [20]）。

[22] M. 博德纳，“随着西方在乌克兰问题上的施压，俄中军事关系加深”，《莫斯科时报》，2014 年 12 月 1 日。

[23] C. 波科克，“乌克兰的 22 架飞机被叛军缴获”，AINonline 网站，2014 年 11 月 26 日，网址：<http://www.ainonline.com/aviation-news/defense/2014-11-26/ukraine-has-lost-22-aircraft-rebel-forces>。

[24] “捷克总理驳回施瓦岑贝格关于对乌克兰提供武器的立场”，《捷克日报》，2014 年 10 月 1 日；J. 博格，“前司令敦促北约向乌克兰提供武器”，《卫报》，2014 年 12 月 12 日；I. Daalder 等，《维护乌克兰的独立，抵抗俄罗斯的侵略：美国和北约必须做什么》（大西洋理事会、布鲁金斯学会与芝加哥全球事务理事会：芝加哥，伊利诺伊州，2015 年 2 月）；M. Holehouse，“利安·福克斯：是时候武装乌克兰了”，《电讯报》，2015 年 2 月 21 日。

[25] 北约，“北约对乌克兰的实际支持”，简报，2014 年 12 月，网址：[http://www.nato.int/nato\\_static\\_fl2014/assets/pdf/pdf\\_2014\\_12/20141202\\_141202-factsheet-ukraine-support-en.pdf](http://www.nato.int/nato_static_fl2014/assets/pdf/pdf_2014_12/20141202_141202-factsheet-ukraine-support-en.pdf)；北约，“北约与乌克兰的协定为进一步的技术合作铺平道路”，2015 年 4 月 29 日，网址：[http://www.nato.int/eps/en/natohq/news\\_118967.htm](http://www.nato.int/eps/en/natohq/news_118967.htm)。

供了很少的主要是非致命性的装备。对于提供装备的主要担忧是：(1) 与俄罗斯的冲突可能升级；(2) 有必要为成功的外交进程保持条件，这一进程主要以对俄罗斯施加经济政治制裁、对乌克兰提供经济援助及谈判为基础；(3) 乌克兰军队陷于过度混乱，无法吸纳大量的新武器；(4) 装备提供不会改变武器获取的平衡，因为俄罗斯也会增加对叛军的装备提供。

欧洲国家普遍不情愿甚至是公开强烈反对向乌克兰提供武器或其他军事装备。随着乌克兰政治领导发生变化及乌克兰东部地区发生武装叛乱，欧盟在 2014 年 7 月 16 日中止了 2014 年 2 月达成的一项关于暂停可能用于内部镇压的装备出口许可证的协议，并重新评估其他军事装备的出口许可证。<sup>[26]</sup> 2014 年 8 月 31 日，在关于乌克兰危机的欧盟会议上，德国总理安吉拉·默克尔宣称，她认为向乌克兰提供武器不妥当，因为该危机没有军事解决途径。<sup>[27]</sup> 德国政府在这一年自始至终都持这个立场。<sup>[28]</sup> 英国也一再声明不会提供“致命性装备”，因为根据内阁成员、前外交大臣威廉·黑格在一场冲突中提供额外的武器之前的说法，“你必须非常，非常认真地考虑”。<sup>[29]</sup> 但是，英国在 2014 年的确提供了一些包括防弹衣、医药箱等在内的装备，还允许出售了多达 75 台撒克逊二手装甲运兵车，小心翼翼地将其定义为“防御性”、“非武装”的装备。<sup>[30]</sup> 法国和意大利声明它们不会提供致命性武器。<sup>[31]</sup>

[26] 欧洲理事会，总秘书处，“欧洲理事会的特别会议：结论”，EURO 147/14，2014 年 7 月 16 日，网址：[http://www.consilium.europa.eu/uedocs/cms\\_Data/docs/pressdata/en/ec/143992.pdf](http://www.consilium.europa.eu/uedocs/cms_Data/docs/pressdata/en/ec/143992.pdf)。

[27] D. Brossler，“欧盟对俄制裁：在布鲁塞尔困惑重重”，Suddeutsche.de，2014 年 8 月 31 日。

[28] “德国拒绝向乌克兰提供军事援助”，《明镜周刊》，2014 年 11 月 28 日。

[29] “海牙：英国不会向乌克兰提供武器”，《防务新闻》，2015 年 2 月 22 日。

[30] 第一批是在 2015 年 2 月提供的。T. Newdick，“‘英国最丑陋的冷战交通工具回来了……出现在乌克兰’，战争令人厌烦”，2015 年 2 月 17 日，网址：<https://medium.com/war-is-boring/britain-sugliest-cold-war-vehicle-is-back-in-ukraine-154aad7d2179>。

[31] L. Malykina，“外交还是武器？西方在乌克兰问题上意见不一”，法国 24 小时电视台，2015 年 2 月 4 日，网址：<http://www.france24.com/en/20150206-diplomacy-or-arms-west-divided-over-ukraine-hollande-merkel>；M. Zamora，“意大利表态反对向乌克兰提供武器”，VL 新闻，2015 年 2 月 5 日，网址：<http://vl-news.com/politics/italy-spoke-against-arms-supplies-to-ukraine-00001019.html>。

匈牙利和捷克共和国等小的欧盟成员国也不把提供武器看作选项，强调了可能造成冲突升级的问题。<sup>[32]</sup> 2014年9月，乌克兰国防部长瓦列里·格列杰伊声称北约国家已经开始提供武器，对此波兰予以否认。<sup>[33]</sup> 在售武的可能性上，2014年12月波兰总统布罗尼斯瓦夫·科莫罗夫斯基与乌克兰总统彼得·波罗申科会面时讲到，“如果乌克兰感兴趣，波兰当然对举行会谈持完全开放态度。”<sup>[34]</sup> 但尽管波兰宣布正向乌克兰派遣军事顾问来培训乌克兰部队，它将提供“重武器”排除在外。<sup>[35]</sup>

立陶宛在2014年11月宣布会“提供支持，确保培训”，据乌克兰称，该支持包括提供武器。<sup>[36]</sup> 2015年初立陶宛承认提供了少量的武器和弹药。<sup>[37]</sup> 它主张说，提供武器并不意味着冲突的升级，而是

---

[32] “捷克总理驳回施瓦岑贝格关于对乌克兰提供武器的立场”（同注释〔24〕）；M. Zazuata, “匈牙利当局拒绝向乌克兰提供武器”，VL新闻，2015年2月4日，网址：<http://vlnews.com/other/hungarian-authorities-refused-to-supply-weapons-to-ukraine-0000992.html>。

[33] “北约成员国‘开始向乌克兰提供武器’”，BBC新闻，2014年9月14日，网址：<http://www.bbc.com/news/world-europe-29198497>。

[34] M. Goettig 和 W. Szary, “波兰称准备与乌克兰就武器销售举行会谈”，路透社，2014年12月17日，网址：<http://www.reuters.com/article/2014/12/17/us-ukraine-crisis-poland-arms-idUSKBN0JV17H20141217>。

[35] B. 沃森，“北约司令：美国向乌克兰提供的致命性武器援助不会阻止俄罗斯”，Defense One网站，2015年2月25日，网址：[http://www.defenseone.com/threats/2015/02/nato-commander-lethal-aid-ukrainestop-russia/106119/?oref=defenseone\\_today\\_nl](http://www.defenseone.com/threats/2015/02/nato-commander-lethal-aid-ukrainestop-russia/106119/?oref=defenseone_today_nl)；L. 克兰，“波兰表态反对向乌克兰提供武器”，VL新闻，2015年2月10日，网址：<http://vl-news.com/world/poland-spoke-againstsupplying-arms-to-ukraine-00001228.html>。

[36] “立陶宛承诺向乌克兰提供武器：波罗申科”，塔斯社，2014年11月24日，网址：<http://tass.ru/en/world/761392>。

[37] A. Sytas 和 A. Ringstrom, “俄罗斯就立陶宛对乌克兰提供武器向其表达不满”，路透社，2015年2月27日，网址：<http://www.reuters.com/article/2015/02/27/us-ukraine-crisis-lithuaniarussia-idUSKBN0LV27W20150227>；“俄罗斯向维尔纽斯就其向乌克兰提供武器发出抗议信”，Delfi网站，2015年2月27日，网址：<http://en.delfi.lt/lithuania/foreign-affairs/russia-presentsvilnius-with-letter-of-protest-over-arms-supply-to-ukraine.d?id=67299874>。

“西方的不作为将导致俄罗斯军事行动方案的早日成功”。<sup>[38]</sup>

美国政府强烈谴责俄罗斯吞并克里米亚以及在乌克兰东部地区冲突中扮演的角色，但其采取的努力大多是指向经济制裁、向乌克兰提供援助及外交倡议。<sup>[39]</sup> 在 2014 年提供的价值 3.55 亿美元的援助中，1.2 亿美元用于安全领域——只是以“非致命性军事装备”的形式出现，但也包含了一些补充乌克兰有限库存的夜视装备和迫击炮测定雷达。<sup>[40]</sup>

自 2014 年 9 月达成的明斯克协议失败后，国会两院及两党都大幅加大压力，要求向乌克兰提供“防御性的军事装备与援助”，或是诸如反坦克导弹之类的“致命性武器”。2014 年 12 月，众议院呼吁奥巴马总统“向乌克兰政府提供用于有效防卫其领土与主权的致命性与非致命性的防务物品、服务及培训”。<sup>[41]</sup> 不到一周后，国会两院一致授权价值 3.5 亿美元的一揽子援助，其中包括无人机和雷达系统等非致命性装备，但也包括反坦克导弹这样的致命性武器。<sup>[42]</sup>

但是，是否提供援助或武器的决定权完全在于美国政府。美政府 2014 年始终遵循着和欧洲政策相似的路线——拒绝乌克兰的提供武器请求，将安全援助限于 2014 年初同意的价值 1.2 亿美元的非致命性装备。直到 2015 年初，美政府仍不愿意遵循国会的意向。<sup>[43]</sup> 对美国政府而言，武装乌克兰部队是个棘手问题，有可能导致冲突升级是

[38] “立陶宛外交部长呼吁美国向乌克兰提供武器”，乌克兰国际文传新闻社，2015 年 2 月 25 日，网址：[<http://en.interfax.com.ua/news/general/252492.html>](http://en.interfax.com.ua/news/general/252492.html)。

[39] S. Woehrel,《乌克兰：目前问题与美国政策》，美国国会研究部（CRS）报告，RL33460（国会研究部：华盛顿哥伦比亚特区，2015 年 2 月 12 日）。

[40] 其中包括防弹衣、头盔、制服、口粮与帐篷、装甲车、急救设备和船只。Woehrel（同注释 [39]）。

[41] 美国众议院，758 号决议，2014 年 12 月 4 日，网址：[<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-113hres758eh/pdf/BILLS-113hres758eh.pdf>](http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-113hres758eh/pdf/BILLS-113hres758eh.pdf)。

[42] “俄罗斯抗议美国对乌克兰军队提供援助”，美国之音，2014 年 12 月 12 日，网址：[<http://www.voanews.com/content/russia-protests-passage-of-pro-ukraine-bill-by-us-congress/2557035.html>](http://www.voanews.com/content/russia-protests-passage-of-pro-ukraine-bill-by-us-congress/2557035.html)。

[43] A. Shalal 和 P. Stewart, “奥巴马的五角大楼被提名人建议支持武装乌克兰”，路透社，2015 年 2 月 4 日，网址：[<http://www.reuters.com/article/2015/02/05/us-usa-pentagon-carter-idUSKBN0L80DA20150205>](http://www.reuters.com/article/2015/02/05/us-usa-pentagon-carter-idUSKBN0L80DA20150205)。

其重大担忧。<sup>[44]</sup>更广泛地讲，与俄罗斯维持沟通仍是奥巴马政府的重要目标，因为俄罗斯在几场多边外交努力中是个关键的角色，比如说与伊朗进行的核谈判。<sup>[45]</sup>但是，2014年底和2015年初，几名美政府的高级官员及军队成员作出的非官方评论，都赞成以致命性装备的形式提供更多的援助，或是暗示美政府正在郑重地考虑该选项。据副国家安全顾问（已被提名为副国务卿）托尼·布林肯表示，提供致命性援助的选择应该、也正在考虑中，尽管他也认为俄罗斯会很容易地“赶超”任何的援助。<sup>[46]</sup>

加拿大的立场是一个例子，体现了在应对乌克兰危机上，内部政治是如何有可能比担心俄罗斯的威胁起更大的作用。它采取了和美国相似的做法，把对俄语气强硬与着重于外交努力和制裁相结合。<sup>[47]</sup>它向乌提供了有限的非致命性军事装备，比如二手的冬服、防弹衣和夜视设备，还有培训服务。<sup>[48]</sup>和在美国一样，2014年12月加拿大就

---

[44] P. Shishkin 和 J. Sparshott，“乌克兰将获得更多美国援助，但不是武器”，《华尔街日报》，2014年9月18日；E. Rumer，“武装乌克兰，而你将面临另一架黑鹰被击落的风险”，《金融时报》，2015年2月3日。

[45] 白宫，新闻秘书办公室，“简报：了解伊朗伊斯兰共和国核计划的第一步”，2013年11月23日，网址：<http://www.whitehouse.gov/the-pressoffice/2013/11/23/fact-sheet-first-step-understandings-regarding-islamic-republic-iran-s-n>。

[46] M. Matishak，“五角大楼：不向乌克兰军队提供武器”，《国会山》，2014年11月25日；P. Dockins，“该不该向乌克兰提供致命性援助在辩论中”，美国之音，2014年11月25日，网址：<http://www.voanews.com/content/merits-of-giving-ukraine-lethal-aid-debated/2533302.html>。

[47] 加拿大外交、贸易和发展部，“贝尔德要求俄罗斯履行停火义务，并谴责暴力”，新闻稿，2015年1月22日，网址：<http://www.international.gc.ca/media/aff/news-communications/2015/01/22a.aspx?lang=eng>；加拿大国防部，“尼科尔森部长宣布与乌克兰的意向声明——访问以签署寻求拓展合作领域的意向书而结束”，新闻稿，2014年12月8日，网址：<http://news.gc.ca/web/article-en.do?nid=912739>。

[48] 加拿大国防部，“尼科尔森部长宣布加拿大向乌克兰赠与非致命性装备”，新闻稿，2014年11月26日，网址：<http://news.gc.ca/web/articleen.do?nid=909109>；加拿大总理办公室，“加拿大总理关于宣布对乌克兰提供安全援助的声明”，2014年8月7日，网址：<http://www.pm.gc.ca/eng/news/2014/08/07/statement-prime-minister-canada-announcing-security-assistance-ukraine>。

改变立场的可能性进行了讨论。<sup>[49]</sup> 加拿大有着人数最多的乌克兰海外侨民，他们在乌克兰危机事情上一直积极游说议会和政府，并在即将到来的全国选举中支持执政党，这是决定加拿大政府立场背后的主要推动力量。<sup>[50]</sup>

### 武装乌克兰反叛分子

自冲突开始以来，乌克兰政府和美国官员一再指责俄罗斯向乌克兰东部地区的反叛分子提供大量武器，包括坦克和其他装甲车辆及重型火炮。<sup>[51]</sup> 其他的北约成员国相信俄罗斯提供了武器，但并不完全相信乌克兰和美国指责内容的准确性。<sup>[52]</sup> 尽管很显然反叛分子拥有重型武器、装备良好，但难以确认大量武器是由俄罗斯提供的。叛军使用的很多武器，从照片上可以肯定地确认是哪种武器，但这些武器的大部分型号，是乌克兰军队及包括俄罗斯在内的许多其他国家军队都在使用的。<sup>[53]</sup> 因此，视觉证据几乎无法证实是俄罗斯提供的武器，但同样也无法证实俄罗斯所作的从未提供任何武器的声明。<sup>[54]</sup> 不清晰或明显错误的信息也引发了混淆，举例讲，当乌克兰议员试图让美国参议院军事委员会相信俄罗斯部队活跃在乌克兰时，使用了俄罗斯军队在 2008 年入侵格鲁吉亚时的照片。另外，反叛分子在 2014 年 6

[49] L. Berthiaume, “加拿大面临增强应对乌克兰危机的压力”，《渥太华公民报》，2014 年 12 月 23 日；L. Whittington, “史蒂芬·哈珀不会排除向乌克兰提供致命性武器的可能”，《星报》，2015 年 2 月 9 日。

[50] M. 麦金农，“加拿大的乌克兰裔侨民绕过官方渠道，筹资与俄罗斯打一仗”，《环球邮报》，2015 年 2 月 26 日。

[51] 美国国务院，“俄罗斯对乌克兰的武装分裂分子的持续支持及乌克兰争取和平、统一及稳定的努力”，简报，2014 年 7 月 14 日，网址：<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2014/07/229270.htm>；N. De Larrinaga, “乌克兰在顿涅茨克附近缴获‘俄罗斯’的 T-64 主战坦克”，《简氏防务周刊》，2014 年 7 月 9 日；沃森（同注释 [35]）。

[52] “布里德洛夫的好战：柏林担心北约在乌克兰问题上咄咄逼人的立场”，《德国明镜周刊在线国际版》，2015 年 3 月 6 日，网址：<http://www.spiegel.de/international/world/germany-concernedabout-aggressive-nato-stance-on-ukraine-a-1022193.html>。

[53] 关于双方使用武器被识别的证据充分的综述，可参考 J. 弗格森和 N. R. 詹森-琼斯，《发出危险信号：审视目前正在举行的乌克兰冲突中的武器与弹药》，军备研究局（ARES）第 3 期研究报告（ARES：2014 年 11 月）。

[54] “克林姆林宫：乌克兰分裂分子声称俄罗斯提供坦克与事实不符”，《莫斯科时报》，2014 年 8 月 18 日。

月声称已经使用了最新研发的“韦尔巴”（Verba）便携式防空导弹系统。<sup>[55]</sup>

但是，在那些识别出为反叛分子所拥有的武器中，一些肯定来自俄罗斯。这些包括BTR-82装甲运兵车、T-72B3坦克，这两种在2013年时才在俄罗斯服役，据知俄罗斯并未出口到其他任何国家。<sup>[56]</sup>但这些武器是叛军在使用，还是由俄罗斯军队操作？数量是多少？答案仍不清晰。但一些武器被识别出参与到了作战，至少这个事实让俄罗斯对直接介入乌克兰境内行动的否认立不住脚，为俄罗斯向叛军提供了更大量援助的说法提供了可信度。乌克兰东部地区自称是顿涅茨克人民共和国的叛军领导人亚历山大·扎哈尔琴科声称，俄罗斯提供了武器和军事人员（背景信息见第一节）<sup>[57]</sup>，这些言论进一步支持了那些说法。

2014年7月马航MH17飞机在乌克兰叛军控制的领土上空被击落，引发了乌克兰和西方国家对俄罗斯直接介入或是向叛军提供了Buk防空导弹系统（SA-11或SA-17）的一连串指责，以及俄对任何介入的否认。<sup>[58]</sup>至2014年底，在叛军控制领土内发射的是用的Buk导弹的证据是大量的。是谁扣动的扳机？如果是叛军的话，他们是从乌克兰库存中缴获的，还是俄罗斯提供给他们的？答案仍不清楚。<sup>[59]</sup>乌克兰在叛军控制的领土内丧失了大量战斗机及其他种类的

[55] R. 麦基，“从乌克兰的虚构中筛选出关于乌克兰的事实”，《纽约时报》，2015年2月13日。第一枚“韦尔巴”（Verba）便携式防空导弹于2014年5月30日在俄罗斯正式服役，因此不太可能同时或在此之前提供给乌民间武装。M. 伯德，“乌克兰的安-30被俄罗斯的最新型便携式防空导弹击落”，AIRheads，2014年6月7日，网址：<http://airheadsfly.com/2014/06/07/ukraine-an-26-downed-by-newest-russian-manpads/>。

[56] J. 马库斯，“乌克兰危机：T-72坦克让俄罗斯的否认露馅”，BBC新闻，2014年8月27日，网址：<http://www.bbc.com/news/world-europe-28961080>；and Ferguson and Jenzen-Jones（note 53）；Ferguson和詹森-琼斯（同注释[53]），第67—69页。

[57] “乌克兰叛军首领称军队人员在俄罗斯受训”，《新闻周刊》，2014年8月16日；“克林姆林宫：乌克兰分裂分子关于俄罗斯提供坦克的说法与事实不符”（同注释[54]）。

[58] T. 布兰尼根等，“马航MH17客机在乌东地区坠毁”，《卫报》，2014年7月17日。

[59] 截至2015年初，荷兰牵头的官方调查得出初步结论，即一个物体击中该飞机。荷兰安全委员会，《初步报告：马航MH17的波音777-200型客机的坠毁，哈拉博夫村，乌克兰》（荷兰安全委员会：海牙，2014年9月）。关于Buk导弹系统及与MH17客机坠毁相关的其他选项的综述，见Bellingcat网站，网址：<https://www.bellingcat.com/tag/mh17/>。

飞机。大多数飞机似乎是被便携式短程防空导弹系统击落的，而在2014年曾有人看到叛军在使用此类导弹。<sup>[60]</sup> 乌克兰和美国宣称是俄罗斯向叛军提供了此类武器。<sup>[61]</sup> 但是，因为叛军被看到使用的导弹系统的大部分，已在乌克兰军队的库存中许多年，它们可能是叛军缴获的武器。已确定为叛军所使用的一枚萨姆便携式防空导弹，是产自波兰的Grom导弹。它们是属于波兰在2007年卖给格鲁吉亚一小批中的一部分，似乎是在2014年由俄罗斯提供给了叛军。<sup>[62]</sup> 俄罗斯已被坐实或疑似给叛军提供武器以及俄可能卷入马航MH17被击落，促使美国和欧盟作出决定对其施加制裁（见第一节）。

（杨 暖 译）

---

[60] C. 波科克，“乌克兰的22架飞机被叛军缴获”，AINonline网站，2014年11月26日，网址：<http://www.ainonline.com/aviation-news/defense/2014-11-26/ukraine-has-lost-22-aircraft-rebelforces>。

[61] 美国国务院（同注释〔51〕）。

[62] 弗格森和詹森-琼斯（同注释〔53〕），第85页。

## 第四节 乌克兰危机发生后 欧洲的军费开支

萨姆·珀洛-弗里曼 西蒙·T·魏泽曼

乌克兰危机引发欧洲许多国家对威胁认知和军事战略进行重大再评估。面临该危机，特别是北约，推出了战备行动计划，该计划包括建立一支新的快反部队以应对北约的东部国家面临的任何潜在军事危机，以及在波罗的海三国地区持续轮换部署北约部队进行演习（见第九章）。而俄罗斯长期以来焦虑地看待北约的扩大，在其最新防务战略文件中，对北约构成威胁的看法升级，并寻求继续不断地进行改良装备项目，尽管油价下跌和西方制裁已导致其经济状况糟糕。

许多邻近俄罗斯的欧洲国家，那些将俄罗斯行为视为最紧迫担忧的北约成员国和非成员国都一样，愈来愈将俄罗斯视为潜在的威胁，这导致促使它们计划增加军费开支。这一点，在一些案例中，可从下文提供的 2014 年的数据看出来。在大多数案例中，军费增长可从 2015 年和之后的计划中看得最清楚。但是，对于远离俄罗斯边界的西欧国家而言，尽管它们对俄罗斯的谴责及对制裁的支持和上述国家一样强烈，尽管北约也一再呼吁成员国的军费开支要至少占到本国国内生产总值的 2%，但该次地区内大多数国家在改变其军费开支呈静止或下降趋势方面至今并无多少迹象。旨在减少预算赤字的紧缩方案，似乎仍然对军费水平及其他政府开支具有主导性影响。

本节对乌克兰危机发生后欧洲国家在防务政策和军事预算及方案方面的发展情况进行回顾。

### 乌克兰的军费开支

SIPRI 对乌克兰在 2014 年军费开支的暂估值是 369 亿格里夫纳

(合 40 亿美元)，比 2013 年实际增长 23%。<sup>[1]</sup> 但这个估算可能没完全涵盖该国东部地区军事行动的花费，最终数字可能会更高。乌克兰的军费开支自 2005 年以来实际增长了 65%，尽管增长的大部分用在人员支出上，武器购买的支出是有限的。

关于乌克兰的军费开支，SIPRI 统计的数字比大多数资料来源的高出很多，因为 SIPRI 统计的数字中包含了直接参与到东部作战的准军事边防部队、内政部的部队和军队养老金的费用。<sup>[2]</sup> SIPRI 基于军队养老金方面更确切的信息，对其统计的乌克兰 2009 至 2013 年的数据在此版年鉴中进行了修正，军队养老金作为苏联时代的遗产，几乎占 SIPRI 所统计的乌克兰军费总开支的一半。

2015 年，为应对东部冲突，乌克兰宣布大幅增加军费开支。2015 年“防务与安全”的总预算达到 860 亿格里夫纳（合 40 亿美元），其中：(1) 400 亿格里夫纳（合 20 亿美元）用在正规武装部队上，2014 年该方面预算为 150 亿格里夫纳；(2) 70 亿格里夫纳（合 3.25 亿美元）将用在新成立的国民警卫队上，相比之下，2014 年为 15 亿格里夫纳（合 1.26 亿美元）；(3) 另外的 60 亿格里夫纳（合 2.79 亿美元）用作乌克兰军火工业的国家担保，尤其是乌克兰国有的国防工业公司。<sup>[3]</sup> 透过已有信息来确定 SIPRI 定义下军费开支的预估数字是无法做到的，但是，即使算上 14% 的通货膨胀率，正规军开支的数字实际上翻了一番还多。

乌克兰军费开支的有效性被系统性腐败严重侵蚀，腐败包括：(1) 以虚高价格采购次等装备以赚取回扣；(2) 降价出售装备和土地，让个别高级官员从中牟利；(3) 官员利用军队资产和人员以公

[1] 2014 年或之前年份的各国军费开支的美元数字，是以该年的平均汇率计算的。2015 年的数字是以 2015 年 3 月 11 日，即撰写该书时的汇率计算的。由于俄罗斯卢布和乌克兰格里夫尼在 2014 年底和 2015 年初大幅贬值，这就意味着这两个国家的军费开支预算的美元价值降低，并不一定反映实际增长率。

[2] 乌克兰国家边防局，“乌克兰与俄罗斯边界及 ATO 地区的局势”，2014 年 12 月 2 日，网址：[http://dpsu.gov.ua/en/about/news/news\\_5469.htm](http://dpsu.gov.ua/en/about/news/news_5469.htm)。

[3] P. Dunai，“乌克兰增加安全与防务方面的开支”，《简氏防务工业》，2014 年 12 月 22 日；“乌克兰在克里米亚公投前建立国民警卫队”，BBC 新闻，2014 年 3 月 13 日，网址：<http://www.bbc.com/news/world-europe-26558288>；A. Statko，“乌克兰增加国防开支”，《东南欧时报》，2015 年 1 月 13 日。

谋私；（4）贿赂获取军队院校的文凭、合意岗位或逃避服兵役。资金的层层截留导致前线部队缺乏资金，这意味着应征士兵经常被逼着去购买本应属于他们的装备。<sup>[4]</sup>

### 俄罗斯的军费开支及军火工业

俄罗斯的军费开支在2014年实际增长了8.1%，达到3.2万亿卢布（合900亿美元）。自2011年以来军队现代化一直是俄罗斯的重中之重。其目标是，在2020年前用新式武器替换掉军队70%的装备，范围从步枪到装备有带核弹头弹道导弹的核潜艇。2015年的初步预算包括大幅增加军费开支至4.2万亿卢布（合690亿美元），2016—2017年的计划预算会回落至3.9万亿—4万亿卢布（合640亿—650亿美元）。算上预计的通货膨胀率，2015年会实际增长22%，但2017年的增长仅为5%。增长费用的大部分是用于“国家防务订单”或是采购，2015年确定增长超过60%，2016年和2017年维持这个较高位不变。<sup>[5]</sup>

这些增长的大多数或全部都是在乌克兰危机发生前计划好的。但是，俄罗斯在2014年因为油气价格下跌和经济制裁而遭受经济危机，其国家收入大幅减少，导致卢布大幅贬值。<sup>[6]</sup>俄罗斯财政部长安顿·谢鲁阿诺夫警告说，2014年10月提交的2015—2017年政府预算是基于“另外的经济现实”（其中的2015年油价高20%、西方制

[4] S. Chayes，“腐败如何侵蚀军队：乌克兰案例研究”，Defense One网站，2014年5月16日，网址：[http://www.defenseone.com/ideas/2014/05/how-corruption-guts-militaries-ukraine-casestudy/84646/?oref=defenseone\\_today\\_nl](http://www.defenseone.com/ideas/2014/05/how-corruption-guts-militaries-ukraine-casestudy/84646/?oref=defenseone_today_nl)；A. Lapko，“乌克兰自身最大的敌人”，《纽约时报》，2014年10月7日。

[5] J. 库珀，“俄罗斯2015联邦预算修正草案中的军费开支，研究纪要”，未发表的论文，如有需要，由作者提供。

[6] “俄罗斯经济：穷途末路”，《经济学人》，2014年11月22日；J. 布什，L. 凯利和A. 温宁，“俄罗斯中央银行意外降息”，路透社，2015年1月30日，网址：<http://www.reuters.com/article/2015/01/30/us-russia-crisis-cenbank-ratesidUSKBN0L311Q20150130>。

裁结束），俄罗斯负担不起计划中的防务预算。<sup>[7]</sup> 因此，俄罗斯政府在 2015 年初正着手一份修正预算，预料削减大多数或所有领域的开支。<sup>[8]</sup>

尽管经济上有困难，俄罗斯继续对其大部分军火工业进行重大投资。自 2007—2008 年以来，俄一直在开展工业结构调整，以提高效率、降低成本。2014 年继续将各个领域的大多数公司合并成为大型集团，目前该项工作几乎完成。<sup>[9]</sup> 据报道俄罗斯在 2014 年就可能成立一家新的国家控股公司进行探讨，该公司将合并俄罗斯联邦航天局（Roscosmos）、新成立的俄罗斯联合火箭航天集团（URSC）及大型导弹与航天技术生产商金刚石 – 安泰防空系统公司（Almaz – Antey）和战术导弹公司（KTRV）。<sup>[10]</sup> 2015 年 1 月，俄罗斯联合火箭航天集团（URSC）与俄罗斯联邦航天局（Roscosmos）合并重组为一个集团公司，但导弹生产商目前仍然是分开的。<sup>[11]</sup> 尽管工业结构在调整，俄罗斯的军火工业仍然面临着不得不依赖老化过时的设备以及训练有素专门人才短缺的问题。形势如此严峻，以致俄罗斯陆军代理司令亚历山大 · 伦措夫中将对部分工业能否满足俄罗斯在未来几年对新装备的要求公开表示怀疑。<sup>[12]</sup>

[7] O. Kushinov 和 M. Papchenkova, “2016 – 2017 年的预算开支会减少 10%”，《Vedomosti 报》，2014 年 10 月 27 日；L. 凯利，“财政部长警告说俄罗斯支付不起军事开支计划”，路透社，2014 年 10 月 7 日，网址：<http://www.reuters.com/article/2014/10/07/usrussia-economy-spending-defence-idUSKCN0HW1H420141007>。

[8] E. Piper 和 O. Sichkar, “经济危机威胁俄罗斯最稳定的国家职业”，路透社，2015 年 2 月 20 日，网址：<http://www.reuters.com/article/2015/02/20/russia-crisis-power-idUSL5NOVU0BL20150220>；S. Carvalho, “俄罗斯 2015 年的军费开支可能缩水 10%：俄罗斯工业与科技集团（Rostec）”，路透社，2015 年 2 月 23 日，网址：<http://www.reuters.com/article/2015/02/23/us-russia-crisis-arms-rostecidUSKBN0LR10P20150223>。

[9] “俄罗斯工业与科技集团（Rostec）控制图拉武器厂”，《简氏防务周刊》，2014 年 7 月 16 日，第 21 页。

[10] A. Zudin, “俄罗斯考虑建立新的航天武器公司”，《简氏防务周刊》，2014 年 1 月 1 日，第 22 页。

[11] M. 博德纳，“普京批准俄罗斯联邦航天局与企业集团合并”，《空间新闻》，2015 年 1 月 23 日。

[12] K. 索珀，“司令敦促俄罗斯工业进行重组和培训”，《简氏防务周刊》，2014 年 4 月 30 日，第 18 页。

俄罗斯政府已经开始通过交货前全款支付订单、对某些系统定全生命周期订单的方式支持该工业。<sup>[13]</sup>但这些问题没能在计划预算中得到有效解决，用于工业现代化的资金将不得不排在普通预算的前面，或者从私人领域筹资。举个例子，俄罗斯联合造船集团（USC）的大多数造船厂多年来一直亏损，因为设备老旧、生产方式低效导致交货延迟、成本较高。2013年俄罗斯联合造船集团宣布重大重组计划，该计划到2030年时仍需要多达1万亿卢布（合310亿美元）的大规模投资。其中这部分资金的80%将来自私人投资者，20%来自国家。<sup>[14]</sup>

乌克兰危机是俄罗斯采购成本增加的另一重因素，因为俄一些装备与部件原本或计划由乌克兰或西方提供商提供，由于受到欧盟、美国和其他几个西方国家施加制裁的影响，俄罗斯不得不匆忙进行自主生产投资（见第三节）。

2014年底，俄罗斯出台了修正版的《2010军事学说》，其中强调了美国和北约是俄罗斯安全的主要风险来源，而对恐怖主义、大规模杀伤性武器扩散等之前强调的威胁进行了弱化。新学说特别提到：（1）北约的扩大与增强的能力；（2）北约增加了靠近俄罗斯边界的部队存在；（3）美国的战略导弹防御系统；（4）美国“全球打击”概念，使其在一小时内打击全球任何地方的目标；（5）非核战略系统。<sup>[15]</sup>后三者尤被视为对俄罗斯的核威慑能力构成威胁。

尽管将北约和美国力量描述为主要危险并不新颖，但卡内基莫斯科中心的德米特里·特列宁认为，新学说中更为紧迫、更为严厉的语气，反映了俄罗斯与西方关系的一个分水岭，说明伙伴关系的前景实际上终结了，即使西方还不是军事对手，也成为了“一个强大的竞

---

[13] 索珀（同注释[12]），第18页。

[14] “俄罗斯的造船业改革几近完成”，《舰船船舶杂志》，2013年12月18日；“俄罗斯联合造船集团为应对不景气面临重大重组”，《莫斯科时报》，2013年9月27日。

[15] D. 特列宁，“2014：俄罗斯的新军事学说说明了一切”，《欧亚展望》，卡内基莫斯科中心，2014年12月29日，网址：<http://carnegie.ru/eurasiaoutlook/?fa=57607>；关于常规快速全球打击武器，见A.F. 伍尔夫，《常规全球快速打击和远程弹道导弹：背景及问题》，国会研究部（CRS）报告，R41464（国会研究服务局：华盛顿哥伦比亚特区，2015年2月）

争者，一个死对头，以及最大军事风险和威胁的来源”。<sup>[16]</sup>

## 波兰

有明显迹象显示，乌克兰危机导致与俄罗斯接壤的一些国家增加军费开支，波兰就是其中之一。依据目前的预算看，波兰 2015 年的军费开支可能会超过北约制定的占国内生产总值 2% 的目标。

在 2008 年爆发的全球经济和金融危机中，波兰并未遭受经济衰退。很大程度上，由于向来对俄罗斯怀畏惧心理，波兰在军费开支及参与北约和美国所领导的军事行动方面，一直是北约新成员国和美国盟友之中最为积极的国家之一。它也表示愿意在国内部署北约的弹道导弹防御系统。<sup>[17]</sup>

与西欧和中欧的大多数国家相反，波兰的军费开支在 2005—2014 年间实际增长了 38%，其中 2014 年增长了 13%。2015 年的预算名义上进一步增长 20%，实际增长 19% 左右。

这些最新大幅增长主要是用于实现 2013—2022 年新十年军事现代化计划，该计划起初在 2012 年 12 月推出纲要，2013 年 6 月得到进一步发展，旨在在这段时期投入 1300 亿波兰兹罗提（合 350 亿美元）更新升级军事装备。该项目覆盖全范围的陆海空系统，但一些重点采购包括 70 架战斗直升机、波罗的海的舰艇和系统、几百架无人机、防空和导弹防御系统，以及用来武装新建的 F-16 战斗机部队的联合空地分区外（JASSM）巡航导弹。波兰工业将会深入参与到该项目。

该现代化项目在乌克兰危机开始前就已经精心计划好，乌克兰的事态发展促使波兰政府寻求从各个方面加快该项目，包括购买直升机、多管火箭炮和无人机。其中直升机的投标在 2014 年底已完成。波兰还宣布增长 2015 年军费开支水平的计划，由法定的占国内生产总值的 1.95% 涨到 2%。根据国际货币基金组织的《世界经济展望》，波兰在 2015 年的预期国内生产总值是 18070 亿兹罗提，而

[16] 特列宁（同注释〔15〕）。

[17] 见 J. 邓鲁西，“波兰接受美国关于部署导弹防御系统的提议”，《纽约时报》，2009 年 10 月 20 日。

2015 年波兰国防部预算达到 380 亿兹罗提（合 108 亿美元），实际上军费开支占国内生产总值的 2.1%。<sup>[18]</sup> 2014 年的军费开支为 318 亿兹罗提（合 101 亿美元），其中 283 亿兹罗提用作正规国防部预算，35 亿用作军队现代化的专项资金。2015 年的预算包括用于资本支出的 138 亿兹罗提，占总预算的 34%，该数字与资本支出占 2013—2022 年现代化项目总支出比例的目标是一致的。<sup>[19]</sup>

## 瑞典

瑞典尽管奉行“同盟—自由”政策，但自从冷战结束以来日趋向北约靠拢，包括参加北约主导的军事演习以及北约领导的阿富汗国际安全援助部队。瑞典在欧盟的共同安全与防务政策（CSDP）中也扮演着积极的角色，并发表了单方面的“团结宣言”，为任何遭受武装袭击的欧盟成员国或北欧国家提供积极支持。

冷战结束后，瑞典和其他西欧国家一样，大幅削减军费开支、裁减军队。军队由领土防御转向参与海外的维和和其他远征行动。瑞典在 2010 年废除了义务兵役制。

乌克兰危机促使瑞典对该防务政策方向进行根本性的再思考。领土防御而不是海外行动再一次成为主要关注点。波罗的海发生的一些涉及俄罗斯军队的事件加重了瑞典对俄罗斯在乌克兰行动的担忧，最显著的事件是俄罗斯的小型潜水艇疑似入侵斯德哥尔摩群岛的瑞典水域。<sup>[20]</sup> 瑞典外长玛戈特·瓦尔斯特伦在 2014 年 11 月讲到，瑞典的很多人都害怕俄罗斯的行为。<sup>[21]</sup> 此类事件也引起了人们质疑瑞典是否有足够的防御能力。

2014 年 5 月，瑞典议会的防务委员会出台了一份乌克兰危机对

[18] 国际货币基金组织，世界经济展望数据库，2014 年 10 月，网址：<https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2014/02/weodata/index.aspx>。

[19] 这些数字统计不包含准军事边防部队的开支，而 SIPRI 统计的波兰军费开支包含了准军事边防部队的开支。

[20] 瑞典军队，“斯德哥尔摩群岛的潜水艇得到了确认”，2014 年 11 月 14 日，网址：<http://www.forsvarsmakten.se/sv/aktuellt/2014/11/bekraftad-ubat-i-stockholms-skargard>。

[21] G. 埃里克松，“没有人应该怀疑我们要求得到尊重”，《瑞典日报》，2014 年 11 月 16 日。

瑞典安全影响的跨党派分析。其中包含了瑞典在防务与安全政策、开支方面如何回应的建议。<sup>[22]</sup> 该报告推迟了两个月出台，以便充分考虑到乌克兰事态的发展。委员会的结论被广泛接受，无论是当时掌权的中右政府，还是在 2014 年 10 月上台的社会民主党领导的政府。

委员会将俄罗斯在乌克兰的行动描述为自冷战以来对欧洲秩序的最大威胁，包含对瑞典的自身安全有着明显影响。尽管它认为俄罗斯不太可能对瑞典领土发起直接攻击，但波罗的海地区的军事冲突不可能只是影响一个国家，“危机或意外事件……还是会发生，从更长远看，军事攻击的威胁同样不能被排除。俄罗斯侵略乌克兰意味着这种风险增加了”。<sup>[23]</sup>

鉴于乌克兰事态及对瑞典目前防务能力水平的担忧，委员会建议在 2015 年开始的防务计划阶段结束时，年度国防预算增长 550 万瑞典克朗（在报告撰写时合 8.4 亿美元），或是增长 12%。<sup>[24]</sup> 委员会已计划到 2017 年时增长 10 亿克朗。增长的开支主要用于：(1) 将购买 JAS 狮鹰 - E 战斗机的数量由 60 架增至 70 架，并装备远程空地导弹；(2) 购买 4 架新战术运输机；(3) 将潜艇数量由 4 艘增至 5 艘，其中 2 艘是即将研发的新级别潜艇；(4) 升级瑞典的 7 艘水面舰艇；(5) 通过新的反舰导弹系统加强海防，尤其是在哥特兰岛的海防；(6) 已计划的新中程防空系统增加第二个防空营。<sup>[25]</sup>

除了增加新装备，额外的支出还用作增加战斗机的飞行时数及波罗的海的演习数量。特别是，瑞典在哥特兰岛的军事存在，包括军队数量和空海防御体系，都将得到加强。<sup>[26]</sup>

瑞典议会在 2014 年 12 月通过了总数为 485 亿瑞典克朗的 2015

[22] 瑞典国防部，“瑞典国防部：不确定时期需要更强大的国防”，2014 年 5 月 15 日，网址，<<http://www.regeringen.se/sb/d/18692/a/240414>>。

[23] 瑞典国防部（同注释〔22〕），第 21 页。

[24] 报告中没有提到防务计划周期的具体时长，但据其他出处，周期为 5 至 7 年。见 O. Benzinger，“社会民主党和温和党派就防务拨款产生分歧”，Dagens Arena 网站，2014 年 5 月 15 日，网址：<http://www.dagensarena.se/innehall/s-och-m-oense-om-anslagen-till-forsvaret>。

[25] 瑞典国防部（同注释〔22〕），第 53—66 页。另请参阅瑞典政府，“国防委员会提交国防政策报告”。

[26] 瑞典国防部（同注释〔22〕）。

国防与危机准备预算（合 57 亿美元）。该数字比 2014 年的最初预算高 3% 左右，尽管由于年中增加预算，该预算数字比 2015 年 1 月汇报的暂时结算仅高 1%。<sup>[27]</sup>

年中增加预算，意味着瑞典在 2014 年的军费开支实际增长了 5.9%。但这个数字仍低于 2005 年的水平，比 2000 年的水平低 15%。国防委员会提议的增长使 2017 年的军费开支仍然实际上低于 2000 年的水平。尽管提议增加开支，但瑞典武装部队司令斯维克·约兰松在 2015 年 1 月讲到，防务委员会提议的开支水平不足以满足其所提出的增强军事能力的建议。<sup>[28]</sup>

乌克兰的事态也促使瑞典寻求增强与北约及其邻国的防务合作。2014 年 8 月，瑞典与北约签署了《东道国支援谅解备忘录》，使得北约部队可以在某些情形下部署在瑞典，并获得瑞典后勤支持。<sup>[29]</sup> 但现政府仍不考虑加入北约。<sup>[30]</sup> 瑞典也提议加强已有的北欧防御合作（NORDEFCO）安排，并将其延伸至波罗的海三国。<sup>[31]</sup> 尤其是瑞典和芬兰，后者也不是北约成员国，两国正努力建立更紧密的防务合作，2014 年 1 月就建立涉及联合作战和联合装备采购的“特殊伙伴关系”达成协议。2015 年 2 月，瑞典和芬兰的国防部长宣布一项使得两国的军队在危机或战争形势下共同作战的计划。<sup>[32]</sup>

---

[27] 按照 SIPRI 对军费开支的定义，该开支不包含民防。由于瑞典在 2014 年的通货膨胀率近乎于零，该增长幅度名义上和实际上都是 1% 左右。

[28] S. Goranson 将军，“新防务决定的条件”，会议演讲，2015 年 1 月 12 日，网址：<http://www.folkochforsvar.se/rikskonferensen.html>。

[29] 瑞典政府，“政府决定签署《东道国支援谅解备忘录》”，2014 年 8 月 28 日；“北约部队可以在瑞典执行任务”，《瑞典日报》，2014 年 8 月 27 日。

[30] “北约调查目前不可能”，《瑞典日报》，2014 年 10 月 29 日。

[31] 北欧防御合作（NORDEFCO）是丹麦、芬兰、冰岛、挪威和瑞典之间开展防务合作的框架。参见网址：<http://www.nordefco.org>。“瑞典提出雄心勃勃的北欧防御”，《防务新闻》，2015 年 2 月 10 日。

[32] 瑞典政府，“瑞典和芬兰的防务合作”，2014 年 6 月 27 日，2015 年 2 月 17 日更新；G. O'Dwyer，“瑞典与芬兰着眼于非北约的防务伙伴关系”，《防务新闻》，2014 年 1 月 24 日；M. Holmstrom，“瑞典和芬兰制定联合作战计划”，瑞典《每日新闻报》，2015 年 2 月 17 日。

## 波罗的海三国

爱沙尼亚、拉脱维亚和立陶宛就人口、国内生产总值和军费开支而言，属于北约中最小的成员国。但由于地理位置及历史上被俄罗斯统治的原因，它们一直以来竭尽所能将自身打造成北约组织有作为的成员。乌克兰事件及与俄罗斯部队相关的许多事件的发生，从俄罗斯侵犯领空到 2014 年 9 月绑架爱沙尼亚的一名情报官员的事件，加剧了它们长久以来对强大得多的邻国的恐惧。<sup>[33]</sup> 确实，普京总统的私人顾问谢尔盖·加利茨基在 2014 年 10 月讲到，尤其是对有着大量俄罗斯少数民族的拉脱维亚和爱沙尼亚而言，它们完全有理由害怕俄罗斯。<sup>[34]</sup>

三国在 2004 年加入北约前夕以及紧接着之后几年都显著提高了军费开支，只是在全球经济和金融危机期间又大幅削减了军费。但在过去两三年，军费再次增长，且乌克兰危机刺激了这一趋势。三国之中，从开支峰值看，爱沙尼亚削减得最少，从 2007 年至 2010 年军费削减了 32%；相比之下，拉脱维亚从 2007 年至 2010 年削减了 55%，立陶宛从 2008 年至 2011 年削减了 39%（见图 3.1）。爱沙尼亚是北约中为数不多的军费开支占国内生产总值 2% 的成员国之一。拉脱维亚和立陶宛的相应数字分别是 0.9% 和 0.8%。

该三国 2015 年的预算显示军费开支都继续增长：爱沙尼亚增长 7.3%；拉脱维亚 14.9%；立陶宛增长幅度最大，为 50%。这显示了三国间某种程度的趋同性。

## 其他欧洲国家

尽管对于俄罗斯在乌克兰的行动，北约进行了强烈谴责，并采取了共同的防务政策回应，但西欧国家，尤其是军费开支最高的几个国家中，对军费开支预算及计划作出改变的迹象少之又少。法国的核心

[33] J. 博格，“继爱沙尼亚官员在‘跨境袭击’中被俘，俄国人开辟了新的战线”，《卫报》，2014 年 9 月 7 日。

[34] “来自俄罗斯的威胁：波罗的海国家应该感到害怕”，《SVT 新闻》，2014 年 11 月 11 日，网址：<http://www.svt.se/nyheter/varlden/estland-och-lettlandska-vara-rad-da-for-oss>。

防务预算（不包括养老金和国家宪兵）在 2015 年名义总额不变，为 314 亿欧元（合 332 亿美元），与 2013 年颁布的军事规划法一致，表明军费水平实际上有小幅下滑。<sup>[35]</sup> 德国 2015 年的国防预算根据之前宣布的作为国家紧缩措施一部分的方案稍有回落。意大利情况也是如此。英国的长期紧缩措施包括对 2015—2016 年的国防预算作小幅削减，目前尚未宣布对现行的预算方案要做任何改变。<sup>[36]</sup> 据英国皇家三军防务研究所（RUSI）的一份简报称，这将意味着英国的军费开支会低于国内生产总值的 2%。如果真是这样，这将是自二战爆发以来第一次出现这种情况。目前英国制定的 2015—2016 年之后的计划在装备预算方面每年实际增长 1%，而国防预算的其他方面维持实际不变。根据英国皇家三军防务研究所的这份简报，这将会看到军费开支占国内生产总值的比例在 2020 年时下跌至 1.5% 左右。<sup>[37]</sup>

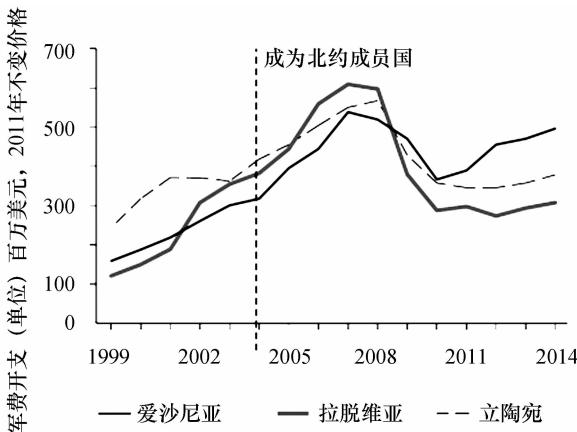


图 3.1 波罗的海三国在 1999—2014 年的军费开支

资料来源：SIPRI 军费开支数据库，网址：<http://www.sipri.org/databases/milex/>。

[35] 2014 至 2019 年的军事规划法，法国于 2013 年 12 月 18 日颁布的第 2013—1168 条法律，网址：<http://www.legifrance.gouv.fr/affichTexte.do?cidTexte=JORFTEXT000028338825>。

[36] 英国财政部，《2013 开支预算》，CM8639（文书局：诺维奇，2013 年 6 月）

[37] M. 查默斯，《2015 战略防务与安全审议的财政背景：英国例外主义的结束？》，英国皇家三军防务研究所，简报（RUSI：伦敦，2014 年 9 月）。

总体而言，军费开支的模式是北欧和中欧的很多国家增加军费（除了一些例外），西欧国家削减或保持不变。捷克共和国、挪威、罗马尼亚和斯洛伐克都增加了 2015 年的军费预算，但是丹麦下降了，或许令人感到惊讶，芬兰也下降了。比利时和瑞士是在西欧（除北欧国家）仅有的两个国家，其军费预算得到了显著的实际增长。

### 北约的 2% 目标

2014 年 9 月在威尔士的纽波特召开的北约峰会，鉴于乌克兰冲突，通过了若干措施来应对变化了的欧洲安全形势，最显著的就是“战备行动计划”。<sup>[38]</sup> 此次峰会也探讨了军费开支。北约成员国商定，目前已达到北约的军费开支指标——占国内生产总值 2% 的国家，将继续维持该水平，而那些目前没有达到该指标的国家将做到以下几个方面：(1) 停止军费开支的下滑；(2) 随着国内生产总值的增长，增加实际军费开支；(3) 向 10 年内实现占国内生产总值 2% 的指标推进。成员国也同意，计划增加装备开支（包括研发费用），10 年内实现占总军费开支至少 20% 的目标，那些已超过该水平的国家要继续维持下去。<sup>[39]</sup> 尽管此承诺没有政治约束力，但这对此前实质上只停留在指标层面的 2% 而言，这代表该目标分量的加重。

该保证是长期性、没有约束力的，代表着美国在内的国家与加拿大在内的国家间的妥协。前者一直以来努力推动军费开支的增长，而加拿大在 2013 年的军费开支，根据北约的定义，只占国内生产总值的 1%，且加拿大政府声称，加拿大的纳税人是不会同意将军费翻番达到 2% 的目标的。加拿大总理的发言人将该目标称之为“雄心勃勃的”。<sup>[40]</sup>

基于目前趋势及历史先例，要让很多北约成员国都达到该目标非常不可能，除非与俄罗斯之间的紧张升级为全面冲突或对其安全构成严重威胁的程度。根据北约对军费开支的定义（与 SIPRI 的定义不

[38] 关于战备行动计划，参见本卷第六章的第二节。

[39] 北约，威尔士峰会宣言，由参加北约威尔士会议的国家元首和政府首脑发布的，网址：[http://www.nato.int/cps/en/natohq/official\\_texts\\_112964.htm](http://www.nato.int/cps/en/natohq/official_texts_112964.htm)。

[40] S. 蔡斯，“加拿大同意防务开支的‘妥协方案’”，《环球邮报》，2014 年 9 月 2 日。

同)，只有希腊、爱沙尼亚、英国和美国在 2014 年达到了 2% 的目标；其次，只有法国、波兰和土耳其达到 1.5% 或以上。在北约的其他主要成员国中，加拿大、德国、意大利、荷兰和西班牙的军费开支占国内生产总值的比例分别为 1.0%、1.2%、1.1%、1.2% 和 0.9%。<sup>[41]</sup> 鉴于欧洲和加拿大目前着力于紧缩和赤字削减，即使有可能实现短期内军费的增长，可能性也是微乎其微。从长期来看，对于任何一个北约成员国而言，在和平时期将军费开支占国内生产总值的比重增幅 80% 或更多都是前所未有的。<sup>[42]</sup> 在整个冷战时期，尤其是自从 1950—1953 年的朝鲜战争结束以来，几乎所有北约国家的军事负担都呈现下降或至少平衡趋势，即使在与苏联处于高度紧张时期例如 20 世纪 80 年代也是如此。<sup>[43]</sup>

### 俄罗斯军事能力与西方重整军备

许多欧洲国家对于履行增加军费开支承诺的不情愿，而相反许多中欧和北欧国家采取更加迅速的举动增加军费开支，反映出地缘现实、军事力量和经济趋势。对离俄罗斯边界最远的欧洲的北约成员国而言，抑制其紧迫程度的一个因素是俄罗斯军事能力的局限性。美国总统贝拉克·奥巴马在 2014 年称俄罗斯为地区大国。<sup>[44]</sup> 美国联合参谋部战略规划与政策局局长弗兰克·潘多夫海军中将，在 2014 年 4 月美众议院军事委员会作的证词中就这点进行了阐述，他说尽管俄罗斯的军事能力自 2008 年以来有所增长，加强了战备状态、改进了组织计划、提高了培训和装备水平，“但俄罗斯是一个地区性大国，能将力量投送到附近国家，但全球力量投送能力非常有限……它腐败问题重重，后勤能力有限。老化的设备和基础设施、财政上的挑战、人

[41] 北约，秘书长的 2014 年度报告，网址：[http://www.nato.int/cps/en/natohq/opinions\\_116854.htm](http://www.nato.int/cps/en/natohq/opinions_116854.htm)。SIPRI 的数据根据 SIPRI 和北约对军费开支定义的不同进行了调整。

[42] 有两个大幅增加开支的特例，一是希腊和土耳其在 1974 年的塞浦路斯冲突时期；二是葡萄牙在 20 世纪 60 年代的萨拉查独裁时期，当时该国在其殖民地与反殖民运动进行了许多战争。

[43] SIPRI 军费开支数据库，网址：<http://www.sipri.org/databases/milex/>。

[44] J. 博格，“贝拉克·奥巴马：俄罗斯是个地区大国，在乌克兰事件上暴露了其虚弱”，《卫报》，2014 年 3 月 25 日。

口和社会问题会继续阻碍改革的努力”。<sup>[45]</sup> 同样地，瑞典国防研究局在 2013 年的一份报告中指出，俄罗斯在大力改善其军事能力，但在接下来的 10 年仍会受到技术能力的制约——尤其是在 C4ISTAR 系统、后勤和人事领域。<sup>[46]</sup>

而且，尽管俄罗斯军费开支增加、西欧军费开支下滑，但欧洲的北约成员国的总体军费开支仍多达俄罗斯的 3 倍，即使没有将美国数字涵盖其中，而美国在欧洲保持着强大的军事存在。

因此，欧洲所担忧的是有可能与俄罗斯在局部地区发生对抗，尤其是在波罗的海国家，而不是俄罗斯对西欧或中欧发起广泛攻击。这种情况下对西方国家而言，面临的问题不是西方与俄罗斯的军事力量对比，而是它们是否具备能够迅速对诸如波罗的海国家的危机作出回应的能力和政治意愿，尤其是如果危机涉及乌克兰所发生的这种模棱两可、可否认的“混合型战争”。

此外，除了波兰，大多数在增加军费开支的国家都是在全球金融和经济危机期间军费削减幅度最大的国家，或者像瑞典的案例，是在危机前 10 年削减的。在某种程度上，这些国家是在弥补它们所看到的失去的东西，虽然乌克兰危机毫无疑问带来了更大的紧迫性。

尽管如此，乌克兰危机既标志着欧洲安全形势发生根本性的变化，也标志着西欧和中欧军费开支下降趋势的中断。即便目前军费开支还没有增长，对北约成员国而言至少保持军费开支与北约承诺一致，有可能的话增加的压力将增大。与此同时，与俄罗斯接壤的国家，当然包括乌克兰自身，军费开支受到的影响已然明显。具讽刺意味的是，危机对俄罗斯军费开支的影响可能是模棱两可的：一方面，加剧了目前军事现代化进程的紧迫性；另一方面，对执行现代化所需的经济资源也增加了压力。

(杨 暖 译)

[45] 美众议院军事委员会，“美国联合参谋部战略规划与政策局局长弗兰克·潘多夫海军中将在众议院军事委员会上的开场陈述”，2014 年 4 月 8 日，网址：<http://docs.house.gov/meetings/AS/AS00/20140408/102108/HHRG-113-AS00-Wstate-PandolfefUSNF-20140408.pdf>。

[46] C4ISTAR 指的是：计算机、指挥、控制、通信、情报、监视、目标探测和侦查。J. Hedenskog 和 C. V. Pallin 编辑，《从 10 年视角看俄罗斯的军事能力——2013》（瑞典防务研究所：2013 年 12 月）。

# 第四章 | 武装冲突

## 概 述

彼得·瓦伦斯滕

本章主要聚焦 2013 年全年所收集的数据，通报和平与冲突趋势的近期发展动向。根据其初步调查研究，乌普萨拉冲突数据项目（UCDP）2015 年初称，2014 年是自 2000 年以来发生战争最多的一年。其他几个信息来源接着也做出相同结论：2014 年全球暴力增长。回顾过去，2014 年或许的确是极为令人痛苦沮丧的一年。但是，2014 年发生的一些暴力冲突几乎都是没有预兆的，包括俄罗斯吞并克里米亚并支持乌克兰东部分裂势力、尼日利亚极端伊斯兰组织博科圣地的暴行、新加沙地带战争以及“伊斯兰国”在伊拉克的攻城掠地等等。在此背景下，本章前两节着重按专题论述与和平和冲突相关的具体问题，后两节更宽泛地探讨这些问题。

第一节概述调查性别与和平之间关系的学术研究。自 2000 年联合国安理会 1325 号决议以来，性别与和平关系问题已成为国际和平与安全的真实关切。该决议是联合国最著名的决议之一，2015 年已满 15 周年。作者们提供了令人信服的证据，表明性别平等程度高的国家比性别平等程度低的国家发生内战、国家间战争或者广泛的侵犯人权行为的概率低很多。他们还观察到，上面提到的 2014 年的那些战争经历“似乎都与性别关系严重恶化的地区相巧合，特别是中东和非洲一些地区”，以及“由于性别平等与和平之间的关系，对女性的加剧迫害是尤为恶劣的”。因此，主要针对女性的社会排斥政策不仅会制造社会紧张，还可能引发

内战和国与国之间的战争。它们成为关注和平与安全的国际社会的预警指标。

第二节突出强调非洲地区战争与和平的多样性。出人意料，非洲有一些地区仍置身于大规模暴力和战争圈之外。这些“和平区”共包括 10 个完全不受这种暴力动因影响的国家。根据 UCDP 提供的数据，本节描述长期以来非洲发生的重大变化，发现 2005 年非洲完全没有发生战争。历史遗留问题在随后的武装冲突模式中发挥作用。多数国家没有以武装冲突的方式摆脱殖民统治，但后来的斗争更为暴力。此外，这些冲突与冷战动因交织在一起。在后冷战时期，最大的战争都发生于包括苏丹在内的非洲之角。在这一时期的大部分时间里，和平协议和联合国维和行动在结束武装冲突方面的作用日益重要。然而，作者们指出，自 2009 年以来非洲没有一场战争是通过和平解决而结束的，他们称此为“令人担忧的发展趋势”。

第三节阐述 2004 年至 2013 年间发生的国家层面武装冲突、非国家暴力冲突和单边暴力的趋势。每种冲突都有其自身的动因，一种冲突的趋势与另一种冲突的趋势之间没有关联（例如一种冲突的下降趋势并没有伴随着其他冲突同样的下降趋势）。国家层面武装冲突通过有组织的暴力行为，造成最严重的破坏和大量与战斗有关的死亡。叙利亚内战就是突出例证。现有的数据显示中东地区的形势尤为严峻，这一时期最近几年，国家层面冲突中的死亡人数大幅增加。同样，2010 年以来中东和非洲的非国家暴力冲突也有增加的迹象。单边暴力，尤其是由非国家行为体制造的单边暴力也在上升。加上难民的统计数据，使得可以预测 2014 年可能会是中东地区最暴力的一年。相反，没有任何趋势数据显示乌克兰有迫在眉睫的威胁。不同类型暴力的记录可能预示着暴力升级的危险，但没有发生暴力并不意味着不存在发生暴力的威胁。

第四节包括了年度发布全球和平指数。该指数显示全球和平水平在持续而又缓慢的下降。全球和平指数将欧洲列全球最和平的地区，但也只能算到 2014 年 3 月之前，这个时间标志着俄罗斯和乌克兰关系开始日益恶化，影响了整个欧洲。主要由于战

争的影响，中东、北非以及撒哈拉以南非洲突出成为不太平地区。在南美，犯罪行为指数比和平指数更为重要（如凶杀犯罪率），而紧缩措施引发社会骚乱影响了欧洲全球和平指数的排名。尽管如此，作者们并没有将过去 7 年和平水平全面下降视为一种长期发展趋势，反而得出结论，认为今天的世界比“2000 年之前的所有时期”更加和平。

（周 坚 译）

## 第一节 性别、和平和武装冲突

埃琳·比亚内耶 埃里克·梅兰德 加布里埃尔·巴达尔  
卡兰·布罗内乌斯 埃丽卡·福斯伯格 卡琳·约翰逊  
安杰拉·莫文巴·塞尔斯泰伦 路易斯·奥尔松<sup>[1]</sup>

### 引言

战争的性别特征在整个现代历史中的模式是一贯的。它体现在谁参与其中、战争影响了谁以及如何影响。性别也与武装冲突的原因和后果相关。一项重大研究发现性别平等程度高的社会比性别平等程度低的社会更加和平。

然而，尽管有这些重要的研究发现，有关安全和冲突的研究却很少关注性别因素，或“某一特定社会认同的适合男人和女人的社会构成角色、举止行为、活动，属性”以及性别关系如何影响战争与和平等。<sup>[2]</sup>这在《SIPRI 年鉴》学者们所写的与两方面同样如此，在过去 15 年发行的《SIPRI 年鉴》中只有一个章节聚焦性别问题，而其他章节很少涉及性别、女权主义或者其他任何与性别问题有关的术语。<sup>[3]</sup>这并非不同寻常：安全与冲突的主流研究惯于忽略性别作为一个相关问题。虽然关于性别问题重要性的证据越来越多，但主要还是那些研究性别的学者强调应从性别角度研究和平与冲突。总的来说，他们的研究成果并没有体现在该领域主流研究成果里。这种状况是很有问题的。下面这节将简要论述大量研究表明性别对于理解安全与冲突问题是多么重要。

从性别角度分析武装冲突意味着不仅要考虑冲突参与者和受害者的生理性别，而且还要考虑他们的社会角色和期望，这种角色和期望对男性和女性是不同的，且渗透于两性关系和社会之中。本文主要关

[1] 乌普萨拉大学和平与冲突研究系。

[2] 世界卫生组织，“‘性’和‘性别’是指什么？”，《性别、妇女和健康》，网址：<http://www.who.int/gender/whatisgender/en>。

[3] M. 巴斯蒂克，“将性别整合进后冲突安全领域改革”，《SIPRI 年鉴 2008》，第 149—171 页。另参见本卷第八章第三节。

注以下两个主题：第一，探讨参与战争和暴力冲突和遭受伤害的性别特征。关于参与包括战争在内的暴力的最惊人的模式是绝大多数参与者为男性。这在安全与冲突研究主流出版物中一般不当成什么问题。同时，参与暴力冲突和受害的强烈性别模式否定了将所有成年男性归类为战斗人员、将所有妇女和儿童归类为受害者的简单套路。

第二个主题是性别平等与和平的关系。过去十年，大量研究表明社会性别平等越高社会越和平。目前尚无公开发表的研究否定这种关联。尽管如此，关于战争与和平原因的主流研究仍继续忽视性别关系可能具有的解释作用。

这种分割和忽视性别在安全与冲突中作用的研究不仅是非理性的，而且会对促进和平与安全的实践造成危害。基于证据的实践必须要考虑战争与和平的性别特征。

### 参与暴力和受伤害的性别特征

据已知资料，历史上曾参加过战争的人中绝大多数是男性。这种模式仍继续存在，尽管近代历史上参加战争的女性数量在逐渐增多。根据戈尔茨坦的研究，历史上所有战斗人员中女性战斗人员只占不到1%。<sup>[4]</sup> 至今针对女性战斗人员参与当代武装冲突最广泛的研究对1990至2008年间72个活跃的反政府武装组织进行了调研，结果显示，超过三分之二的组织中的战斗人员都是男性。<sup>[5]</sup> 在对战争的分析研究中，男性的主导地位被认为是很自然的事情，无需争论，因而常常被忽视。然而，生来就有的生理上的差别无法解释这种男性比例过高的极端现象。需要对导致暴力完全成为男性行为的社会结构做进一步调查。<sup>[6]</sup> 必须明确指出的是，大多数的男性是非暴力的。因此，为什么拿起武器的那小部分人主要为男性是很值得研究的问题。

女性也能成为优秀战斗人员或者在各种武装部队和反政府武装中

[4] J. 戈尔茨坦，《战争与性别：性别与战争体制是如何互相影响的》（剑桥大学出版社：剑桥，2001年）第10页。

[5] 参阅 A. L. 亨肖未出版的博士论文“妇女为何反叛：了解女性参加国内冲突”，亚利桑那大学，2013年。网址：[http://arizona.openrepository.com/arizona/bitstream/10150/293429/1/azu\\_etd\\_12667\\_sip1\\_m.pdf](http://arizona.openrepository.com/arizona/bitstream/10150/293429/1/azu_etd_12667_sip1_m.pdf)。

[6] 戈尔茨坦（同注释[4]）。

有很多女性承担作战任务的事实并不能否定战斗人员几乎全部是男性这一普遍趋势。这种男性战斗人员占多数的强烈观念意味着女性在反政府武装中的积极参与往往被低估了。部分原因是女性往往承担厨师、间谍和通信员等非作战任务，在计算战斗人员时这些任务一般不予考虑。<sup>[7]</sup>

另一种情况是暴力对男性和女性有不同影响。虽然估计武装冲突期间死亡人数极具挑战性，但是获取按性别分类的数据尤为困难。像乌普萨拉冲突数据项目这种大型的战时伤亡数据库主要依据新闻媒体和全球非政府组织的报告，这些报告往往不提供这方面的信息。<sup>[8]</sup>然而，从一项基于兄弟姐妹所说的情况进行的大规模调查可能会发现在 1955 至 2002 年间 13 个国家的暴力战争死亡人数中男性死亡比例极高。<sup>[9]</sup>很容易将这种超高比例完全归因于男性和女性在战斗中暴露的差异，但这可能会误导。针对 1992 至 1995 年波黑战争期间平民遭受伤害的研究显示男性平民被军队打死的危险高于女性平民三倍多。<sup>[10]</sup>这与联合国主导的人道主义撤离波斯尼亚妇女、儿童和老人这些被列为最易受战争伤害的人群形成鲜明对比。<sup>[11]</sup>

然而，并不是只有直接战争死亡才带来伤害。虽然没有得到系统论证，但普遍认为女性比男性更容易受到某些形式的战时暴力的伤害，比如性剥削。<sup>[12]</sup>从国际选举制度基金会（IFES）的一项研究搜集的数据中可以得到更深入的了解，其中在图上标出了在 2006 至

[7] 亨肖（同注释〔5〕）。

[8] 乌普萨拉冲突数据项目，《UCDP 冲突百科全书》，乌普萨拉大学，网址：[<http://www.ucdp.uu.se/database>](http://www.ucdp.uu.se/database)。

[9] Z. 奥伯迈耶、C. J. L. 默里和 E. 加基杜，“从越南到波斯尼亚 50 年暴力战争死亡人数：世界卫生调查项目数据分析”，《英国医学杂志》，2008 年 6 月 26 日，第 1482—1486 页。

[10] J. 兹威尔乔斯基和 E. 塔比奥，“1992—1995 年波黑战争：以人口普查为基础的多系统估算的伤亡数字少算了”，全球冲突代价国际研讨会会议文件，2010 年 2 月 1—2 日，网址：[<http://www.icty.org/x/file/About/OTP/War\\_Demographics/en/bih\\_casualty\\_undercount\\_conf\\_paper\\_100201.pdf>](http://www.icty.org/x/file/About/OTP/War_Demographics/en/bih_casualty_undercount_conf_paper_100201.pdf)。

[11] C. R. 卡彭特，“无辜的妇女和儿童：性别、准则和平民保护”（阿什盖特：伯灵顿，佛蒙特州，2006 年）。

[12] 参阅人类安全报告项目的《人的安全报告 2005：21 世纪战争与和平》（Simon Fraser University：Burnaby，2005 年）。

2010 年间，6 个国家（孟加拉、布隆迪、几内亚、圭亚那、尼泊尔和东帝汶）发生的按性别分类的、与选举有关的暴力事件。该研究显示在上述暴力事件中男性更多受到肉体伤害，而女性更多遭受心理暴力和恐吓。这种区别是惊人的：对女性恐吓的比例几乎是对男性恐吓的三倍，而对男性身体伤害的比例是对女性身体伤害的三倍。研究还揭示选举暴力往往具有性和经济性质。因此，将暴力狭隘地定义为造成身体伤害遗漏了其他类型的伤害。<sup>[13]</sup>

通过研究战争的长期影响可以得到类似的深入了解。虽然与直接冲突相关的暴力受害者多数是成年男性，但妇女和儿童遭受的苦难主要来自战争后果的长期影响，比如卫生医疗设施条件恶化和食品短缺等。<sup>[14]</sup>

心理学研究表明创伤后紧张性障碍水平（PTSD）和抑郁症随不同创伤类型而变化。<sup>[15]</sup> 在战争中妇女所受的主要创伤类型，比如性暴力或目睹家庭成员死亡等可能与较高的心理不健康风险相关，这反过来可以解释为什么战后妇女心理不健康水平较高的原因。<sup>[16]</sup> 而且，性暴力经历经常给受害者造成战后严重的身体、心理和社会困难。性暴力与深深的羞耻、罪恶和污名感相联系，在战争结束后很长时间里

---

[13] G. 巴达尔，《打破常规：了解性别和选举暴力》（IFES 白皮书系列：华盛顿特区，2011 年 12 月）。

[14] 关于与冲突相关的暴力对成年男性的伤害，参阅 H. 布伦伯格、T. H. 林恩斯塔德和 H. 厄达尔合著“为种族灭绝负责：有多少人在斯雷布雷尼察遭屠杀？”，《欧洲人口杂志》第 19 卷第 3 期（2003 年 1 月），第 229—248 页；以及 P. 弗温普所著“砍刀和武器：卢旺达有组织大屠杀”，《和平研究杂志》第 43 卷第 1 期（2006 年 1 月），第 5—22 页。关于战争的长期影响，参阅 H. A. 高巴拉、P. 胡恩和 B. 拉西特合著“国内冲突对战后公共卫生的影响”，《社会科学与医学》第 59 卷第 4 期（2004 年 8 月），第 869—884 页；以及 T. 普鲁姆帕和 E. 纽马耶，“战争的不平等负担：武装冲突对预期寿命方面性别差距的影响”，《国际组织》第 60 卷第 3 期（2006 年 2 月），第 723—754 页。

[15] P. N. 法姆、H. M. 温斯坦和 T. 朗曼，“在卢旺达的创伤和创伤后紧张性障碍症状：对正义与和解态度的影响”，《美国医学协会会刊》第 292 卷第 5 期（2004 年 8 月），第 602—612 页；以及 P. 文克、P. N. 法姆、E. 斯托弗和 H. M. 温斯坦，“乌干达北部战争罪行伤害和对重建和平的影响”，《美国医学协会会刊》第 298 卷第 5 期（2007 年 8 月），第 543—554 页。

[16] K. 布鲁恩纽斯，“讲述真相的创伤：在卢旺达 Gacaca 法庭目击对心理健康的影响”，《解决冲突杂志》第 54 卷第 3 期（2010 年 6 月），第 408—437 页。

影响着受害者。<sup>[17]</sup>

虽然性别研究已经将与冲突相关的性暴力摆上日程，但同时或许也自然地形成一种成见，认为与冲突相关的性暴力主要对女性产生影响。性别研究倾向于忽视男性作为与冲突相关的性暴力的受害者。<sup>[18]</sup> 在对秘鲁和萨尔瓦多真相委员会提供的报告进行深入调查时，利比先生发现对男性的蓄意性折磨并没有被归类为性折磨，而只是被归类为普通折磨。<sup>[19]</sup> 官方统计显示性暴力男性受害者分别仅占秘鲁和萨尔瓦多性暴力受害者总数的 1% 和 2%，但利比重新评估后将这些数字修正为 22% 和 53%。另一种错误思想认为强奸是战争不可避免的副产品。然而，事实是并非所有的武装组织犯下了战时强奸罪行，而且不同冲突中的性暴力程度亦各有不同。需要对这种差异做进一步调查。科恩和诺达斯的《武装冲突中的性暴力数据集》(SVAC) 搜集了 1989 至 2009 年间涉及 625 个武装组织在 129 场冲突中常见性暴力的数据。<sup>[20]</sup> 他们发现在 43% 的冲突中没有性暴力的相关报告。<sup>[21]</sup> 穆乌姆巴·赛尔斯特姆关于 1989—2011 年间撒哈拉以南非洲 23 个武装组织中的性暴力事件的数据提供了更深入的了解。其中 8 个武装组织被认为应对 68% 的性虐待和性袭击事件负责。<sup>[22]</sup>

然而还需要更多更好的按性别分类的数据，上述论述突出强调了

[17] J. L. 赫尔曼，“创伤与恢复”（基础书籍：纽约，1997 年）；以及 K. 布鲁恩纽斯，“讲述真相，作为诉说治愈？在乌干达 Gacaca 法庭上不安全和再次受伤害”，《安全对话》第 39 卷第 1 期（2008 年 2 月），第 55—76 页。

[18] S. 希瓦库玛朗，“武装冲突中针对男性的性暴力”《欧洲国际法杂志》第 18 卷第 2 期（2007 年 4 月），第 253—276 页；以及 S. 索兰贡和 P. 帕特尔，“受武装冲突影响的国家中针对男性的性暴力”《冲突、安全和发展》第 12 卷第 4 期（2012 年 9 月），第 417—442 页。

[19] M. 利比，“重要文件的许诺和危害：记录萨尔瓦多和秘鲁境内的战时性暴力”；M. 伯格斯莫、A. 布滕松·斯克莱和 E. J. 伍德合编“了解与验证国际性犯罪”(Torkel Opsahl Academic EPublisher：北京，2012 年)，第 315—366 页。

[20] D. K. 科恩和 R. 诺达斯，“武装冲突中的性暴力：介绍 1989—2009 年《SVAC 数据集》”，《和平研究杂志》第 51 卷第 3 期（2014 年 5 月），第 418—428 页。

[21] 科恩和诺达斯（同注释 [20]），第 423 页。

[22] A. 穆乌姆巴·赛尔斯特姆，“比正义更强：武装组织性暴力不受惩罚”，未公开发表的博士论文，乌普萨拉大学，2015 年，第 116 页。网址：<http://uu.diva-portal.org/smash/get/diva2:766398/FULLTEXT01.pdf>。

参与武装冲突并深受其害是按性别分类的重要方式。下面一节介绍关于性别不平等后果的发现。

### 性别平等与和平

性别对了解武装冲突以及和平的原因是密切相关的。性别平等对个人、机构和国家层面的和平都十分重要。

美国民意研究发现男性和女性对于使用武力的态度是不一样的，男性比女性更喜欢或支持以暴力解决问题。<sup>[23]</sup> 一旦女性从政并能影响国家政策，这些差异就与国家行为相关联了。<sup>[24]</sup> 然而，在美国发现的这种始终存在的性别差异是否带有普遍性值得商榷。这种差异在其他国家并不突出，而且有些研究发现女性比男性更好战。<sup>[25]</sup> 因此，性别差异似乎主要取决于文化背景和冲突类型。另外，一旦其他因素，尤其是女权主义态度或者性别平等态度受到限制，生理性别的解释力就变弱了。<sup>[26]</sup> 似乎性别平等的态度而不是生理性别更能够解释对待暴力的态度。研究需要更加注重这些问题，特别是关于了解性别平等态度是如何影响男性和男子气概的。

当审视政治组织的战略选择时，似乎性别平等与非暴力抗议相联系，把后者作为对抗暴力的一种优先战略。近期研究显示从事抗争政治的组织如果信奉性别包容理念会更倾向选择非暴力策略，不太会诉

---

[23] 参阅 T. W. 史密斯所著“民意测验：性别和对暴力的态度”，《民意季刊》第 48 卷第 1 期（1984 年 4 月），第 384—396 页；以及 B. 佩奇和 R. Y. 沙皮洛，《理性公众：美国公众偏好的 50 年趋势》（芝加哥大学出版社，伊利诺伊州，1992 年）。

[24] P. M. 里根和 A. 帕斯克韦丘特，“女性从政与和平国家”，《和平研究杂志》第 40 卷第 3 期（2003 年 5 月），第 287—302 页。

[25] M. 特斯勒、J. 纳奇韦和 A. 格兰德，“女性与和平假说的进一步检验：中东地区跨国调查研究的证据”，《国际研究季刊》第 43 卷第 3 期（1999 年 9 月），第 519—531 页；以及 L. 托戈比，“外交政策态度的性别差距”，《和平研究杂志》第 31 卷第 4 期（1994 年 11 月），第 375—392 页。

[26] 参阅 P. J. 康诺弗和 V. 萨皮洛合著“性别、女权意识和战争”，《美国政治科学杂志》第 37 卷第 4 期（1993 年 11 月），第 1079—1099 页；以及 M. 特斯勒和 I. 沃里纳，“性别、女权主义和对国际冲突态度：用中东地区的调查数据探索关系”，《世界政治》第 49 卷第 2 期（1997 年 1 月），第 250—281 页。

诸暴力。<sup>[27]</sup> 阿萨尔等人将中东地区活跃的 104 个种族政治组织作为研究对象，探讨了思想观念和女性参与等因素在影响某个组织暴力程度方面所起的作用。他们提出女权主义多选择非暴力策略，而大男子主义往往倾向暴力。作者们强调积极提倡包容女性的政策比仅仅吸纳女性组织成员更为重要。

许多研究显示男女平等总体水平较高的国家在各方面都更加和平。全面衡量性别平等面临众多挑战，因此多数研究使用一些不同的替代指标，例如女性议员的数量、生育率、受教育水平、女性选举权的周期以及女性劳动力的比例等。性别平等措施和更加和平结果之间存在的关联反映出可以考虑许多不同的解释。例如，性别平等与低暴力国际冲突、低风险国内武装冲突和内战以及低水平国家侵犯人权相关联。<sup>[28]</sup>

赫德森等人认为，国际社会对某一国家的关注程度如何，一个最有效的预测因素是与该国的暴力冲突相联系的，不管是否有与安全有关的国际条约和契约，或者与邻国的紧张关系是一把尺子衡量一个国家在传统和法律方面就保护女性免受国内暴力、强奸等伤害而言的具体安全水平。<sup>[29]</sup> 他们发现性别平等在这一方面比诸如存在民主、财富水平或伊斯兰文化影响等几个被经常引用的具说服力的因素信息量更大。这些研究成果表明国家行为可以被视为带有强烈性别色彩的：女性和男性越平等，国家越不会陷入暴力冲突、违反条约和契约，或者与邻国交恶。

[27] V. 阿萨尔等人合著“中东地区的性别观念和有争议的动员形式”，《和平研究杂志》第 50 卷第 3 期（2013 年 5 月），第 305—318 页。

[28] 有关性别平等与低暴力国际冲突的关联，参阅 M. 卡普里奥利，“性别冲突”，《和平研究杂志》第 37 卷第 1 期（2000 年 1 月），第 51—68 页；以及 M. 卡普里奥利和 M. A. 博耶，“性别、暴力和国际危机”，《解决冲突杂志》第 45 卷第 4 期（2001 年 8 月），第 503—518 页。关于性别平等与低风险国内武装冲突和内战的关联，参阅 M. 卡普里奥利，“暴力蓄势待发：性别不平等在预测内部冲突中的作用”，《国际研究季刊》第 49 卷第 2 期（2005 年 6 月），第 161—178 页；以及 E. 梅兰德，“性别平等和国内武装冲突”，《国际研究季刊》第 49 卷第 4 期（2005 年 12 月），第 695—714 页。关于性别平等与低水平侵犯人权的关联，参阅 E. 梅兰德“政治性别平等和国家侵犯人权”，《和平研究杂志》第 42 卷第 2 期（2005 年 3 月），第 149—166 页。

[29] V. M. 赫德森等人，“事情的本质：女性安全与国家安全”，《国际安全》第 33 卷第 3 期（2009 年 1 月），第 7—45 页。

由于冲突带有强烈的性别色彩，因此不应想像和平对女性的含义和对男性的含义自然而然地是一样的。多数女权主义研究集中在扩大对和平质量和需要更加平等的讨论。<sup>[30]</sup> 此外，虽然冲突在许多方面保留了性别作用，但冲突结束为女性更多参与以及更大范围地改变性别关系提供了机会之窗。除了提出关于和平质量的重要问题外，研究还特别把国际行动中性别平等的影响与持久和平联系起来。<sup>[31]</sup> 和平建设与维护和平在女性地位相对较高的社会里更有可能成功。<sup>[32]</sup> 即便如此，比尔兹利和卡里姆提醒防备过于简单的解决方法。<sup>[33]</sup> 他们强调，为了有效，和平行动必须努力扩大平等主义。例如，采用性别配额可能会产生意想不到的结果。在类似的文章里，比加内加德和梅兰德指出维和任务与和平建设努力经常发生在男性主宰的环境和机构里，在这种情况下女性往往很难对决策施加影响。<sup>[34]</sup> 因此，这就存在一种风险，如果女性未获得平等机会，那么为了利用而利用性别平等促进安全与和平就可能产生事与愿违的结果。如果希望的结果未能实现，那些从事促进安全与和平的人就会推断性别平等是不重要的。这一担心凸显了研究性别平等如何准确惠及和平的必要性。

## 结论与展望

本章强调了性别为研究安全与冲突提供深入了解的方式。现代历史见证了性别关系的戏剧化发展。总而言之，在多数地方和多数领域男女之间关系变得越来越平等，即使真正平等的社会还并不存在。如

[30] 关于概述，请参阅 L. 奥尔森和 T. I. 吉泽里斯，“推动性别和维和研究”，《国际维和》第 21 卷第 4 期（2014 年 8 月），第 520—528 页；以及 L. 奥尔森和 T. I. 吉泽里斯，“1325 号决议介绍：衡量进展与影响”和他们编辑的《性别、和平和安全：执行联合国安理会第 1325 号决议》（泰勒和弗朗西斯：阿宾顿，2015 年即将出版）。

[31] J. H. R. 德梅里特、A. D. 尼古拉斯和 E. G. 凯利，“女性参与和内战复发”，《内战》第 16 卷第 3 期（2014 年 7 月），第 346—368 页。

[32] T. I. 吉泽里斯，“性别赋权和联合国和平建设”，《和平研究杂志》第 46 卷第 4 期（2009 年 7 月），第 505—523 页；以及 T. I. 吉泽里斯，“他们自己的国家：女性与和平建设”，《冲突管理与和平科学》第 28 卷第 5 期（2011 年 11 月），第 522—542 页。

[33] S. 卡里姆和 K. 比尔兹利，“平等机会维和：在寻求质量和和平中需要性别平等”，未出版发行的手稿。

[34] E. 比加内加德和 E. 梅兰德，“再温代表性：共产主义、女性参政以及东亚武装冲突下降”，《国际互动》第 39 卷第 4 期（2013 年 9 月），第 558—574 页。

果发现了性别平等与和平之间存在关联的研究被认真对待，那么近几十年战争烈度的下降可以部分归功于性别平等的进步。这种可能性得到一本近期最有影响的有关战争与和平的书籍——斯蒂文·平克的《我们本性的好天使：暴力为何下降了》的认同。平克把他所提到的现象认定为“女性主义化”，定义为“文化不断尊重女性利益和价值的进程”，定义为他认为解释暴力水平总体下降的五种平息力量之一。<sup>[35]</sup>

令人遗憾地是，近年来这一暴力下降趋势至少短暂停止了甚至出现了逆转。<sup>[36]</sup> 惊人的是，近期的暴力增长似乎与世界上性别关系极大恶化的地区相吻合，尤其是非洲和中东的部分地区。

平克对性别重要性的认同或许是一个迹象，表明研究战争与和平的主流学者们已经开始向迄今基本被忽略的关于性别的研究学习。本章表明大量研究证实，就女性和男性作为战斗人员和受害者的不同角色而言，武装冲突具有性别因素这一说法，以及性别不平等作为战争与和平的预报因素起着重要作用。

未来需要进行更多的研究来理清什么是降低冲突风险的性别平等以及确定所涉及的相关机制。系统性研究会有助于戳穿或者确认有关性别在冲突中作用的神话。更重要的是，这将激励人们为促进性别平等投入更多精力，以使社会更加安全。

(周 坚 译)

[35] S. 平克，《我们本性的好天使：历史上暴力下降及其原因》（维京企鹅出版社：纽约，2011年）。

[36] L. 塞姆纳和 P. 沃伦斯坦，“1946—2013 年武装冲突”，《和平研究杂志》第 51 卷第 4 期（2014 年 7 月），第 541—554 页；以及联合国难民事务高级专员公署（UNHCR）文章“战争的人类代价”，《UNHCR 全球趋势 2013》（UNHCR：日内瓦，2014 年）。

## 第二节 非洲和平与战争的多样性

约翰·布罗谢 克里斯廷·霍格隆德<sup>[1]</sup>

1946 年以来，全球三分之一的国家武装冲突和国内武装冲突发生在非洲。<sup>[2]</sup> 诸如在刚果民主共和国、尼日利亚和南苏丹等的毁灭性战争正在非洲大陆发生。然而这种黯淡的景象并非事情的全貌。在 20 世纪 80 年代，南部非洲遭受安哥拉和莫桑比克境内战争的蹂躏。在 20 世纪 90 年代和 21 世纪初，发生在利比里亚和塞拉利昂的野蛮战争震惊了全世界。但是，目前南部非洲已经约 20 年没有发生过大规模的暴力冲突。除马里以外的西部非洲在过去 10 年里亦很少被武装冲突撕扯。另外，博茨瓦纳、贝宁和赞比亚等一些国家自独立以来一直保持和平。非洲大陆其他国家仅经历了短暂停间的暴力冲突。

本节使用 UCDP 的信息分析非洲大陆和平与战争的趋势，研究其多样性。使用 UCDP 对国家层面武装冲突的定义和致命性门槛来区分轻微武装冲突和战争。<sup>[3]</sup>

### 非洲国家层面武装冲突

关于非洲的暴力冲突能够觉察出有什么趋势？对非洲国家层面武

[1] 两位作者感谢米哈伊·克鲁伊库、斯汀娜·赫戈布拉德、乔吉姆·克罗兹、拉尔夫·森德伯格以及特雷瑟·彼得森等人提供数据方面的协助，感谢皮特·沃伦斯坦所做的富有价值的评论，感谢瑞典研究理事会提供资金。

[2] L. 塞姆纳和 P. 沃伦斯坦，“1946—2013 年武装冲突”，《和平研究杂志》第 51 卷第 4 期（2014 年），第 541—554 页。

[3] 国家层面武装冲突涉及两个国家、或者一国与其国内以反政府组织形式出现的非国家行为体之间武装冲突，而且在一个日历年份内至少造成 25 人死亡。用数字区分两种烈度水平：在一个日历年份内导致与战斗相关的死亡人数达到至少 25 人为轻微武装冲突，达到至少 1000 人为战争。乌普萨拉冲突数据项目定义，参见网址：[www.ucdp.uu.se/definitions](http://www.ucdp.uu.se/definitions)。图 4.1 和 4.2 使用的数据来源于 UCDP/PRIO 的武装冲突数据库 v4 – 2014a，1946—2013 年，见网址：[www.ucdp.uu.se/](http://www.ucdp.uu.se/)。关于数据概况，请参阅塞姆纳和沃伦斯坦（同注释 [2]）。

装冲突类型的长期分析显示第二次世界大战刚结束时非洲很少发生武装冲突（见图 4.1）。

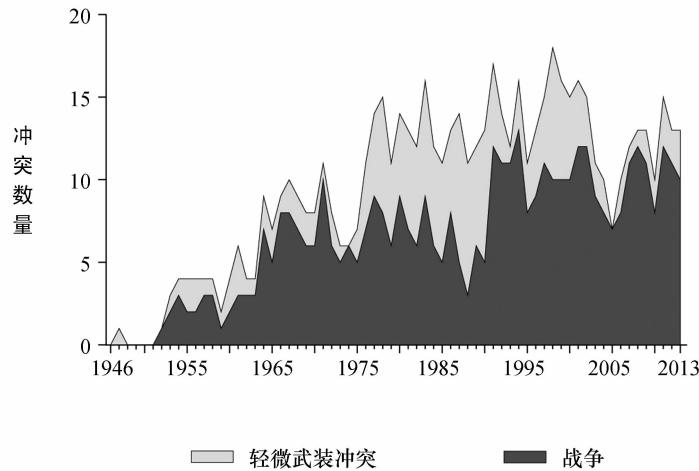


图 4.1 1946—2013 年非洲轻微武装冲突和战争

1946—1951 年期间唯一有记载的武装冲突是马达加斯加独立起义。这一争取主权的运动遭到法国残酷镇压，约 10 万人惨遭屠杀。殖民列强的暴力在非洲其他国家也很常见，但由于这种暴力主要是结构性的，不涉及双方的交战，因此乌普萨拉冲突数据项目没有将此类情况记录为武装冲突。自 20 世纪 50 年代初至 70 年代后半期，冲突数量稳步上升。之后冲突数量平缓，尽管每年都有所浮动，到 21 世纪初冲突数量开始下降，直到 2005 年。近年来，冲突数量有重新上升的趋势。虽然这令人担忧，但重要的是要看到与最强烈度类别冲突即战争有关的积极变化，2002—2013 年期间战争为 0 至 3 场不等，远低于早些年代的数字（1978 年和 1983 年的数字为 7；1988 年、1990 年和 1998 年数字为 8；1987 年数字为 9）。

1946—2013 年期间，非洲在全球国家层面武装冲突总数中的占

比稳步上升（见图 4.2）。<sup>[4]</sup> 20 世纪 80 年代后期和 90 年代初期出现下降，1993 年以后再次上升。但 2005 年例外，那年非洲地区武装冲突的数量特别低。这些转变主要不是因为那些年非洲武装冲突数量急剧变化而造成的，而是全球其他地区 20 世纪 80 年代后期和 90 年代初期武装冲突数字增长的结果。然而，1993 年以后，全球武装冲突总数开始下降，直至 2004 年，此后一直保持几乎同等水平。但是，非洲情况有所不同，在过去 20 年里武装冲突数量没有明显上升或下降。

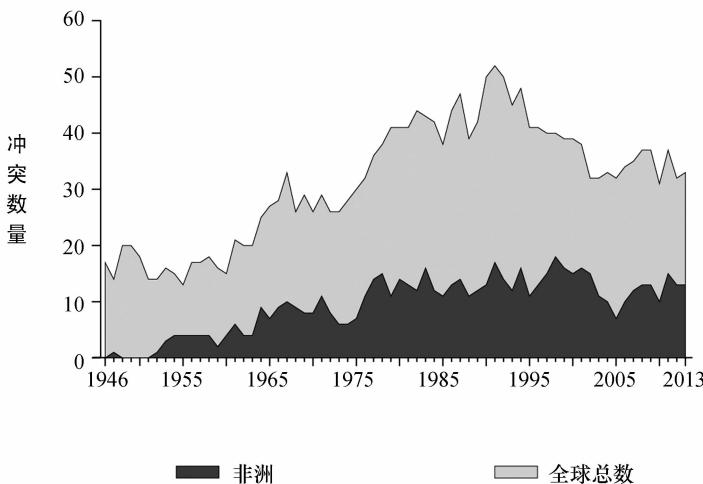


图 4.2 1946—2013 年非洲及全球武装冲突

[4] 其他类型的暴力冲突在非洲更为突出。自 1989 年（本数据获取元年）以来，75% 的全球非国家集团之间的武装冲突发生在非洲。主要分为两种不同类型：不同的反政府组织互相打仗，或者教派组织间的教派冲突。非洲是受这两种类型的非国家武装冲突影响最严重的地区。教派冲突尤为突出。全球 250 场武装冲突，有的持续时间超过一年，86% 发生在非洲。另外，自 1989 年以来，专门针对平民的暴力导致的死亡人数 90% 以上发生在非洲。其中，1994 年卢旺达种族灭绝就占了很大比例。参见 UCDP 单边暴力数据集，1989—2013 年，网址：<http://ucdp.uu.se>。关于数据概况，参阅 K. 埃克和 L. 赫尔特曼，“战争中针对平民的单边暴力：从新死亡数据深入了解”，《和平研究杂志》第 44 卷第 2 期，第 233—246 页。

## 独立战争

部分非洲武装冲突应被视为冷战动因的一部分。然而，一部分被普遍忽略的非洲历史是在两次世界大战中非洲也是冲突的一个重要地区。非洲几个地区曾是第一次世界大战的战场。战争是德国和奥斯曼帝国发起的，还有同盟国家军队抗击德国殖民者和当地反抗组织抗击殖民统治者的运动。据估计，两百多万的非洲人以军人、工人和搬运工的身份直接参与了第一次世界大战。<sup>[5]</sup> 第二次世界大战期间，北非发生了几场重要的战役，英国和法国从他们的殖民地招募了许多士兵在欧洲、亚洲和北非作战。国外作战的经验也激发了国内的变化。

非洲和平与战争的一个重要史实就是摆脱殖民统治，争取独立的斗争。继利比里亚和埃塞俄比亚两个从未被正式殖民的国家之后，利比亚和埃及相继于 1951 年和 1952 年获得独立，是非洲国家中最先独立的两个国家。随后，加纳、摩洛哥、苏丹、突尼斯和几内亚于 20 世纪 50 年代后期获得独立。然而，1960 年是独立的主要年份，有 17 个国家获得独立，而且多数通过非暴力解放斗争获得独立。<sup>[6]</sup> 但是，一些国家的独立之路却极端暴力。肯尼亚的“茅茅起义”（1952—1956 年）在 1953—1956 年间被界定为战争。茅茅战士与英殖民当局进行战斗，英殖民当局为了镇压起义进行了大屠杀。在西北非地区，法国遇到摩洛哥（1953—1956 年）、突尼斯（1953—1956 年）、阿尔及利亚（1954—1962 年）、喀麦隆（1957—1959 年）和毛里塔尼亚（1956—1958 年）等国争取自由运动的暴力抵抗。摩洛哥于 1957 年独立，但西班牙仍控制一些地区（现在的西撒哈拉），导致了 1957 年冲突。所有这些武装冲突最终以非洲国家独立而告终。<sup>[7]</sup> 在 20 世纪 50 年代和 60 年代期间独立的 39 个国家中，32 个国家的解放斗争

[5] J. 艾瑞迪奥和 K. 凯瑟琳·博玛尼，“第一次世界大战在非洲项目：在非洲发生的事情不应该留在非洲”，非洲是一个国家，2014 年 7 月 30 日。网址：<http://africasacountry.com/the-world-war-i-project> >。

[6] 这 17 个国家是贝宁、布基纳法索、喀麦隆、中非共和国、乍得、科特迪瓦、刚果民主共和国、加蓬、马达加斯加、马里、毛里塔尼亚、尼日尔、尼日利亚、刚果共和国、塞内加尔、索马里和多哥。

[7] UCDP，《UCDP 冲突大百科全书》，乌普萨拉大学，2014 年。

没有升级为武装冲突。

这与 20 世纪 60 年代末以后争取独立的那些国家所经历的暴力之路形成鲜明对比。12 个国家中有 7 个国家（占 58%）在经历了暴力冲突后才获得独立。<sup>[8]</sup> 葡萄牙是其中 3 个国家的殖民统治者。葡萄牙拒绝放弃殖民地导致几内亚比绍（1963—1973 年）、安哥拉（1961—1974 年）和莫桑比克（1964—1974 年）等国持久的暴力冲突。然而，当 1974 年葡萄牙军事独裁政权被推翻时，这些暴力冲突停止了，三国获得了独立。<sup>[9]</sup> 在津巴布韦，白人少数政权单方面宣布南罗得西亚于 1965 年脱离英国独立。这导致白人少数政权与黑人民族党派长达数年的冲突（1967—1968 年、1973—1979 年）。1980 年津巴布韦独立，黑人执政。纳米比亚的独立斗争时间最久，西南非洲人民组织（SWAPO）在 1966—1988 年期间一直与南非白人政权进行斗争，直至 1990 年才获独立。特别值得一提的是南非的解放斗争。虽然南非 1931 年脱离英国完全独立，但白人少数政权控制着南非，而且为了欺压占多数的黑人从 1948 年开始实行种族隔离政策。黑人争取解放的斗争，有时充斥着暴力，一直持续到 1994 年举行第一次民主选举。经过与其他非洲国家，尤其是与埃塞俄比亚和苏丹长久的、激烈的斗争，厄立特里亚和南苏丹两国分别于 1993 年和 2011 年获得独立，成为非洲最新独立的国家。

### 非洲冲突中的冷战动因

非洲大陆武装冲突发展轨迹中另一个影响因素是冷战动因，即地区冲突与美苏之间的全球斗争交织在一起。例如，在安哥拉，独立协议失效导致解放安哥拉人民解放运动（安人运）和争取安哥拉彻底独立全国联盟（安盟）发生内战。冲突最终演变成严重国际化。安人运获得古巴和苏联的援助，而安盟得到美国和南非的支持。同样的

[8] 和平独立的 5 个国家是科摩罗（1974 年脱离法国独立）、佛得角（1975 年脱离葡萄牙独立）、圣多美和普林西比（1975 年脱离葡萄牙独立）、塞舌尔（1976 年脱离英国独立）和吉布提（1977 年脱离法国独立）。

[9] 安哥拉、莫桑比克、纳米比亚和津巴布韦等国冲突的另一个重要情况是在这些殖民地国家中，占少数的欧洲殖民统治者限制占多数的非洲人政治自由的程度高于其他殖民地。

冷战动因也出现在独立后的莫桑比克，导致 1977 年至 1992 年间爆发残酷内战。在非洲之角，两个超级大国之间的争夺激烈。由于索马里在红海的战略位置，对其控制被视为尤其重要。1960 年至 70 年代末期，苏联一直支持索马里的独立努力，但当索马里和苏联的另一个盟友埃塞俄比亚为了争夺欧加登地区而爆发战争时，苏联突然停止支持索马里。<sup>[10]</sup> 1977 年，索马里趁埃塞俄比亚内乱之际占领了欧加登大部分地区。在古巴士兵和苏联军事顾问的强力支援下，埃塞于 1978 年成功收复欧加登。与苏联的决裂使西亚德·巴雷（1969 年至 1991 年统治索马里的独裁者）转向美国寻求支持，并得到美国支持直至 1989 年。在美苏达成为交易之前，索马里和埃塞之间的冲突在 1977 年和 1978 年达到战争的烈度水平。然而，欧加登冲突延续至今，反政府武装为争取独立与埃塞政府交战。冷战动因在刚果民主共和国（当时的扎伊尔）也起了重要作用。1960 年刚果民主共和国独立后，爆发了一系列危机，包括加丹加分离主义战争。由于担心苏联主宰中非地区，美国大力扶持反对东方阵营的势力。在美国和比利时支持下，蒙博托·塞塞·塞科于 1965 年发动政变上台。虽然存在严重侵犯人权和极端腐败行为，但在整个冷战时期和其 32 年的统治期内，蒙博托一直是美国的亲密盟友。

### 冷战结束以来的非洲冲突

全球范围来看，从冷战向后冷战时代的过渡是特别暴力的，但从 20 世纪 90 年代中期以来全球武装冲突的数量已经下降。非洲没有跟随此趋势，相反其冲突数量自 20 世纪 70 年代中期以来一直上下波动。其中，1991 年、1997 年至 2002 年和 2011 年每年都发生 15 场以上的冲突（见图 4.2）。冷战结束以来的冲突体现了不同类型的动因，包括与国家和社会关系以及政权生存政治等相关的问题。<sup>[11]</sup> 国家失败、种族冲突、资源魔咒以及新继承主义等一些更流行的术语被用来描述那些起作用的潜在力量。其他一些重要的因素包括这些冲突的国际层面以及反政府组织获得资金的手段。所有这些因素相互影响，但

[10] 欧加登是埃塞俄比亚的一部分，但那里的居民多数是索马里族。

[11] P. D. 威廉姆斯，《非洲的战争与冲突》（剑桥，政治出版社，2011 年）。

每种因素的重要性依据国家而不同。此外，有些国家在严重程度和战争死亡数量方面十分突出（见表 4.1）。

厄立特里亚和埃塞俄比亚之间的战争无疑是冷战结束以来非洲爆发的最暴力的冲突。虽然战争只持续 3 年（1998—2000 年），但死亡人数达 10 万之多。冲突的烈度证明了国与国之间的冲突往往比国内冲突更激烈的基本规律，因为交战双方均拥有国家武装力量。同样，有外国势力参与的冲突往往会使死亡人数增加，因为反政府组织的作战能力得到加强。在图 4.1 所列的所有国家中，外国军队至少在部分冲突中充当辅助作战部队。因此，在外国介入这些冲突的年代里，这些冲突按照 UCDP 的标准被归类为外国介入的国内冲突，或者国际化的冲突。<sup>[12]</sup>

表 4.1 1992—2013 年非洲死亡人数最多的国家

国家	国家层面武装冲突死亡人数 <sup>a</sup>
厄立特里亚、埃塞俄比亚	98192
苏丹	35781
安哥拉	24707
阿尔及利亚	18450
刚果民主共和国（扎伊尔）	17412
索马里	14860
刚果	14176
塞拉利昂	10025
乌干达	9401
布隆迪	8317

<sup>a</sup> 表格所列数字是最佳估算数字。

**资料来源：**以上数据汇编自 UCDP 与战争有关的死亡数据集，2014 年第 5 卷，乌普萨拉冲突数据项目，网址：<http://www.ucdp.uu.se>。需要注意的是 UCDP 只统计战争导致的直接死亡而非间接死亡。由于此表只列出国家层面武装冲突造成的死亡人数，所以没有列上卢旺达。1994 年卢旺达种族灭绝的遇难者多数死于单边暴力，即一个有组织的武装团伙针对平民的暴力而不是两个武装组织之间的战斗。

[12] UCDP 每年都要列出辅助作战方，这意味着同一冲突在某年可能被列为国内冲突，而在另一年又可能被列为国际化冲突，如果某一辅助作战方参战的话。

即使外部国家没有直接参与交战，但它们可以通过向交战各方提供支援而发挥重要作用。例如在苏丹，很多邻国在冲突活跃的那些年里向不同的反政府组织提供援助。然而，只有 2003 年的冲突被列为国际化冲突，那一年乍得军队与苏丹政府军并肩作战。而且，2003 年前多数战斗发生在南苏丹。然而，过去 10 年里，达尔富尔是苏丹的战争中心。达尔富尔冲突涉及大规模暴行，包括有计划地强奸妇女和女孩等基于性别的暴行。这些侵犯人权的暴行，大多数是苏丹政府和其下属的民兵组织犯下的。自 2013 年 12 月以来，2011 年才独立的南苏丹再次遭到激烈战争重创。

辅助支援也是阿尔及利亚内战中的一个重要方面。20 世纪 90 年代末，许多邻国协助阿尔及利亚政府打击伊斯兰反政府组织，而苏丹，据称还有伊朗向反政府组织提供武器装备。在布隆迪和乌干达也发现同样的加重冲突烈度的辅助支援动向，国内冲突与地区紧张局势交织在一起。然而，外部势力介入的一个重要例子是刚果民主共和国，其内战因所涉及的非洲国家数量之多而被描述为“非洲的第一次世界大战”，有的非洲国家直接派军队参战，有的向主要交战方提供支援。刚果民主共和国内战所造成的人道主义后果是毁灭性的，如果将非直接死亡人数包括在内，例如疾病和饥饿所导致的死亡人数，其排名应该会更高。刚果民主共和国和索马里是国家失败的两个主要例子。反政府武装获取收入的另一渠道是抢夺有价值的自然资源，因为充足的收入是保障其战斗力的必备条件。反政府武装占领了安哥拉、刚果民主共和国和塞拉利昂境内的钻石产区，因而增加了这些冲突的烈度。

### 独立以来的非洲和平

自第二次世界大战结束以来，非洲 54 个国家中只有 10 个国家幸免武装冲突：贝宁、博茨瓦纳、佛得角、赤道几内亚、马拉维、毛里求斯、圣多美和普林西比、塞舌尔、斯威士兰和赞比亚。事实上，这些国家并非完全没有发生像教派冲突和国家镇压之类的暴力，但都没有升级到年死亡 25 人以上的国家层面武装冲突。

除完全没有发生国家层面武装冲突的国家外，非洲几个国家只发生了短暂的冲突。例如，1964 年加蓬爆发短暂内战，之后一直和平。

坦桑尼亚历史上一直是和平为主，没有经历内战，仅在 1978 年与乌干达因卡盖拉突出部有过短暂武装纠纷，在 20 世纪 70 年代末支持乌干达反政府武装推翻了乌总统伊迪·阿明以及在半自治地区桑给巴尔发生选举暴力等。1982 年肯尼亚发生暴力军事政变，近几十年肯尼亚遭受教派冲突和选举暴力困扰，但没有发生大规模国家层面武装冲突。1998 年莱索托有争议的选举结果引发兵变，导致国内冲突，但随后被地区短暂而有效的维和行动所平息。如上所述，津巴布韦和纳米比亚比撒哈拉以南非洲多数国家独立都晚。虽然两国自独立以来一直局势平稳，但津巴布韦穆加贝政府一直很粗暴，2008 年选举后，有 250 多名平民死于政府针对反对党支持者的暴力。在北非，突尼斯是发生冲突最少的国家。1980 年发生的短暂冲突是其和平历史上仅有的一次冲突。突尼斯还是阿拉伯之春最正面的典型。2011 年推翻本·阿里总统的过程相对和平，民主发展前景比阿拉伯之春所涉及的其他国家更为光明。<sup>[13]</sup>

### 和平地带

冲突通常聚集在某些地区，要么因为某一地区的国家有着相同的结构特点使它们易于发生冲突，要么因为暴力从一国传播至另一国。从这个角度看，博茨瓦纳、马拉维和赞比亚形成一个有意思的“和平地带”，一直从容应对冲突的外因和内因。它们被 7 个经历过武装冲突的邻国包围着，与“恶邻区中的恶邻”为伴，意味着冲突危险日益增加。此外，这些国家有一些与较高冲突危险有关的相同国家特点，如政治不稳和收入水平低等。<sup>[14]</sup> 马拉维和赞比亚尤其如此，两国属于世界上最贫穷的国家，都经历了独裁专制与民主法治的巨大转变。多种因素综合解释了这些国家和平的持久性。譬如，必须要从殖民主义本质和其通过温和抵抗而非武装斗争争取民族独立的历史背景来看待赞比亚长达 50 年的和平。另外，赞比亚首任总统肯尼思·卡

[13] M. 阿兰森、M. 索伦伯格和 L. 塞姆纳，“随阿拉伯之春而来的武装冲突”，《SIPRI 年鉴 2013》。

[14] M. E. 布朗（编辑），《国内冲突的国际层面》（麻省理工出版社：剑桥，马萨诸塞州，1996 年）；以及 H. 赫戈里和 N. 萨姆巴尼斯，“对内战爆发实证结果的敏感度分析”，《解决冲突杂志》第 50 卷第 508 期（2006 年）。

翁达的包括种族平衡策略在内的相关政策，以及目睹战争给其邻国造成的灾难性后果的经历似乎阻止了冲突的军事化。最后，在危机时刻协商达成广泛协议的传统，如 1991 年重新实行多党政治对于理解赞比亚和平纪录十分重要。

### 结束非洲武装冲突

为了更加深入了解非洲和平与冲突的多样性，有必要研究这些冲突结束的方式。本节采用 UCDP1946 至 2012 年间冲突结束数据（见表 4.2）。<sup>[15]</sup> 它包含了非洲大陆 163 个冲突结束的数据。结束的定义是冲突变得不活跃至少一年。如此一来，一个冲突可以有几次结束。

**表 4.2 1946—2012 年非洲冲突结束次数<sup>a</sup>**

年份	胜利	解决	其他 <sup>b</sup>	总数
1946—1960 年	4	1	1	<b>6</b>
1961—1970 年	13	1	3	<b>17</b>
1971—1980 年	12	5	5	<b>22</b>
1981—1990 年	13	3	11	<b>27</b>
1991—2000 年	6	19	21	<b>46</b>
2001—2012 年	7	17	21	<b>45</b>
<b>总数</b>	<b>55</b>	<b>46</b>	<b>62</b>	<b>163</b>

*a* 本表包括殖民、国与国和国内冲突的结束。请注意时间段是不一样长的。

*b* 这一类包括不是因为其中一方的解决或胜利而造成的冲突结束，譬如战斗仍在继续，但没有达到被归类为武装冲突门槛（每年战斗有关死亡人数达 25 人）的冲突事件、其中一方因战术原因而撤退或者一方转为非暴力战略等冲突事件。另外，冲突也可能因某一方在另一场冲突中失败而消亡、或者不再有能力进行战斗而结束。参阅 J. 克罗兹所著“武装冲突结束时间与方式：介绍 UCDP 冲突结束数据集”，《和平研究杂志》第 47 卷第 2 期（2010 年），第 243—250 页。

和平解决结束了 46 起冲突（占 28%），55 起冲突（占 34%）以胜利告终，另外 62 起冲突（占 38%）因其他原因而结束。在整个时

[15] J. 克罗兹，“武装冲突结束时间与方式：介绍 UCDP 冲突结束数据集”，《和平研究杂志》第 47 卷第 2 期（2010 年），第 243—250 页。

间段内，70% 以胜利告终的国内冲突都是政府方获胜。随着时间推移，反政府组织发展日益成功。1946 至 1980 年间，反政府组织的获胜率只有 15%，但 1981 至 2012 年间，其获胜率上升至 45%。

值得注意的是，自 20 世纪 90 年代以来，由于冷战对抗结束后国际社会政策发生转变，协商解决冲突变得越来越流行。联合国在非洲的维和行动数量大幅增加。

总之，这些发展导致南部非洲发生显著变化。在 20 世纪 70 和 80 年代，南部非洲是全球一些最暴力冲突的热点地区。1990 年纳米比亚独立、1994 年南非和平协议为多数统治铺平道路以及 1992 年莫桑比克签署和平协议之后，该地区的战事急剧下降。虽然冷战后安哥拉也签署了和平协议，但 10 多年后战事才于 2002 年结束。此后，该地区再也没有经历大规模武装冲突，只有一些相当低烈度的冲突，如 2009 年安哥拉卡宾达地区的领土争端、2013 年部分对政府不满的莫桑比克抵抗运动（RENAMO）士兵与政府军发生冲突使莫桑比克陷入暴力等。然而，和平协议并不是冲突结束的保障。譬如，1993 年 8 月，卢旺达签署了结束内战的和平协议，但仅仅 9 个月后就发生了种族灭绝屠杀。另一个值得关注的和平协议是 2003 年结束利比里亚内战的阿克拉和平协议。在和平进程中，当和谈停滞时一个由女性领导的运动向交战各方施加压力要求他们回到谈判桌。

但是，近年来趋势发生了转折。2009 至 2012 年间，没有任何冲突是通过和平解决结束的。这构成了一个令人担忧的发展态势，即胁迫取代协议成为优先选择。协商解决和胜利是通过完全不同的逻辑来运作的：协商解决强调所有人受益作为取得和平的手段，而胜利是通过镇压另一方来创造稳定。这一动向创造了一个一方占明显主导地位的、高度非对称的和平建设环境。<sup>[16]</sup> 这种战后环境的长期影响仍然是个未知数。

## 展望未来

2013 年，刚果民主共和国、尼日利亚和南苏丹等 3 个非洲国家

[16] R. 李克里德，“1945 至 1993 年内战中协商解决的后果”，《美国政治学评论》第 89 卷第 3 期（1995 年），第 681—690 页；以及 M. D. 托夫特，《确保安全：内战的长久解决》（普林斯顿大学出版社，普林斯顿，纽约州，2010 年）。

都经历了类似战争烈度的武装冲突（见图 4.3）。阿尔及利亚、中非共和国、埃塞俄比亚、马里、莫桑比克、索马里、苏丹和乌干达等另外 8 个国家经历了轻微武装冲突。<sup>[17]</sup> 在未来年代里，许多这些冲突仍将是非洲和平所面临的重要挑战。这种担忧事出有因，例如在尼日利亚，博科圣地组织通过逐步升级攻击和暴行在尼北部地区制造动乱，如绑架了 200 多名女学生以及利用年轻女孩和妇女充当自杀式人肉炸弹等。内战似乎将在南苏丹继续。近年来，虽然国际社会打击索马里极端伊斯兰组织“青年圣战者运动”的军事行动取得一些进展，但该组织不断显示出具备不仅在索马里而且在肯尼亚进行袭击的实力。2014 年马里停火被打破，新的暴力也将维和人员作为攻击目标。另外，2014 年埃博拉疫情可能对近年来取得许多积极进展的西非地区带来破坏性影响。

除上述国家外，80% 的非洲国家 2013 年没有发生国家层面武装冲突（见图 4.3）。<sup>[18]</sup> 这些国家也未发生非国家冲突（埃及、几内亚和肯尼亚除外）和单边暴力（喀麦隆除外）。因此，54 个非洲国家中的 39 个国家（占 72%）2013 年未发生 UCDP 所记录的任何类型的集体暴力。

勾画非洲的和平与战争展现出多元化的情景。一些国家自独立以来从未发生任何冲突，而另一些国家却数十年来饱受冲突之苦。地区差异和随时间变化表明不同的动因在起作用，认识到这一点十分重要。虽然许多冲突似乎会极其持久，但事情是会发生变化的。例如，欧盟驻非盟代表团军事顾问桑迪·韦德提到，“已放弃索马里的那些人应该意识到我们现在谈论索马里的方式就像 20 世纪 80 年代我们谈论莫桑比克的方式完全一样”。<sup>[19]</sup>

[17] 数据来源于 UCDP/PRI《武装冲突数据集》第 4 卷，2014a，1946—2013 年，参阅网址：<http://www.ucdp.uu.se>。关于数据的概述，请参阅 N. P. 葛莱迪茨基等合编“1946—2001 年武装冲突：新数据集”，《和平研究杂志》第 39 卷第 5 期（2002 年），第 615—637 页。

[18] UCDP，《UCDP 冲突百科全书》，乌普萨拉大学，2014 年。

[19] 欧盟驻非盟军事顾问桑迪·韦德，采访作者们，朱巴，2011 年 10 月 14 日。

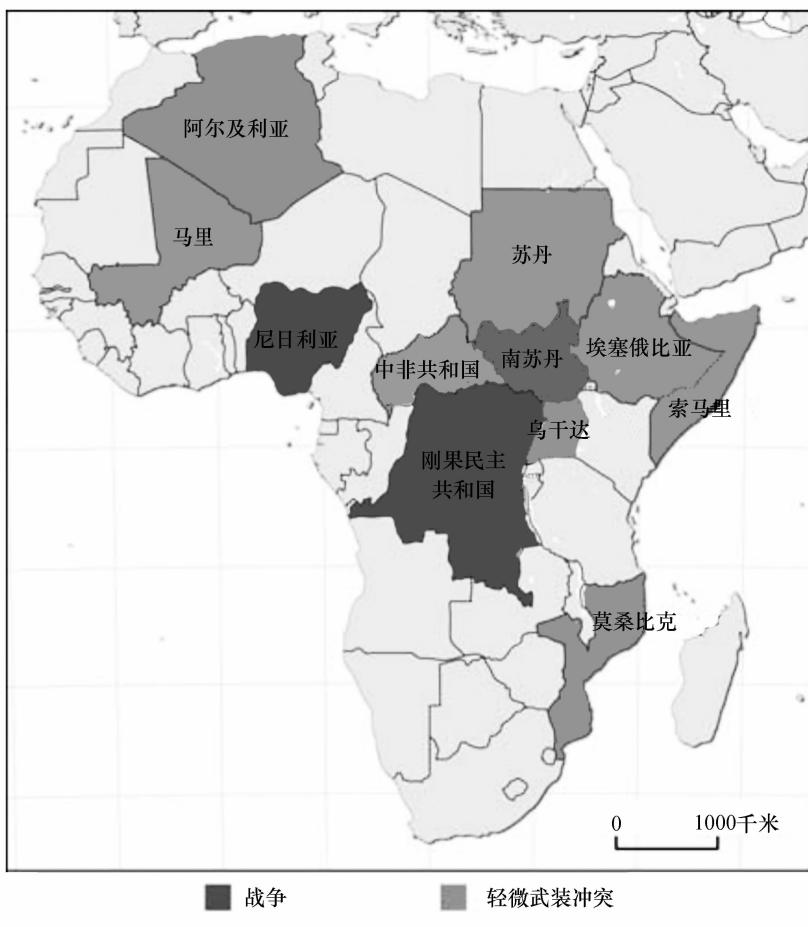


图 4.3 2013 年非洲冲突地图

资料来源：数据来源于 UCDP/PRIO《武装冲突数据集》第 4 卷，2014a，1946—2013 年，网址：<http://www.ucdp.uu.se>。关于数据概况，参阅 N.P. 葛莱迪茨基等合编“1946—2001 年武装冲突：新数据集”，《和平研究杂志》第 39 卷第 5 期（2002 年），第 615—637 页。

(周 坚 译)

## 第三节 2004—2013 年有组织暴力的模式

玛格丽塔·索伦伯格 彼得·瓦伦斯腾  
乌普萨拉冲突数据项目

本节参照“乌普萨拉冲突数据项目”(UCDP)对有组织暴力分类法，概述了十年间的三类暴力活动，即国家冲突、非国家冲突和单边暴力。2013年，在一年内造成至少25人死亡(UCDP将此定为统计基点)的暴力活动事件有106起，与2004年持平。2013年国家冲突的次数也与2004年相同。然而，这十年间单边暴力事件的数量持续减少，非国家冲突日益增多。三类暴力活动中，单边暴力事件2004年最多，非国家冲突2013年最多。十年来，单边暴力事件数量稳步下降，比2004年减少一半，而非国家冲突的数量激增。国家冲突数量的变化趋势不明确，十年内发生的数量在31起至37起之间浮动(见图4.4)。观察有组织暴力伤亡人数，会发现一个令人担忧的明显趋势。有组织暴力的致死人数从2004年的约3万人增至2013年的近5.6万人，主要原因是国家冲突，特别是叙利亚冲突<sup>[1]</sup>的发展变化(见图4.5)<sup>[2]</sup>。

在上述总趋势中，这三类暴力均有自身内在动因，也受其他两类暴力动因的影响。当然，这三类暴力的整体情况较复杂，但没有明显迹象表明，它们或许因为彼此消长而相互抵消。

[1] 2012和2013年叙利亚各种类型的有组织犯罪数据都高度不确定、不精确，这影响了暴力行为分类的可靠性。受影响的因素包括对不同类别暴力活动的认定、暴力活动的行为主体、暴力活动致死人数。致死人数很有可能被低估，实际非国家冲突的数量及单边暴力活动的数量很可能比UCDP认定的数量多。这些单边暴力活动的致死人数无法统计。在国家冲突中，无法认定与叙政府作战的所有组织，因此这些组织被统一归为“叙利亚反对派”。因此，叙利亚的所有信息，包括图表和数据，以及非国家冲突的数量和单边冲突的行为主体，都应谨慎使用。参见L.特姆纳和P.瓦伦斯腾，“武装冲突，1946—2013”，《和平研究杂志》第5卷第4期(2014年7月)，第541—554页。另见本书第二章讨论叙利亚武装冲突相关内容。

[2] 参见本章第二节讨论有组织犯罪的性别规律及暴力活动对男性和女性致死率的差异相关内容。需要注意的是，UCDP使用的伤亡数据来源不区分性别。

## 国家冲突

国家冲突被界定为涉及政府或领土或两者结合而引起争端的相互对立，当事双方使用武力，其中至少有一方系某国政府，导致在一个公历年至少 25 人与作战有关的死亡（详见下文“资料来源和统计方法”）<sup>[3]</sup>。国家冲突若导致一年内 1000 人与作战有关的死亡，即被归类为当年发生的“战争”；而其他国家冲突则属于“小型国家冲突”<sup>[4]</sup> 上述定义涵盖了持续一年或数年的低烈度冲突和长时间绵延不止的高烈度冲突，例如，2012 年爆发于印度梅加拉亚邦加洛丘陵的加洛民族解放军与印度政府之间的领土冲突属于前者，自 1978 年起延续至今的阿富汗历任政府与各派叛乱组织围绕政权之争的冲突属于后者。

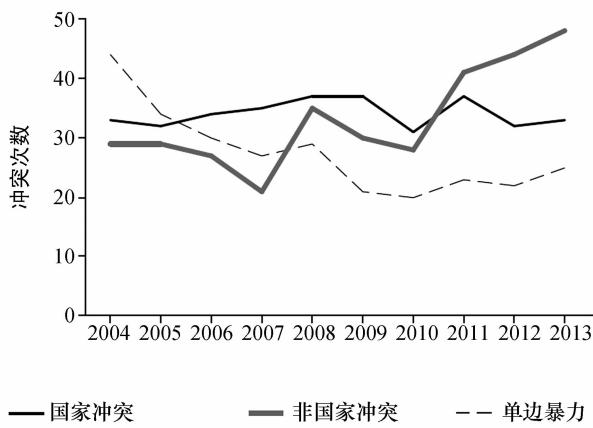


图 4.4 2004—2013 年国家冲突、非国家冲突和单边暴力事件发生次数

2004—2013 年，全球共有 74 起国家冲突，其中 2013 年为 33 起（见表 4.3）。<sup>[5]</sup> 在此十年间，尽管首末两年发生的冲突次数相同，

[3] 其他 UCDP 数据库将国家冲突称作“武装冲突”。

[4] 其他 UCDP 数据库将小型国家冲突称作“小型武装冲突”。

[5] 请注意，UCDP 将同一国家因同一类（政权或领土）争端而在不同行为团体之间发生的争斗视为同一起冲突。

但却于 2008 至 2009 年和 2011 年相继两次达到了峰值（见表 4.4）。

与作战有关的死亡人数在十年间变化更大。2004 年的死亡人数约为 1.82 万人，而这一数字在 2013 年则增至 4.41 万人（见图 4.5）。<sup>[6]</sup> 这一增势并不稳定，其中 2005 年和 2010 年的死亡人数大幅减少。2009 年，相关致死人数在此十年间首次突破 3 万人，主要原因是斯里兰卡冲突骤然升级。该冲突于同年随着“泰米尔·伊拉姆猛虎解放组织”覆灭而结束。阿富汗与巴基斯坦的局势发展也是 2009 年死亡人数上升的原因之一。阿富汗政府与塔利班冲突逐步加剧，巴基斯坦政府与“巴基斯坦塔利班运动”亦爆发新的激烈冲突。2012 年记录的死亡人数飙升，大体上是缘于从 2011 年开始的叙利亚冲突。随着叙利亚形势不断复杂，2013 年叙利亚有组织暴力活动涉及国家冲突、非国家冲突和单边暴力三类，涉及的行为体众多。尽管无法证实，但有资料显示，叙利亚冲突涉及的不同组织多达 1200 个。<sup>[7]</sup> 由于形势过于复杂，冲突太过激烈，UCDP 评估可靠的死亡数据即使可能，也非常困难。叙利亚暴力活动的规模如此之大，以至于很难报告清楚发生冲突的类型、所涉及的组织以及死亡的具体人数。鉴于问题的严重性，联合国自 2013 年 7 月起中止了对叙死亡人数的更新，原因是无法核实并交叉核对相关信息。<sup>[8]</sup> 因此，图 4.5 中涉及的 2012 年及 2013 年叙利亚作战相关死亡人数数据需谨慎使用，它只是对死亡人数最保守的估计。

UCDP 数据库对国家间冲突、国内冲突、国际化国内冲突等三类国家冲突加以区别。国家间冲突发生在两个或更多国家政府之间。国内冲突发生在一国政府与一个或多个反叛组织之间。国际化国内冲突则指当事一方或双方接受外国军队支援的国内冲突。国内冲突显然最为常见。在多数年份中，其占所有冲突的比例高于 80%，且从未低

[6] “与作战有关的死亡”完整定义见下文“资料来源和统计方法”。

[7] 参见 A. 伦德，“叙利亚非国家冲突大观”，《反恐中心哨兵》第 6 卷第 8 期（2013 年 8 月），第 23 至 28 页。

[8] M. 皮齐，“联合国因无法核查，放弃统计叙利亚死亡人数”，半岛电视台美国频道，2014 年 1 月 7 日，网址：<http://america.aljazeera.com/articles/2014/1/7/un-abandons-deathcountinsyria.html> 和 N. 卡明—布鲁斯，“据估，叙利亚死亡人数为 19.1 万人”，《纽约时报》，2014 年 8 月 22 日。



图 4.5 2014—2013 年国家冲突、非国家冲突和单边暴力事件致死人数

于 70%。国家间冲突则最少。2004—2013 年的十年间，只有 3 起，分别为吉布提与厄立特里亚（2008 年）、柬埔寨与泰国（2011 年），以及苏丹与南苏丹（2012 年）。国家间冲突尽管为数不多，但不容忽视。由于国家政府较之反叛组织可调动更多资源，国家间爆发的冲突就有可能迅速升级，造成重大伤亡。<sup>[9]</sup>

国际化国内冲突日益增多（见表 4.4）。<sup>[10]</sup> 2012 年和 2013 年此类冲突发生了 9 起，为本时期冲突发生率最高的年份。这表明，在这两年中，有 27%—28% 的国家间冲突涉及一个或多个外部行为体。与长期趋势相比，这一比例相当高。<sup>[11]</sup> 鉴于外部介入可导致冲突久拖不决，因而可能不利于未来的促和调解。在所有冲突中的四分之一或更多者即由此具备国际化特征。<sup>[12]</sup>

[9] 例如，参见 B. 莱西那和 N. P. 格莱蒂奇：“全球战事动向跟踪：一种新的作战致死数据库”，《欧洲人口杂志》第 21 期（2005 年），第 145—166 页。

[10] 2013 年国家间冲突（见表 4.3）除了列出主要冲突国外，还列出了参与双方冲突的国家，表明了冲突的国际化。

[11] 长期情况可参见 L. 特姆纳和 P. 瓦伦斯腾：“1946—2010 年武装冲突”，《和平研究杂志》第 48 期第 4 册（2011 年），第 525—536 页。

[12] 例如，参见 D. E. 坎宁安：“阻挠和解：外部国家如何拖延内战”，《和平研究杂志》第 47 期第 2 册（2010 年 3 月），第 115—127 页；以及 A. 艾丁和 P. M. 里根：“第三方介入者网络和内战持续时间”，《欧洲国际关系杂志》第 18 期第 3 册（2012 年 9 月），第 573 至 597 页。

**表 4.3 2013 年国家冲突**  
欲了解更多表内所用术语的具体定义，可参阅下文的“资料来源和统计方法”。

地点 <sup>a</sup>	当事方	对立因素	起始年份 <sup>b</sup>	2013 年致死人数	相对 2012 年的变化 <sup>c</sup>
<b>非洲</b>					
阿尔及利亚	阿尔及利亚政府 与伊斯兰马格里布“基地”组织	政府	1998/ 1999	147	-
中非共和国	中非共和国、乍得政府 与“联盟”	政府	2012	104	+ +
刚果民主共和国	刚果民主共和国政府 与“3 月 23 日运动”(M23) 与“刚果自由与主权人民联盟”(APCLS)	政府 政府 政府	2012 2012/ 2013	1151 135	+ + ..
刚果民主共和国	刚果民主共和国政府 与卡塔·加丹加省	政府 领土 (加丹加)	2013 2011/ 2013	92	..
埃塞俄比亚	埃塞俄比亚政府 与“欧加登民族解放阵线”	领土 (欧加登)	1994	48	+ +

地点 <sup>a</sup>	当事方	对立因素	起始年份 <sup>b</sup>	2013年致死人数	相对2012年变化 <sup>c</sup>
埃塞俄比亚	埃塞俄比亚政府 与“奥罗莫解放阵线”	领土 (奥罗密亚)	1974/ 1977	25 0	
马里 (马里, 尼日尔)	马里政府和多国联盟 <sup>d</sup> 与西非统一与圣战运动 与血誓营	政府 政府	2013 2013	328 68	.. ..
马里	与“信仰捍卫者” 与伊斯兰马格里布“基地”组织	政府 政府	2012 2009	60 305	.. ..
莫桑比克	莫桑比克政府 与莫桑比克民族抵抗运动	政府	1977	28	..
尼日利亚	尼日利亚、乍得、尼日尔政府 与“致力传播先知教导及圣战人民军”(或称“博科圣地”)	政府	2009	1614	++
索马里 (索马里、肯尼亚)	索马里、布隆迪、吉布提、埃塞俄比亚、 加纳、肯尼亚、尼日利亚、塞拉利昂、乌干达 与“阿尔—沙布伯”	政府	2008	926	—

地点 <sup>a</sup>	当事方	对立因素	起始年份 <sup>b</sup>	2013年致死人数	相对2012年变化 <sup>c</sup>
南苏丹	南苏丹政府 与“苏丹人民解放运动/反对派部队”政府 与“南苏丹民主运动/眼镜蛇分支部队”政府	政府	2013 2011/ 2013	1195 74	.. ..
	苏丹	苏丹政府 与苏丹革命军	政府	576	—
(中非共和国，刚果民主共和国、 刚果共和国)	乌干达 与“民主同盟军”	乌干达、刚果民主共和国政府 与“民主同盟军”	政府 1996	53	..
	美洲	乌干达、南苏丹政府 与圣主抵抗军	政府	47	..
哥伦比亚	哥伦比亚政府 与“哥伦比亚革命武装力量” 与“哥伦比亚民族解放军”	政府	1964 1965/ 1966	113 27	— ..

地点 <sup>a</sup>	当事方	对立因素	起始年份 <sup>b</sup>	2013年致死人数	相对2012年变化 <sup>c</sup>
美国 (阿富汗、巴基斯坦、索马里)	美国、阿富汗、约旦政府与“基地”组织	政府	2001/2001	38	--
<b>亚洲和大洋洲</b>					
阿富汗 (阿富汗、巴基斯坦)	阿富汗政府和多国联盟 <sup>e</sup> 与阿富汗伊斯兰党 与“塔利班”	政府 政府	1980 1995	35 8013	.. 0
印度	印度政府 与“印度共产党（毛派）”	政府	2004/2005	222 0	
印度	印度政府 与克什米尔反叛分子	领土 (克什米尔)	1984/1989	145 0	
印度	印度政府 与“波多民族民主阵线”—— 颂吉特派	领土	2013	28 ..	

地点 <sup>a</sup>	当事方	对立因素	起始年份 <sup>b</sup>	2013 年致死人数	相对 2012 年的变化 <sup>c</sup>
马来西亚	马来西亚政府 与苏禄苏丹国	领土 (沙巴)	2013 70	70 ..	..
缅甸	缅甸政府 与民主克伦佛教军第 5 旅	政府	2010 41	41 ..	..
缅甸	缅甸政府 与“克钦独立组织”	领土 (克钦)	1961 —	125 —	—
缅甸	缅甸政府 与复兴掸邦委员会	领土 (掸邦)	1996 —	32 ..	..
	与掸邦进步党	领土 (掸邦)	2006/ 2011	51 —	..
巴基斯坦	巴基斯坦政府 与“巴基斯坦塔利班运动”	政府	2007 2008/	1630 99	- —
	与“伊斯兰军”				

地点 <sup>a</sup>	当事方	对立因素	起始年份 <sup>b</sup>	2013年致死人数	相对2012年变化 <sup>c</sup>
巴基斯坦	巴基斯坦政府 与“俾路支斯坦解放军”	领土 (俾路支斯坦)	2004 2009	45	+
菲律宾	菲律宾政府 与“菲律宾共产党”	政府	1969	165	0
菲律宾	菲律宾政府 与“阿布·沙耶夫组织”	领土 (棉兰老岛)	1993	48	-
	与摩洛伊斯兰解放阵线 米苏阿里派	领土 (棉兰老岛)	2001	239	..
	与“邦萨摩洛伊斯兰自由运动”	领土 (棉兰老岛)	2012	62	+ +
泰国	泰国政府 与帕塔尼反叛分子	领土 (帕塔尼)	1965/ 2003	189	+

地点 <sup>a</sup>	当事方	对立因素	起始年份 <sup>b</sup>	2013 年致死人数	相对 2012 年的变化 <sup>c</sup>
<b>欧洲</b>					
俄罗斯	俄罗斯政府 与“高加索酋长国”部队	领土 (“高加索酋长国”)	2007	316	-
<b>中东</b>					
伊拉克	伊拉克政府 与“伊拉克伊斯兰国”	政府	2004	1870	+ +
叙利亚	叙利亚政府 与叙利亚反对派 <sup>f</sup>	政府	2011	22752 <sup>g</sup>	.. <sup>g</sup>
土耳其 (土耳其, 伊拉克)	土耳其政府 与“库尔德斯坦工人党” (“库尔德斯坦”)	领土	1983/ 1984	30	-
也门	也门和美国政府 与阿拉伯半岛“基地”组织	政府	2009	582	-

<sup>a</sup> 地点是指其政府正受到反对派组织挑战的某个国家。假如战事还发生在其他地点，则发生战事的所有国家均被列入括弧内。地点名称在该发生的每起冲突中只出现一次。相关地点涉及政府和特定领土的冲突仅各一起。

<sup>b</sup> 起始年份是指特定两个对象（即某政府与叛组织或另一政府之间爆发战斗）冲突的开端。表中的第一年系首次记录两个特定对象出

现与作战有关致死人数的年份，第二年则指战事中首次造成至少 25 人死亡的年份。当上述两种情况出现在同一年时，只需标明该年份一次。

<sup>c</sup> “相对 2012 年的变化”用以衡量在 2013 年较之 2012 年与作战有关致死人数的增减情况。下述符号所示变化为：+ + 指与作战有关的致死人数增幅大于 50%；+ 指与作战有关的致死人数增幅为 10%—50%；0 指与作战有关的致死人数增幅不超過 10%；- 指与作战有关的致死人数减幅为 10%—50%；- - 指与作战有关的致死人数减幅大于 50%；… 指 2012 年未发生冲突。

<sup>d</sup> 下述国家于 2013 年出兵参与盟军行动：孟加拉、比利时、贝宁、布基纳法索、布隆迪、柬埔寨、乍得、中国、埃及、爱沙尼亚、芬兰、法国、德国、加纳、几内亚比绍、意大利、科特迪瓦、约旦、利比里亚、毛里塔尼亚、尼泊尔、尼日尔、尼日利亚、挪威、卢旺达、塞内加尔、塞拉利昂、瑞典、塔吉克斯坦、多哥、英国、美国、也门。

<sup>e</sup> 下述国家于 2013 年出兵参与盟军行动：阿尔巴尼亚、亚美尼亚、澳大利亚、奥地利、阿塞拜疆、比利时、波黑、保加利亚、加拿大、克罗地亚、捷克共和国、丹麦、萨尔瓦多、爱沙尼亚、芬兰、法国、格鲁吉亚、德国、希腊、匈牙利、冰岛、爱尔兰、意大利、拉脱维亚、立陶宛、卢森堡、前南斯拉夫马其顿、马来西亚、蒙古、黑山、荷兰、新西兰、挪威、波兰、葡萄牙、罗马尼亚、新加坡、斯洛伐克、斯洛文尼亚、韩国、西班牙、瑞典、汤加、土耳其、乌克兰、阿联酋、英国、美国。

<sup>f</sup> 许多团体一直很活跃。2013 年较大型的团体包括：叙利亚自由军、法鲁克旅、伊斯兰国、叙利亚胜利阵线、伊斯兰旅、信任旅、统一旅、叙利亚鹰旅。

<sup>g</sup> 2013 年叙利亚死于战乱的人数被低估，因此无法与表内其他死亡评估数据相比较。鉴此，我们不与 2012 年作比较。有关叙利亚的更多信息，参见本章本节的脚注 [1]。

资料来源：UCDP 二元数据库 v.1—2014，1946—2013 年和 UCDP 与作战有关致死人数组数据库 v.5—2014，1989—2013 年，网址：<http://www.pcr.uu.se/research/ucdp/datasets>。

表 4.4 2004—2013 年国家冲突数量（按强度、类型和地区分类）

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
总数	33 <sup>a</sup>	32 <sup>a</sup>	34	35	37 <sup>a</sup>	37 <sup>a</sup>	31	37	32	33
强度										
小型冲突	26	27	29	31	32	31	26	31	26	26
战争	7	5	5	4	5	6	5	6	6	7
类型										
国家间冲突	—	—	—	—	1	—	—	1	1	—
国内冲突	29	27	29	31	30	30	23	29	22	24
国际化国内冲突	4	5	5	4	6	7	8	7	9	9
地区										
非洲	10	7	10	12	13	13	10	15	13	13
美洲	3	2	2	3	3	3	3	2	2	2
亚洲和大洋洲	15	16	16	14	15	15	12	13	10	13
欧洲	2	2	1	2	2	1	1	1	2	1
中东	3	5	5	4	4	5	5	6	5	4

<sup>a</sup>近期获取的信息表明，《SIPRI 年鉴 2014》中 2004 年和 2009 年数据增加了以下国家冲突：2004 年缅甸政府与“克伦民族联盟”、2009 年马里政府与“伊斯兰马格里布‘基地’组织”。《SIPRI 年鉴 2014》中 2005 年和 2008 年数据删除了以下国家冲突：2005 年巴基斯坦政府与“俾路支联盟”、2008 年印度政府与“迪玛哈拉姆道格—黑寡妇分支”。

爆发于 2004—2013 年的国际化国内冲突可分为两大类，这两类有时相互交叉：一是与美国“全球反恐战争”有关的冲突，例如，阿富汗战争、伊拉克战争，以及美国与“基地”组织之间的冲突；二是国家政府对邻国内部冲突实施的干预，例如，乌干达政府与“圣主抵抗军”之间的冲突，该国政府于 2013 年得到了中非共和国、刚果民主共和国和南苏丹的支持。

在 2004—2013 年发生的 74 起国家冲突中，非洲有 29 起（占 39%），亚洲有 29 起（占 39%），中东 8 起（占 11%），欧洲 4 起（占 5.5%），美洲 4 起（占 5.5%）。

2004—2013 年期间，亚洲和大洋洲地区在头七年里发生国家冲突的次数最多，波动变化介于 12 起和 16 起之间。2012 年降为 10 起，但 2013 年又升为 13 起。即便如此，也低于该地区 2004 至 2009 年冲突次数。2013 年冲突次数增加，主要是由于印度和缅甸的领土争端在经历了短暂的平静后重新浮出水面，以及从 17 世纪起便宣称对沙巴州拥有自治权的苏禄苏丹国在马来西亚沙巴州发生叛乱。此次冲突始于 2013 年 2 月，历时 1 个月，最终叛乱分子被马来西亚武装部队击败。

尽管亚洲和大洋洲的冲突次数在 2004—2013 年期间有所减少，但与作战有关的致死人数则几乎翻倍，从 2004 年 5200 余人升至 2013 年约 11200 人，并于 2009 年达到峰值 2.2 万多人（见图 4.6）。可见，亚洲冲突在此期间的致命性明显增强。其主要原因是发生在斯里兰卡（直至 2009 年）、阿富汗和巴基斯坦的冲突情况有变化。2013 年，阿富汗和巴基斯坦发生了亚洲地区最致命的国家间冲突。

发生在非洲的国家冲突次数，从 2004 年的 10 起升至 2013 年的 13 起。<sup>[13]</sup> 2004—2010 年间，非洲地区冲突比亚洲和大洋洲略少。但 2011 年后，非洲成为全世界冲突发生最多的地区。2013 年，非洲与亚洲和大洋洲一样，都发生了 13 起国家冲突。在非洲发生的 13 起冲突中，有些为死灰复燃的冲突。2013 年，乌干达政府再次与“圣主抵抗军”和“民主同盟军”发生冲突。2012 年时该冲突已逐渐平息。2013 年 4 月，莫桑比克政府与“莫桑比克民族抵抗运动”再次爆发

[13] 更多非洲地区冲突趋势，参见本章第二节。

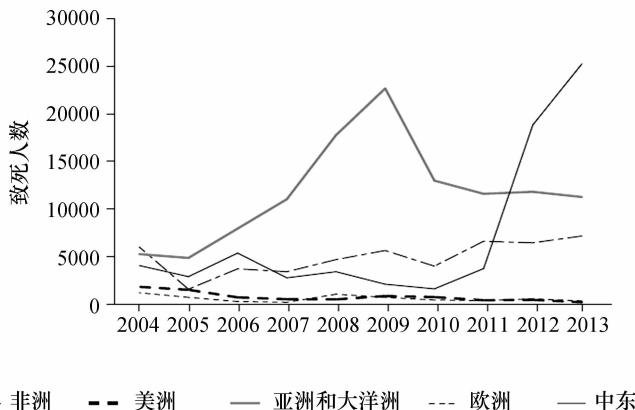


图 4.6 2004—2013 年国家冲突造成的与作战有关的死亡人数（按地区分类）

冲突，并以较低强度持续一年，打破了冲突双方曾于 1992 年达成的“总体和平协议”。刚果民主共和国发生了新的冲突，卡塔·加丹加分裂分子图谋占领加丹加省。20 世纪 60 年代刚果曾爆发此类冲突。

2004—2013 年期间，非洲与作战有关的死亡人数有所增加。2013 年，与作战有关的死亡人数为 7100 余人，比 2004 年的 6000 人略高，2005 年死亡人数骤降为 1600 人。此后，死亡人数稳步上升至 2012 和 2013 年水平（见图 4.6）。

2004—2013 年期间，在美洲和欧洲发生的冲突次数未出现大的波动。每年美洲有 2 至 3 起冲突，欧洲有 1 至 2 起冲突。在与作战有关的死亡人数方面，美洲呈下降趋势，从 2004 年的 1800 人降至 2013 年的 200 人，但 2009 至 2010 年间死亡人数有所上升。死亡人数整体下降，主要原因是哥伦比亚冲突呈积极发展态势。哥政府与哥伦比亚革命武装力量的谈判持续进行，美国政府与“基地”组织的冲突也日益减少。<sup>[14]</sup> 在欧洲，死亡人数从 2004 年的 1200 人降至 2013 年的约 300 人。图 4.6 中可见有 2 次死亡人数高峰。一是 2004 年，由车

[14] 美国与其盟国同“基地”组织之间的较量始于美国本土。由 2011 年 9 月 11 日基地组织对美发动系列恐怖袭击为起点，向世界其他地区延伸。2004 至 2013 年，这一冲突主要延伸至阿富汗和巴基斯坦。

臣冲突升级引起；二是2008年，由于格鲁吉亚政府与受俄罗斯支持的南奥塞梯冲突趋于国际化。

相比之下，2004—2013年期间，中东与作战有关的死亡人数增加明显，而发生冲突的数量相对变化不大。中东地区与作战有关的死亡人数从2004年的4000人增至2012年约25200人，增长了5倍多。这反映出中东地区十年以来的巨变。在也门和叙利亚发生的激烈冲突始于2004年之后。尽管2013年在也门和土耳其冲突中的致死人数比2012年有所下降，但这些冲突情况是被冲突持续恶化的叙利亚和不断升级的、涉及“伊斯兰国”的伊拉克冲突所掩盖。

### 非国家冲突

非国家冲突被界定为在两个有组织的团体之间使用武力，而这两个团体均不属于某国政府，造成在一年内至少25人与作战有关的死亡。根据相关团体的组织水平，非国家冲突可再分为三类：一是如反叛组织等有正规组织的行为体之间的冲突；二是未经正规组织的政党及候选人支持者和所属人员（“非正规组织的支持者团体”）之间的冲突；三是因种族、氏族、宗教、民族或部落传统而具有认同感的非正规组织团体（“非正规组织的种族或宗教团体”）之间的冲突。<sup>[15]</sup>因此，非国家冲突与多种类型的暴力密切相关，这些暴力通常而言虽对普通民众危害极大，但对国际关系的影响却小于国家冲突。例如，此类冲突包括高度组织化的团体之间的冲突，如印度东北那加兰地区分裂组织“那加兰国家社会主义委员会”两派——“那加兰国家社会主义委员会—伊萨克—穆瓦哈派”和“那加兰国家社会主义委员会—卡普朗派”之间的冲突，以及在非洲之角的族群冲突，如肯尼亚西北部波克特人与图尔卡纳人的纷争。

[15] 后两类非国家冲突之间可能有重合之处。例如，在很多国家，不同政党的支持者就其定义而言几乎就是某特定种族团体的成员。选举年期间，这些团体在政治旗号之下响应动员，而在发生冲突的其他年份则形成一个种族集团。为便于全面了解并跟踪掌握冲突情况，即使冲突是在不同年份以不同方式记录下来，UCDP项目采取了如下的登记原则：如果两个种族团体之间在某一年发生冲突，且这些种族团体因而在另一年按政治路线（即作为某政党的支持者）得到动员并介入战事，发生冲突的所有年份则被列入同一起种族冲突。

2004—2013 年的十年间，全球共发生 238 起非国家冲突，其中 2013 年发生次数最多，为 48 起（见表 4.5）。2010 年以前，非国家冲突的次数变化未呈现明显模式。此后，非国家冲突呈持续大幅上升之势（见表 4.6）。

随着冲突数量的增加，死亡人数也不断增多。2004 年发生的 29 起冲突造成约 3800 余人死亡，而 2013 年的 48 起冲突导致近 4200 人死亡。但每起冲突的平均致死人数从 2004 年的 133 人骤降至 2013 年的 87 人（见图 4.7）。平均死亡人数的下降表明，尽管 2013 年为十年间冲突次数最多的一年，冲突的范围和强度总体而言有限。然而，在此十年间，冲突次数与致死人数的走势往往是大相径庭。这从以下相关变化中得到了最清晰的印证：2008—2009 年冲突次数减少了 5 起，而致死人数增加了 1500 人；2011—2012 年冲突次数增加了两倍，致死人数减少了 2100 人。死者锐减的主要原因在于，南苏丹的洛乌努埃尔族与穆尔勒族、墨西哥的华雷斯与锡那罗亚贩毒集团、洛斯哲塔斯与锡那罗亚贩毒集团间的冲突明显得以缓解。

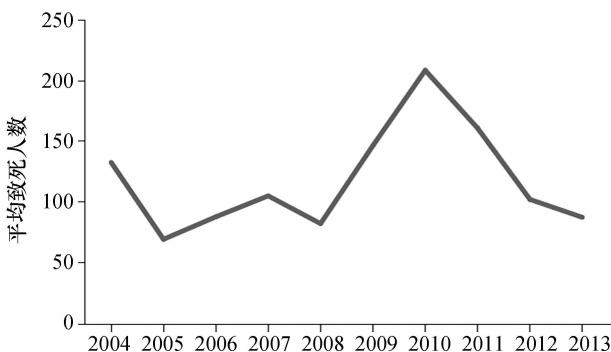


图 4.7 2004—2013 年非国家冲突的平均致死人数

尽管这三起冲突迄未平息，但死亡率已下降至与 2013 年所有非国家冲突死亡率接近。非国家冲突的次数与强度逐年情况变化均不稳定，是此类冲突的典型特征。非国家冲突持续时间短，很少超过一

年，即使有所拖延，其暴力水平通常发生较大变化。此外，诸如墨西哥、尼日利亚、苏丹等个别国家发生的变化，对冲突次数和死亡人数的影响很大，因为这些国家在非国家冲突中占很大比重。

2004—2013 年最常见的非国家冲突发生在非正规组织的种族或宗教团体之间。所有 238 起冲突中，125 起（占 53%）是在这些团体之间发生的，107 起（占 45%）则发生在诸如反叛组织等正规组织的团体之间。政党及候选人支持者和所属人员之间较少发生冲突，整个十年间仅记录有 6 起（占 3%），这是在同时期涉及上述三类非国家冲突中最少见的。

2004—2013 年，非国家冲突的发生地点绝大多数位于非洲，它们主要集中在少数几个国家。其间，非洲共有 154 起非国家冲突，其中的 124 起（80%）发生在刚果民主共和国、埃塞俄比亚、肯尼亚、尼日利亚、索马里和苏丹六国。<sup>[16]</sup>

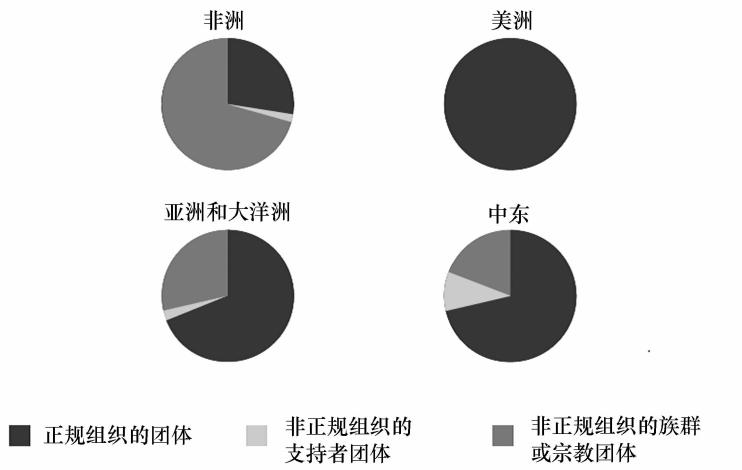


图 4.8 2004—2013 年非国家冲突的类别（按地区分类）

各地区发生的非国家冲突类型有着明显差异。非洲是唯一在其非

[16] 非洲之角的有组织犯罪情况，参见 J. 鲍曼等人：“非洲之角的有组织暴力”，《SIPRI 年鉴 2012》，第 57—64 页。

国家冲突中主要涉及族群或宗教团体纷争的地区（见图 4.8）。在所有其他地区，大多数冲突发生在正规组织的团体之间。美洲在此方面提供了最极端的例证，该地区所有非国家冲突都发生在正规组织的行为体之间。尽管这些行为体的绝大部分为贩毒集团（如墨西哥），但也包括反叛组织和民兵组织。

非国家冲突造成的人員死亡主要是在非洲，而在非洲每起冲突的平均致死人数为 109 人，远低于美洲的 237 人。可想而知，其部分原因是发生在非洲的非国家冲突大多涉及诸如族群或宗教团体等非正规组织，它们无法像反叛组织或民兵部队等正规组织那样有效地调动资源，而美洲则是在正规组织之间发生非国家冲突比例最高的地区。2013 年，美洲的 7 起非国家冲突都发生在墨西哥贩毒集团之间（见表 4.5）。

### 单边暴力

单边暴力被界定为某国政府或某个正规组织对未经组织的平民使用武力。UCDP 数据库将某个国家或团体在一年内杀害 25 个或更多非武装平民的暴行记录为单边暴力。这涵盖了多种情况，其中包括如泰国南部帕塔尼叛军于 2013 年经常性发起的小规模袭击，以及诸如伊斯兰国在伊拉克和叙利亚对平民发起的大规模袭击和中非共和国政府针对平民的大规模暴力行动。

2004—2013 年，记录在案的单边施暴行为体共计 116 个，其中在 2013 年有 25 个（见表 4.7）。在此期间，相关数字逐年显著下降，最初曾在 2004 年达 44 个（见表 4.8）。2010 年单边施暴行为体的数量达到最低点 20 个。

表 4.5 2013 年非国家冲突

欲了解更多表内所用术语的具体定义，可参阅下文的“资料来源和统计方法”。

地点 <sup>a</sup>	当事方 (A)	当事方 (B)	组织	起始年份 <sup>b</sup>	2013 年致死人数	相对 2012 年的变化 <sup>c</sup>
<b>非洲</b>						
阿尔及利亚	阿拉伯伯拉比族	图阿雷格印第南族	3	2013	27	..
中非共和国	“反巴拉卡”组织	原塞勒卡叛军	1	2013	69	..
刚果民主共和国	“争取自由与主权 刚果爱国者联盟”	“刚果国防军”	1	2013	29	..
刚果民主共和国	“3 月 23 日运动” (M23)	“3 月 23 日运动” —鲁尼加派	1	2013	29	..
埃塞俄比亚、肯尼亚	博拉纳族	加布拉布尔吉族	3	2013	39	..
几内亚	库尼彦科族	格贝列族	3	2013	98	..
肯尼亚	波克特族	图尔卡纳族	3	1995	28	..
肯尼亚	代格迪族	伽瑞族	3	2000	57	+ +
马里	“阿扎瓦德阿拉伯运动”	“阿扎瓦德民族解放运动”	1	2013	28	..
尼日利亚	“黑斧”族	艾依族	1	2011	39	..
尼日利亚	博科圣地	图文拉族	1	2013	92	..
尼日利亚	阿塔卡族	弗拉尼族	3	2013	77	..
尼日利亚	阿加图族	提夫族	3	2013	42	..

地点 <sup>a</sup>	当事方 (A)	当事方 (B)	组织水平 <sup>b</sup>	起始年份 <sup>c</sup>	2013 年致死人数	相对 2012 年的变化 <sup>d</sup>
尼日利亚	阿加图族	弗拉尼族	3	2013	102	..
尼日利亚	弗拉尼族	塔罗克族	3	2004	118	..
尼日利亚	比罗姆族	弗拉尼族	3	2002	58	-
尼日利亚	弗拉尼族	提夫族	3	2011	164	++
	尼日利亚豪萨族	朱昆族	3	2013	70	..
尼日利亚	阿拉格族	艾格族	3	2012	35	-
南苏丹	努埃尔族	穆尔勒族	3	2006	118	--
南苏丹	阿莫斯洪族·丁卡族	潘勇·丁卡族	3	2013	25	..
南苏丹	丁卡族	埃尔族	3	1997	38	..
苏丹	马阿里耶族	宰加特·巴盖拉族	3	2002	229	..
苏丹	贝尼·侯赛因族	宰加特·巴盖拉族	3	2013	331	..
苏丹	阿瓦拉德·黑班族	阿瓦拉德·梅坦宁族	3	2013	80	..
		阿瓦拉德·塞鲁尔族				
苏丹	贝尼·哈尔巴·巴盖拉族	基米尔族	3	2013	164	..
苏丹	米塞利亚族	沙拉马特·巴盖拉族	3	2013	427	..
苏丹	马阿里耶族	哈马尔族	3	2013	38	..
		美洲				

地点 <sup>a</sup>	当事方 (A)	当事方 (B)	组织	起始年份 <sup>c</sup>	2013 年致死人数	相对 2012 年的变化 <sup>d</sup>
			水平 <sup>b</sup>	年份 <sup>c</sup>		
墨西哥	“海湾集团”	“洛斯·泽塔斯集团”	1	2010	339	-
墨西哥	“哈利斯科新世代集团”	“圣殿骑士”	1	2012	127	++
墨西哥	“米却肯州自卫武装”	“圣殿骑士”	1	2013	38	..
墨西哥	“华瑞兹集团”	“锡耶罗亚集团”	1	2008	127	--
墨西哥	“海湾集团”	“海湾集团”	1	2013	35	..
	- 拉米雷斯·特拉维诺派	- 维拉和尔派				
墨西哥	“洛斯·泽塔斯集团”	“锡耶罗亚集团”	1	2010	54	--
墨西哥	“拉·莫乔梅拉集团”	“锡耶罗亚集团”	1	2013	27	..
亚洲						
孟加拉	人民联盟支持者	伊斯兰大会党支持者	2	2013	31	..
印度	印度教派 (印度)	穆斯林教派 (印度)	3	1989	68	..
缅甸	佛教派 (缅甸)	伊斯兰教派 (缅甸)	3	2001	50	..
巴基斯坦	“伊斯兰支持者”	“巴基斯坦利班运动”	1	2013	211	..
中东						
埃及	穆罕默德·穆尔西的反对者	穆罕默德·穆尔西的支持者	3	2013	119	..
黎巴嫩	阿拉维派 (黎巴嫩)	逊尼派 (黎巴嫩)	3	2012	67	+
黎巴嫩	艾莎旅	真主党	1	2013	26	..

地点 <sup>a</sup>	当事方 (A)	当事方 (B)	组织	起始年份 <sup>b</sup>	2013 年致死人数	相对 2012 年的变化 <sup>c</sup>
水平 <sup>b</sup>	年份 <sup>c</sup>	致死人数	变化 <sup>c</sup>			
叙利亚	“叙利亚人民支持阵线”	“民主联盟党”	1	2013	56	..
叙利亚	“伊斯兰国”， “叙利亚人民支持阵线”	“民主联盟党”	1	2013	37	..
叙利亚	“自由叙利亚军”、 “叙利亚人民支持阵线”	“民主联盟党”	1	2013	41	..
叙利亚	“自由叙利亚军”	“伊斯兰国”	1	2013	40	..
叙利亚	“自由叙利亚军”	“民主联盟党”	1	2013	34	..
叙利亚	“自由叙利亚军”， “叙利利亚人民支持阵线”	“库尔德阵线”	1	2013	34	..

APCLS：“争取自由与主权刚果爱国者联盟”；Boko Haram：博科圣地；CAR：中非共和国；DRC：“刚果国防军”；M23：“3月23日运动”；M23-R：“3月23日运动”——鲁尼加派；MAA：“阿扎瓦德阿拉伯运动”；MNLIA：“阿扎瓦德民族解放运动”；TPP：“巴基斯坦塔利班运动”；PYD：“民主联盟党”；ISIS：“伊斯兰国”；FSA：“自由叙利亚军”。

<sup>a</sup> 地点是指发生战事的地理位置。

<sup>b</sup> 组织水平 1 是指正规组织的团体；2 是指非正规组织的族群或宗教团体。

<sup>c</sup> 起始年份是指（自 1988 年起）因冲突致死 25 人的第一年。

<sup>d</sup> “相对 2012 年的变化”用以衡量在 2013 年较之 2012 年与作战有关致死人数的增减情况。下述符号所示变化为：+ + 指与作战有关的致死人数增幅大于 50%；+ 指与作战有关的致死人数增幅为 10%—50%；0 指与作战有关的致死人数稳定（增幅或减幅不超过 10%）；- 指与作战有关的致死人数减幅为 10%—50%；-- 指与作战有关的致死人数减幅大于 50%；.. 指 2012 年未发生冲突。

资料来源：UCDP 非国家冲突数据库，v. 2.5 – 2014，1989–2013 年，网址：<http://www.pcr.uu.se/research/ucdp/datasets>。

表 4.6 2004—2013 年非国家冲突数量（按类别和地区分类）

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
总数	29 <sup>a</sup>	29 <sup>a</sup>	27 <sup>a</sup>	21 <sup>a</sup>	35 <sup>a</sup>	30 <sup>a</sup>	28 <sup>a</sup>	41 <sup>a</sup>	44 <sup>a</sup>	48
分类										
正统组织的团体										
非正规组织的“支持者”团体										
非正规组织的族群或宗教团体										
地区										
非洲	21	23	22	12	23	18	14	24	25	28
美洲	4	3	—	—	3	4	7	8	7	7
亚洲和大洋洲	2	3	4	6	8	8	6	7	8	4
欧洲	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中东	2	—	1	3	1	—	1	2	4	9

\*根据近期获取的信息，在《SIPRI年鉴2014》中的2004年、2007年、2008年、2009年、2010年、2011年和2012年的非国家冲突数据已加进了以下冲突：2004年增加了4场冲突——也门艾尔-迈拉济格派与艾尔-赛达派、尼日利亚基督教徒与穆斯林、科特迪瓦布基纳法索人与盖尔人、巴西“友人之友”与“红色司令部”；2007年增加了1场——巴基斯坦曼加勒族与图里族；2008年增加了一场——尼日利亚阿菲塞尔族、阿纳加塔族、拜隆族为一方，富拉尼族与豪萨族为另一方；2009年增加3场——中国汉族人与维吾尔族人、巴基斯坦莫哈曼德·拉什卡族与“巴基斯坦塔利班运动”、巴西“友人之友”与“红色司令部”；2010年增加2场——尼日利亚拜隆族为一方，富拉尼族与豪萨族为另一方、“纯正第三军”与“红色司令部”；2012年增加2场——尼日利亚依克巴纳亚族与纳坦·乌布—尤克普族、巴基斯坦“伊斯兰军”与“塔利克·阿夫里迪分支。以下非国家冲突已从《SIPRI年鉴2014》的数据中删除：2004年减少1场——尼日利亚巴查马族为一方，以弗拉尼族和豪萨族为另一方，2005年减少1场——孟加拉人民联盟的支持者与孟加拉民族主义党的支持者；2008年减少1场——尼日利亚全尼日利亚人民党的支持者与人民民主党支持者；2010年减少1场——尼日利亚阿菲塞尔族、阿纳加塔族、拜隆族为一方，富拉尼族与豪萨族为另一方；2012年减少3场——巴基斯坦什叶派与逊尼派、“伊斯兰军”与“巴基斯坦‘伊斯兰军’”与“巴基斯坦塔利班运动”。

**表 4.7 2013 年单边暴力**  
欲了解更多表内所用术语的具体定义，可参阅下文的“资料来源和统计方法”。

地点 <sup>a</sup>	行为体	起始年份 <sup>b</sup>	2013 年致死人数	相对 2012 年的变化 <sup>c</sup>
<b>非洲</b>				
阿尔及利亚	血誓营	2013	26	..
中非共和国、刚果民主共和国、南苏丹	真主抵抗军	1989	650	
中非共和国	中非共和国政府	2001	1188	..
中非共和国	前塞雷卡叛军	2013	85	..
中非共和国	“反巴拉卡”组织	2013	608	..
刚果民主共和国	刚果民主共和国政府	1989	30	- -
刚果民主共和国	“民主同盟军”	1997	83	..
刚果民主共和国	“3 月 23 日运动”	2013	29	..
刚果民主共和国	“刚果国防军”	2013	69	..
刚果民主共和国	恩亚图拉族	2013	34	..
刚果民主共和国	卡塔·加丹加族	2013	173	..
尼日利亚、喀麦隆	致力传播先知教导及圣战人民军，或称“博科圣地”	2010	839	+ +
索马里、肯尼亚	阿尔-沙巴布	2008	185	+ +
南苏丹	南苏丹政府	2012	74	+
苏丹	苏丹政府	1989	27	-

地点 <sup>a</sup>	行为体	起始年份 <sup>b</sup>	2013 年致死人数	相对 2012 年的变化 <sup>c</sup>
<b>亚洲和大洋洲</b>				
阿富汗	塔利班	2004	64	-
印度	印度共产党（毛派）	2005	124	+
巴基斯坦	羌城军	1998	311	..
巴基斯坦	巴基斯坦塔利班运动	2007	496	++
泰国	帕塔尼反叛分子	2004	60	-
<b>欧洲</b>				
俄罗斯	高加索酋长国武装	2010	40	..
<b>中东</b>				
伊拉克、叙利亚	伊拉克伊斯兰国	2004	2078	++
黎巴嫩	阿拉伯民主党	2013	47	..
叙利亚	叙利亚政府	2011	601	++
叙利亚	叙利亚叛军	2013	352	..

<sup>a</sup> 地点是指单边暴力事件发生的地理位置。

<sup>b</sup> 起始年份是指（自 1988 年起）因单边暴力致死 25 人的第一年。

<sup>c</sup> “相对 2012 年的变化”用以衡量在 2013 年较之 2012 年致死人数的增减情况。下述符号所示变化为：++ 指致死人数增幅大于 50%；+ 指致死人数增幅为 10%—50%；0 指致死人数变化稳定（增幅或减幅不超过 10%）；- 指致死人数减幅大于 50%；.. 指 2012 年未发生冲突。

资料来源：UCDP 单边暴力数据库，v. 1.4 – 2014，1989—2013 年，网址：<http://www.pcr.uu.se/research/ucdp/datasets/>。

表 4.8 2004—2013 年单边暴力数量（按行为体和地区分类）

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
总数	44 <sup>a</sup>	34 <sup>a</sup>	30 <sup>a</sup>	27 <sup>a</sup>	29 <sup>a</sup>	21	20	23 <sup>a</sup>	22 <sup>a</sup>	25
行为体										
非国家行为体										
国家行为体	34	24	20	19	21	17	19	14	15	20
地区										
非洲	18	12	10	15	14	8	7	10	12	15
美洲	3	4	1	—	2	1	2	1	—	—
亚洲和大洋洲	14	9	14	9	12	9	9	7	8	5
欧洲	3	1	—	—	—	—	1	1	—	1
中东	6	8	5	3	1	3	1	4	2	4

<sup>a</sup> 根据近期获取的信息，承担责任的单边施暴行为体数量较之《SIPRI 年鉴 2014》提供有关 2004 年、2005 年、2006 年、2007 年、2008 年、2011 年和 2012 年的总数有所增加：2004 年增加缅甸政府；2005 年增加英国的“基地”组织和印度“印度圣战者”组织；2006 年增加印度“印度圣战者”组织；2007 年增加塔利班军；2008 年增加缅甸政府和印度塔利班军；2011 年增加印度“印度圣战者”组织；2012 年增加刚果民主共和国蚂蚁军和埃塞俄比亚政府。《SIPRI 年鉴 2014》中，2004 年、2006 年、2007 年的相关数据中，删除了印度政府。

上述回落趋势与单边暴力致死人数的减少基本同步。致死人数在2004—2008年逐年减少，其中2004—2005年的降幅达42%，（见图4.5）部分原因是苏丹政府与达尔富尔区民兵马枪队的单边暴力有所减少。在此十年期间的最后四年，相关数字起伏不定：2009年增幅达56%，缘于“卢旺达民主解放军”与“真主抵抗军”在中非地区加紧攻击平民，但随后一年，因上述两行为体的活动明显趋缓，其降幅为47%。2011年，致死人数再次飙升，约5600人遇害，增幅高达72%。其主要原因在于叙利亚政府采取行动，造成当年有近3000人丧生。2004—2013年10年间变化幅度最大的为2013年，死亡人数增加了130%，达到约7700人。其主要原因是叙利亚单边暴力活动加剧，且中非共和国发生大规模暴力活动，两者都涉及国家和非国家行为体。正如上文所提及的，叙利亚有关单边暴力的行为体和死亡人数的数据都很不完整，很不确定。因此，2011年之后有关趋势的结论具有不确定性。

单边暴力与非国家冲突一样，其致死人数与行为体数量的走势各异。例如，2008—2009年，实施单边暴力的行为体数量从29个减至21个，而致死人数则由近4000人增为近6200人。此类差异通常主要是归因于同一行为体的行为变化。2009年致死人数的增多，在很大程度上源于“卢旺达民主解放力量”与“圣主抵抗军”在刚果民主共和国对平民的攻势升级。

非国家行为体是最常见的单边暴力“凶犯”。2004—2013年十年间，除2011年外，施暴者中的非国家行为体多于国家行为体（见表4.8）。在此十年间的所有116个行为体中，有864个（占73%）为反叛组织或民兵组织。这一格局在2010年最为明显，除缅甸政府外，均为非国家行为体。但2011年，记录在案的非国家行为体有14个，国家行为体有9个。这部分反映出北非和中东局势变化，当地政府在“阿拉伯之春”期间将和平示威者作为施暴对象。<sup>[17]</sup>

[17] 例如，参见阿兰松等人“‘阿拉伯之春’的第一年”《SIPRI年鉴2012》，第45—56页；M. 阿兰松，M. 索伦伯格，L. 特姆纳，“‘阿拉伯之春’后的武装冲突”，《SIPRI年鉴2013》，第19—27页。

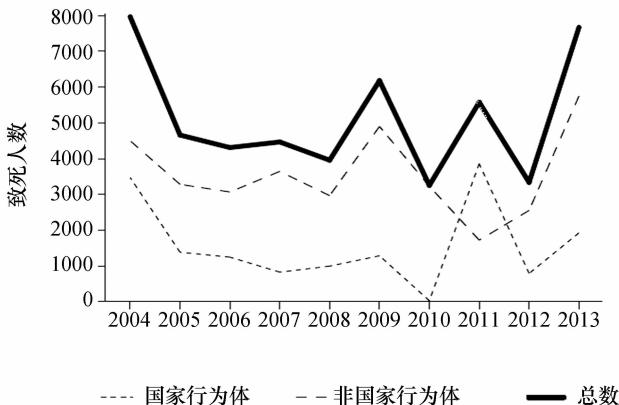


图 4.9 2004—2013 年单边暴力致死人数（按行为体分类）

除 2011 年外，非国家行为体在这整个十年间，每年杀害的平民人数比国家行为体杀得还多（见图 4.9）。但单个国家行为体的单边暴力可造成极大的杀伤力。十年间，单个年份杀害平民人数最多的两个行为体均为政府：2011 年叙利亚政府致使 2900 名平民死亡，2004 年苏丹政府在达尔富尔造成 2500 余名平民死亡。第三名为非国家行为体伊斯兰国，2007 年和 2013 年致死人数均为 2000 人。

2004—2013 年，在 116 个以平民为袭击目标的行为体中，有近半数出自非洲（54 个），其后是亚洲和大洋洲（33 个）、中东（18 个）、美洲（7 个）和欧洲（5 个）。在此十年间，有七年是非洲拥有数量最多的单边暴力行为体，2006、2009、2010 三年则由亚洲和大洋洲占据首位（见表 4.8）。

除 2007、2010 和 2011 年三年外，非洲还是在此十年间相关致死人数最多的地区。2010 年，单边暴力在亚洲和大洋洲达到最高水平，主要因为非洲致死人数大幅减少。2007 年和 2011 年，最高致死人数则被记录在中东名下，主要归因于“伊拉克伊斯兰国”的袭击事件（2007 年），以及叙利亚政府在始于 2011 年 2 月直至同年底愈演愈烈的国内动乱期间对非武装民众采取暴行。

## 结语

有组织暴力在 2004—2013 年这十年间的发展变化呈现两极化趋势。西欧、北美、东亚和大洋洲几乎没有发生本章中讨论的暴力事件，但中东、非洲和南亚的许多地区，三种类型的暴力事件都有发生。特别是国家暴力的残忍性上升，虽然这很难记录在案。鉴于叙利亚局势的恶化，目前不可能有太准确的数据。不同来源的数据显示，2011—2014 年战斗死亡人数有 20 万人。<sup>[18]</sup> 这表明，图 4.5 给出的年死亡人数可能翻倍。叙利亚内战始于镇压人民起义，至 2013 年底已演变为一场人道主义灾难，牵扯许多国家和地区组织，形势高度复杂。

从致死人数看，绝大部分死亡是由国家冲突造成的。这里讨论的其他类型有组织暴力更多是阵发性的，致死人数通常也低得多。十年间，战争比部族冲突、恐怖行为和其他单边暴力行为对居民的安全构成的威胁更大。然而，上述单边暴力行为在特定情况下，对特定地区构成威胁。

从地区层面看，非洲和亚洲仍是冲突死亡人数最多的地区。叙利亚内战、伊拉克和也门冲突表明，冲突数量少也可能造成大规模伤亡。中东地区大量难民和其境内的流离失所者表明，2013 年底中东地区环境异常脆弱。中东地区问题已成为维和的最优先考虑重点，但实际效果仍未显现。2014 年，乌克兰被列入未解决的暴力冲突名单。

## 资料来源和统计方法

### 国家冲突的定义

“乌普萨拉冲突数据项目”（UCDP）将国家冲突定义为涉及政府或领土而引起争端的相互对立，当事双方的军队使用武力，其中至少有一方系某国政府，造成在一个公历年至少有 25 人与作战有关的死亡。各要素说明如下：

1. 涉及政府或领土的相互对立。这是指冲突双方公开对立的总体立场。涉及政府的相互对立是指对于当事国政体类型或政府组成的

<sup>[18]</sup> 见 N. 卡明—布鲁斯（同注释〔8〕）。

立场相左，亦可包括试图取代现政府。涉及领土的相互对立是指对于领土状况的立场相左，可包括要求脱离或自治（国内冲突）以及试图改变某一领土的管控状态（国家间冲突）。

**2. 使用武力。**这是指冲突双方的军队使用武力，旨在增强当事方在冲突中的总体地位。武器的定义系指用于作战的任何物质手段，包括特制的武器乃至棍棒、石块、火、水等。

**3. 当事方。**这是指当事国政府及其盟友、敌对组织或敌对组织联盟。当事国政府系指被普遍认为掌握中央控制权的当事方，即使那些谋求夺权的对立组织亦对此不持异议。假如这一标准并不适用，则控制该国首都的一方被视为当事国政府。敌对组织系指已宣布其组织名称，表明其政治目标，并使用武力来实现其目标的任何非政府团体。以提供正规部队来支持某一个主要当事方的国家或多国组织也可被列入表中。为便于将其列入表中，上述次要当事方须与交战双方中的一方持相同立场。传统的维持和平行动并不被视为冲突一方，而是作为在符合各方意愿的和平进程中的中立方。

**4. 国家。**这是指管控某特定领土并得到国际承认的主权政府，或管控某特定领土但尚未得到国际承认的政府，而此前曾管控该领土且经国际承认的主权国家对此主权不持异议。

**5. 与作战有关的死亡。**这是指因交战双方间的战斗而直接造成的人员死亡，可包括战场阵亡和平民在交火中丧生。UCDP 将一个公历年期间造成与作战有关的死亡人数至少为 25 人的国家冲突界定为小型国家冲突，并将一个公历年期间与作战有关的死亡人数至少为 1000 人的任何冲突界定为当年发生的战争。

### 非国家冲突的定义

UCDP 将非国家冲突定义为在两个有组织的武装团体之间使用武力，而这两个团体均为非国家政府，造成一年内至少有 25 人与作战有关的死亡。各要素说明如下：

**1. 有组织的团体。**按组织水平可分为三层。正规组织的团体（第一层）指组织严密的反叛组织及其他有组织的团体，其组织水平之高，足以归类为国家冲突。它们包括公开旗号的反叛组织，以及军事派别。非正规组织的支持者团体（第二层）指由政党及候选人支持者和所属人员组成的团体。它们通常不是为长期备战而建立的，但

有时可利用其组织体制达成上述目的。非正规组织的种族或宗教团体（第三层）指因种族、氏族、宗教、民族或部落传统而具有认同感的团体。它们并不是为长期备战而建立的，但有时却自行组织参战。

**2. 与作战有关的死亡。**其定义根据作战团体的组织水平而有所不同。对于正规组织的团体（第一层）而言，与作战有关的死亡记录标准同于国家冲突，即交战团体须以对方正规组织的代表为目标。若以平民为目标，即使这些平民假设其与敌对组织的种族相同，亦被视为单边暴力。对于非正规组织的团体（第二、三层）而言，只要当事双方相互攻击，形成一种（致命性）暴力互动模式，与作战有关的死亡定义可扩展为包括遇害的平民与武装分子。

### 单边暴力的定义

UCDP 将单边暴力定义为某国政府或某个正规组织的团体对平民使用武力，造成一个公历年至少有 25 人死亡。未经法律程序的羁押被害不包括在内。各要素说明如下：

**1. 使用武力。**这是指为实施暴力而使用武器并导致人员死亡。武器被定义为作战所需的任何物质手段，其中包括特制的武器、棍棒、石块、火、水等。

**2. 政府。**见前文。

**3. 国家。**见前文。

**4. 正规组织的团体。**这是指公开其名称并使用武力的任何非政府性质的群众团体。这相当于国家冲突定义中的“敌对组织”以及非国家冲突定义中的“正规组织的团体”。

**5. 未经法律程序的羁押被害。**这是指某国政府杀害遭羁押的人员。羁押被界定为将相关人员关押在监狱或其他政府设施内。

### 资料来源

本文引用的数据是基于广泛筛选印刷品和电子读物这两类可公开获取的资料而得到的信息。上述资料来源包括通讯社、报纸、学术期刊、研究报告以及国际和多国组织与非政府组织的文件等。为收集有关冲突当事各方的宗旨和目标信息，通常需要查阅交战各方（政府、盟国和敌对组织）的文件以及诸如反叛组织等的国际互联网站。

多年来一直被精心选取的独立新闻来源构成了数据采集的基础。Factiva 新闻数据库对于一般性新闻报道的收集工作必不可少。它拥

有来自 159 个国家、22 种语言的 2.5 万多个信息来源，并通过国际性（如法新社和路透社）、区域性和当地媒体这三个重要层次的新闻媒体提供资料信息。

UCDP 定期对资料来源的选取和整合进行审核及更正，以便各地区及国家之间的信息保持较高的可靠性和可比性。首要工作是在整合过程中平衡处理不同来源的资料信息，以免失之偏颇。资料来源的可靠性可利用 UCDP 的专业鉴定及遍布全球的专家（学者和决策者）意见作出评估。资料来源的独立性及其原始出处的透明度至关重要。后者的重要性在于，大多数资料来源系第二手获得，这意味着为确保报告的可靠性，还需对第一手资料来源加以分析。每个资料来源应结合其公布背景作出判断。第一手或第二手资料来源在某次失实报道中的潜在价值，以及媒体审查的总体环境及范围，均被列为考虑因素。非政府组织和国际组织的报告可与媒体报道互为补充，且便于多方查证，因而在这一方面的作用尤为突出。资料来源应具有独立性，但这一标准当然不适用于诸如政府文件或反叛组织网站等恰是因其倾向性而需查询的资料来源。UCDP 深知高水平审核的必要性，并竭力确保所用材料的真实性。

### 统计方法

有组织暴力的相关数据按公历年汇编。其中包括冲突地点、对立类型、冲突起因、交战各方、与作战有关的死亡总人数、某年与作战有关的死亡人数及较之前一年的变化情况等数据。另见表 4.3、4.5 和 4.7 的注释。

与致死事件有关的数据在 UCDP 数据库汇编过程中都特别当心。例如，历次事件均记录下日期、新闻来源、初始来源、地点和死亡人数等信息。在理想状态下，上述个案及数字都须得到两个或更多独立资料来源的确证。然后，将全年各次冲突的相关数字相加。其总数再与官方文件、专题报告和新闻媒体公布的总数进行比对。数据采集期间，研究人员、外交官和新闻记者等地区问题专家经常接受咨询。这些人的作用主要是澄清事件发生的背景，以便于准确解读对外公开的资料来源。

UCDP 根据研究报告的可靠性和在暴力事件报道中相互矛盾的死亡人数，提出“低估”、“最佳”和“高估”三种不同的估算致死人

数。本文提供的所有数据基于最佳估算，系由一年内所有各类暴力事件相关的最可靠数字相加所得。假如不同资料来源得出的估算数字各不相同，须仔细找出最可靠的资料来源。假如无法作出类似的区分，UCDP 通常会在最佳估算中采纳较低的数字。UCDP 在估算死亡人数时总体上保持谨慎。随着人们深入了解有组织暴力事件的相关信息日益增多，基于事件本身的保守估算总是证明其比新闻媒体广泛引用的其他数字更准确。假如无法获取相关数字或所获数字不可靠，UCDP 则不提供任何数字。随着新的信息不断涌现，这些数字每年相应地得以修正。

(陈 戎 译)

## 第四节 2014 年全球和平指数

卡米拉·斯契帕 丹尼尔·希斯洛普  
经济与和平研究所

### 引言

2014 年“全球和平指数”(GPI)是全球和平程度研究成果的第 8 版。其采用 22 项定性或定量指标，对 162 个国家进行排序。这些指标来源可信度高，主要包括三大类：社会安全、国内和国际冲突水平及军事化程度（见表 4.9 和 4.10）。GPI 由经济与和平研究所 (IEP) 提供，并得到了由独立专家组成的国际专家小组指导以及经济学家信息小组 (EIU) 的支持，该小组还协助经济与和平研究所对相关数据进行核对及排序估算。<sup>[1]</sup> 经济与和平研究提供一国在国内和国际层面与和平相关的新信息，希望帮助人们更为深入的了解民间社团、政府、政策制定者和研究人员在营造和平环境中所做的工作。

根据 GPI，从 2008 年至 2014 年，全球和平状况已连续六年小幅下降。2014 年，9 个地区中的 5 个和平状况有所改善。和平状况恶化的地区中，仅中东和北非（受“阿拉伯之春”战后政治进程的影响）、撒哈拉以南 2 个地区有实质性变化。欧洲地区没有内、外部冲突，仍是全世界和平状况最好的地区。南亚地区（包括阿富汗）和平状况改善最大，但仍是全球和平状况最差的地区。

在社会安全方面有两点值得注意：监禁率下降和暴力犯罪水平指标恶化。社会犯罪认知也持续下滑。撒哈拉以南地区，种族争斗和政治动荡是犯罪的主要动因。除此之外，拉美地区是全球犯罪最猖獗的地区，其大多数相关指标结果堪忧。特别是中美洲和加勒比地区，杀

[1] 有关经济学与和平研究所的更多信息，可浏览如下网址：<http://www.economicsandpeace.org>。2013—2014 年的国际专家小组成员包括：主席凯文·克莱门茨（奥塔哥大学），萨维娜·阿尔基（牛津大学），伊恩·安东尼（斯德哥尔摩和平研究所），瓦苏·高登（ACCORD），尼克·格罗诺（自由行走组织），曼纽埃拉·梅西（马德里和平教育与调研中心），艾卡特琳娜·斯蒂帕诺娃（IMEMO，莫斯科）。

人犯罪率全球最高。全球有关政治稳定和政治恐怖水平的指标得分有所改善。欧洲的政治稳定指标得分有小幅下滑，主要原因是近年的财政紧缩政策带来了满意度下降和不安定。除撒哈拉以南地区，其他地区的政治恐怖指标得分都有所改善或基本持平。这表明，全球范围内以国家手段施压的情况在不断减少。这预示着，尽管许多地区发生暴力示威的可能性增加已成为潜在风险，在一些更为贫困落后的国家，民主制度正在得到不断加强。最后，上一年难民和流离失所者的数量增加。其主要原因是中东和北非国家以及哥伦比亚和海地等拉美国家的国内冲突恶化。哥伦比亚政府和哥伦比亚革命武装力量可能达成和平计划，拉美地区长期存在的一项冲突有望结束。

在国内和国际冲突方面，有组织外部冲突致死人数下降，但少数全球热点地区的严重危机引发内部冲突的致死人数增加，两者相互抵消。在撒哈拉以南非洲地区，主要是中非共和国、马里和南苏丹爆发了种族战争。这些危机都由内部冲突而起，但卷入了周边国家及外部势力，最终造成法国军队进入中非共和国和马里。中东和北非地区“全球和平指数”平均得分下滑，主要是由于叙利亚内战国际化。2013年叙利亚销毁化学武器协议达成之前，西方国家几乎要对叙采取军事行动。埃及总统穆罕默德·穆尔西下台及此前此后的暴力事件，也说明埃及对本地区的得分负面影响很大。在“全球和平指数”5个有关国内和国际冲突的指标中，中东和北非地区的4个指标得分下降。很明显，这是唯一5个指标得分都未增加的地区。其他地区，俄罗斯和乌克兰争议所引发的危机仍在持续。这场由2013年11月亲欧盟示威引发的危机，后来升级为俄罗斯军事入侵克里米亚。除上述三个地区外，2014年其他地区未发生国际冲突，国家间也未发生新的战争。

在军事化方面，武装人员数量大范围削减是其特征之一。与此形成鲜明对比的是，在以下三个地区，军费开支占国内生产总值的比重总体攀升：撒哈拉以南非洲地区、南亚、特别是中东和北非地区。欧洲地区武器贸易（包括进、出口）呈下降趋势，但俄罗斯武器仍出口至中东和亚太地区，大多数武器用于支持叙利亚政府军打击叛军。“核及重型武器能力”下降为主要积极发展趋势。这一趋势在世界军事化程度最高的地区最为明显，例如欧洲、俄罗斯和欧亚、中东和北

非。叙利亚政府军在内战中遭受损失是中东和北非地区这一指标得分下降的原因之一。但如若北约国家为避免遭受俄罗斯入侵重整军备，这一重大进展有可能只是昙花一现。与俄接壤或与俄临近的北约国家尤其如此，德国等北约核心国家也可能受到影响。近年来，德一直削减其武装力量及重型武器装备。

### 全球和平指数 7 年趋势

“全球和平指数”记录了 2008—2014 年全球和平状况逐年连续下滑这一趋势。“内部和平”指标，特别是与社会安全相关的指标得分下降是造成全球和平状况下滑的主要因素。“外部和平”指标得分也有轻微下滑。

七年间，18 项指标恶化，仅有 4 项指标有所改善。本时期内，下降最严重的指标是恐怖活动水平、犯罪率、暴力示威活动可能性、有组织冲突水平和对犯罪行为的感知，此乃一系列国际事件所驱动。例如，中东地区爆发大规模暴力冲突；阿富汗和巴基斯坦安全形势持续恶化；利比亚和叙利亚爆发内战；中美洲毒品战争升级；索马里、刚果民主共和国和卢旺达和平状况持续恶化；部分欧洲国家因经济下行而发生暴力示威等。

从积极的方面看，和平状况改善主要有以下方面：伊拉克和阿富汗军事行动逐步减少导致的军事化水平降低；欧元区财政危机造成的军费开支停滞不前。其结果是“核及重型武器能力”、“军费开支占国内生产总值的比重”及“武装人员数量”指标有所改善。

尽管七年趋势表明全球暴力水平不断增加，但这不可被视为长期趋势。冲突相关研究表明，二战后全球和平状况得到显著提升，特别是在国家间冲突的规律性方面。在过去的七年间，就恐怖活动致死人数而言，恐怖暴力达到了前所未有的水平。但这种新型暴力模式比国家间冲突致死率要小很多。这充分说明，与几十年前相比，当今世界比 2000 年以前更为和平。

表 4.9 2014 年全球和平指数

排名	国家 (地区)	得分	变化
1	冰岛	1. 189	+ 0.027
2	丹麦	1. 193	- 0.001
3	奥地利	1. 200	- 0.049
4	新西兰	1. 236	0.000
5	瑞士	1. 258	- 0.001
6	芬兰	1. 297	0.000
7	加拿大	1. 306	0.000
8	日本	1. 316	+ 0.023
9	比利时	1. 354	+ 0.001
10	挪威	1. 371	+ 0.025
11	捷克共和国	1. 381	- 0.023
12	瑞典	1. 381	+ 0.062
13	爱尔兰	1. 384	0.000
14	斯洛文尼亚	1. 398	- 0.002
15	澳大利亚	1. 414	- 0.024
16	不丹	1. 422	- 0.052
17	德国	1. 423	- 0.021
18	葡萄牙	1. 425	- 0.029
19	斯洛伐克	1. 467	- 0.155
20	荷兰	1. 475	- 0.033
21	匈牙利	1. 482	- 0.038
22	卡塔尔	1. 491	+ 0.038
23	波兰	1. 532	+ 0.002
24	毛里求斯	1. 544	+ 0.020
25	新加坡	1. 545	+ 0.080
26	克罗地亚	1. 548	- 0.023
27	西班牙	1. 548	- 0.014
28	台湾地区	1. 558	- 0.007
29	乌拉圭	1. 565	+ 0.037
30	智利	1. 591	+ 0.003
31	爱沙尼亚	1. 635	- 0.075

排名	国家（地区）	得分	变化
32	保加利亚	1. 637	-0. 053
33	马来西亚	1. 659	+0. 072
34	意大利	1. 675	+0. 012
35	罗马尼亚	1. 677	+0. 066
36	博茨瓦纳	1. 678	+0. 053
37	科威特	1. 679	-0. 026
38	老挝	1. 723	-0. 001
39	拉脱维亚	1. 745	-0. 027
40	阿联酋	1. 748	+0. 069
41	蒙古	1. 778	-0. 170
42	哥斯达黎加	1. 781	0. 000
43	阿根廷	1. 789	-0. 118
44	赞比亚	1. 791	-0. 040
45	越南	1. 792	+0. 020
46	立陶宛	1. 797	-0. 014
47	英国	1. 798	-0. 003
48	法国	1. 808	-0. 068
49	纳米比亚	1. 808	+0. 001
50	莱索托	1. 839	-0. 001
51	塞浦路斯	1. 844	+0. 004
52	塞尔维亚	1. 849	-0. 063
53	韩国	1. 849	+0. 027
54	印度尼西亚	1. 853	-0. 039
55	黑山	1. 860	-0. 117
56	约旦	1. 861	-0. 011
57	巴拿马	1. 877	-0. 016
58	尼加拉瓜	1. 882	-0. 049
59	阿曼	1. 889	+0. 056
60	坦桑尼亚	1. 889	+0. 002
61	波黑	1. 902	-0. 066
62	加纳	1. 902	-0. 024
63	摩洛哥	1. 915	+0. 032

排名	国家（地区）	得分	变化
64	科索沃	1. 929	-0. 053
65	阿尔巴尼亚	1. 939	-0. 023
66	马达加斯加	1. 942	-0. 145
67	塞拉利昂	1. 942	+0. 038
68	加蓬	1. 945	-0. 077
69	东帝汶	1. 947	+0. 093
70	玻利维亚	1. 969	-0. 094
71	摩尔多瓦	1. 971	0. 000
72	塞内加尔	1. 974	-0. 087
73	巴拉圭	1. 976	-0. 071
74	吉布提	1. 979	+0. 062
75	古巴	1. 986	+0. 037
76	尼泊尔	1. 989	-0. 069
77	马拉维	1. 995	-0. 016
78	布基纳法索	1. 998	-0. 093
79	突尼斯	2. 001	+0. 010
80	沙特阿拉伯	2. 003	-0. 116
81	多哥	2. 003	+0. 023
82	莫桑比克	2. 004	+0. 080
83	圭亚那	2. 013	+0. 064
84	利比里亚	2. 014	-0. 034
85	厄瓜多尔	2. 042	-0. 004
86	希腊	2. 052	+0. 109
87	前南马其顿	2. 056	-0. 001
88	斯威士兰	2. 056	-0. 013
89	特立尼达和多巴哥	2. 065	-0. 009
90	巴布亚新几内亚	2. 066	-0. 060
91	巴西	2. 073	+0. 009
92	白俄罗斯	2. 078	-0. 038
93	赤道几内亚	2. 079	+0. 006
94	冈比亚	2. 085	-0. 006
95	多米尼加共和国	2. 093	-0. 037

排名	国家（地区）	得分	变化
96	土库曼斯坦	2. 093	-0. 061
97	亚美尼亚	2. 097	-0. 026
98	孟加拉国	2. 106	-0. 053
99	海地	2. 127	+0. 052
100	贝宁	2. 129	-0. 027
101	美国	2. 137	+0. 011
102	安哥拉	2. 143	0. 005
103	哈萨克斯坦	2. 150	+0. 119
104	乌兹别克斯坦	2. 179	-0. 141
105	斯里兰卡	2. 197	-0. 033
106	柬埔寨	2. 201	-0. 062
107	牙买加	2. 203	-0. 097
108	中国	2. 207	+0. 065
109	刚果共和国	2. 211	+0. 028
110	乌干达	2. 221	+0. 041
111	巴林	2. 225	+0. 090
112	格鲁吉亚	2. 225	-0. 272
113	喀麦隆	2. 235	+0. 044
114	阿尔及利亚	2. 239	-0. 032
115	危地马拉	2. 248	+0. 014
116	萨尔瓦多	2. 280	+0. 013
117	洪都拉斯	2. 281	-0. 038
118	几内亚	2. 296	+0. 024
119	秘鲁	2. 304	+0. 033
120	毛里塔尼亚	2. 350	+0. 038
121	尼日尔	2. 351	-0. 011
122	南非	2. 364	+0. 045
123	阿塞拜疆	2. 365	+0. 028
124	厄立特里亚	2. 377	+0. 089
125	吉尔吉斯	2. 382	-0. 009
126	塔吉克斯坦	2. 395	+0. 100
127	泰国	2. 395	+0. 017

排名	国家（地区）	得分	变化
128	土耳其	2. 402	- 0. 048
129	委内瑞拉	2. 410	+ 0. 040
130	布隆迪	2. 418	- 0. 175
131	伊朗	2. 437	- 0. 036
132	肯尼亚	2. 452	- 0. 028
133	利比亚	2. 453	- 0. 204
134	菲律宾	2. 456	+ 0. 082
135	马里	2. 465	+ 0. 119
136	缅甸	2. 473	- 0. 056
137	卢旺达	2. 494	+ 0. 051
138	墨西哥	2. 500	+ 0. 040
139	埃塞俄比亚	2. 502	- 0. 128
140	科特迪瓦	2. 520	- 0. 212
141	乌克兰	2. 546	+ 0. 295
142	乍得	2. 558	+ 0. 092
143	埃及	2. 571	+ 0. 314
144	印度	2. 571	0. 000
145	几内亚比绍	2. 591	+ 0. 146
146	黎巴嫩	2. 620	+ 0. 032
147	也门	2. 629	- 0. 117
148	津巴布韦	2. 662	- 0. 034
149	以色列	2. 689	- 0. 041
150	哥伦比亚	2. 701	+ 0. 067
151	尼日利亚	2. 710	+ 0. 003
152	俄罗斯	3. 039	- 0. 021
153	朝鲜	3. 071	0. 000
154	巴基斯坦	3. 107	0. 000
155	刚果民主共和国	3. 213	+ 0. 128
156	中非共和国	3. 331	+ 0. 313
157	苏丹	3. 362	+ 0. 120
158	索马里	3. 368	- 0. 026
159	伊拉克	3. 377	+ 0. 132

排名	国家（地区）	得分	变化
160	南苏丹	3.397	+0.795
161	阿富汗	3.416	-0.025
162	叙利亚	3.650	+0.244

注：鉴于统计方法和数据的小幅更新，2013 年使用的基准数据与《SIPRI 年鉴 2013》中的数据不同。《SIPRI 年鉴 2013》出版后，“全球和平指数”中的所有数据都进行了更新，时间序列是可比且一致的。

表 4.10 2013—2014 年全球和平指数排名变化最大的国家

国家	2014 年得分	2013—2014 年得分变化	2014 年排名	2013—2014 年排名变化
<b>排名上升前 5 名</b>				
格鲁吉亚	2.225	-0.272	111	+28
科特迪瓦	2.52	-0.212	140	+11
利比亚	2.453	-0.204	133	+14
布隆迪	2.418	-0.175	130	+13
蒙古	1.778	-0.17	41	+25
<b>排名下降前 5 名</b>				
南苏丹	3.397	+0.795	160	-16
埃及	2.571	+0.314	143	-31
中非共和国	3.331	+0.313	156	-3
乌克兰	2.546	+0.295	141	-30
叙利亚	3.65	+0.244	162	-1

注：GPI 得分下降表明和平状况改善。

### 资料来源和统计方法

GPI 的 22 项指标按主题可分为以下三类：正在进行的国内和国际冲突、社会安全及军事化。所有的这些指标均按 1—5 分（“分级”）评分。经济学家信息小组国别分析专家为定性指标打分，定量数据中的不足部分则通过估算加以弥补。GPI 旨在评估从 2013 年 3 月 16 日至 2014 年 3 月 15 日期间各国的和平状况，但其中多项指标以 2012 年和 2013 年的数据为基础。

各项指标先依据其相对重要程度，按 1—5 分加权。再借助这 22 项指标算出两个二级加权指数：其中的一个用以衡量某国的内部和平状况，另一个用以衡量该国的外部和平状况（其境外和平状况）。然后，将国内和平加权 60%、国外和平加权 40%，从而得出整个综合得分及指数。之所以国内和平权重较大，是基于如下假设：国内和平程度较高可能与国外冲突水平较低互有关联。

**1. 正在进行的国内和国际冲突指数。**含五项指标：一是发生外部和内部冲突的次数（依据 UCDP 武装冲突数据库），权重为 5；二是估算得出的有组织外部冲突致死人数（UCDP），权重为 5；三是有组织内部冲突致死人数（国际战略研究学会，武装冲突数据库），权重为 5；四是组织内部冲突的水平（经济学者信息小组），权重为 5；五是与相邻国家的关系（经济学者信息小组），权重为 5。

反映该国以往历史上有关国内和国际冲突的数据则不包括在内，这是因为 GPI 使用的数据来自正在进行的国内和国际冲突。

**2. 社会安全指数。**含 10 项指标：一是社会犯罪认知（经济学者信息小组），权重为 3；二是难民和流离失所的民众人数占总人口比例（联合国难民事务高级专员办事处统计年鉴及国内流离失所监控中心），权重为 4；三是政治动荡程度（经济学者信息小组），权重为 4；四是政治恐怖行为等级（马克·吉布尼和马修·多尔顿，北卡罗来纳大学/大赦国际），权重为 4；五是恐怖行为（经济与和平研究所和全球恐怖主义数据库，马里兰大学），权重为 2；六是每 10 万人中发生凶杀案的次数（联合国犯罪趋势调查和刑事司法系统运作，CTS），权重为 4；七是暴力犯罪水平（经济学者信息小组），权重为 4；八是发生暴力示威的可能性（经济学者信息小组），权重为 3；九是每 10 万人中的在押犯人数（国际监狱研究中心，伦敦国王学院，全球入狱人员清单），权重为 3；十是每 10 万人中的国内治安人员及警察数量（CTS），权重为 3。

**3. 军事化指数。**含 7 项指标：一是军费开支占国内生产总值的比例（国际战略研究所，《军事力量对比》），权重为 2；二是每 10 万人中的武装部队人员数量（国际战略研究所，《军事力量对比》），权重为 2；三是每 10 万人的主要常规武器（进口）交易量（SIPRI 武器交易数据库），权重为 2；四是每 10 万人的主要常规武器（出口）交

易量 (SIPRI 武器交易数据库), 权重为 3; 五是为联合国和平行动提供资金 (经济与和平研究所), 权重为 2; 六是核武器和重型武器能力 (经济与和平研究所), 权重为 3; 七是获取轻小武器的难易程度 (经济学家信息小组), 权重为 3。

此类指数可反映如下观点: 军事化水平及获取武器的难易程度直接关系到一个国家对于全球不同地区的和平感受。出资援助联合国和平行动, 则被视为致力于促进和平。

有关各项指标的准确定义, 可参见经济与和平研究所, 《2014 年国际和平指数》(经济与和平研究所: 悉尼, 2014 年), 附录 A。

(陈 戎 译)